

平成29年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2018年4月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室
経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	5
1. 調査の目的	6
2. 調査項目	6
3. 調査対象数及び回収状況	7
4. 調査時期	7
5. 調査方法	7
6. 調査実施委託機関	7
II. 委託者調査の結果	8
II-1. 国内商品市場取引（通常取引）	9
II-1-1. 回答者の属性	9
II-1-2. 商品先物取引を始めた動機	13
II-1-3. 商品先物取引の経験	14
II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）	16
II-1-5. 商品先物取引を行った商品	18
II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無	20
II-1-7. 取引証拠金等の追加時期	21
II-1-8. 取引証拠金等の追加理由	22
II-1-9. 取引経験のある金融商品	23
II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	24
II-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	25
II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	28
II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	30
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	32
II-1-15. 委託手数料について	35
II-1-16. 商品先物取引業者に対する不満	37
II-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について	41
II-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	44
II-1-19. 注文方法について	48
II-1-20. 商品先物取引の判断材料	52
II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について	54
II-1-22. 日本商品先物取引協会について	55
II-1-23. 商品先物取引についての満足度	63
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について	64
II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）	65
II-2-1. 回答者の属性	65
II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機	69
II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知	69
II-2-4. 商品先物取引の経験	70
II-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）	71
II-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品	72
II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無	73
II-2-8. 取引証拠金等の追加時期	73
II-2-9. 取引証拠金等の追加理由	74
II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等	74
II-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	75
II-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	76

II-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	77
II-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明.....	77
II-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	78
II-2-16. 委託手数料について	79
II-2-17. 商品先物取引業者に対する不満	79
II-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	80
II-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	81
II-2-20. 注文方法について	82
II-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料	83
II-2-22. 証拠金の返還の請求先について	83
II-2-23. 日本商品先物取引協会について	84
II-2-24. 商品先物取引についての満足度	86
II-2-25. 商品先物取引の継続意向について	86
II-3. 外国商品市場取引	87
II-3-1. 回答者の属性	87
II-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機	91
II-3-3. 商品先物取引の経験	91
II-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）	92
II-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品	93
II-3-6. 取引証拠金等の追加の有無	94
II-3-7. 取引証拠金等の追加時期	94
II-3-8. 取引証拠金等の追加理由	95
II-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	96
II-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について	97
II-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	97
II-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	98
II-3-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	98
II-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	99
II-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	100
II-3-16. 委託手数料について	101
II-3-17. 商品先物取引業者に対する不満	102
II-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	103
II-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	104
II-3-20. 注文方法について	105
II-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料	105
II-3-22. 日本商品先物取引協会について	106
II-3-23. 商品先物取引についての満足度	108
II-3-24. 商品先物取引の継続意向について	108
II-4. 店頭商品デリバティブ取引	109
II-4-1. 回答者の属性	109
II-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機	113
II-4-3. 商品先物取引の経験	114
II-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）	116
II-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品	118
II-4-6. 取引証拠金等の追加の有無	120
II-4-7. 取引証拠金等の追加時期	121
II-4-8. 取引証拠金等の追加理由	122
II-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	123
II-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	124
II-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	125
II-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	126

II-4-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	128
II-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	129
II-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	130
II-4-16. 委託手数料について	133
II-4-17. 商品先物取引業者に対する不満	135
II-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	137
II-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	139
II-4-20. 注文方法について	143
II-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料	145
II-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	147
II-4-23. 日本商品先物取引協会について	149
II-4-24. 商品先物取引についての満足度	157
II-4-25. 商品先物取引の継続意向について	158
III. 商品先物取引業者調査の結果	159
III-1. 取引口座数	160
(1) 国内商品市場取引	160
(2) 外国商品市場取引	166
(3) 店頭商品デリバティブ取引	170
(4) 外国籍の取引口座数	174
III-2. 損益の状況	175
(1) 国内商品市場取引	175
(2) 外国商品市場取引	179
(3) 店頭商品デリバティブ取引	182
III-3. 取引件数・取引額	185
(1) 特定委託者・特定当業者	185
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	187
(3) 一般個人	188
III-4. 自己取引	189
III-5. 登録外務員	190
(1) 登録外務員数	190
(2) 仲介業者の登録外務員数	190

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。

国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。

外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。

店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

① 委託者アンケート調査

項目	国内商品 市場取引 (通常取引)	国内商品 市場取引 (損失限定取引)	外国商品 市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

② 商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	9,881	2,150	21.8%
国内通常取引	6,311	1,557	24.7%
損失限定取引	936	208	22.2%
外国商品市場取引	159	36	22.6%
店頭デリバティブ取引	2,475	349	14.1%
②商品先物取引業者調査	44	44	100.0%

4. 調査時期

①委託者アンケート調査

平成29年12月15日～平成30年1月22日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成29年12月26日～平成30年1月22日

5. 調査方法

①委託者アンケート調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者アンケート調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社アダムスコミュニケーション

Ⅱ.委託者調査の結果

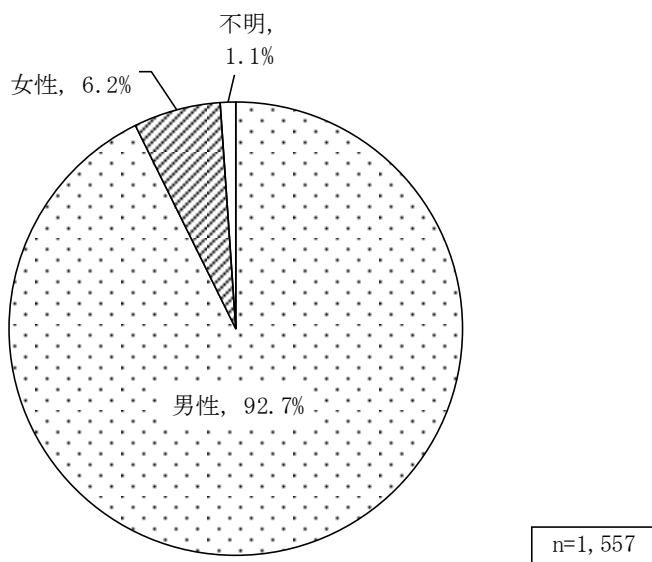
Ⅱ-1. 国内商品市場取引（通常取引）

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が92.7%、「女性」が6.2%となっている。（図表1）

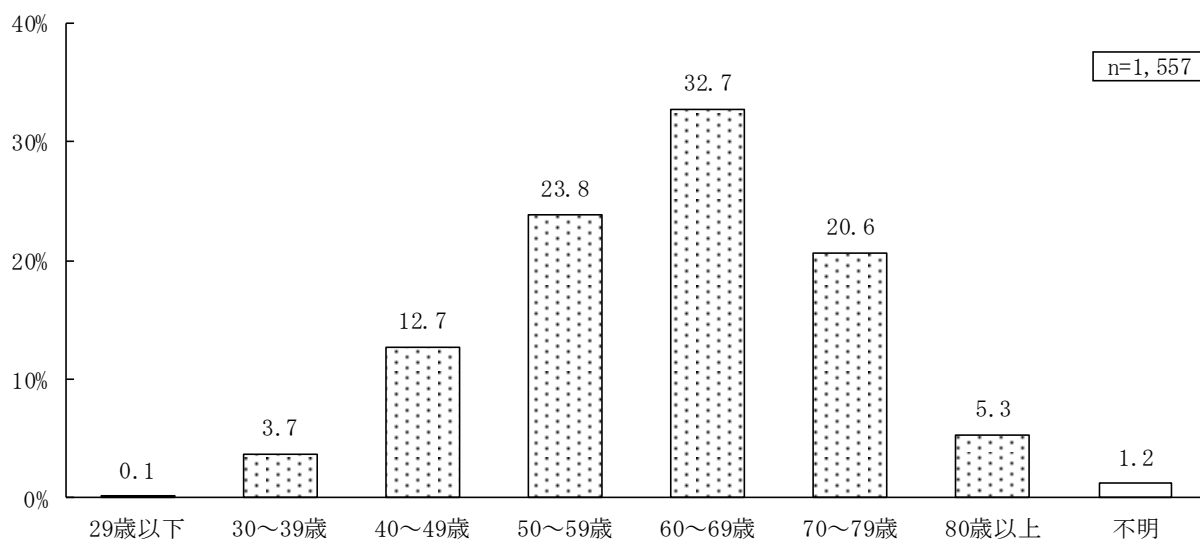
図表1：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が32.7%と最も高く、次いで、「50歳代」（23.8%）、「70歳代」（20.6%）となっており、50歳代～70歳代で全体の8割近くを占めている。（図表2）

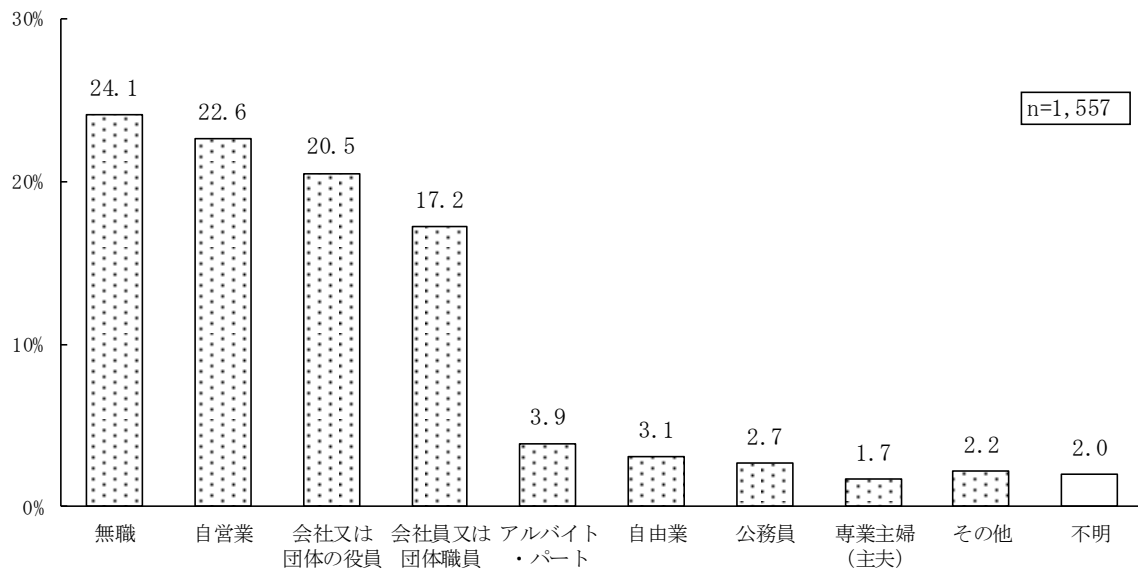
図表2：年齢



(3) 職業

職業は、「無職」が24.1%と最も高くなっている。次いで「自営業」（22.6%）、「会社又は団体の役員」（20.5%）、「会社員又は団体職員」（17.2%）の順となっている。（図表3）

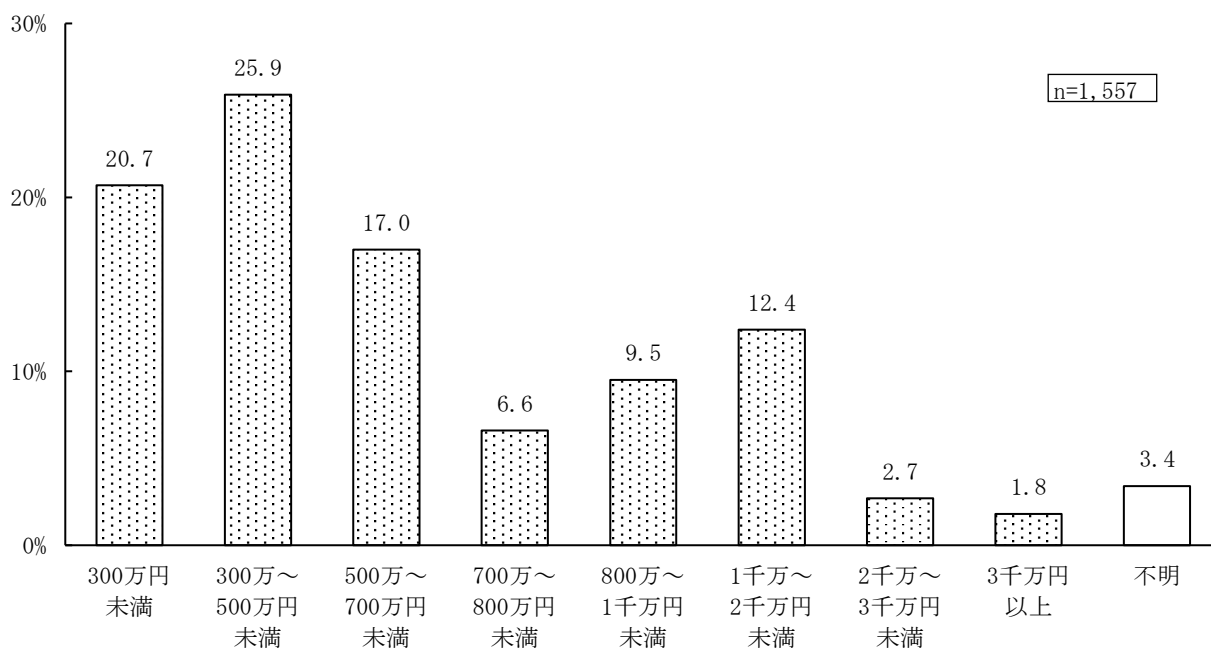
図表3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が25.9%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」20.7%、「500万～700万円未満」（17.0%）、「1千万～2千万円未満」（12.4%）の順となっている。（図表4）

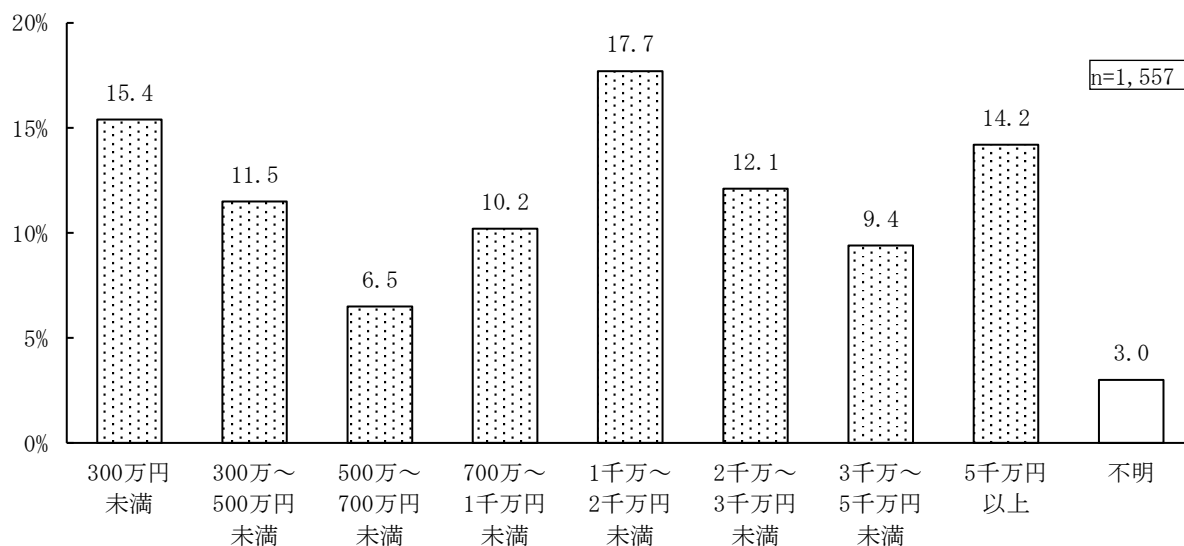
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（17.7%）が最も高くなっている。次いで「300万円未満」（15.4%）、「5千万円以上」（14.2%）が高い。（図表5）

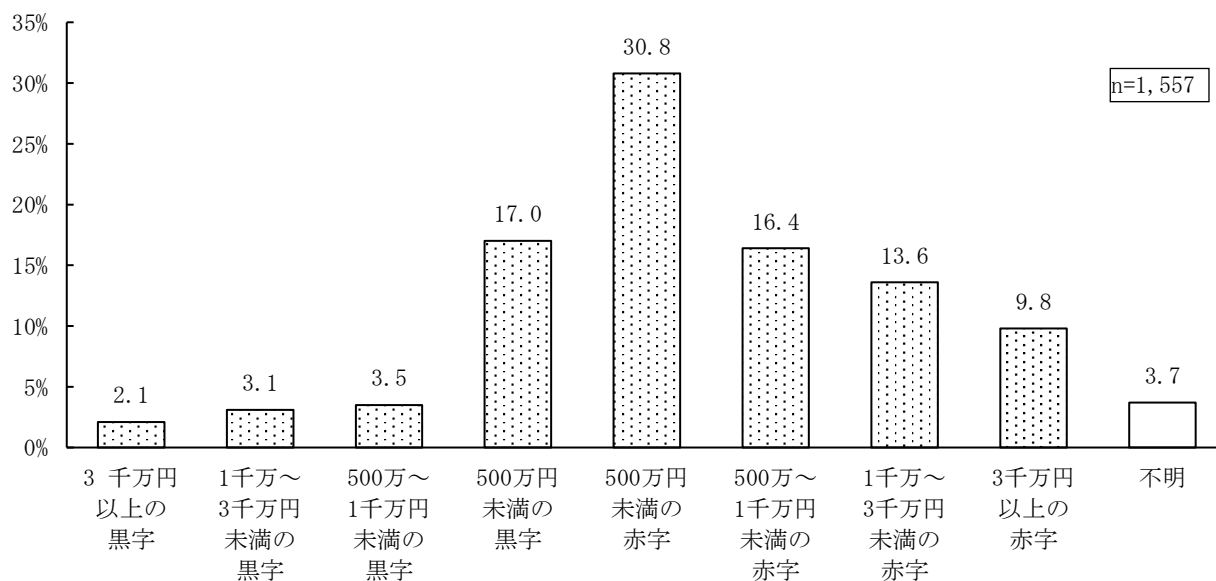
図表5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（30.8%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（17.0%）、「500万～1千万円未満の赤字」（16.4%）、「1千万～3千万円未満の赤字」（13.6%）の順となっている。（図表6）

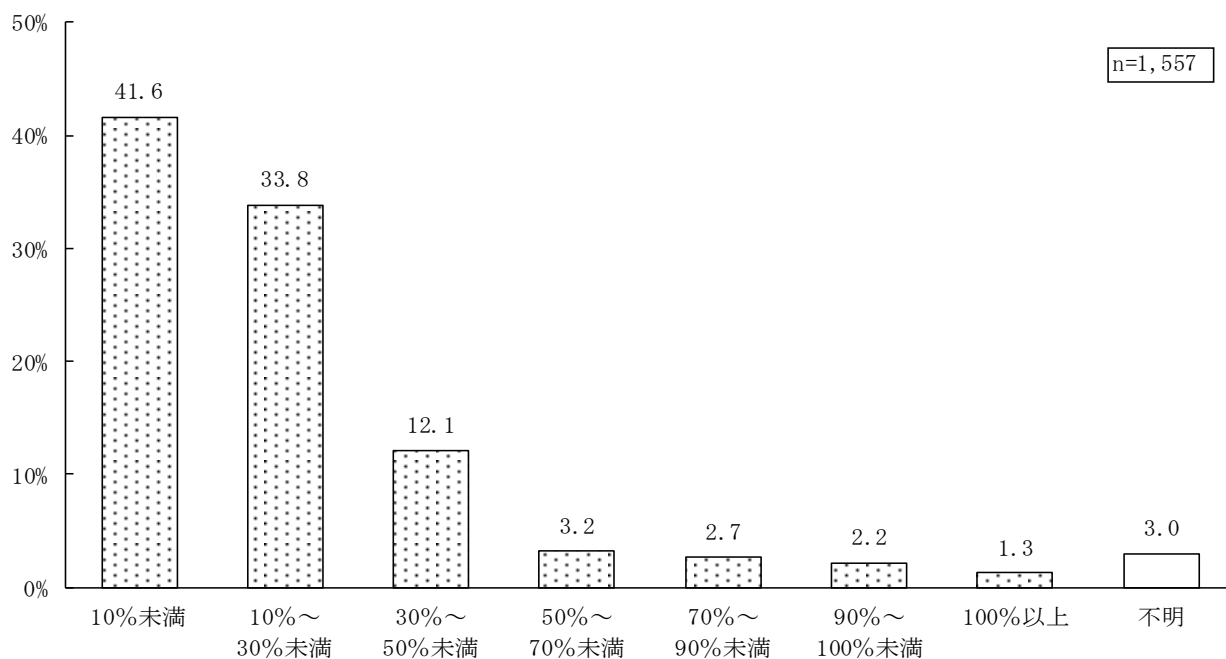
図表6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（41.6%）と「10%～30%未満」（33.8%）の割合が高く、7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表7）

図表7：投資割合

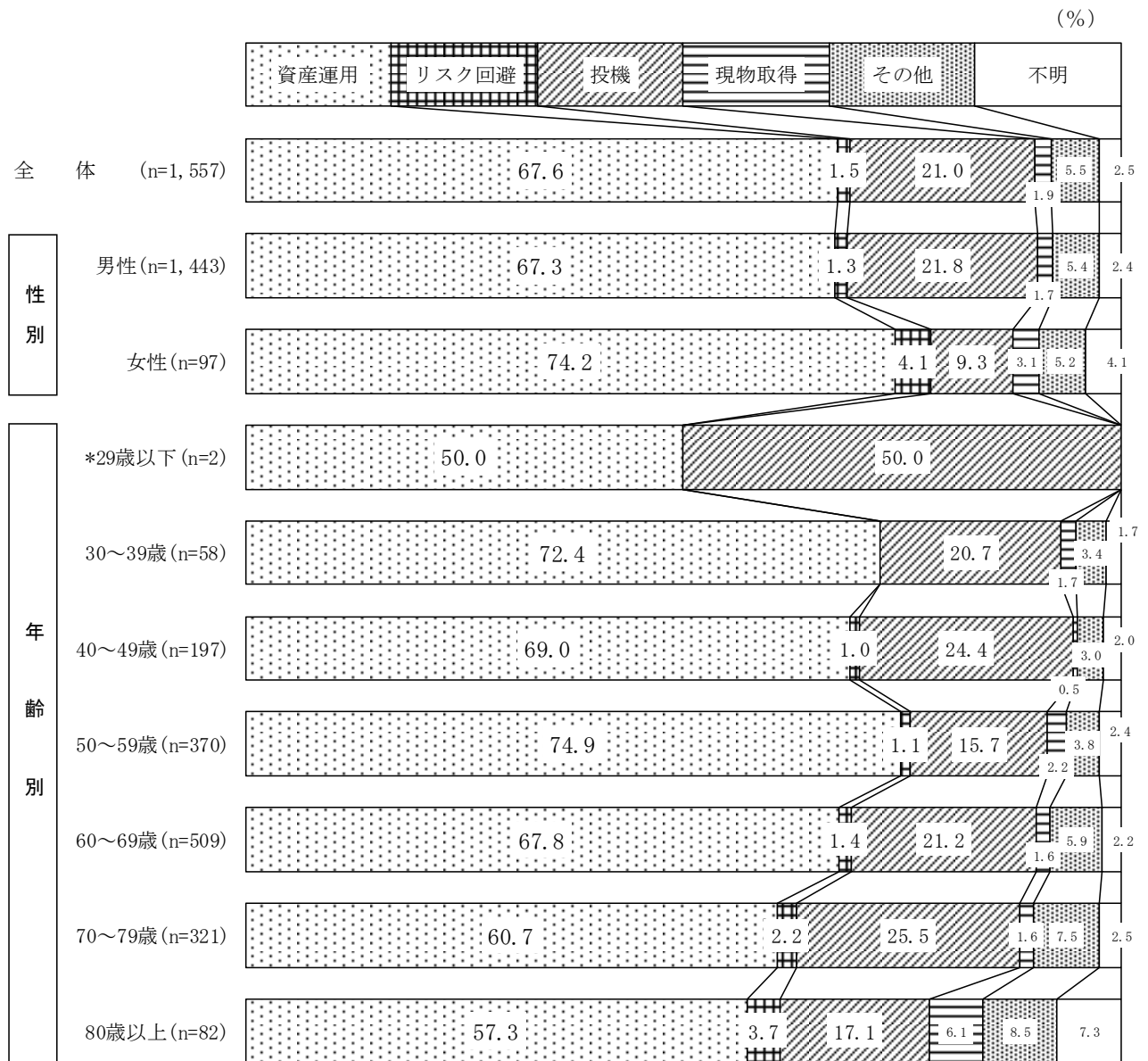


II-1-2. 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が67.6%、「投機として」が21.0%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は1.9%にとどまっている。

性別でみると「資産運用」では男性よりも女性が6.9ポイント高く、「投機として」では女性よりも男性が12.5ポイント高くなっている。また、年齢別では「資産運用」は「50～59歳」で最も高く、以降年代が上がるにつれて、割合が低くなっている。（図表8）

図表8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

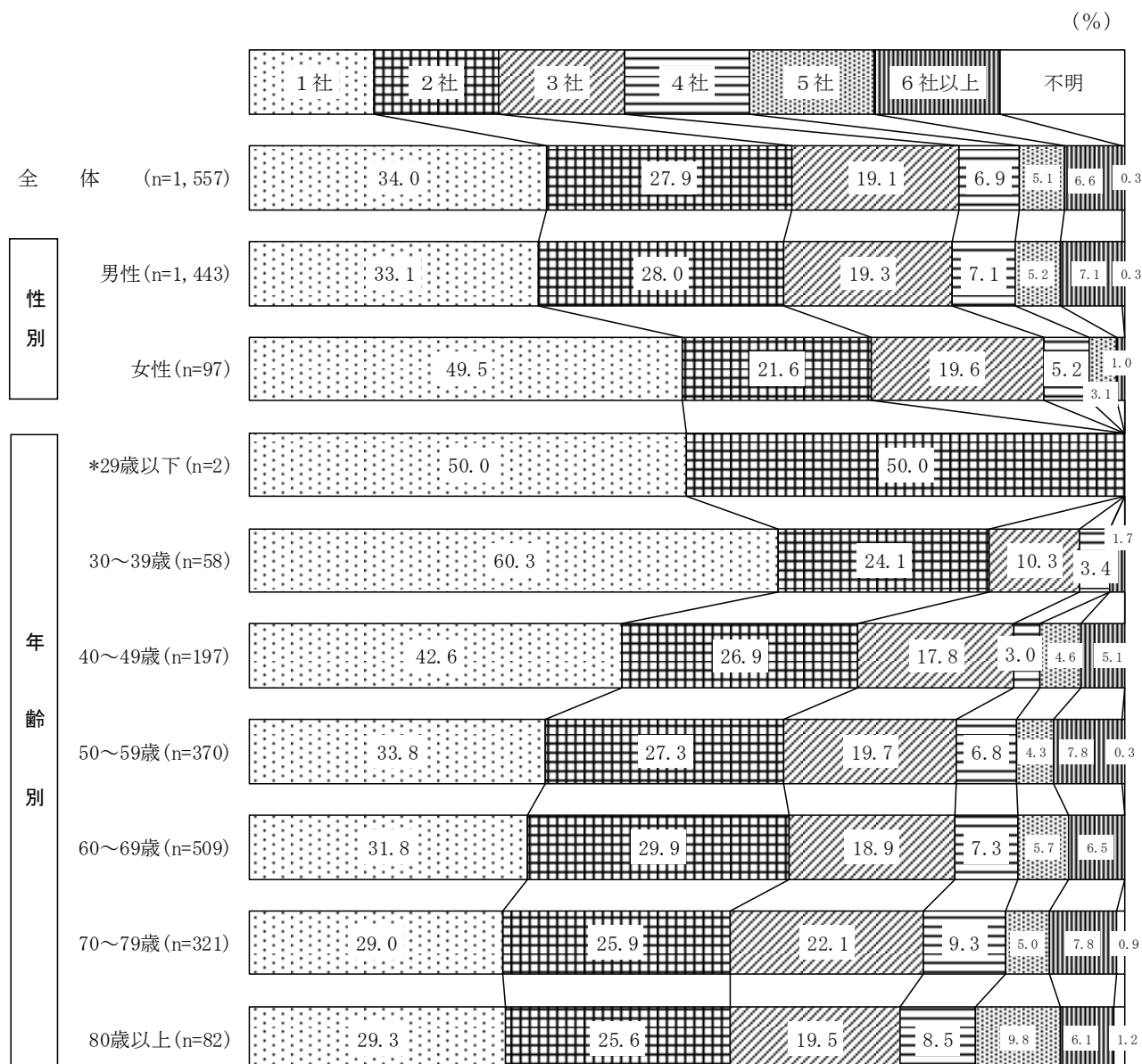
Ⅱ-1-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が34.0%、「2社」が27.9%となっており、6割以上が2社以下となっている。

性別で見ると、女性は「1社」が49.5%となっており、男性よりも割合が高い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が60.3%と6割を超えている。以降年代があがるにつれ「1社」の割合は低く、2社以上の割合は高くなっている。（図表9）

図表9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



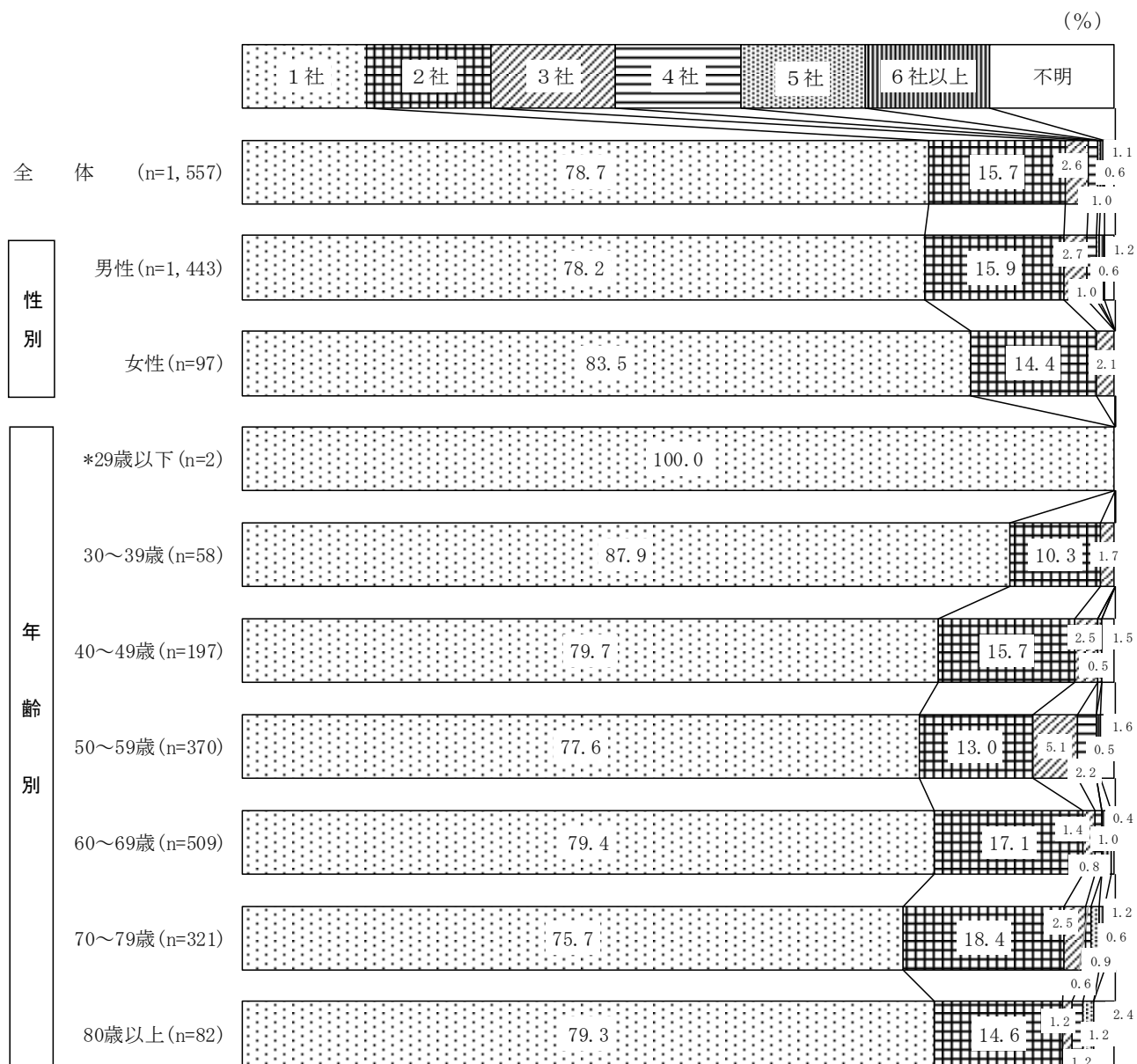
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が78.7%、「2社」15.7%となっており、9割以上が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高くなっている。（図表10）

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

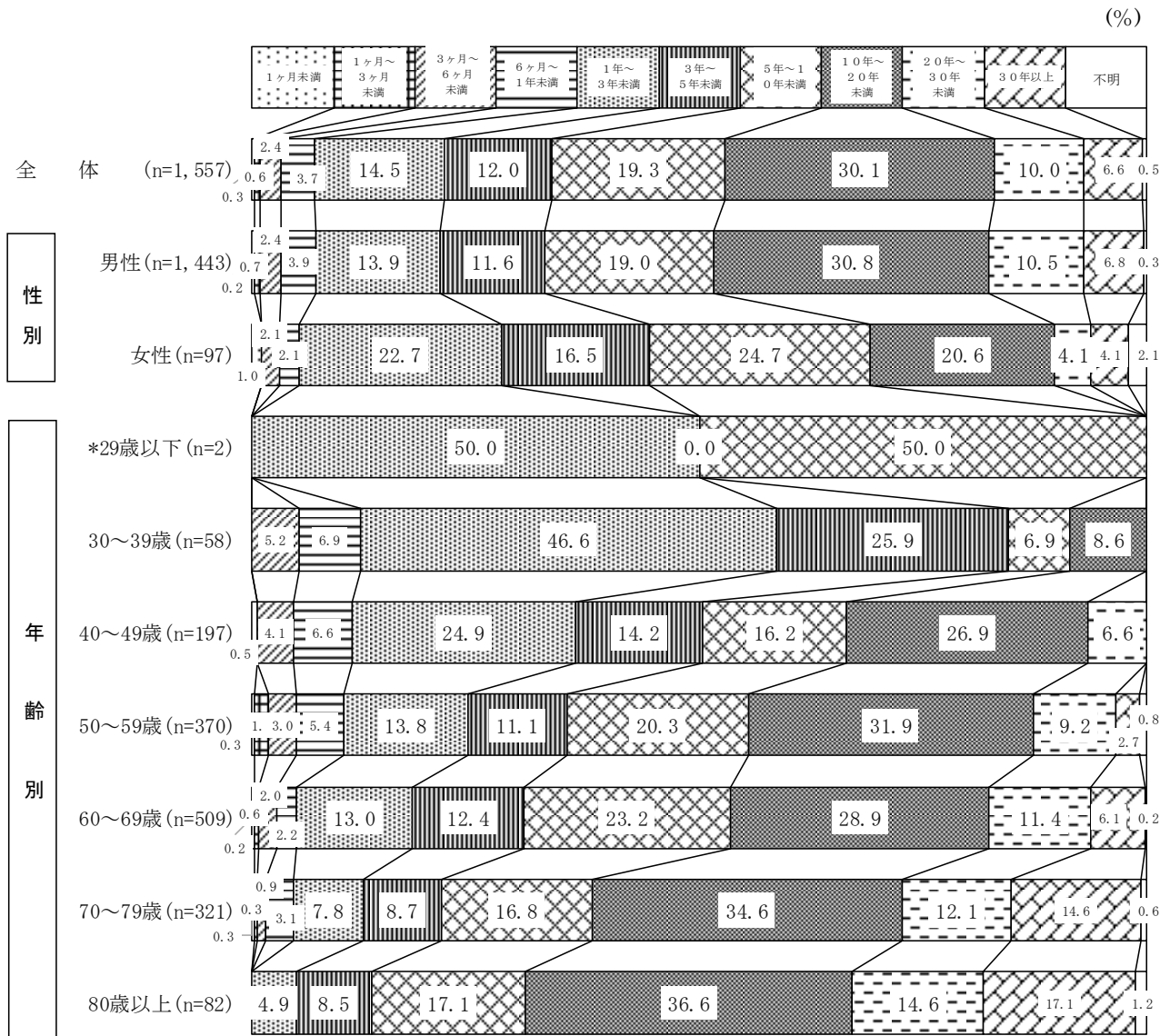


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が30.1%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」（19.3%）、「1年～3年未満」（14.5%）となっている。全体の9割以上が1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。性別で見ると、女性は、5年未満の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性の半分程度の割合となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなっている。（図表11）

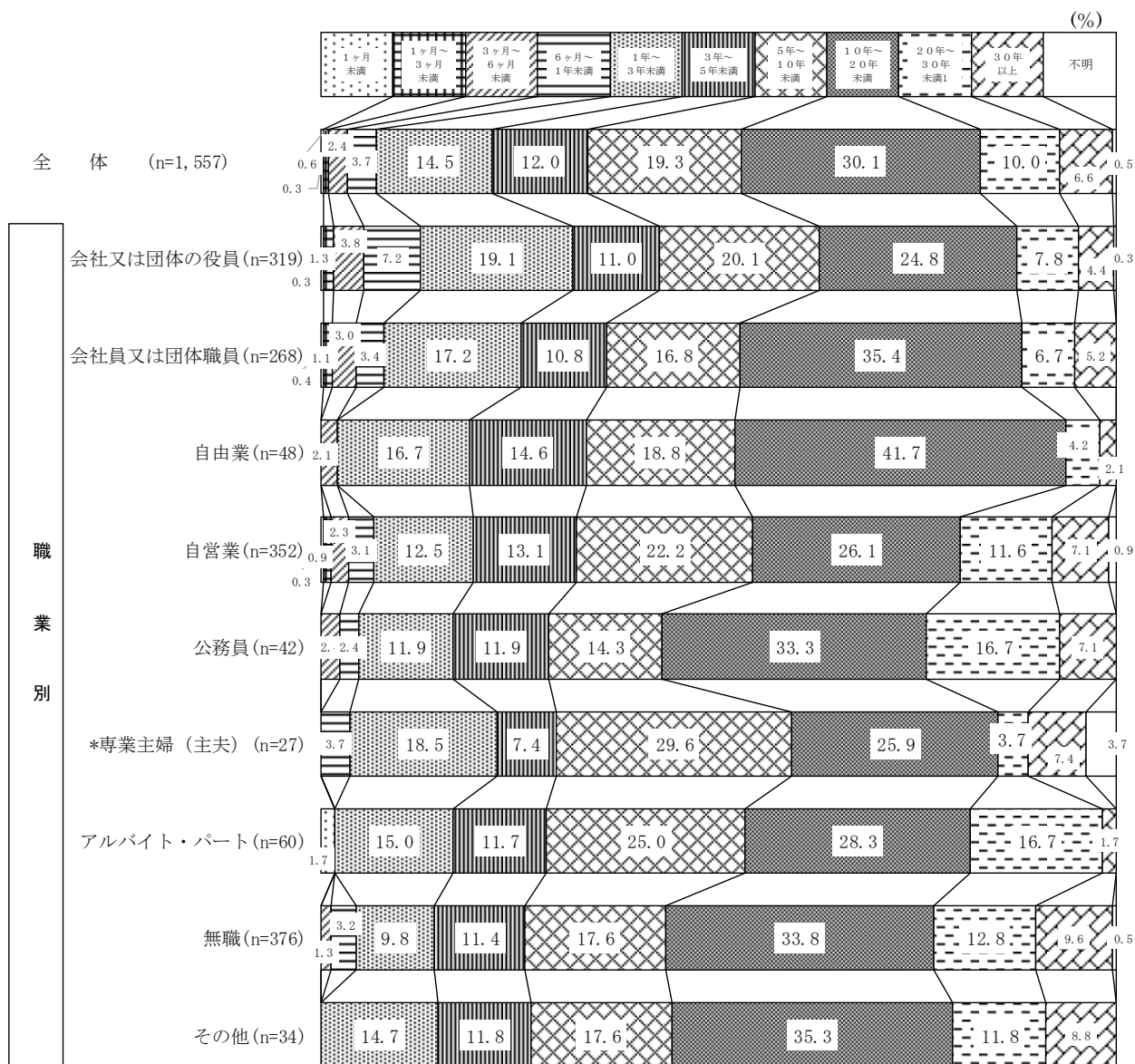
図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

職業別でみると、「公務員」、「無職」、「その他」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

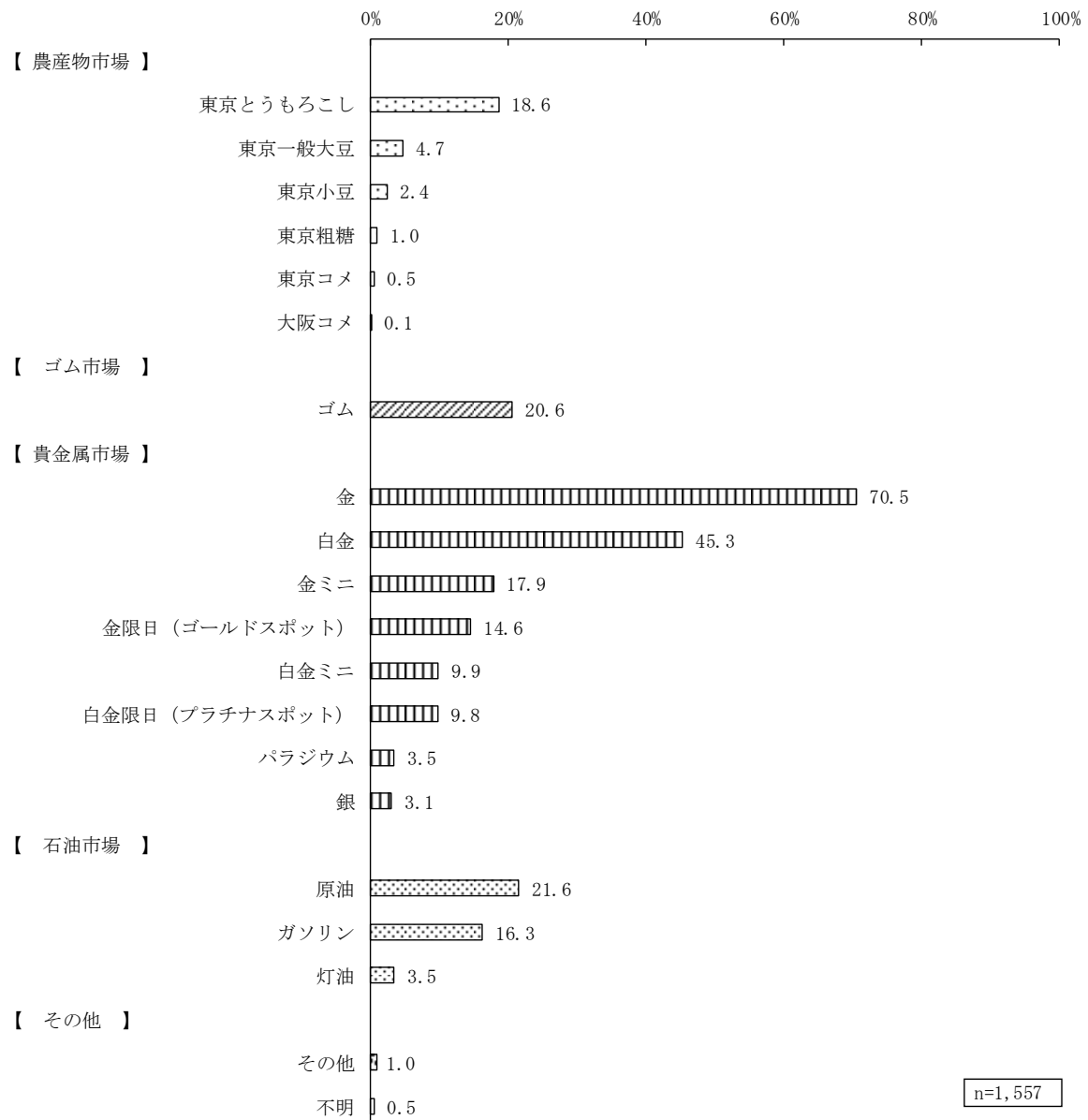
Ⅱ-1-5. 商品先物取引を行った商品

平成29年1月～12月の間に商品先物取引を行った商品は、「農産物」では「東京とうもろこし」が18.6%と取引割合が高くなっている。2番目は「東京一般大豆」で、取引割合は4.7%となっている。

「貴金属」は「金」が70.5%と、回答者の7割以上が取引を行っている。また、「白金」も45.3%と高く、全体でも2番目に取引割合が高い。

「石油市場」は「原油」が21.6%、「ガソリン」が16.3%となっている。（図表13）

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品については、性別で男性、女性ともに「金」の割合が高くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。（図表14）

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	農産物						ゴム	貴金属								
		東京一般大豆	東京小豆	東京とうもろこし	東京粗糖	東京コメ	大阪コメ		金	金ミニ	金限日 (ゴールドスポット)	銀	白金	白金ミニ	白金限日 (プラチナスポット)	パラジウム	
全体	1,557 100.0	73 4.7	38 2.4	289 18.6	16 1.0	8 0.5	2 0.1	321 20.6	1097 70.5	278 17.9	227 14.6	48 3.1	705 45.3	154 9.9	152 9.8	55 3.5	
性別	男性	1,443 100.0	71 4.9	38 2.6	273 18.9	16 1.1	8 0.6	2 0.1	305 21.1	1015 70.3	263 18.2	211 14.6	47 3.3	656 45.5	147 10.2	137 9.5	52 3.6
	女性	97 100.0	2 2.1	0 0.0	10 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 12.4	71 73.2	9 9.3	14 14.4	1 1.0	41 42.3	5 5.2	14 14.4	2 2.1
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	58 100.0	2 3.4	0 0.0	9 15.5	1 1.7	0 0.0	0 0.0	11 19.0	42 72.4	12 20.7	14 24.1	2 3.4	25 43.1	10 17.2	11 19.0	2 3.4
	40～49歳	197 100.0	4 2.0	2 1.0	37 18.8	1 0.5	1 0.5	1 0.5	40 20.3	126 64.0	40 20.3	43 21.8	2 1.0	98 49.7	25 12.7	31 15.7	4 2.0
	50～59歳	370 100.0	17 4.6	11 3.0	59 15.9	4 1.1	2 0.5	0 0.0	71 19.2	262 70.8	66 17.8	67 18.1	13 3.5	165 44.6	36 9.7	42 11.4	15 4.1
	60～69歳	509 100.0	21 4.1	5 1.0	89 17.5	2 0.4	3 0.6	0 0.0	100 19.6	359 70.5	85 16.7	68 13.4	15 2.9	229 45.0	42 8.3	48 9.4	18 3.5
	70～79歳	321 100.0	24 7.5	15 4.7	67 20.9	6 1.9	1 0.3	1 0.3	72 22.4	238 74.1	54 16.8	25 7.8	10 3.1	140 43.6	33 10.3	15 4.7	13 4.0
	80歳以上	82 100.0	5 6.1	5 6.1	21 25.6	2 2.4	1 1.2	0 0.0	23 28.0	55 67.1	16 19.5	8 9.8	6 7.3	39 47.6	6 7.3	4 4.9	2 2.4

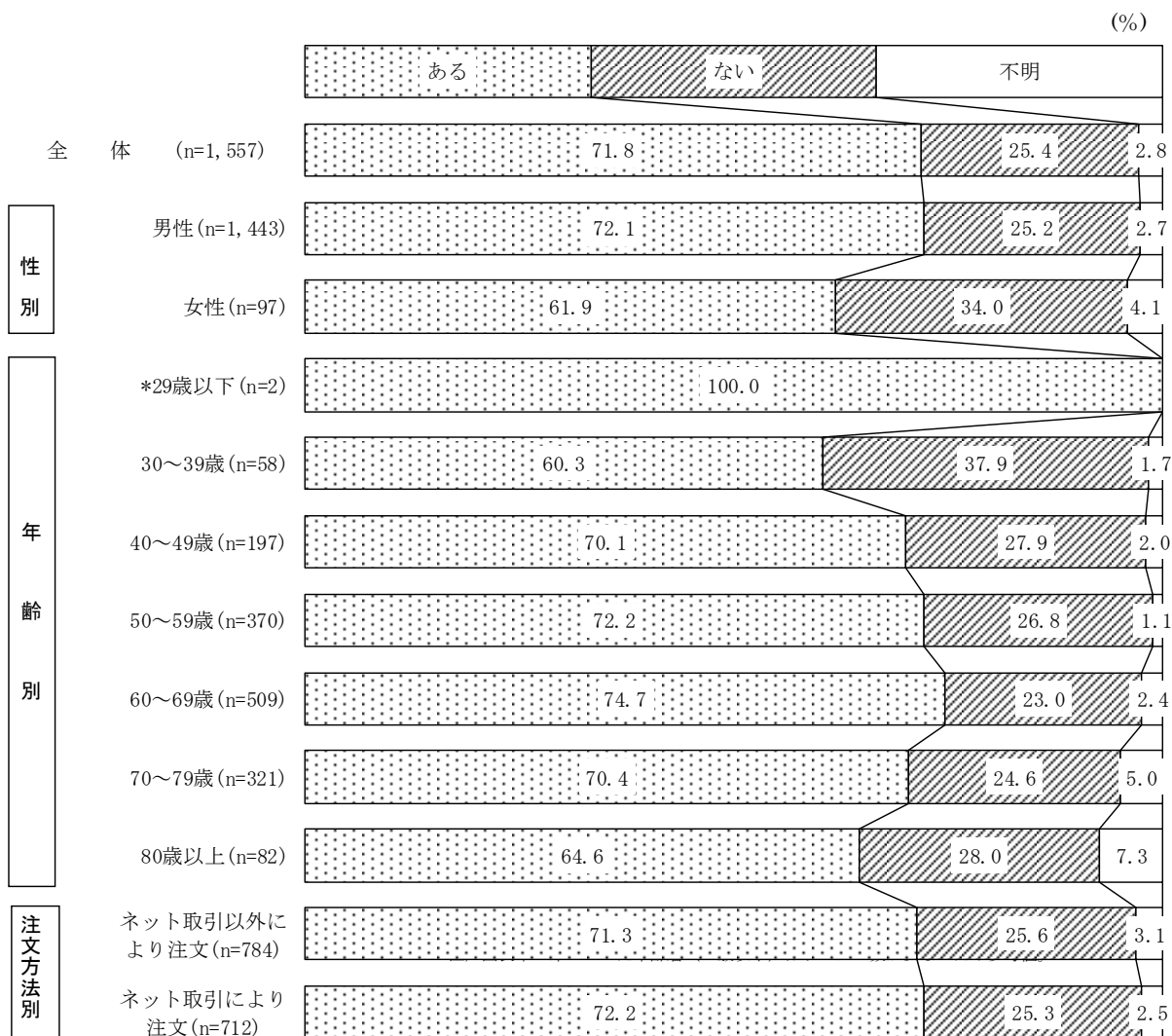
	合計	石油			その他	不明	
		ガソリン	灯油	原油			
全体	1,557 100.0	254 16.3	55 3.5	337 21.6	15 1.0	8 0.5	
性別	男性	1,443 100.0	239 16.6	52 3.6	316 21.9	13 0.9	7 0.5
	女性	97 100.0	12 12.4	2 2.1	14 14.4	2 2.1	1 1.0
年齢	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	58 100.0	13 22.4	1 1.7	14 24.1	3 5.2	1 1.7
	40～49歳	197 100.0	49 24.9	10 5.1	51 25.9	2 1.0	0 0.0
	50～59歳	370 100.0	63 17.0	13 3.5	76 20.5	1 0.3	3 0.8
	60～69歳	509 100.0	64 12.6	12 2.4	108 21.2	5 1.0	2 0.4
	70～79歳	321 100.0	50 15.6	14 4.4	62 19.3	2 0.6	2 0.6
	80歳以上	82 100.0	11 13.4	4 4.9	19 23.2	2 2.4	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が71.8%、「ない」が25.4%となっており、7割以上が取引を拡大している。（図表15）

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



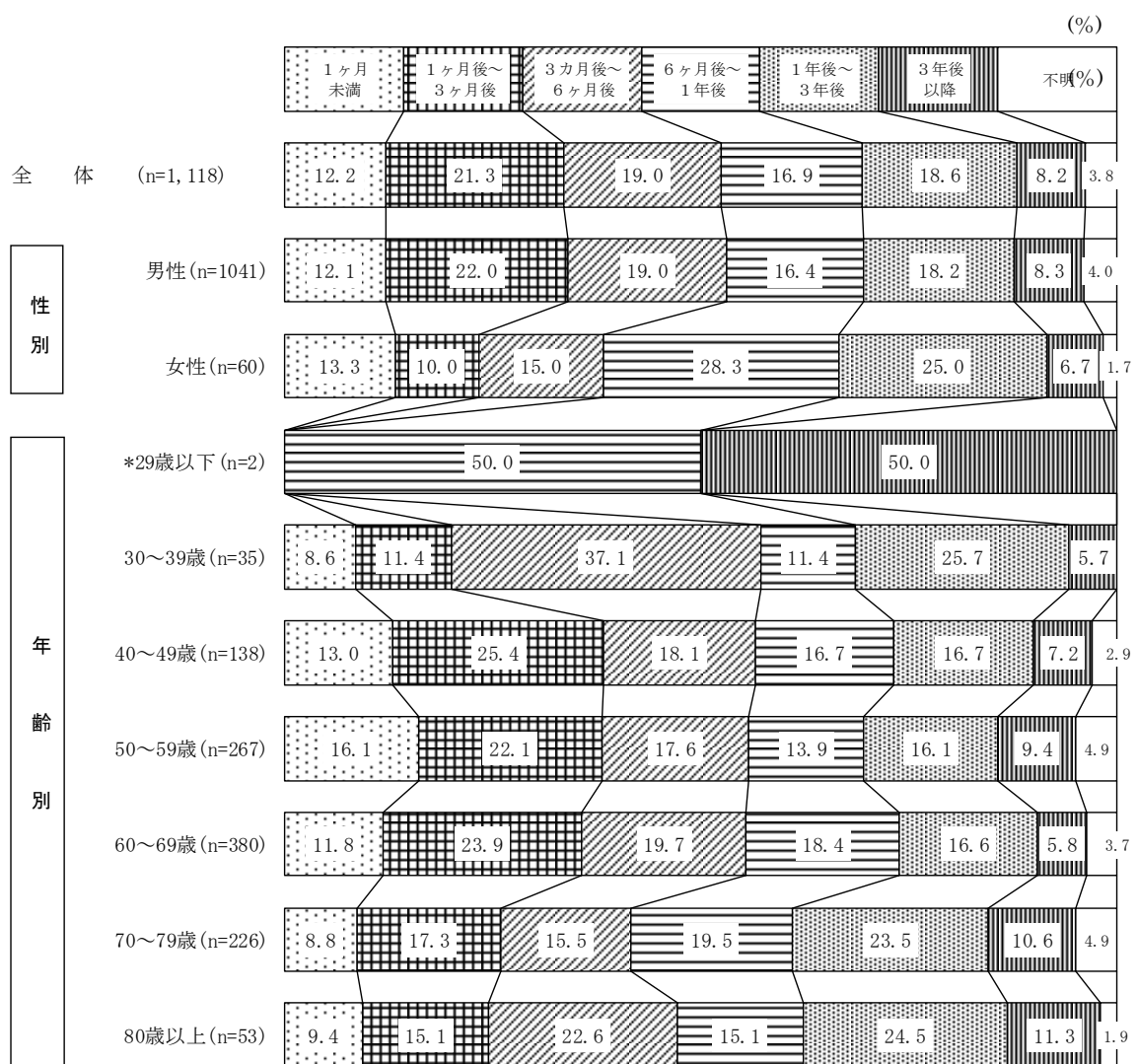
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者1,118人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が21.3%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」（19.0%）、「6ヶ月後～1年後」（16.9%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに3割以上が、6ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では、女性は3か月未満の選択肢の割合が低くなっている。年齢別では30歳～60歳代で5割以上が半年までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している一方で、「70～79歳」では半年以降での取引拡大が過半数となっている。（図表16）

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期（全体、性別、年齢別）



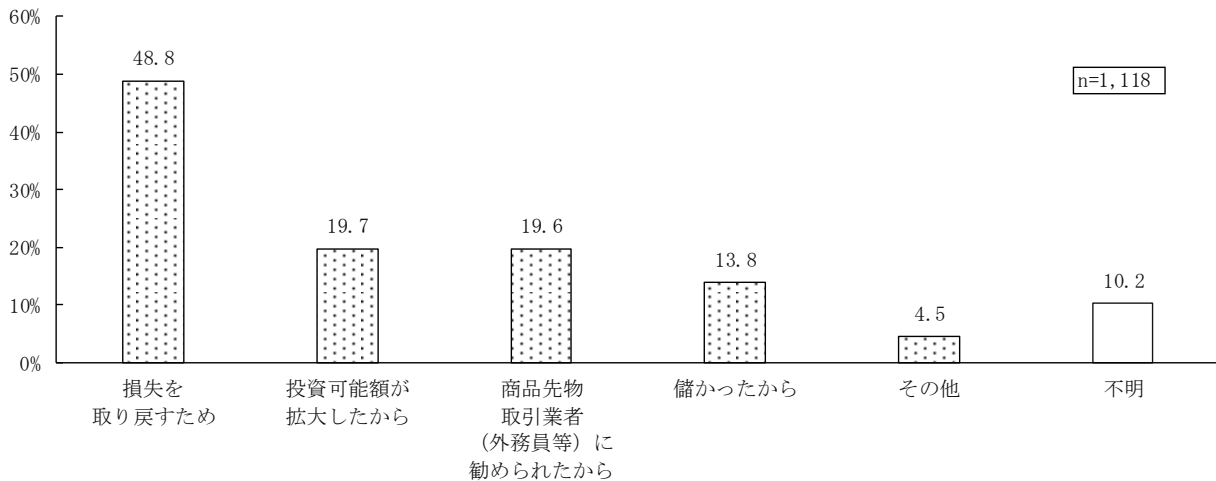
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者1,118人が回答。

II-1-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が48.8%で半数程度となっている。（図表17）

図表 17：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者1,118人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。（図表18）

図表18：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

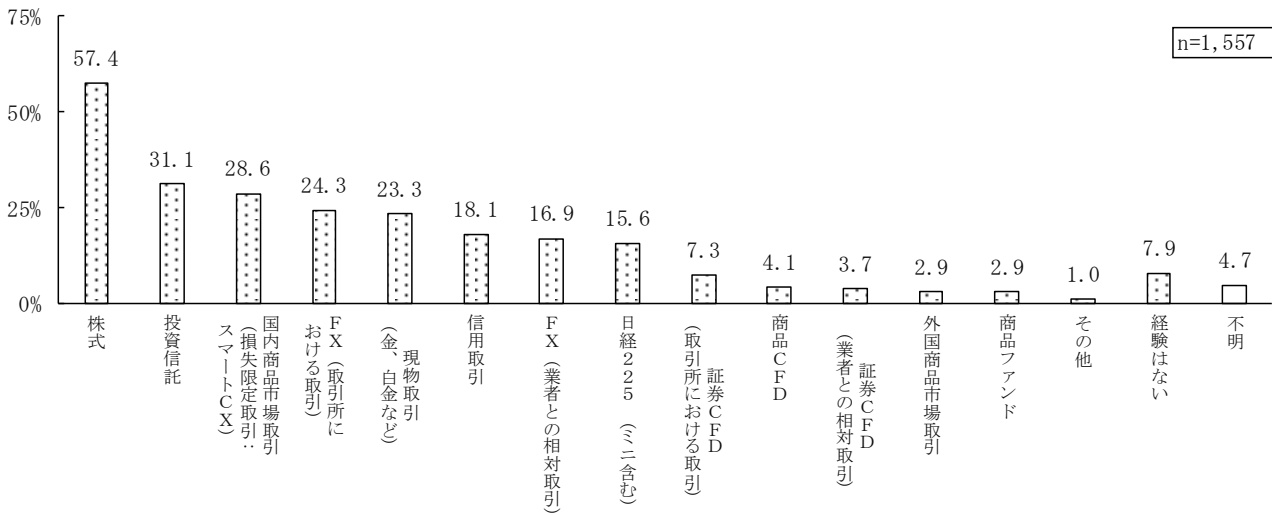
		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	商品先物取引業者に勧められたから	儲かったから	その他	不明
全体		1,118 100.0	546 48.8	220 19.7	219 19.6	154 13.8	50 4.5	114 10.2
性別	男性	1,041 100.0	507 48.7	205 19.7	204 19.6	142 13.6	48 4.6	109 10.5
	女性	60 100.0	33 55.0	13 21.7	10 16.7	9 15.0	1 1.7	3 5.0
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	35 100.0	16 45.7	7 20.0	6 17.1	3 8.6	1 2.9	5 14.3
	40～49歳	138 100.0	64 46.4	35 25.4	24 17.4	23 16.7	5 3.6	11 8.0
	50～59歳	267 100.0	124 46.4	46 17.2	59 22.1	35 13.1	8 3.0	32 12.0
	60～69歳	380 100.0	201 52.9	70 18.4	71 18.7	48 12.6	21 5.5	36 9.5
	70～79歳	226 100.0	107 47.3	50 22.1	43 19.0	32 14.2	13 5.8	25 11.1
	80歳以上	53 100.0	27 50.9	10 18.9	9 17.0	10 18.9	1 1.9	3 5.7
注文方法別	ネット以外の注文方法	559 100.0	306 54.7	88 15.7	124 22.2	55 9.8	24 4.3	53 9.5
	ネット取引により注文	514 100.0	218 42.4	125 24.3	83 16.1	93 18.1	23 4.5	57 11.1

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-9. 取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株式」が57.4%で最も高く、次いで「投資信託」が31.1%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が28.6%となっている。（図表19）

図表19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

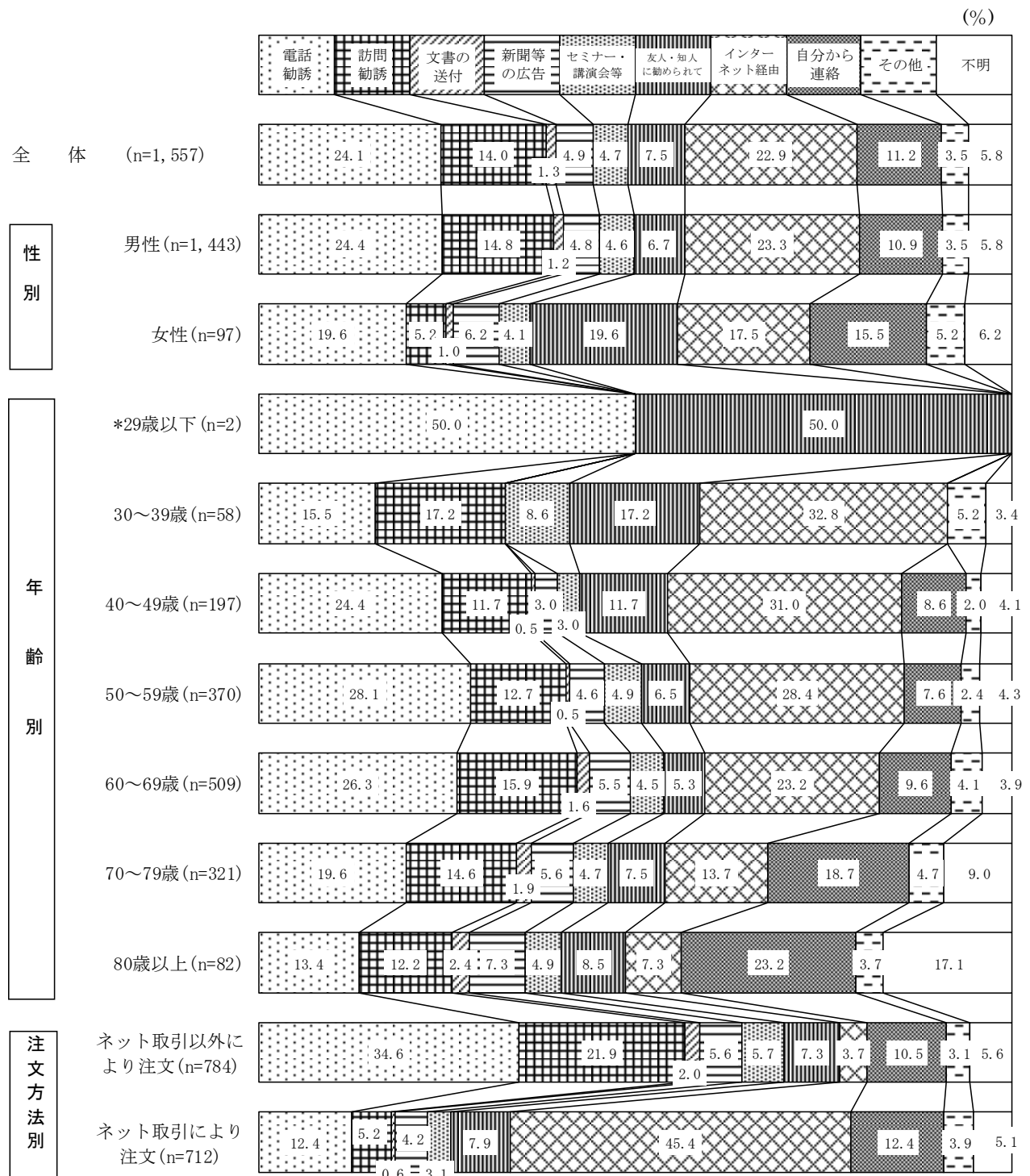
		合計	株式	投資信託	国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）	FX（取引所における取引）	（金、現物取引、白金など）	信用取引	FX（業者との相対取引）	日経225（ミニ含む）	証券CFD（取引所における取引）	商品CFD	証券CFD（業者との相対取引）	外国商品市場取引	商品ファンド	その他	経験はない	左記取引を行った	不明
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体		1,557	893	485	446	378	363	282	263	243	114	64	57	45	45	15	123	73	73
		100.0	57.4	31.1	28.6	24.3	23.3	18.1	16.9	15.6	7.3	4.1	3.7	2.9	2.9	1.0	7.9	4.7	4.7
性別	男性	1,443	834	449	419	343	332	266	242	224	107	64	55	40	43	13	114	66	66
		100.0	57.8	31.1	29.0	23.8	23.0	18.4	16.8	15.5	7.4	4.4	3.8	2.8	3.0	0.9	7.9	4.6	4.6
性別	女性	97	51	33	18	31	30	14	19	17	5	0	1	4	2	2	8	5	5
		100.0	52.6	34.0	18.6	32.0	30.9	14.4	19.6	17.5	5.2	0.0	1.0	4.1	2.1	2.1	8.2	5.2	5.2
年齢別	*29歳以下	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	58	30	12	17	22	11	15	15	11	6	6	5	4	3	1	5	1	1
		100.0	51.7	20.7	29.3	37.9	19.0	25.9	25.9	19.0	10.3	10.3	8.6	6.9	5.2	1.7	8.6	1.7	1.7
	40～49歳	197	101	62	52	72	39	36	48	39	22	14	10	8	9	0	15	5	5
		100.0	51.3	31.5	26.4	36.5	19.8	18.3	24.4	19.8	11.2	7.1	5.1	4.1	4.6	0.0	7.6	2.5	2.5
	50～59歳	370	224	126	108	102	95	64	74	61	35	17	15	12	14	2	32	11	11
		100.0	60.5	34.1	29.2	27.6	25.7	17.3	20.0	16.5	9.5	4.6	4.1	3.2	3.8	0.5	8.6	3.0	3.0
60～69歳	509	302	178	141	110	125	86	73	76	30	13	12	10	14	8	40	23	23	
	100.0	59.3	35.0	27.7	21.6	24.6	16.9	14.3	14.9	5.9	2.6	2.4	2.0	2.8	1.6	7.9	4.5	4.5	
70～79歳	321	179	78	100	55	73	60	40	44	13	13	9	6	3	4	23	22	22	
	100.0	55.8	24.3	31.2	17.1	22.7	18.7	12.5	13.7	4.0	4.0	2.8	1.9	0.9	1.2	7.2	6.9	6.9	
80歳以上	82	49	25	18	13	17	19	11	9	6	1	5	4	2	0	7	10	10	
	100.0	59.8	30.5	22.0	15.9	20.7	23.2	13.4	11.0	7.3	1.2	6.1	4.9	2.4	0.0	8.5	12.2	12.2	
注文方法別	ネット以外の注文方法	784	421	253	187	156	224	88	118	89	39	22	28	20	16	6	57	47	47
		100.0	53.7	32.3	23.9	19.9	28.6	11.2	15.1	11.4	5.0	2.8	3.6	2.6	2.0	0.8	7.3	6.0	6.0
注文方法別	ネット取引により注文	712	441	215	241	210	122	186	136	148	71	40	26	23	26	9	64	24	24
	100.0	61.9	30.2	33.8	29.5	17.1	26.1	19.1	20.8	10.0	5.6	3.7	3.2	3.7	1.3	9.0	3.4	3.4	

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が24.1%で最も高く、次いで「インターネット経由」22.9%、「訪問勧誘」の14.0%となっている。（図表21）

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

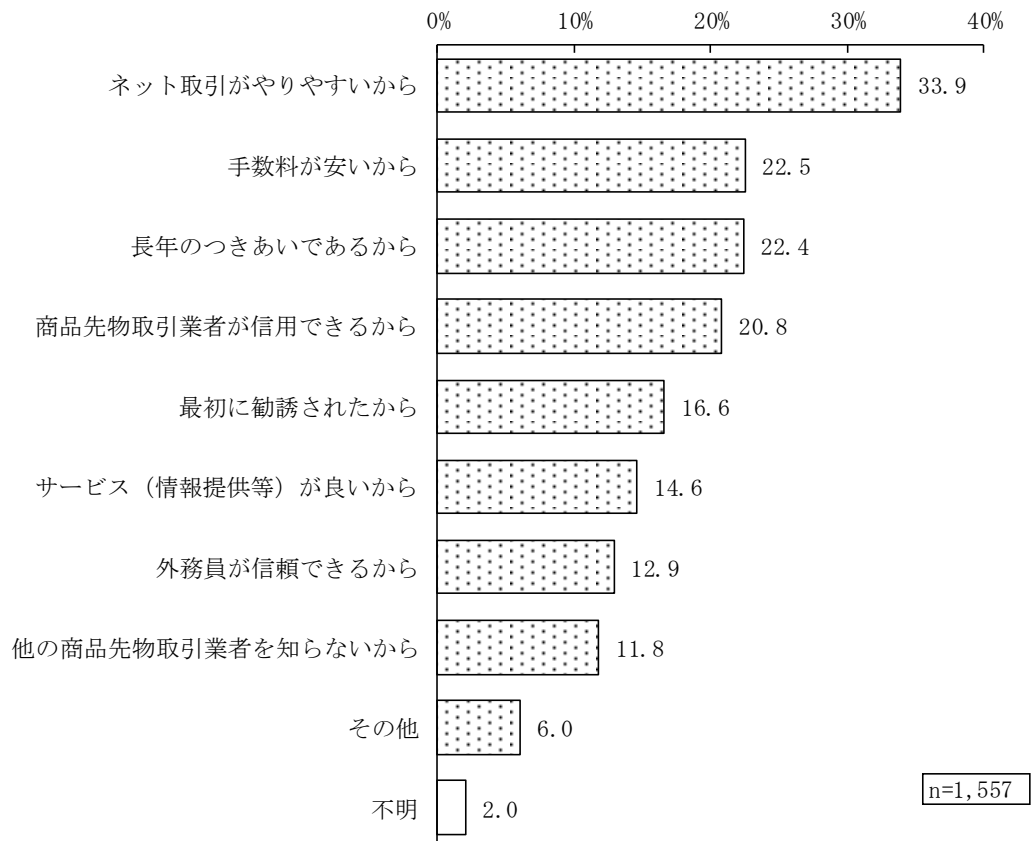


注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が33.9%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」（22.5%）、「長年のつきあいであるから」（22.4%）となっている。（図表22）

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でも、男女とも「ネット取引がやりやすいから」（それぞれ34.4%、27.8%）の割合が、最も高い。

年齢別でも、すべての年齢層で「ネット取引がやりやすいから」の割合が高いが、70歳代以上の年齢層では、「長年のつきあいであるから」や「商品先物取引業者が信用できるから」の割合も高くなっている。（図表23）

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	サービス（情報提供等）が良いから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明
全体		1557 100.0	528 33.9	350 22.5	348 22.4	324 20.8	258 16.6	228 14.6	201 12.9	183 11.8	94 6.0	31 2.0
性別	男性	1443 100.0	497 34.4	331 22.9	329 22.8	308 21.3	235 16.3	215 14.9	186 12.9	160 11.1	87 6.0	28 1.9
	女性	97 100.0	27 27.8	19 19.6	15 15.5	12 12.4	21 21.6	12 12.4	14 14.4	20 20.6	6 6.2	3 3.1
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	58 100.0	23 39.7	13 22.4	3 5.2	5 8.6	17 29.3	10 17.2	6 10.3	5 8.6	5 8.6	1 1.7
	40～49歳	197 100.0	77 39.1	59 29.9	21 10.7	27 13.7	35 17.8	27 13.7	15 7.6	23 11.7	13 6.6	2 1.0
	50～59歳	370 100.0	129 34.9	88 23.8	76 20.5	59 15.9	74 20.0	47 12.7	44 11.9	58 15.7	20 5.4	5 1.4
	60～69歳	509 100.0	170 33.4	108 21.2	122 24.0	111 21.8	89 17.5	73 14.3	67 13.2	56 11.0	25 4.9	7 1.4
	70～79歳	321 100.0	100 31.2	67 20.9	101 31.5	91 28.3	36 11.2	54 16.8	54 16.8	34 10.6	21 6.5	10 3.1
	80歳以上	82 100.0	24 29.3	14 17.1	21 25.6	26 31.7	5 6.1	15 18.3	14 17.1	4 4.9	8 9.8	6 7.3
注文方法別	ネット以外の注文方法	784 100.0	40 5.1	34 4.3	246 31.4	177 22.6	218 27.8	110 14.0	173 22.1	135 17.2	54 6.9	17 2.2
	ネット取引により注文	712 100.0	470 66.0	309 43.4	90 12.6	130 18.3	28 3.9	107 15.0	21 2.9	41 5.8	35 4.9	11 1.5

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(72.3%)、「手数料が安いから」(47.3%)が高くなっている。また「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」(それぞれ30.1%、38.1%)、「新聞・雑誌等の広告を見て」は「長年のつきあいであるから」(35.1%)と「ネット取引がやりやすいから」(31.2%)、「セミナー、講演会等」は「商品先物取引業者が信用できるから」(34.2%)、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」(37.1%)と「商品先物取引業者が信用できるから」(33.7%)がそれぞれ3割を超えており、割合が高い。(図表24)

図表 24：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

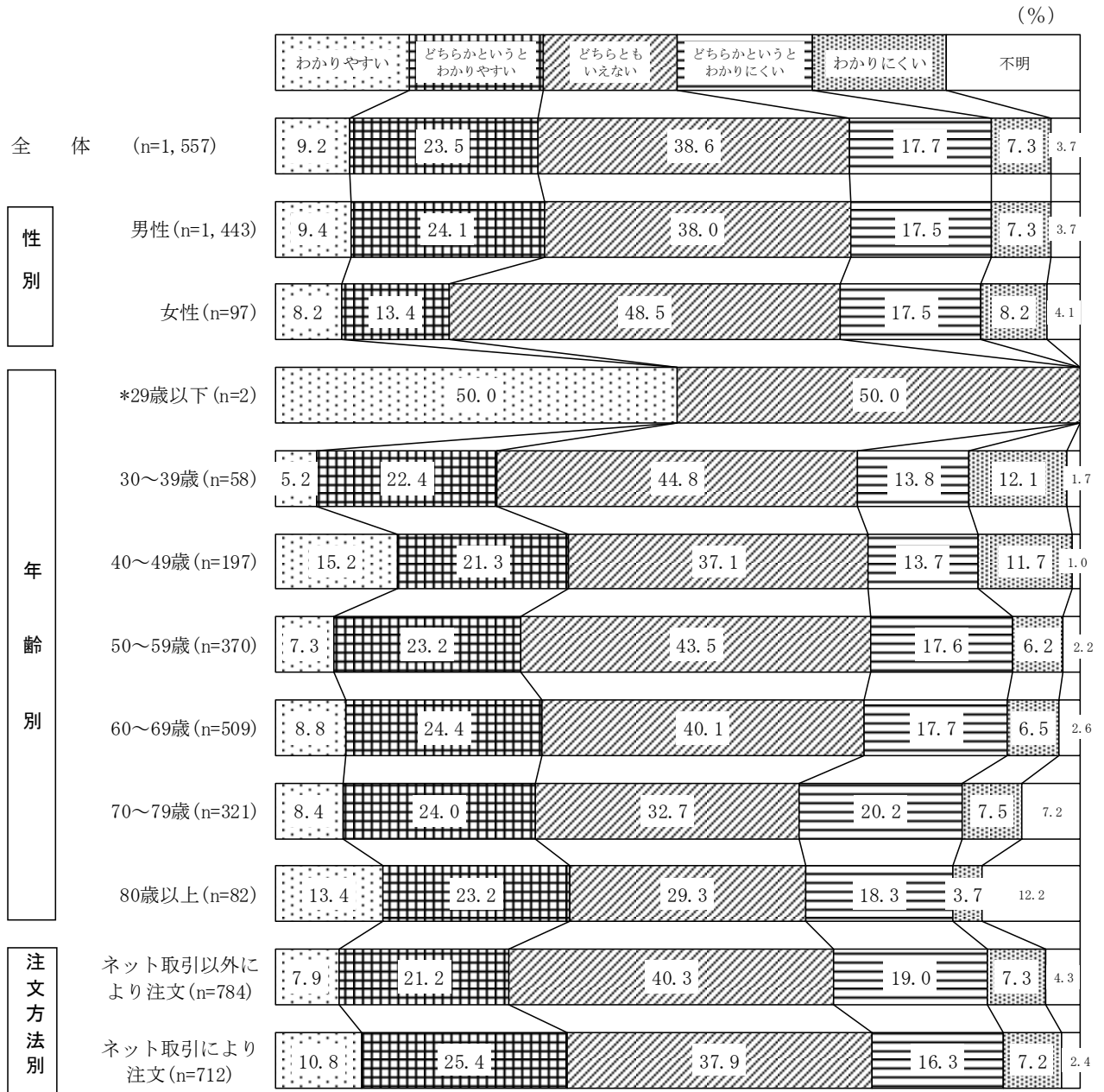
	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	信用できる商品先物取引業者が	最初に勧誘されたから	サービス（情報提供等）が良いから	外務員が信頼できるから	知らない商品先物取引業者を	その他	不明	
全体	1557 100.0	528 33.9	350 22.5	348 22.4	324 20.8	258 16.6	228 14.6	201 12.9	183 11.8	94 6.0	31 2.0	
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	375 100.0	67 17.9	41 10.9	104 27.7	60 16.0	113 30.1	42 11.2	71 18.9	46 12.3	23 6.1	1 0.3
	訪問勧誘を受けて	218 100.0	22 10.1	19 8.7	56 25.7	36 16.5	83 38.1	23 10.6	33 15.1	40 18.3	21 9.6	1 0.5
	*文書の送付を受けて	20 100.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	8 40.0	7 35.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	77 100.0	24 31.2	17 22.1	27 35.1	18 23.4	10 13.0	10 13.0	11 14.3	11 14.3	4 5.2	0 0.0
	セミナー、講演会等	73 100.0	15 20.5	9 12.3	12 16.4	25 34.2	16 21.9	15 20.5	15 20.5	9 12.3	4 5.5	0 0.0
	友人・知人に勧められて	117 100.0	30 25.6	22 18.8	31 26.5	21 17.9	8 6.8	19 16.2	19 16.2	23 19.7	8 6.8	1 0.9
	インターネットを經由して	357 100.0	258 72.3	169 47.3	36 10.1	72 20.2	5 1.4	65 18.2	6 1.7	18 5.0	7 2.0	0 0.0
	自分から連絡して	175 100.0	65 37.1	41 23.4	50 28.6	59 33.7	4 2.3	28 16.0	21 12.0	19 10.9	12 6.9	1 0.6
	その他	55 100.0	17 30.9	10 18.2	15 27.3	10 18.2	4 7.3	7 12.7	6 10.9	4 7.3	8 14.5	1 1.8

注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が9.2%、「どちらかという
とわかりやすい」が23.5%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.3%、「どちらかとい
うとわかりにくい」が17.7%となっている。（図表25）

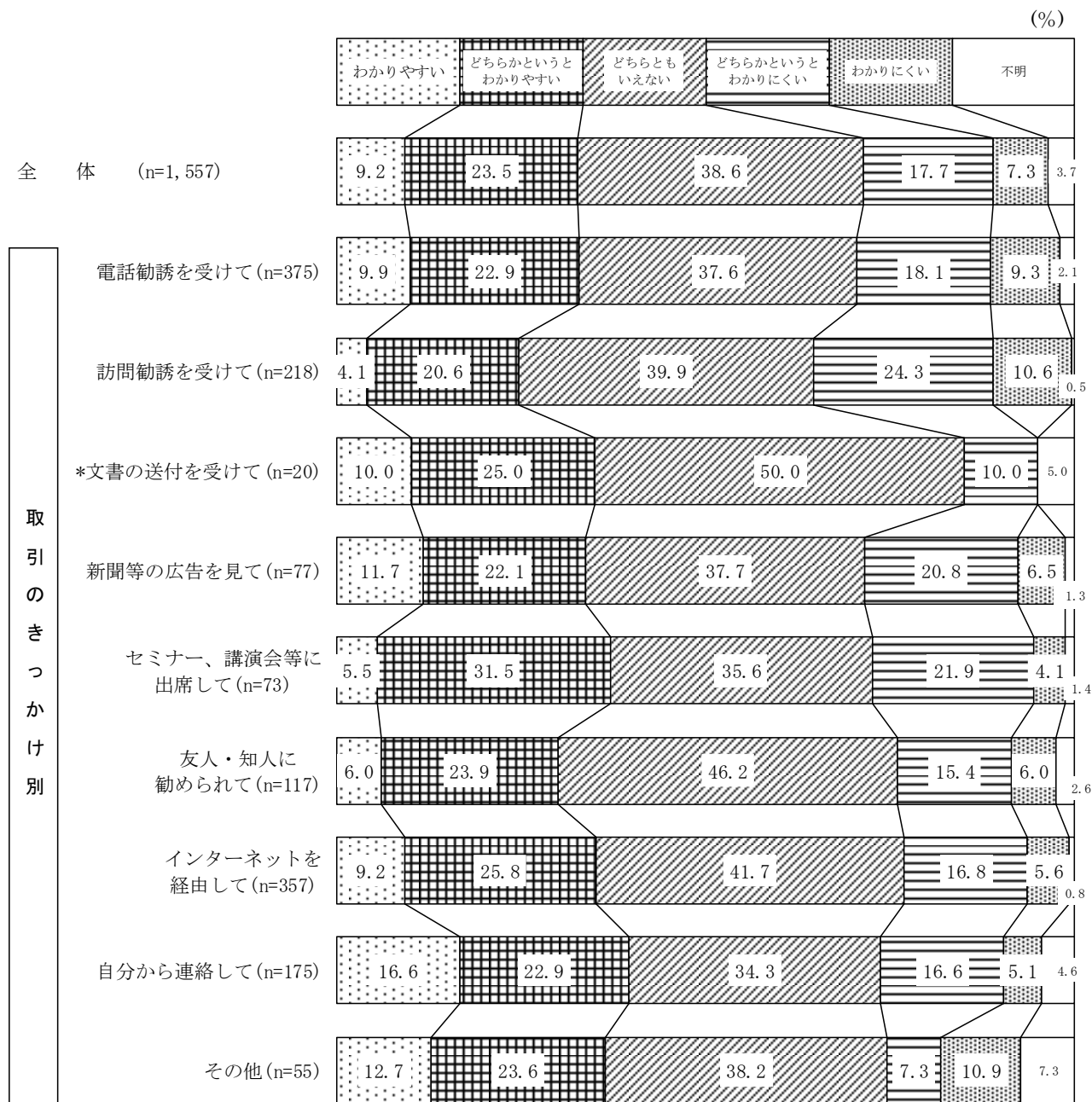
図表 25：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「訪問勧誘を受けて」では、「どちらかというとなりにくい」、「わりにくい」の合計が「わかりやすい」、「どちらかというとなりにくい」の合計を上回っている。（図表 26）

図表 26：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



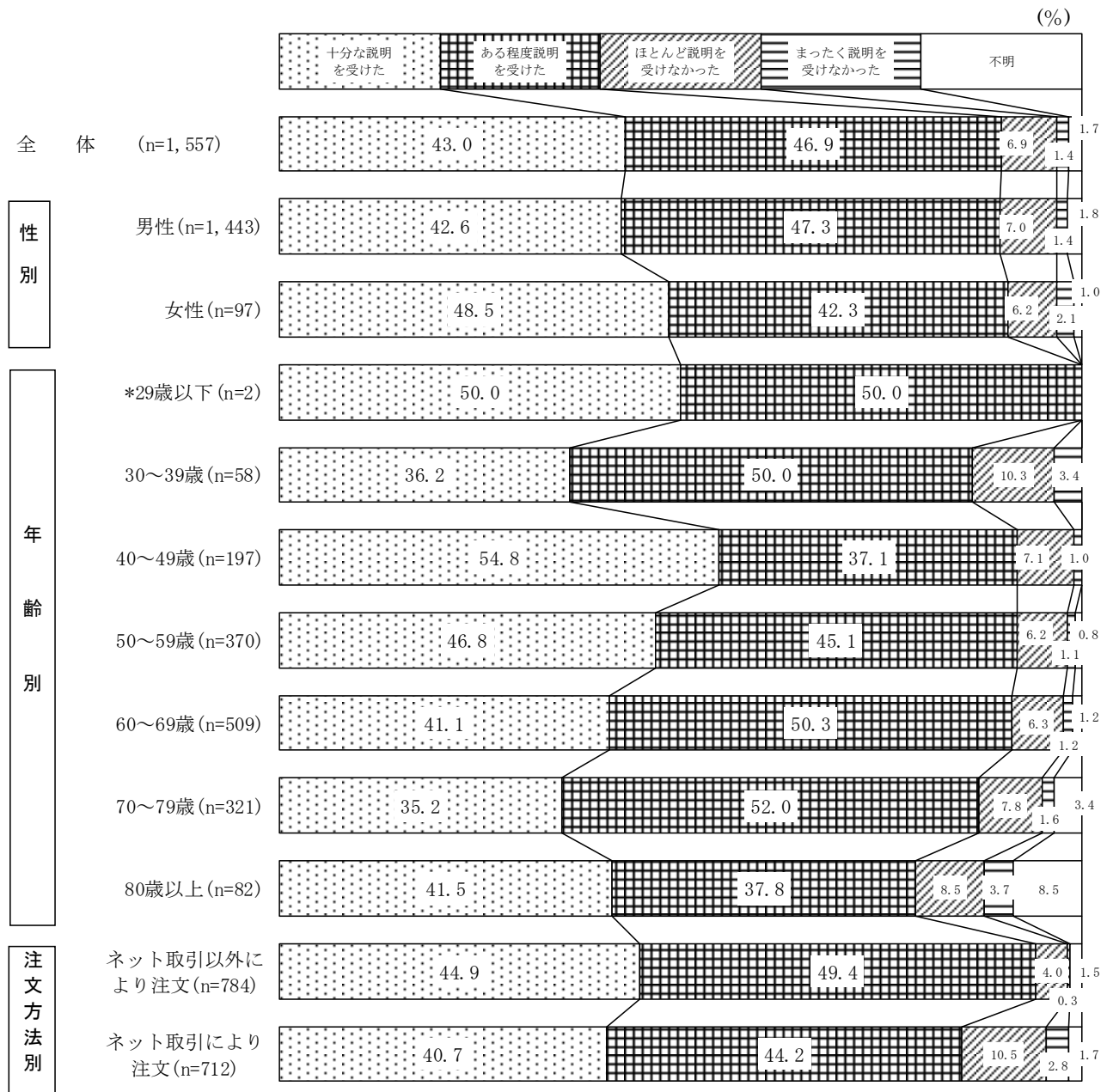
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が43.0%、「ある程度説明を受けた」が46.9%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(6.9%)、「まったく説明を受けなかった」(1.4%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、80歳以上では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割を下回っているが、それ以外の年代では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計は約9割となっている。(図表27)

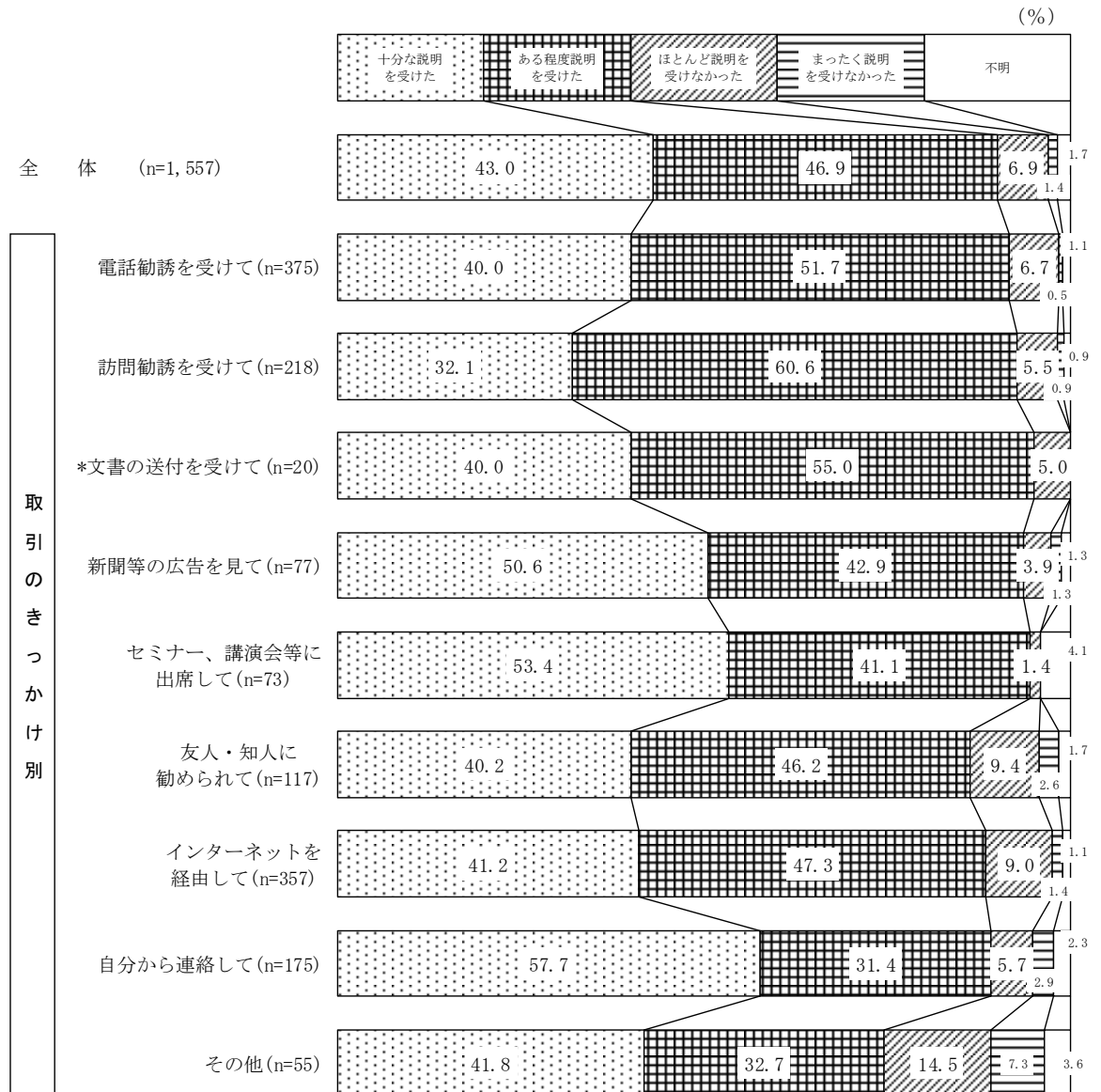
図表 27：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっている。(図表28)

図表 28：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

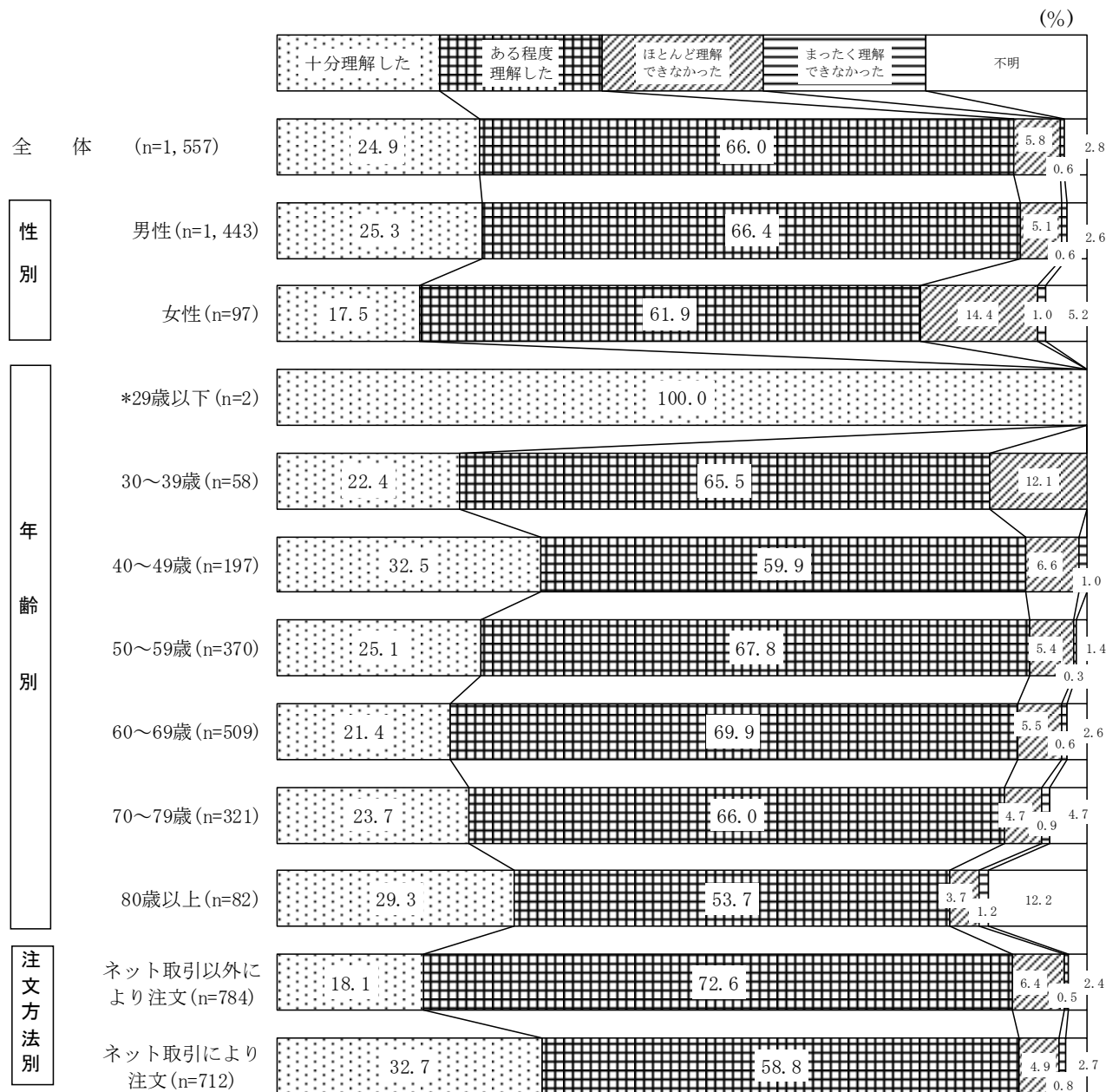
Ⅱ-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が24.9%、「ある程度理解した」が66.0%であるのに対し、「ほとんど理解できなかった」(5.8%)、「まったく理解できなかった」(0.6%)はわずかである。

性別では男性より女性で“理解できなかった”とする割合が高い。年齢別では、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えている。「十分理解した」は40歳代と80歳代で約3割と高くなっている。(図表29)

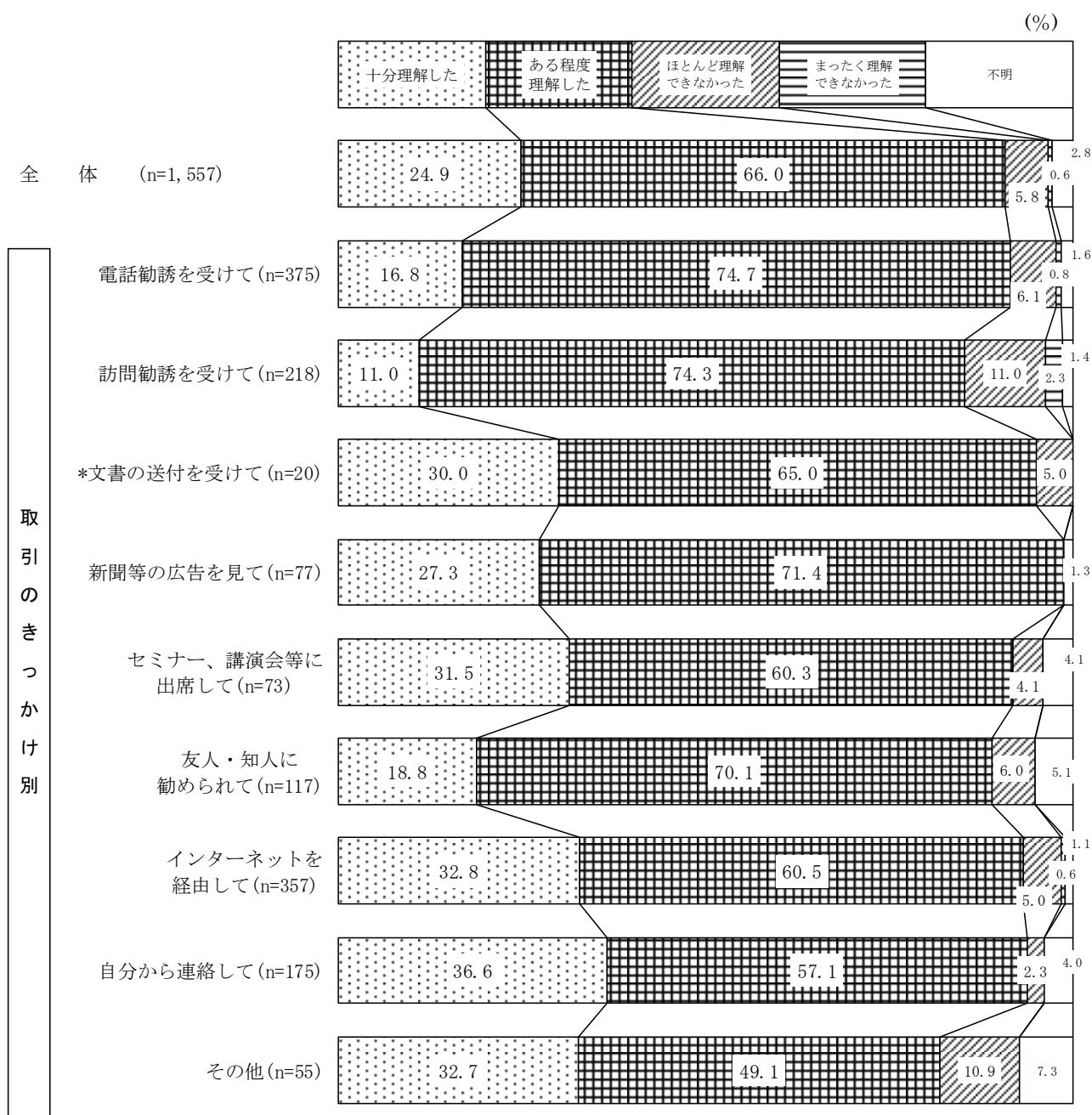
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「セミナー・講演会等に出席して」、「インターネットを經由して」、「自分から連絡して」、「その他」では、「十分理解した」の割合が3割以上であるが、それら以外では3割に満たない。また、「訪問勧誘を受けて」では、「理解できなかった」が13.3%と、取引のきっかけ別の中で最も高くなっている。（図表30）

図表 30：商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）

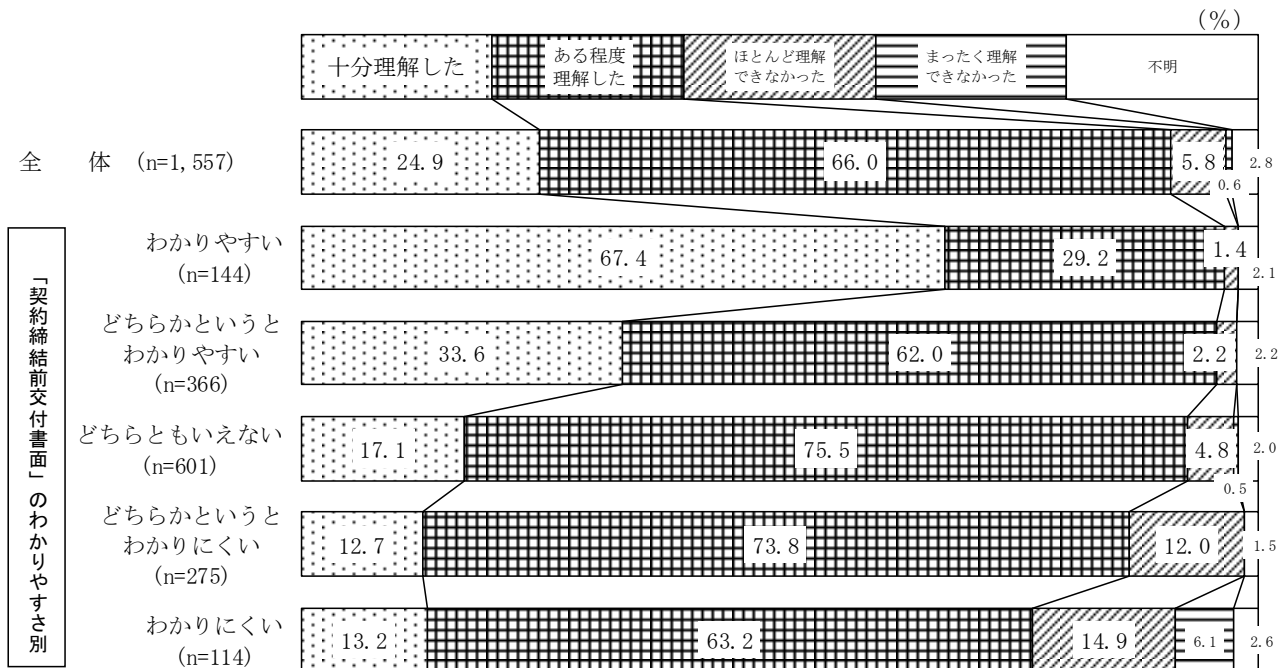


注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」が67.4%と高い。一方「わかりにくい」では2割以上が“理解できなかった”と回答している。

(図表31)

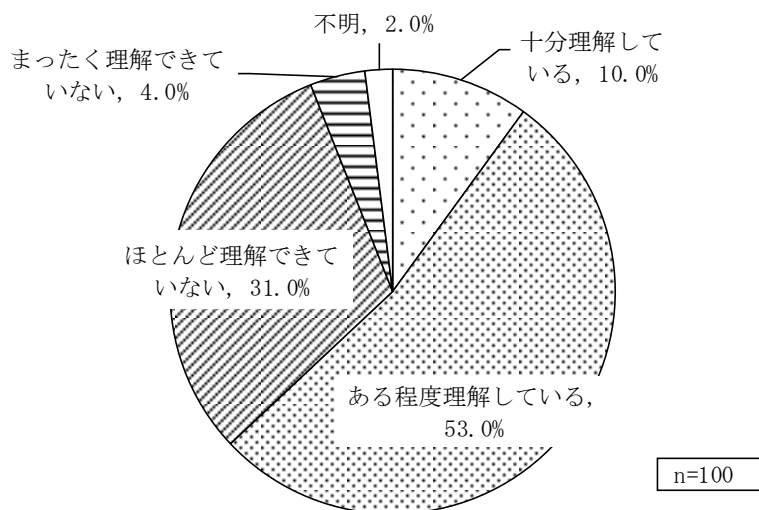
図表 31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」の「わかりやすさ別」）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した100人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果「十分理解している」(10.0%)、「ある程度理解している」が(53.0%)となっている。「ほとんど理解できていない」が(31.0%)で「まったく理解できていない」は(4.0%)となっている。(図表32)

図表32：現在の国内市場取引の仕組みの理解



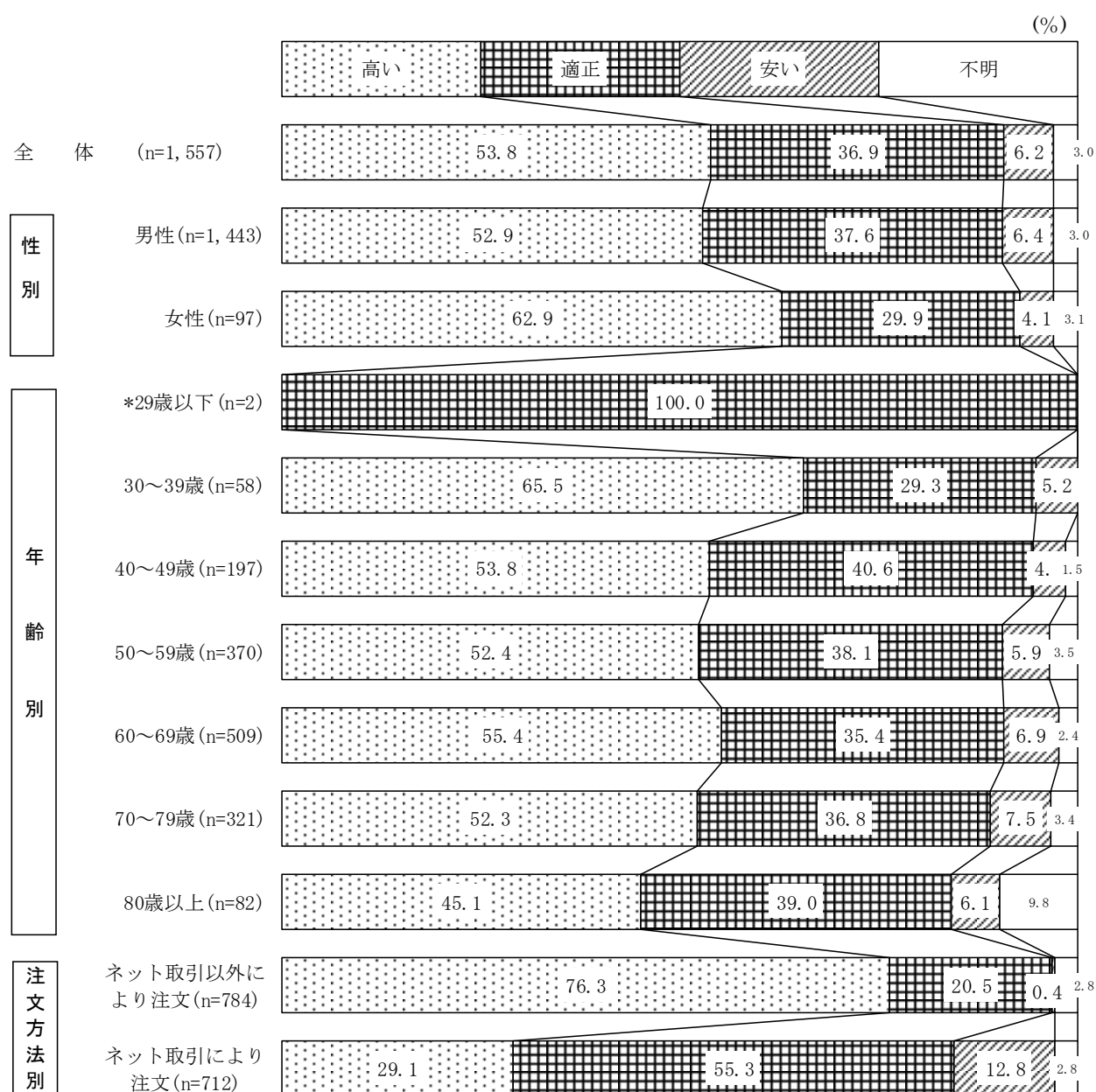
注) 取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者100人が回答。

II-1-15. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が53.8%、「適正」が36.9%、「安い」が6.2%となっており、高いと考えている割合が高い。

性別は男性より女性で「高い」の割合が高くなっている。年齢別は30歳代で「高い」の割合が高くなっている。注文方法別は、「ネット取引以外により注文」は「高い」が76.3%となっており、「ネット取引により注文」の同割合と比較すると2倍以上高くなっている。(図表33)

図表 33 : 委託手数料について (全体、性別、年齢別、注文方法別)

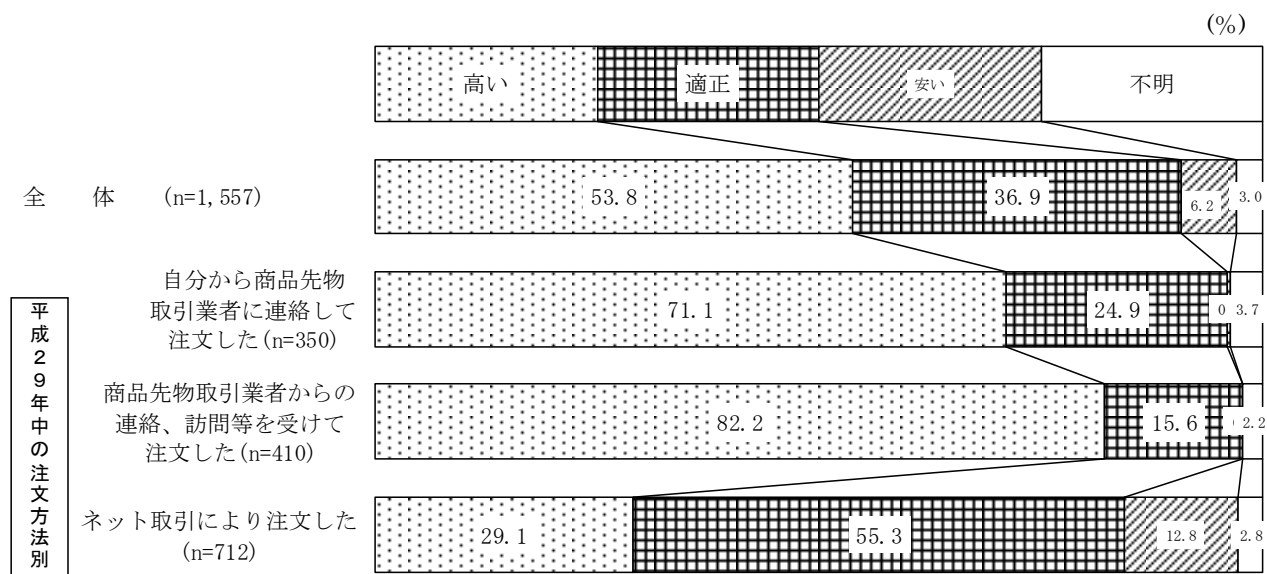


注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

平成29年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が高くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が29.1%であるが、「適正」が55.3%、「安い」が12.8%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して高くなっている。（図表34）

図表 34：委託手数料について（平成 29 年中の注文方法別）



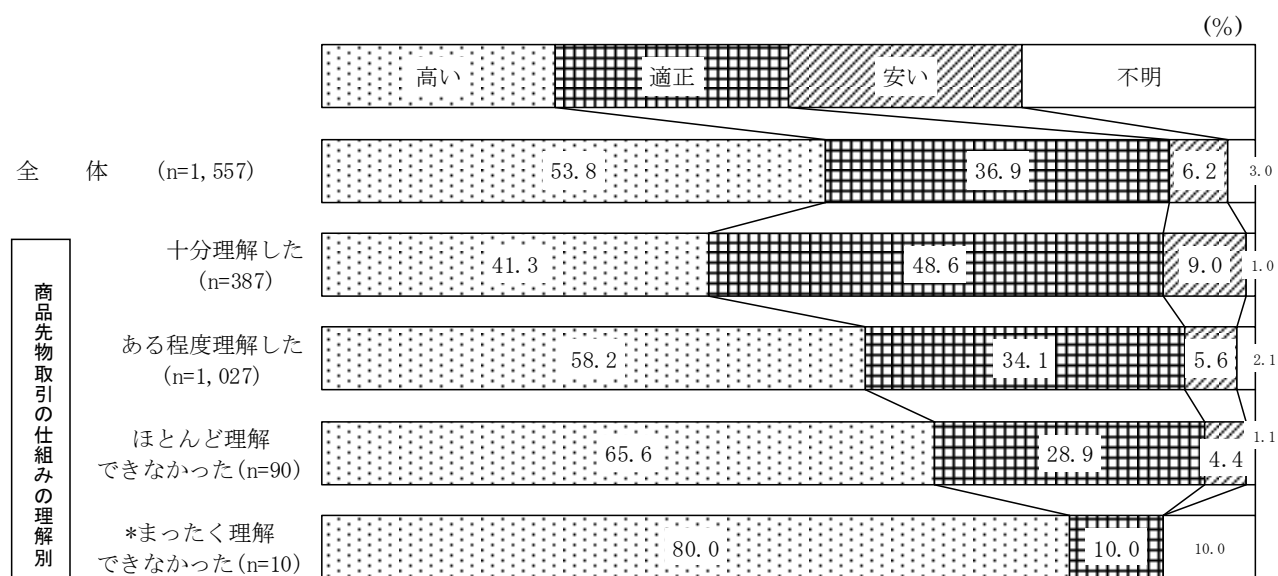
注) 図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」「その他」はサンプル数が少ないためこの2項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が41.3%、「適正」が48.6%、「安い」が9.0%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が6割以上となっている。

（図表35）

図表35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

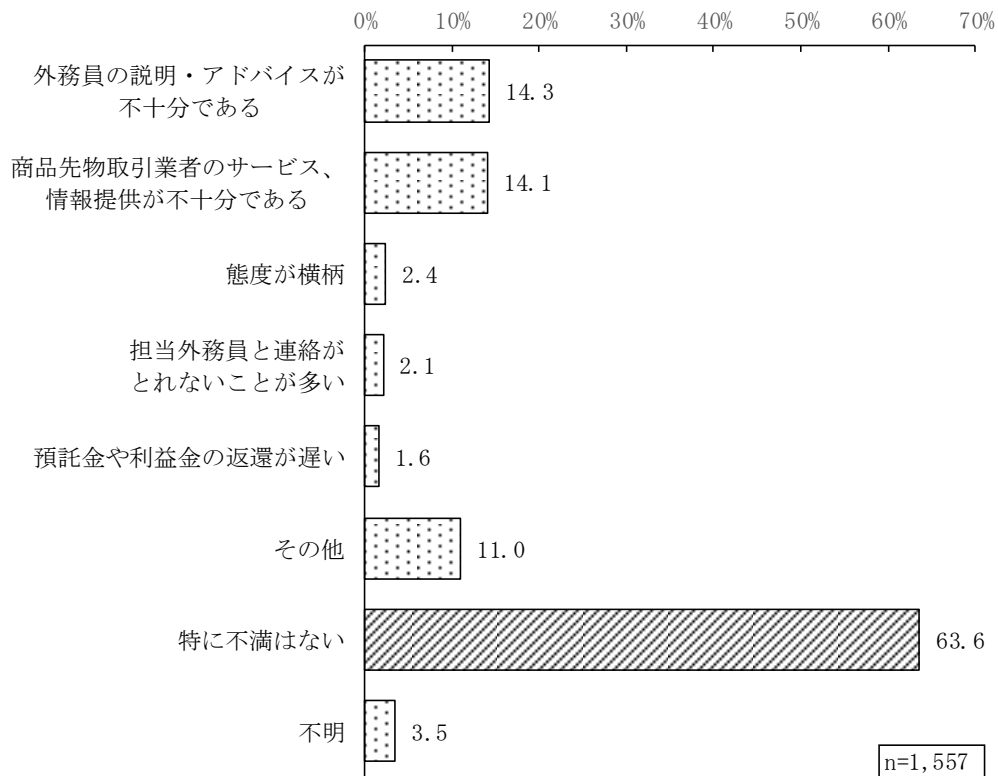


注) 図表中*印のついた「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-16. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が63.6%と最も高くなっており、6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(14.3%) 「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(14.1%) との不満は、それぞれ1割以上となっている。(図表36)

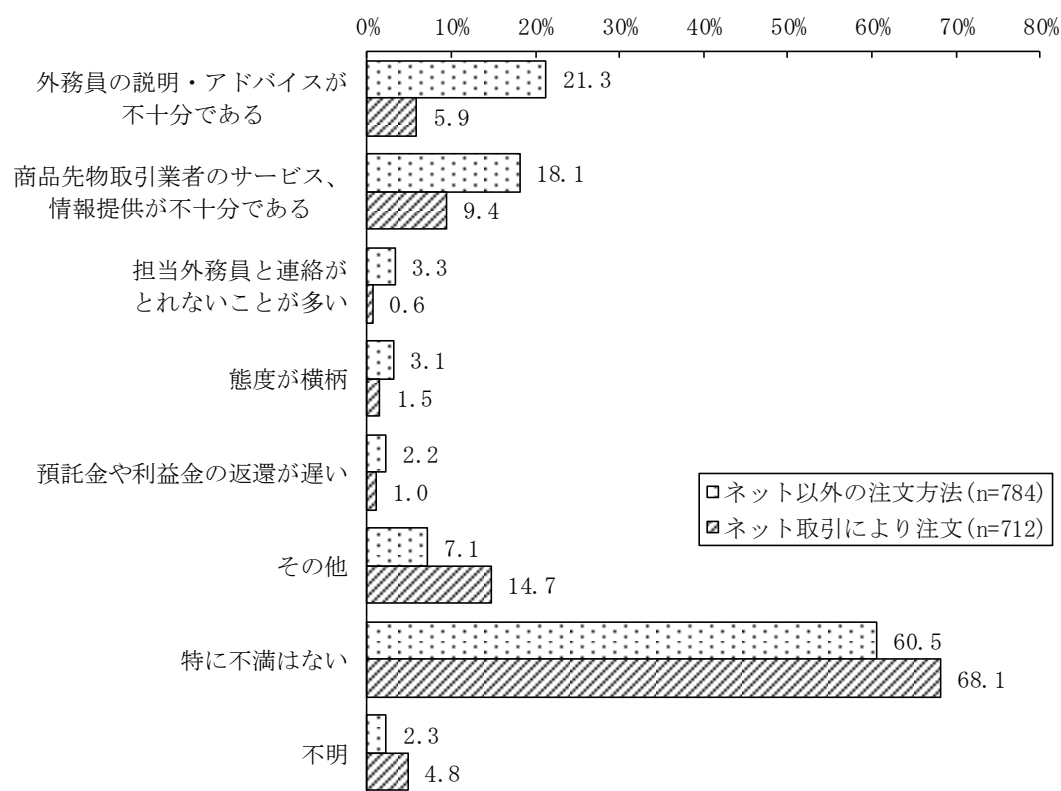
図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



平成29年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引により注文」よりも「ネット以外の注文方法」の方が低い。具体的な不満についても、「その他」を除いたいずれの項目も「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」の割合は2割前後となっている。

(図表37)

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（平成 29 年中の注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

性別は、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低い。また、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」はともに男性より女性の割合が高い。年齢別は、40歳代以上で「特に不満はない」が6割を超え高くなっている。

(図表38)

図表 38 : 商品先物取引業者に対する不満 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	不十分である	外務員の説明・アドバイスが	情報提供が不十分である	商品先物取引業者のサービス、	態度が横柄	と担当外務員と連絡が	返還金や利益金の	預託金や	その他	特に不満はない	不明
全体		1557 100.0	222 14.3	219 14.1	37 2.4	32 2.1	25 1.6	171 11.0	990 63.6	55 3.5			
性別	男性	1443 100.0	200 13.9	202 14.0	34 2.4	31 2.1	23 1.6	151 10.5	923 64.0	52 3.6			
	女性	97 100.0	17 17.5	15 15.5	3 3.1	0 0.0	1 1.0	19 19.6	56 57.7	3 3.1			
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0		
	30～39歳	58 100.0	14 24.1	16 27.6	2 3.4	1 1.7	1 1.7	11 19.0	27 46.6	2 3.4			
	40～49歳	197 100.0	28 14.2	28 14.2	3 1.5	4 2.0	4 2.0	21 10.7	128 65.0	3 1.5			
	50～59歳	370 100.0	64 17.3	46 12.4	15 4.1	11 3.0	8 2.2	44 11.9	230 62.2	9 2.4			
	60～69歳	509 100.0	74 14.5	75 14.7	11 2.2	11 2.2	8 1.6	59 11.6	315 61.9	19 3.7			
	70～79歳	321 100.0	32 10.0	43 13.4	5 1.6	4 1.2	2 0.6	29 9.0	217 67.6	15 4.7			
	80歳以上	82 100.0	5 6.1	9 11.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	6 7.3	60 73.2	6 7.3			

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞・雑誌等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー講演会等」で、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」と「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」の「特に不満はない」の割合は、全体よりも高くなっている。

注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」では「特に不満はない」は7割を超えているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は51.2%にとどまっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	が外務員の説明・アドバイスが不十分である	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である	態度が横柄	とれないことが多し	返還が遅い	預託金や利益金の	その他	特に不満はない	不明
全体		1557 100.0	222 14.3	219 14.1	37 2.4	32 2.1	25 1.6	171 11.0	990 63.6	55 3.5	
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	375 100.0	81 21.6	69 18.4	13 3.5	14 3.7	7 1.9	45 12.0	202 53.9	11 2.9	
	訪問勧誘を受けて	218 100.0	53 24.3	54 24.8	8 3.7	8 3.7	6 2.8	20 9.2	111 50.9	5 2.3	
	*文書の送付を受けて	20 100.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	14 70.0	0 0.0	
	新聞・雑誌等の広告を見て	77 100.0	11 14.3	9 11.7	2 2.6	1 1.3	2 2.6	5 6.5	54 70.1	2 2.6	
	セミナー、講演会等に出席して	73 100.0	21 28.8	17 23.3	3 4.1	2 2.7	0 0.0	9 12.3	39 53.4	2 2.7	
	友人・知人に勧められて	117 100.0	7 6.0	10 8.5	1 0.9	2 1.7	2 1.7	8 6.8	90 76.9	3 2.6	
	インターネットを經由して	357 100.0	17 4.8	30 8.4	5 1.4	1 0.3	7 2.0	51 14.3	245 68.6	19 5.3	
	自分から連絡して	175 100.0	13 7.4	14 8.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	11 6.3	136 77.7	8 4.6	
	その他	55 100.0	5 9.1	6 10.9	1 1.8	2 3.6	0 0.0	12 21.8	36 65.5	0 0.0	
平成29年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	350 100.0	51 14.6	52 14.9	5 1.4	9 2.6	6 1.7	14 4.0	250 71.4	5 1.4	
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	410 100.0	111 27.1	86 21.0	18 4.4	17 4.1	11 2.7	38 9.3	210 51.2	11 2.7	
	*その他	18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	4 22.2	10 55.6	2 11.1	
	【小計】ネット取引以外により注文	784 100.0	167 21.3	142 18.1	24 3.1	26 3.3	17 2.2	56 7.1	474 60.5	18 2.3	
	ネット取引により注文	712 100.0	42 5.9	67 9.4	11 1.5	4 0.6	7 1.0	105 14.7	485 68.1	34 4.8	

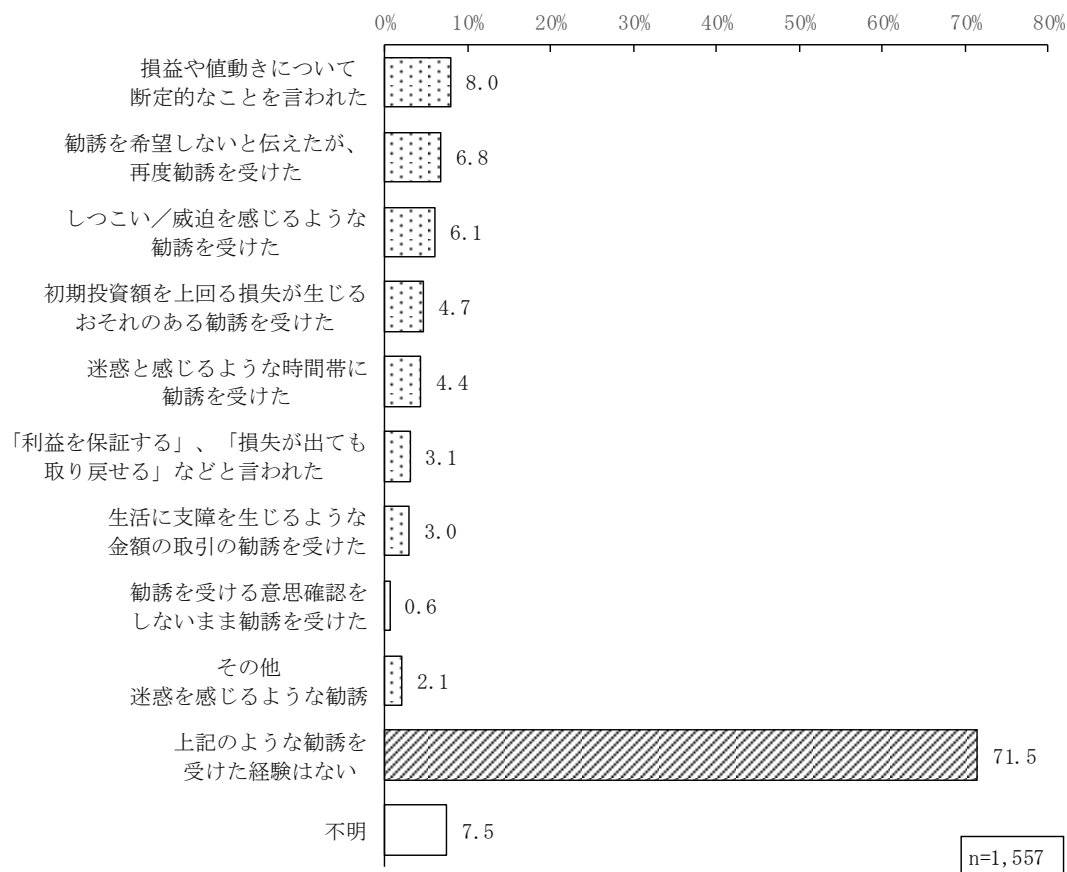
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について

平成29年1月から12月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が8.0%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が6.8%となっている。

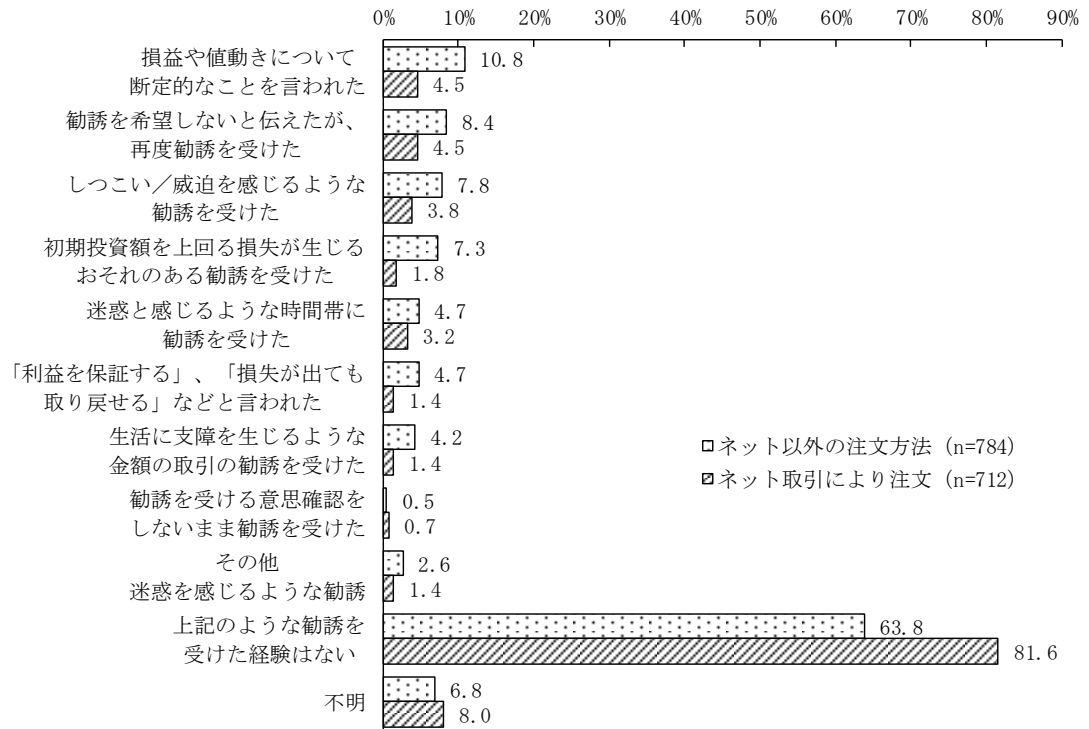
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は71.5%となっている。（図表40）

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「ネット取引により注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。また、具体的な勧誘内容ではいずれも「ネット以外の注文方法」の割合が高くなっている。（図表41）

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（平成 29 年中の注文方法別）【複数回答】



図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（平成 29 年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	勧誘内容											不明	
		定損益や値動きを断	しつこい／威迫を感じる	勧誘を希望しない	よしつこい／威迫を感じる	常取引のお額を	初期投資額を上回る損失	帯に勧誘を受ける	迷惑とを感じる	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」	「金額の取引の勧誘を受ける	生活に支障を生じる		しつこい／威迫を感じる
全体	1557	124	106	95	73	68	49	47	10	33	1114	117		
	100.0	8.0	6.8	6.1	4.7	4.4	3.1	3.0	0.6	2.1	71.5	7.5		
平成29年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	6	0	1	3	0	0	0	0	0	2	0		
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	350	20	18	14	18	11	5	7	1	4	24		
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	410	63	45	42	38	25	31	26	3	15	223	29	
		100.0	15.4	11.0	10.2	9.3	6.1	7.6	6.3	0.7	3.7	54.4	7.1	
	*その他	18	2	2	2	1	1	1	0	0	1	13	0	
		100.0	11.1	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	72.2	0.0	
【小計】ネット取引以外により注文	784	85	66	61	57	37	37	33	4	20	500	53		
	100.0	10.8	8.4	7.8	7.3	4.7	4.7	4.2	0.5	2.6	63.8	6.8		
ネット取引により注文	712	32	32	27	13	23	10	10	5	10	581	57		
	100.0	4.5	4.5	3.8	1.8	3.2	1.4	1.4	0.7	1.4	81.6	8.0		

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

年齢別では、30歳代が「左記のような勧誘を受けた経験はない」が63.8%と他の年代よりも低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体を下回っている。（図表43）

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	定的な損益や値動きを言わなかった	「勧誘を受けた」と伝えるが、再度勧誘しな	「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」	「引の勧誘をお受けた」	「生じるお資額を上回る通常損失が	「初期投資額を上げた」	「迷惑と感	「どと言われた」	「失が利益を保証する」	「金額の取引の勧誘を受けた」	「生活に支障を生じるような勧誘を受けた」	「ないまま勧誘を受けた」	「勧誘を受けた」という意識確認をした	「その他迷惑を感じるような勧誘を受けた」	「左記のような勧誘を受けた経験はない」	不明	
全体		1557 100.0	124 8.0	106 6.8	95 6.1	73 4.7	68 4.4	49 3.1	47 3.0	10 0.6	33 2.1	1114 71.5	117 7.5						
性別	男性	1443 100.0	112 7.8	97 6.7	86 6.0	66 4.6	65 4.5	43 3.0	40 2.8	8 0.6	27 1.9	1038 71.9	110 7.6						
	女性	97 100.0	7 7.2	5 5.2	5 5.2	5 5.2	2 2.1	5 5.2	4 4.1	1 1.0	5 5.2	67 69.1	6 6.2						
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0		
	30～39歳	58 100.0	8 13.8	4 6.9	6 10.3	5 8.6	2 3.4	3 5.2	5 8.6	1 1.7	2 3.4	37 63.8	3 5.2						
	40～49歳	197 100.0	15 7.6	21 10.7	16 8.1	8 4.1	10 5.1	5 2.5	5 2.5	1 0.5	0 0.0	143 72.6	12 6.1						
	50～59歳	370 100.0	31 8.4	26 7.0	26 7.0	21 5.7	19 5.1	23 6.2	18 4.9	15 4.1	2 0.5	10 3.0	260 70.3	23 6.2					
	60～69歳	509 100.0	36 7.1	25 4.9	27 5.3	19 3.7	23 4.5	18 3.5	15 2.9	2 0.4	10 2.0	367 72.1	41 8.1						
	70～79歳	321 100.0	24 7.5	20 6.2	12 3.7	14 4.4	11 3.4	9 2.8	11 3.4	3 0.9	6 1.9	235 73.2	26 8.1						
	80歳以上	82 100.0	5 6.1	6 7.3	4 4.9	3 3.7	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	3 3.7	60 73.2	12 14.6					
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	375 100.0	48 12.8	44 11.7	39 10.4	33 8.8	23 6.1	25 6.7	23 6.1	3 0.8	13 3.5	214 57.1	34 9.1						
	訪問勧誘を受けて	218 100.0	29 13.3	25 11.5	16 7.3	19 8.7	18 8.3	14 6.4	13 6.0	5 2.3	4 1.8	128 58.7	14 6.4						
	*文書の送付を受けて	20 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 75.0	1 5.0					
	新聞・雑誌等の広告を見て	77 100.0	2 2.6	3 3.9	5 6.5	0 0.0	6 7.8	0 0.0	0 0.0	1 1.3	2 2.6	60 77.9	6 7.8						
	セミナー、講演会等	73 100.0	5 6.8	2 2.7	7 9.6	2 2.7	4 5.5	2 2.7	4 5.5	0 0.0	3 4.1	48 65.8	8 11.0						
	友人・知人に勧められて	117 100.0	8 6.8	4 3.4	5 4.3	2 1.7	1 0.9	3 2.6	1 0.9	0 0.0	2 1.7	94 80.3	5 4.3						
	インターネットを経由して	357 100.0	13 3.6	8 2.2	9 2.5	8 2.2	8 2.2	1 0.3	3 0.8	2 0.3	0 0.3	306 85.7	28 7.8						
	自分から連絡して	175 100.0	7 4.0	10 5.7	6 3.4	3 1.7	2 1.1	3 1.7	2 1.1	0 0.0	3 1.7	141 80.6	11 6.3						
	その他	55 100.0	2 3.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8	2 3.6	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6	45 81.8	3 5.5						

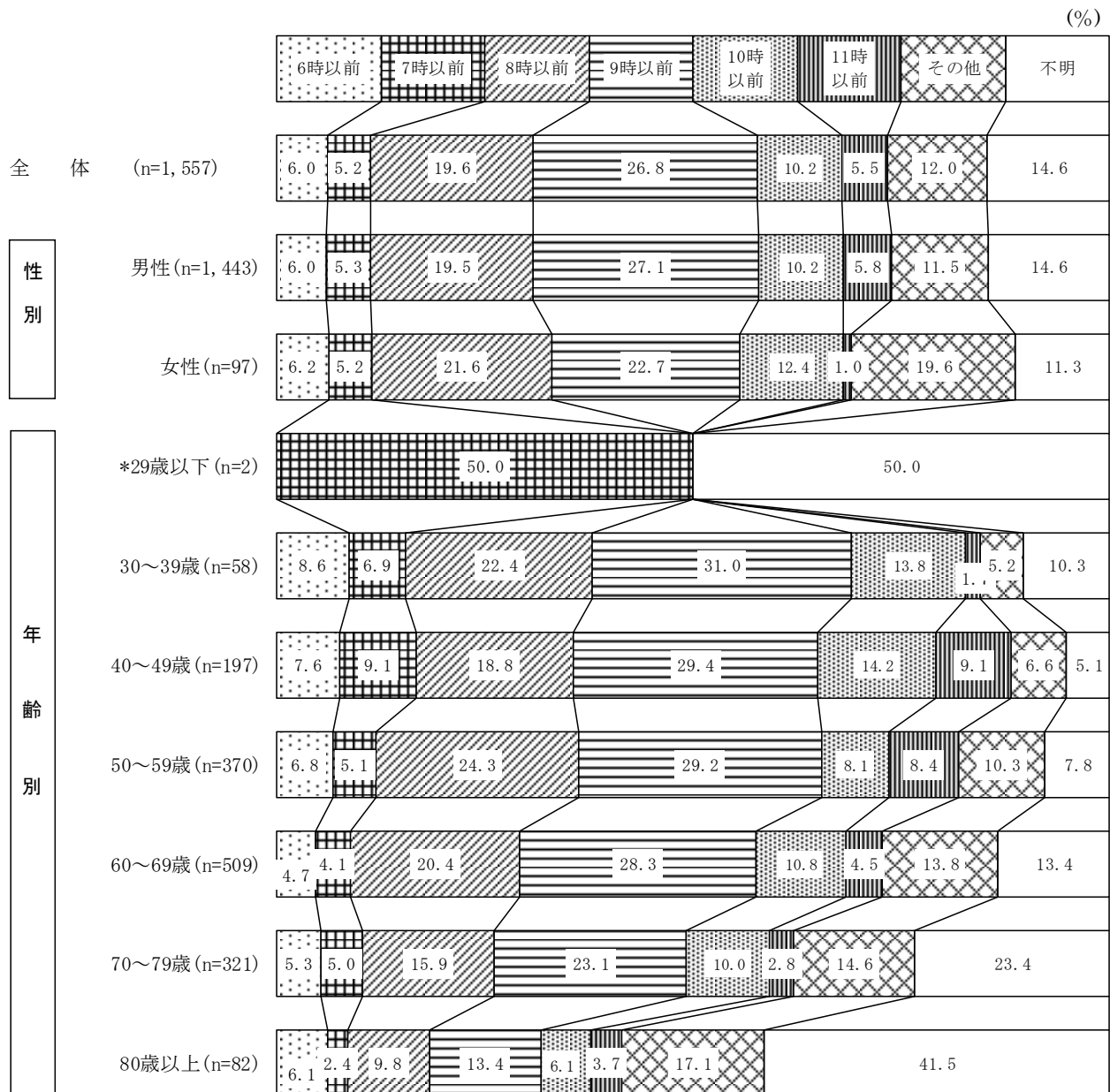
注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。
注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

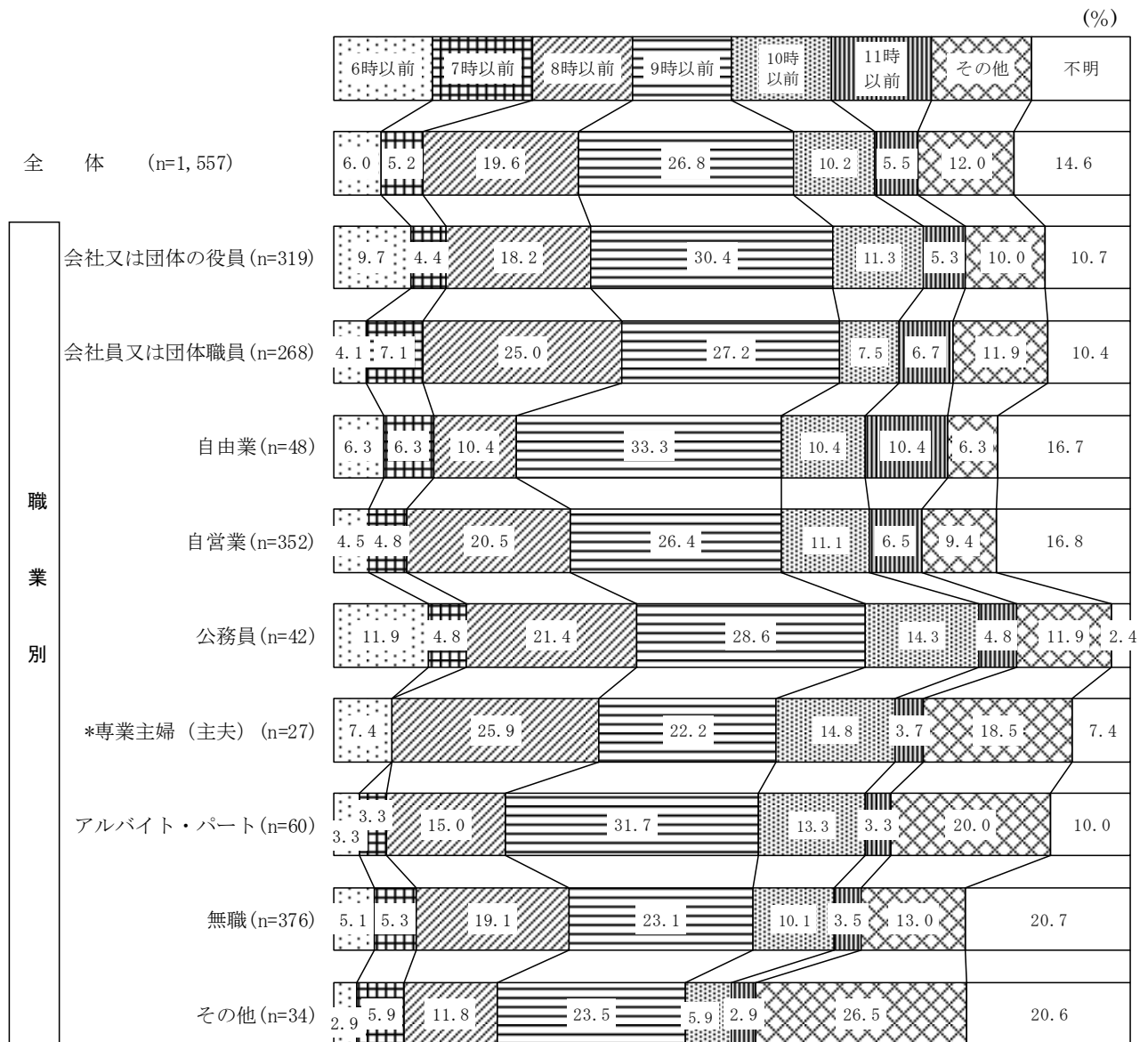
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が26.8%で最も高くなっている。年齢別では「30歳～39歳」で「9時以前」の割合が31.0%と最も高くなっており、年代が上がるにつれて割合が低くなっている。（図表44）

図表 44：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

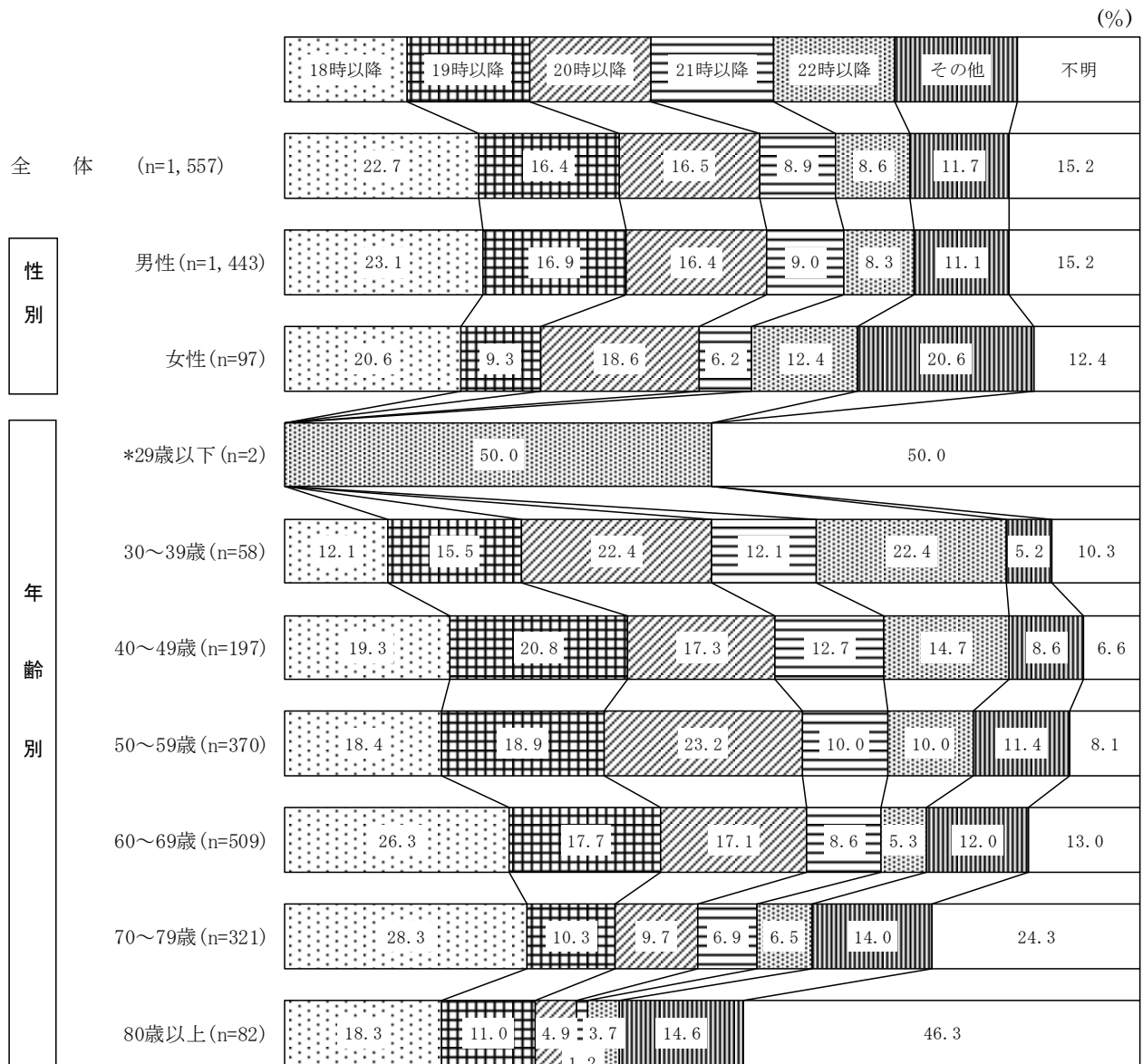


注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

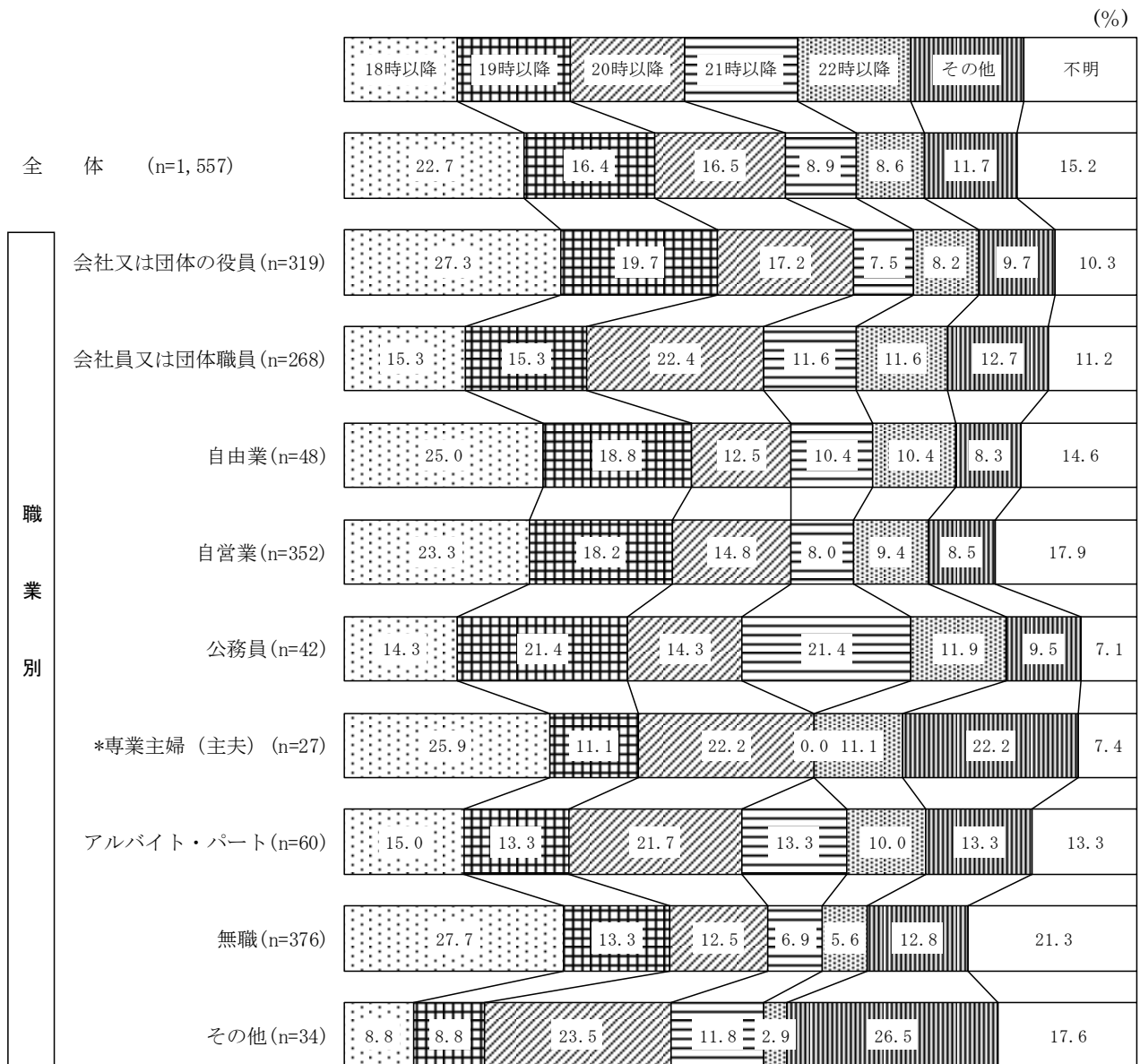
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が22.7%で最も高くなっている。性別では、女性で「20時以降」の割合が男性よりもやや高く、男性で「19時以降」の割合がやや高くなっている。年齢別では「30～39歳」では「20時以降」と「22時以降」（各22.4%）の割合が高く、「40～49歳」では「19時以降」（20.8%）、「50～59歳」では「20時以降」（23.2%）の割合が高い。60歳以上の年代では「18時以降」の割合が高い。（図表46）

図表 46：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-19. 注文方法について

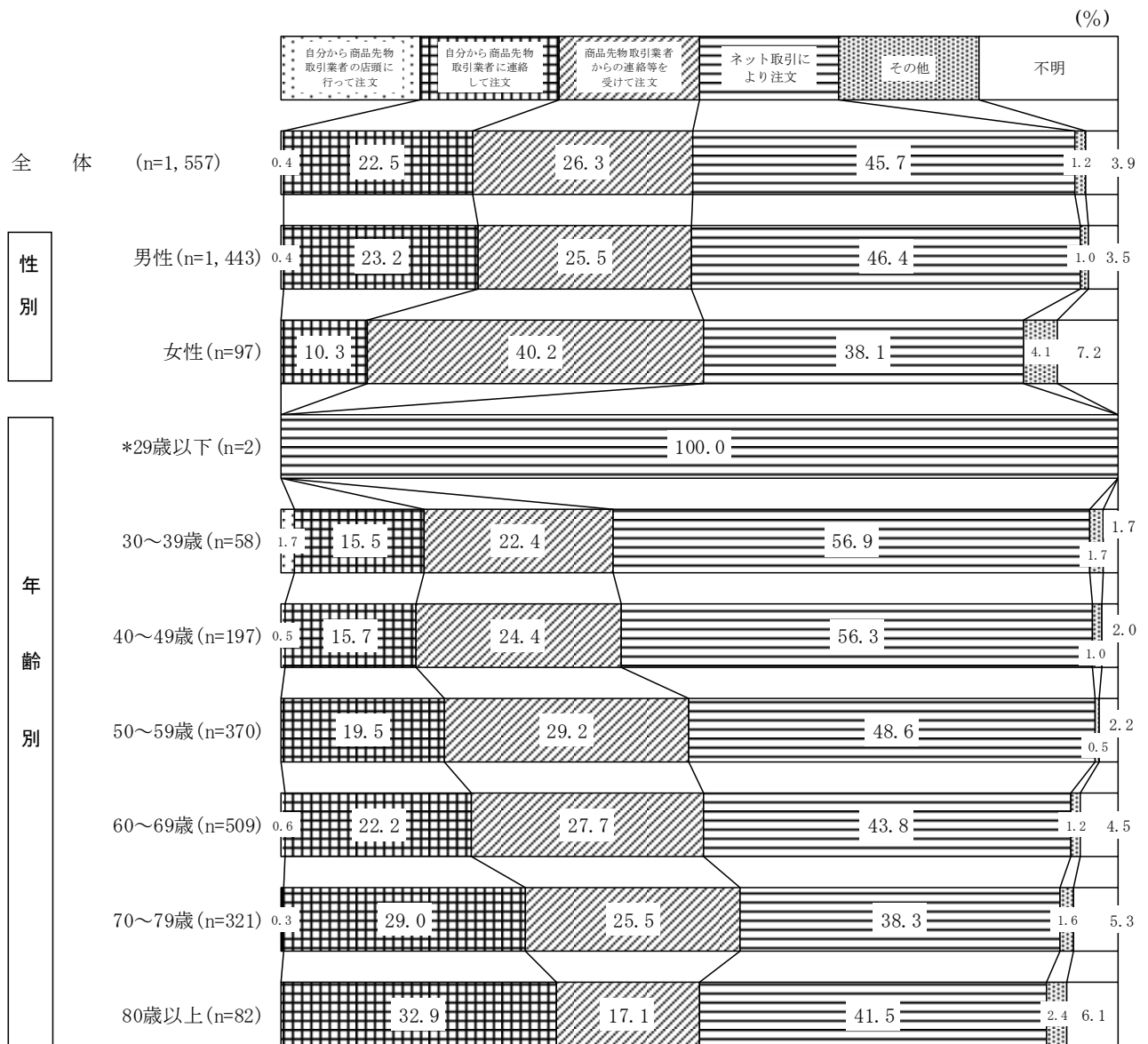
(1) 平成 29 年中の注文方法

平成29年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が45.7%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(26.3%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(22.5%)となっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が40.2%で、男性よりも10ポイント以上高くなっている。

年齢別でみると、「30～39歳」では「ネット取引により注文した」が56.9%と最も高くなっている。30歳以上では年齢が上がるほど「ネット取引により注文した」の割合が低く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」の割合が高くなる傾向がある。(図表48)

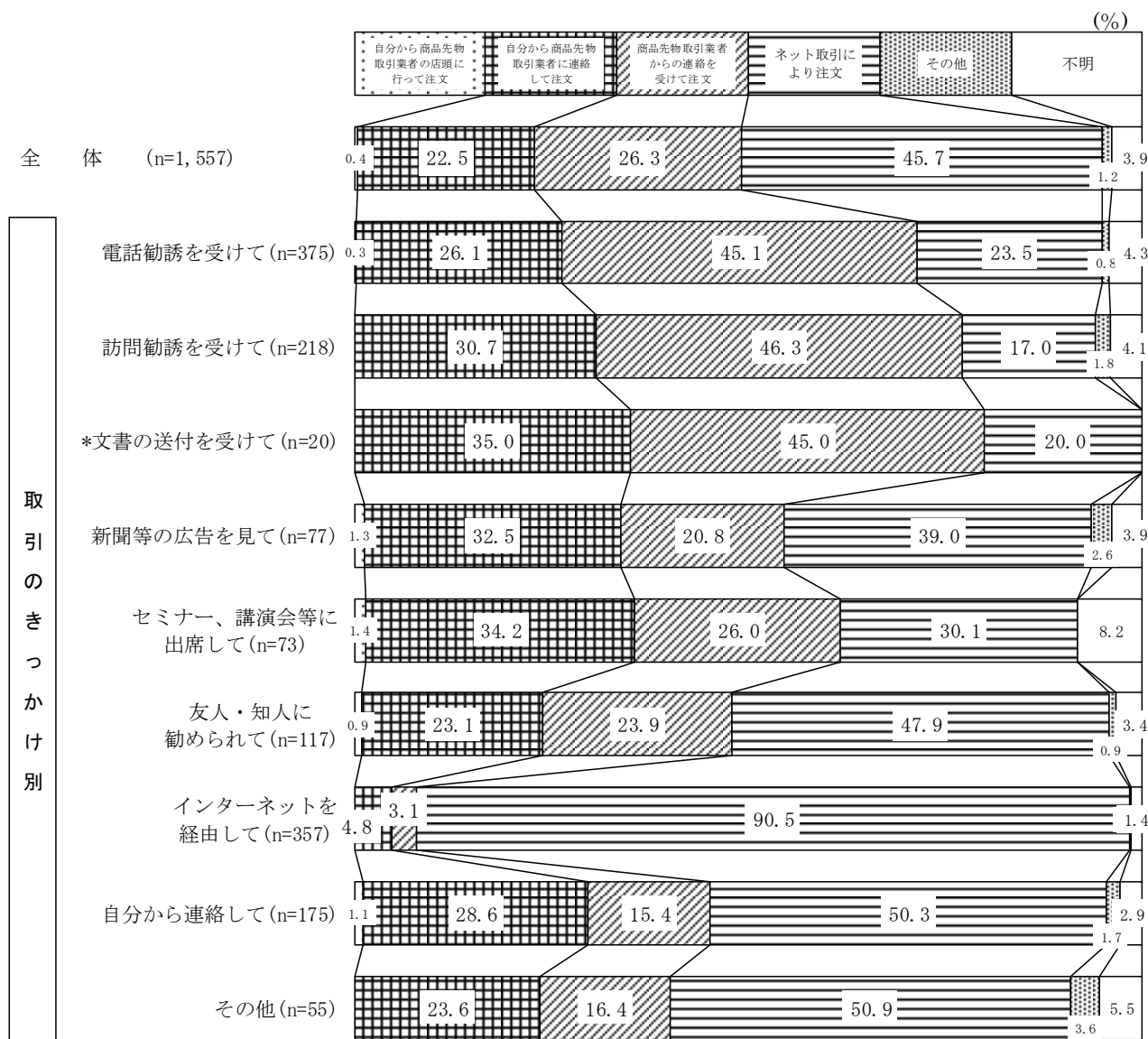
図表 48：平成 29 年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。（図表49）

図表 49：平成 29 年中の注文方法（取引のきっかけ別）



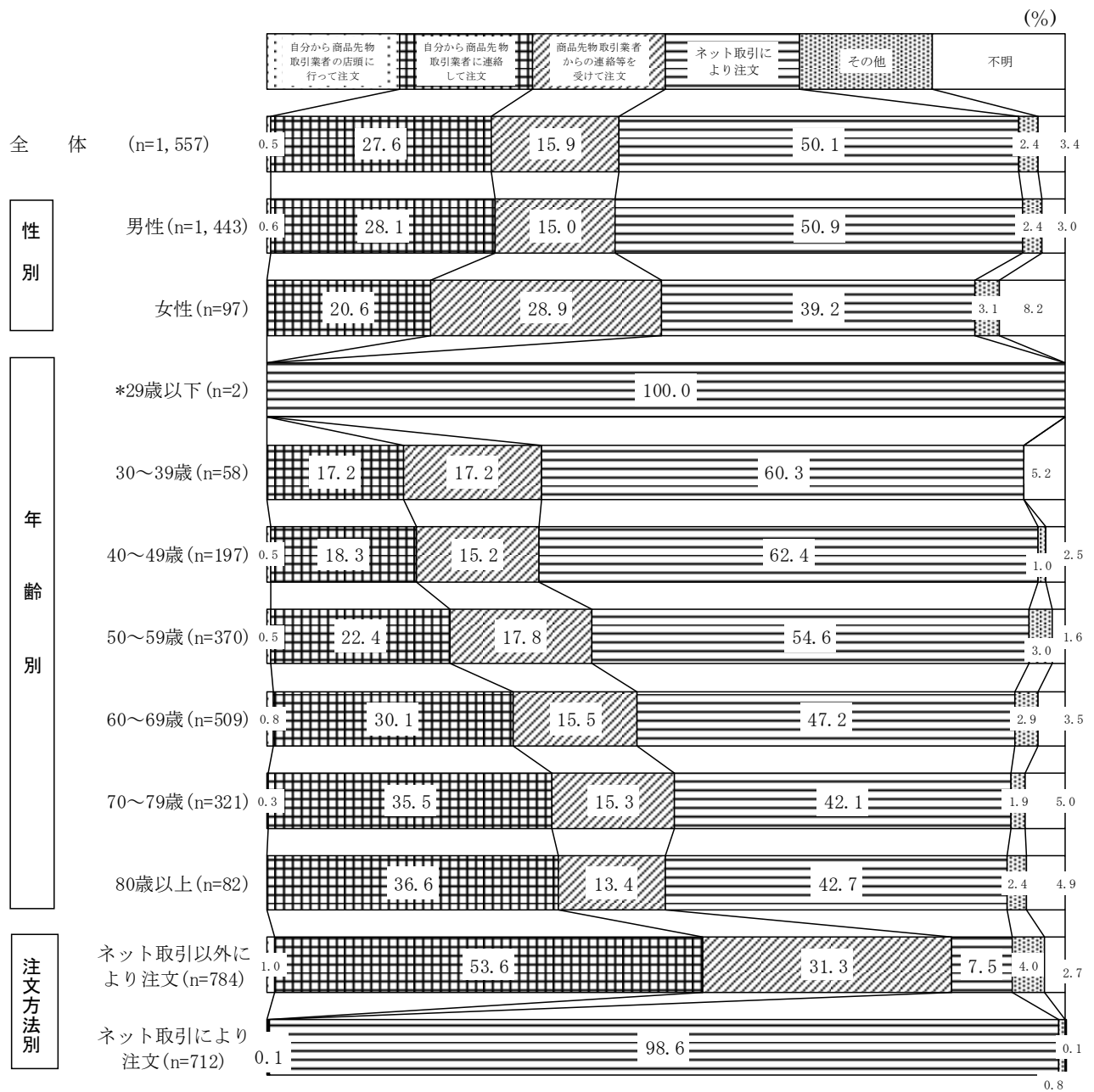
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(50.1%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(27.6%)が高くなっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が男性より割合が高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」、「ネット取引により注文」では男性より低い。年齢別で見ると、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が過半数となっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が高くなる傾向がある。(図表50)

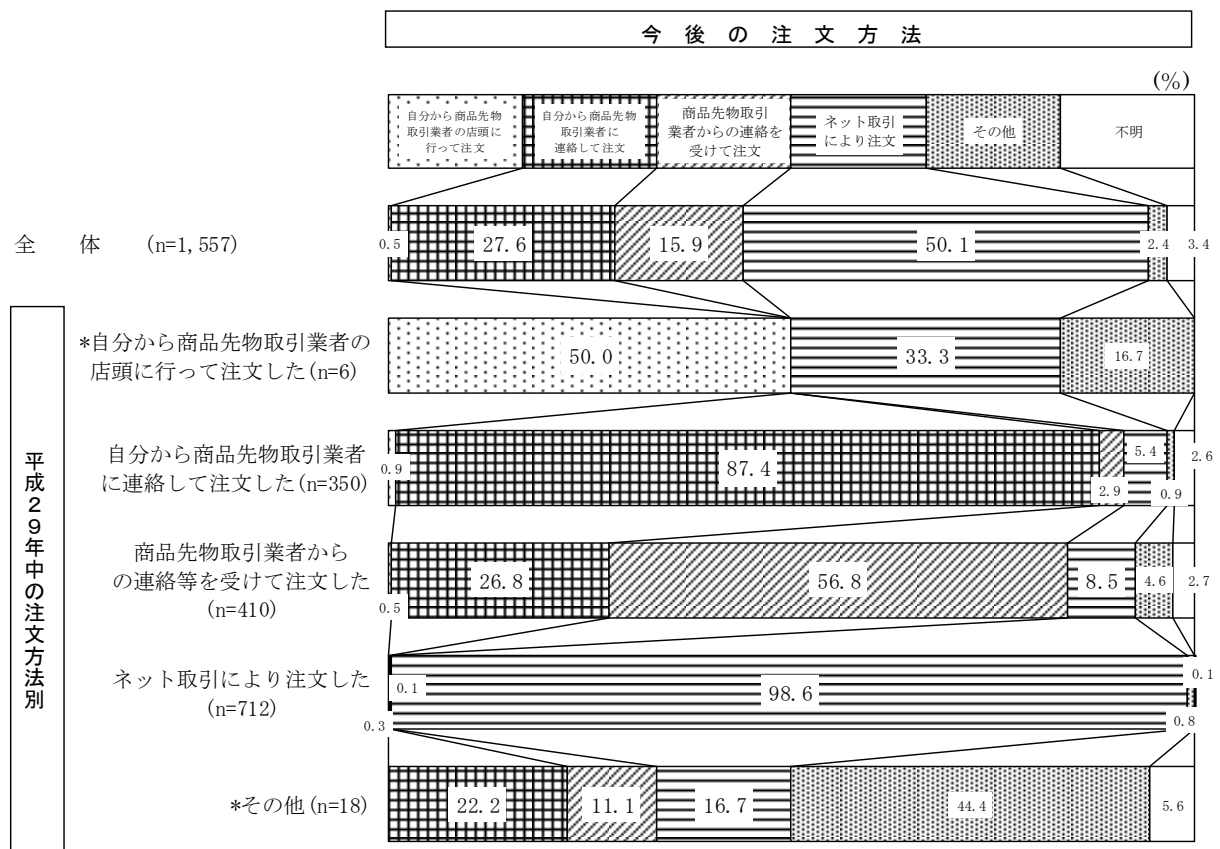
図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が87.4%と高くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が56.8%となっており、次いで「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が26.8%、「(今後)ネット取引により注文」と回答している割合が8.5%となっている。「(これまで)ネット取引により注文」した回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が98.6%で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表51)

図表51：今後の注文方法（平成29年中の注文方法別）

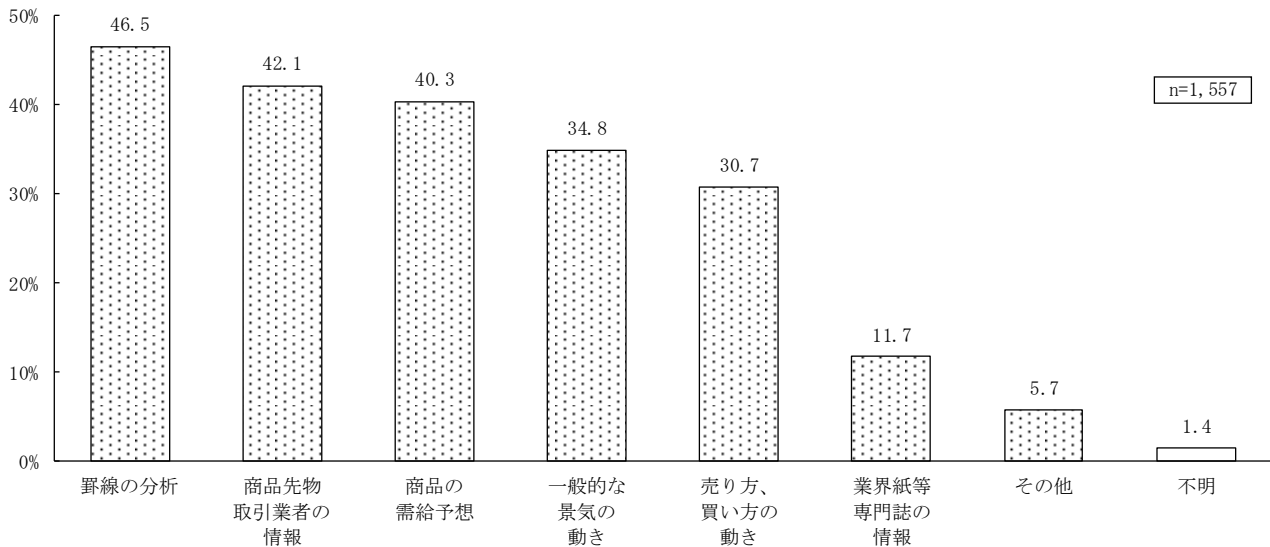


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-20. 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」（46.5%）が4割を超えており、これに「商品先物取引業者の情報」（42.1%）、「商品の需給予想」（40.3%）が続いている。（図表52）

図表52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」（47.4%）の割合が最も高いのが特徴となっている。年齢別では、30歳代と60歳代以降で「業界紙等専門誌の情報」の割合が1割を超えている。（図表53）

図表53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

		合計	罫線の分析	の商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	の業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1557 100.0	724 46.5	655 42.1	627 40.3	542 34.8	478 30.7	182 11.7	89 5.7	22 1.4
性別	男性	1443 100.0	690 47.8	603 41.8	594 41.2	496 34.4	438 30.4	167 11.6	78 5.4	17 1.2
	女性	97 100.0	24 24.7	46 47.4	28 28.9	42 43.3	34 35.1	13 13.4	11 11.3	4 4.1
年齢別	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	58 100.0	25 43.1	22 37.9	23 39.7	22 37.9	17 29.3	6 10.3	3 5.2	0 0.0
	40～49歳	197 100.0	91 46.2	79 40.1	63 32.0	80 40.6	68 34.5	18 9.1	12 6.1	1 0.5
	50～59歳	370 100.0	164 44.3	150 40.5	146 39.5	133 35.9	109 29.5	27 7.3	21 5.7	2 0.5
	60～69歳	509 100.0	225 44.2	226 44.4	218 42.8	176 34.6	168 33.0	59 11.6	27 5.3	9 1.8
	70～79歳	321 100.0	166 51.7	138 43.0	138 43.0	99 30.8	87 27.1	48 15.0	15 4.7	7 2.2
	80歳以上	82 100.0	44 53.7	32 39.0	33 40.2	27 32.9	22 26.8	22 26.8	10 12.2	1 1.2

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者の情報」が過半数で最も高くなっている。「セミナー講演会等」、「インターネットを経由して」と「自分から連絡して」では、「野線の分析」が6割近くで最も高くなっている。

平成29年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」と「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は「商品先物取引業者の情報」がそれぞれ47.1%、73.7%で一番割合が高い。「ネット取引により注文した」では、「野線の分析」が59.8%で最も高くなっている。

(図表54)

図表 54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

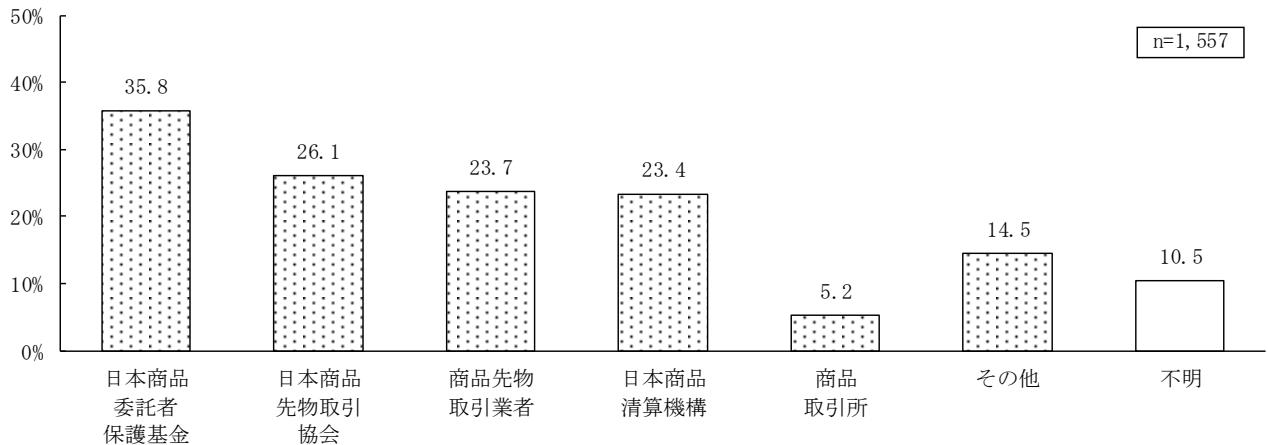
	合計	野線の分析	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	動売り方、買い方の	業界紙等専門誌の	その他	不明	
全体	1557 100.0	724 46.5	655 42.1	627 40.3	542 34.8	478 30.7	182 11.7	89 5.7	22 1.4	
取引するようになったきっかけ	電話勧誘を受けて	375 100.0	126 33.6	199 53.1	143 38.1	131 34.9	111 29.6	39 10.4	11 2.9	6 1.6
	訪問勧誘を受けて	218 100.0	76 34.9	125 57.3	94 43.1	67 30.7	70 32.1	22 10.1	6 2.8	3 1.4
	*文書の送付を受けて	20 100.0	9 45.0	13 65.0	11 55.0	6 30.0	7 35.0	6 30.0	2 10.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	77 100.0	40 51.9	33 42.9	34 44.2	31 40.3	17 22.1	11 14.3	3 3.9	2 2.6
	セミナー、講演会等	73 100.0	42 57.5	31 42.5	41 56.2	20 27.4	26 35.6	14 19.2	4 5.5	1 1.4
	友人・知人に勧められて	117 100.0	46 39.3	54 46.2	29 24.8	47 40.2	31 26.5	15 12.8	10 8.5	1 0.9
	インターネットを経由して	357 100.0	210 58.8	83 23.2	142 39.8	121 33.9	127 35.6	35 9.8	35 9.8	4 1.1
	自分から連絡して	175 100.0	102 58.3	58 33.1	70 40.0	64 36.6	50 28.6	20 11.4	10 5.7	2 1.1
	その他	55 100.0	31 56.4	23 41.8	28 50.9	24 43.6	17 30.9	5 9.1	3 5.5	1 1.8
平成29年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	6 100.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	350 100.0	156 44.6	165 47.1	156 44.6	132 37.7	108 30.9	56 16.0	13 3.7	2 0.6
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	410 100.0	111 27.1	302 73.7	155 37.8	136 33.2	96 23.4	45 11.0	10 2.4	3 0.7
	*その他	18 100.0	8 44.4	11 61.1	11 61.1	7 38.9	7 38.9	5 27.8	3 16.7	1 5.6
	【小計】ネット取引以外により注文	784 100.0	278 35.5	480 61.2	325 41.5	278 35.5	212 27.0	106 13.5	26 3.3	6 0.8
	ネット取引により注文	712 100.0	426 59.8	150 21.1	282 39.6	244 34.3	245 34.4	69 9.7	62 8.7	4 0.6

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返還を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が35.8%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」（26.1%）、「商品先物取引業者」（23.7%）「日本商品清算機構」（23.4%）が続いている。（図表55）

図表 55：証拠金の返還の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢、注文方法別でも、「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっており、大きな違いはみられない。（図表56）

図表 56：証拠金の返還の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	日本商品委託者保護基金	日本商品先物取引協会	商品先物取引業者	日本商品清算機構	商品取引所	その他	不明
全体		1557	557	406	369	364	81	225	164
		100.0	35.8	26.1	23.7	23.4	5.2	14.5	10.5
性別	男性	1443	525	375	344	341	75	203	151
		100.0	36.4	26.0	23.8	23.6	5.2	14.1	10.5
性別	女性	97	23	24	25	20	6	21	10
		100.0	23.7	24.7	25.8	20.6	6.2	21.6	10.3
年齢別	*29歳以下	2	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳	58	21	11	9	11	5	8	10
		100.0	36.2	19.0	15.5	19.0	8.6	13.8	17.2
	40～49歳	197	70	48	50	43	10	26	23
		100.0	35.5	24.4	25.4	21.8	5.1	13.2	11.7
	50～59歳	370	141	102	90	96	16	49	26
	100.0	38.1	27.6	24.3	25.9	4.3	13.2	7.0	
年齢別	60～69歳	509	196	137	119	117	29	76	48
		100.0	38.5	26.9	23.4	23.0	5.7	14.9	9.4
	70～79歳	321	100	88	79	86	18	50	34
	100.0	31.2	27.4	24.6	26.8	5.6	15.6	10.6	
年齢別	80歳以上	82	21	14	22	8	3	15	16
		100.0	25.6	17.1	26.8	9.8	3.7	18.3	19.5
注文方法別	ネット以外の注文方法	784	258	215	206	150	39	122	83
		100.0	32.9	27.4	26.3	19.1	5.0	15.6	10.6
注文方法別	ネット取引により注文	712	282	184	153	205	40	97	56
		100.0	39.6	25.8	21.5	28.8	5.6	13.6	7.9

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

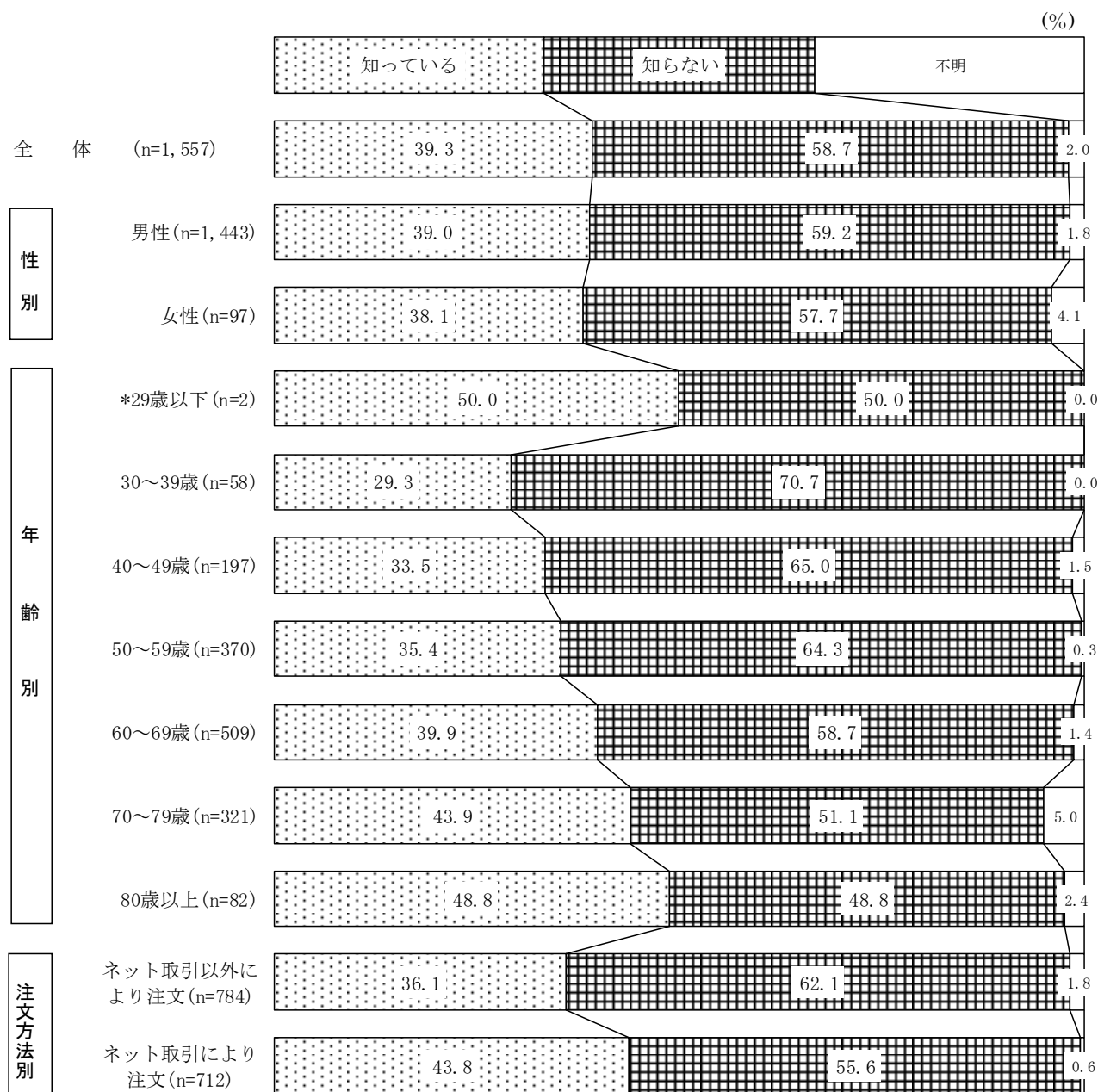
Ⅱ-1-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が39.3%、「知らない」が58.7%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が39.0%、女性では38.1%で、わずかに男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、40歳代～60歳代では認知率が3割台となっている一方で、80歳以上では48.8%となっており割合が高い。（図表57）

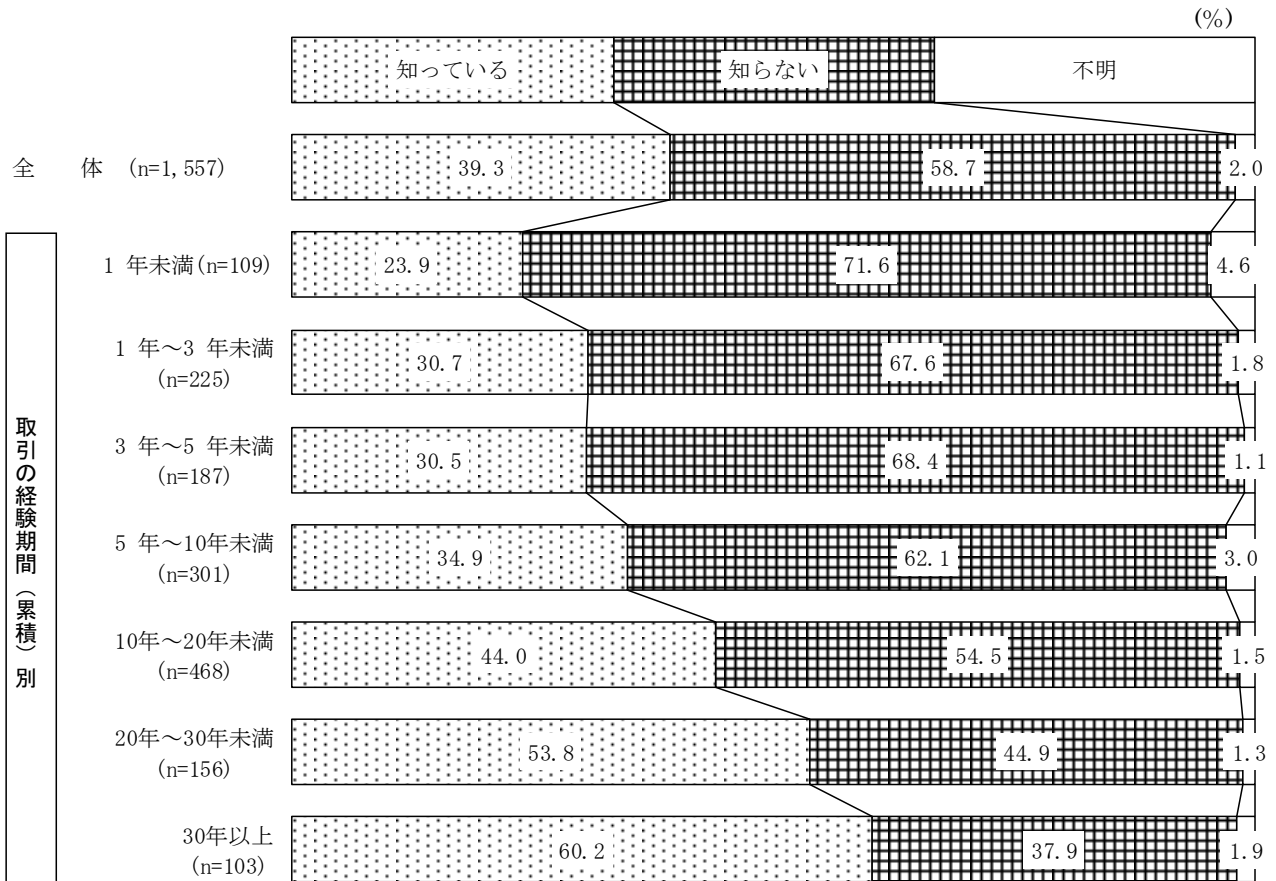
図表57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が23.9%で以降割合が高くなり、「30年以上」では6割以上の認知率となっている。経験年数が長いほど認知率が高い傾向がみられる。（図表58）

図表58：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

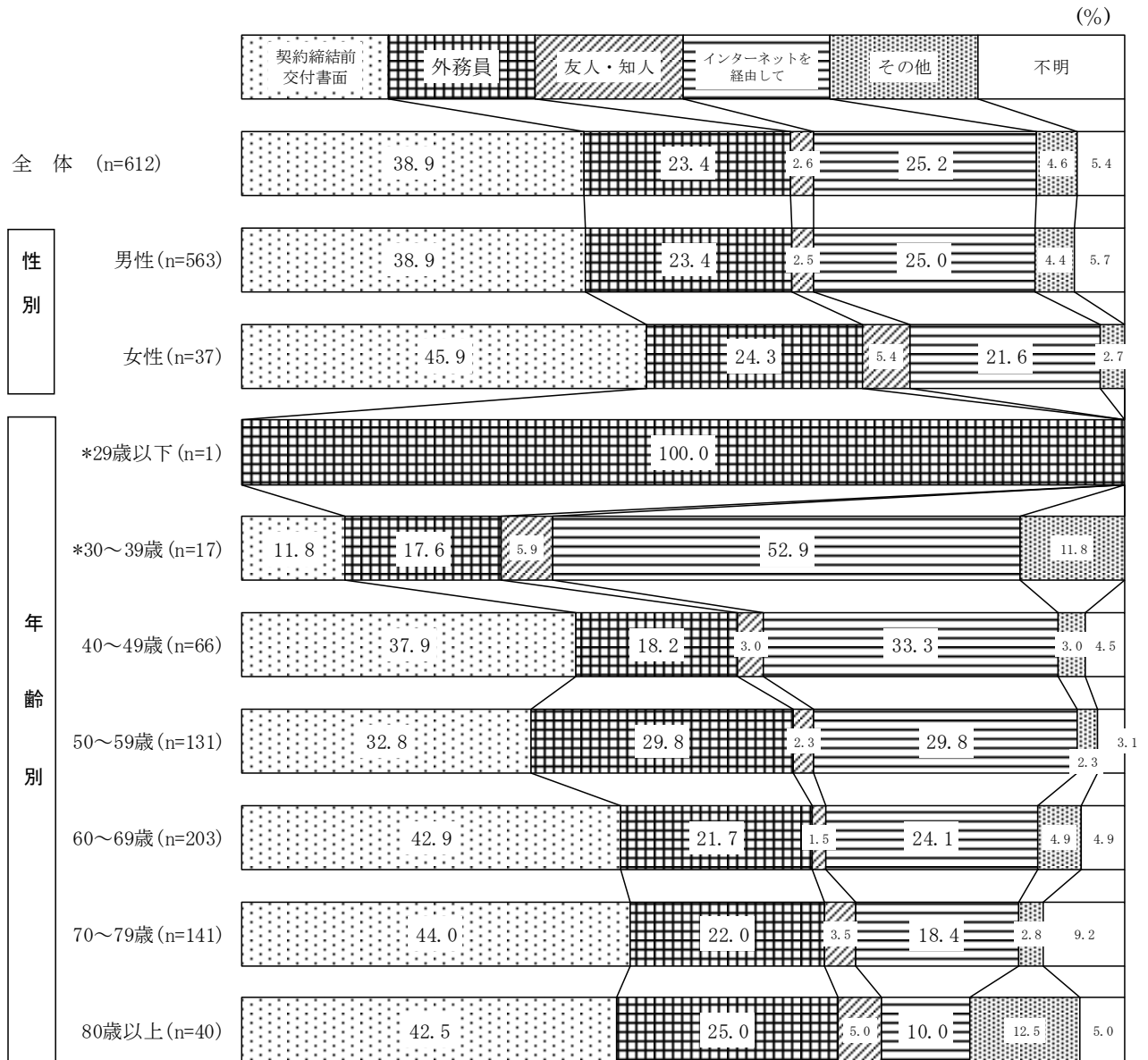


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が38.9%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の25.2%が2番目に高い。

性別は、男性より女性で「契約締結前交付書面」の割合が高い。年齢別は、40歳代以降で「契約締結前交付書面」の割合が高くなっており、年齢が高いほど「インターネットを経由して」の割合が低くなる傾向がみられる。（図表59）

図表59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

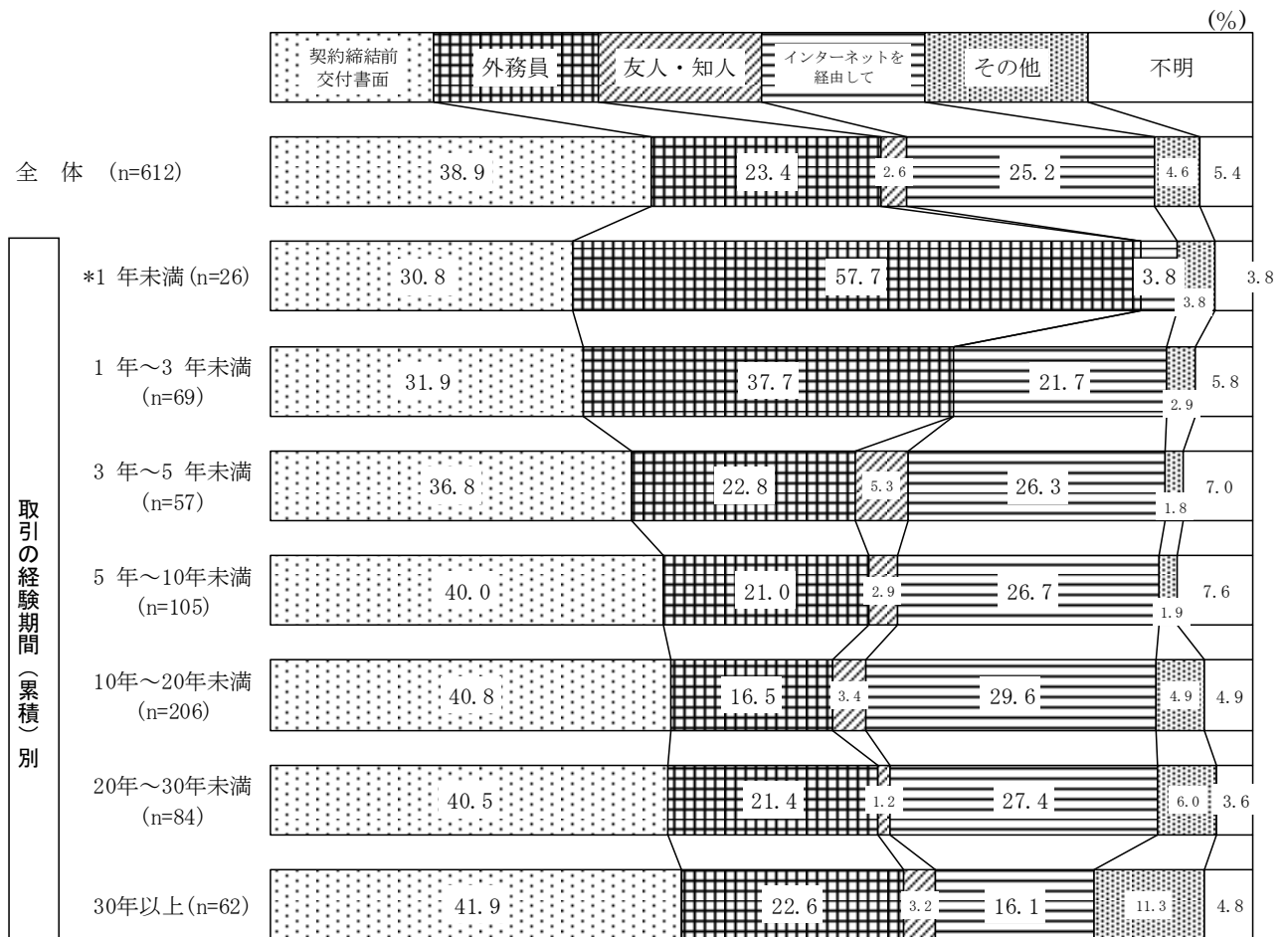


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下、30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者612人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年～3年未満」は「外務員」、それ以外は「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっている。（図表60）

図表60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。

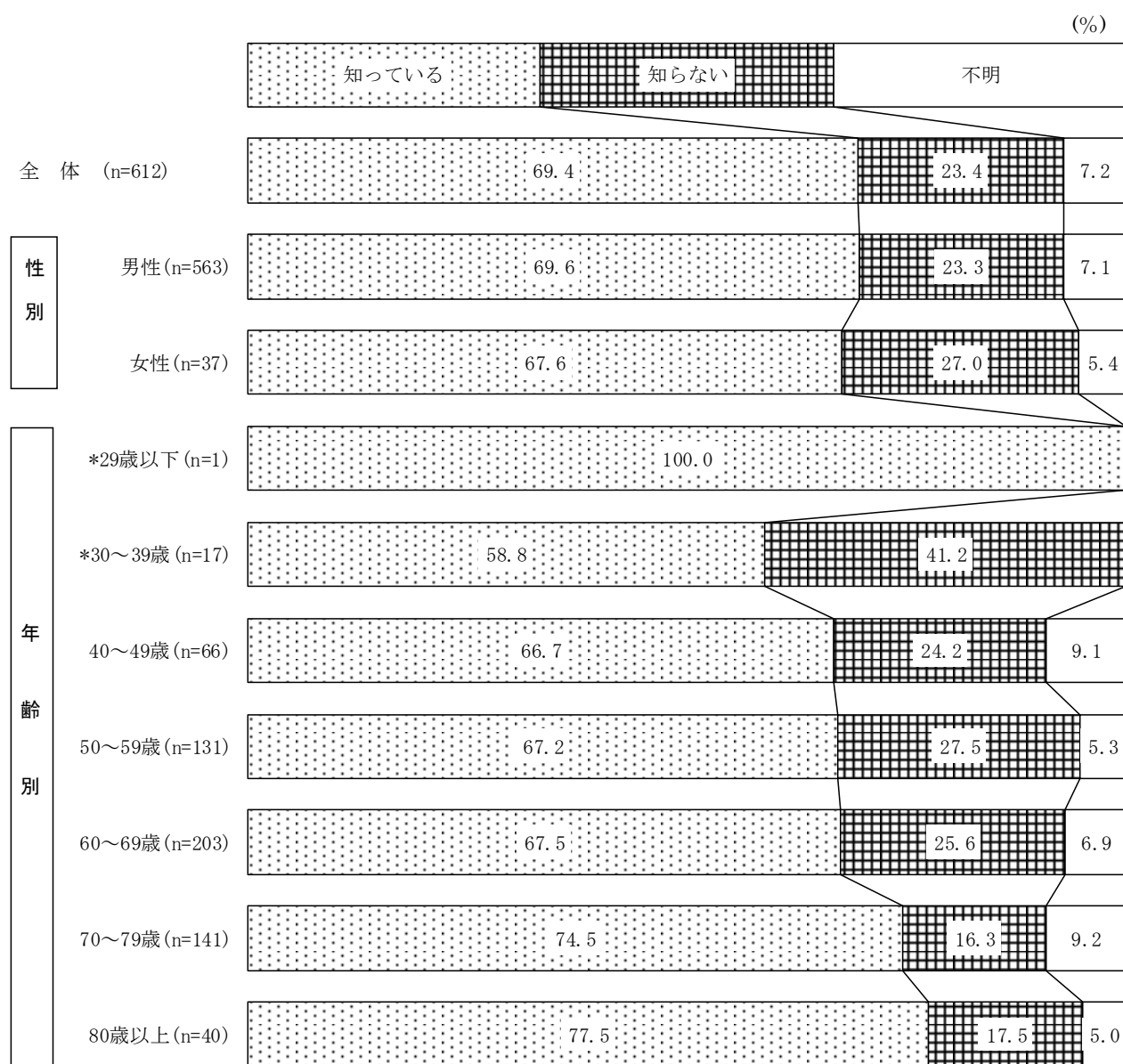
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者612人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が69.4%、「知らない」が23.4%となっている。

性別でみると、若干男性の認知率が高いものの、大きな差はない。年齢別では、いずれも6割以上が知っている。（図表61）

図表61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

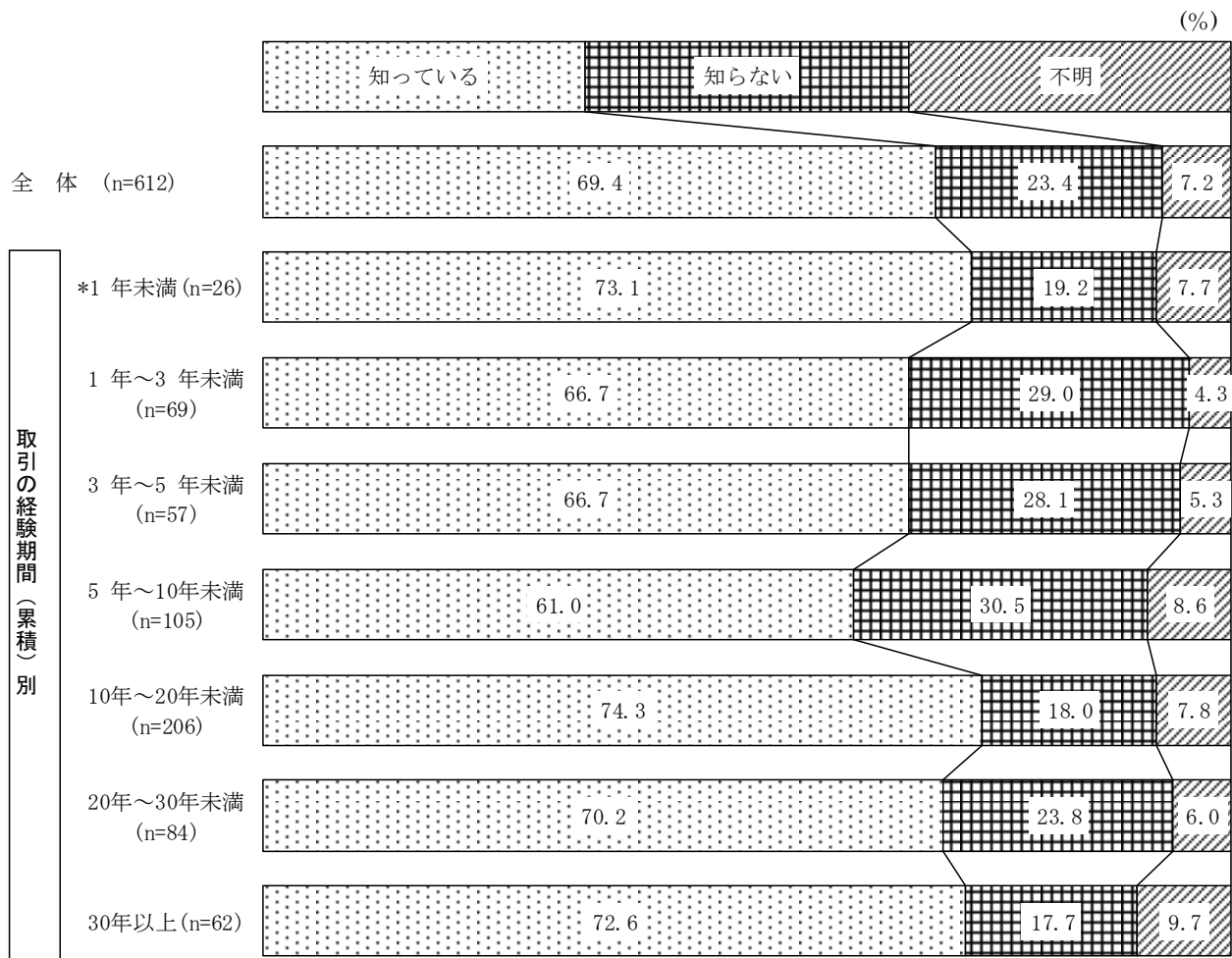


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下、30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者612人が回答。

取引の経験期間（累積）別で見ると、いずれも「知っている」が6割を超えており、特に「10年～20年未満」では74.3%と最も割合が高くなっている。（図表62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）

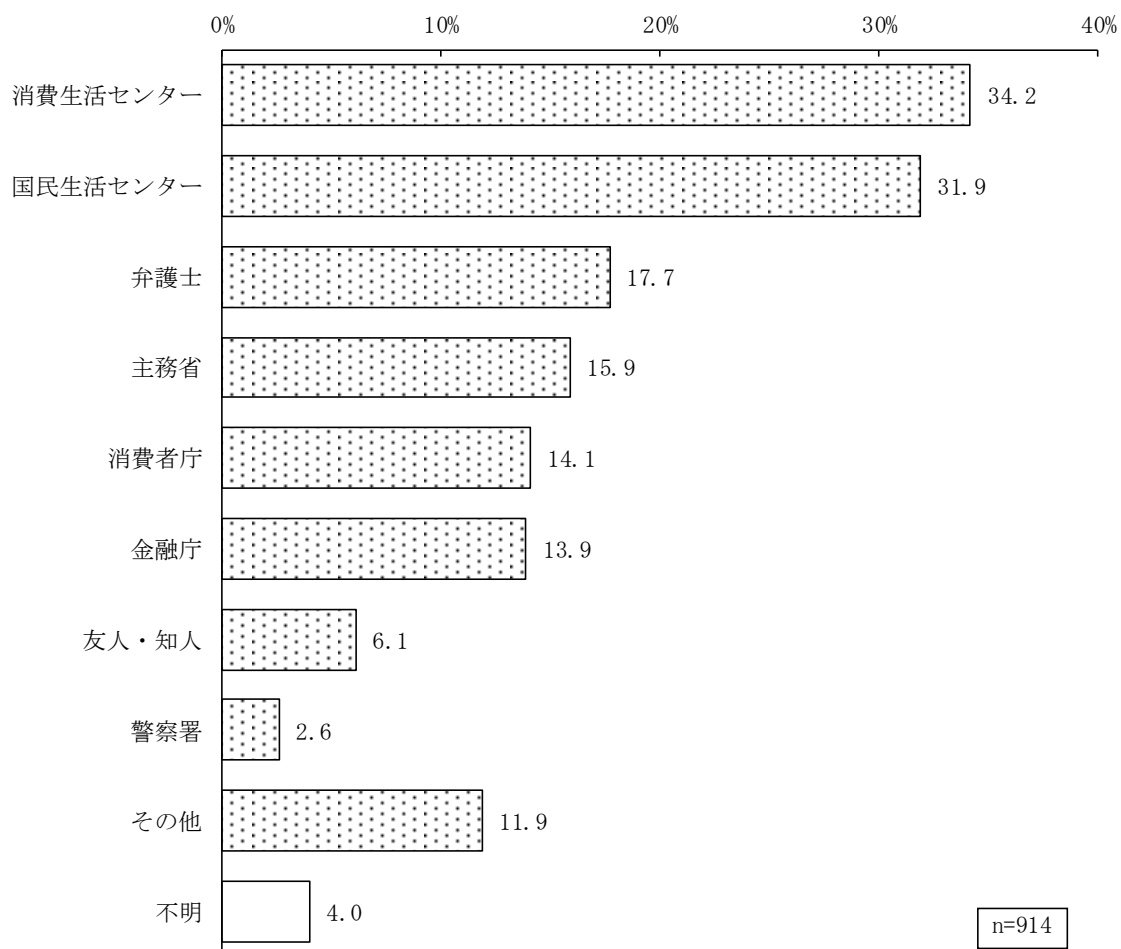


注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者612人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」（34.2%）が最も高く、次いで「国民生活センター」（31.9%）、「弁護士」（17.7%）となっている。（図表63）

図表63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者914人が回答。

性別で見ると、男性より女性で「消費生活センター」の割合が、女性より男性で「国民生活センター」の割合が高い。年齢別は、「50～59歳」では「国民生活センター」と「消費生活センター」が同割合で、「70～79歳」では「国民生活センター」の割合が高く、それ以外では「消費生活センター」が高い。また、「弁護士」は年齢が低い方が割合が高い傾向がある。（図表64）

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	消費生活センター	国民生活センター	弁護士	主務省	消費者庁	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全体		914 100.0	313 34.2	292 31.9	162 17.7	145 15.9	129 14.1	127 13.9	56 6.1	24 2.6	109 11.9	37 4.0
性別	男性	854 100.0	292 34.2	278 32.6	152 17.8	136 15.9	119 13.9	119 13.9	48 5.6	23 2.7	102 11.9	33 3.9
	女性	56 100.0	21 37.5	14 25.0	10 17.9	9 16.1	10 17.9	7 12.5	8 14.3	1 1.8	5 8.9	3 5.4
年齢	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	41 100.0	16 39.0	13 31.7	13 31.7	5 12.2	6 14.6	9 22.0	6 14.6	2 4.9	7 17.1	1 2.4
	40～49歳	128 100.0	48 37.5	37 28.9	33 25.8	18 14.1	18 14.1	16 12.5	13 10.2	2 1.6	13 10.2	3 2.3
	50～59歳	238 100.0	78 32.8	78 32.8	35 14.7	35 14.7	37 15.5	41 17.2	13 5.5	7 2.9	31 13.0	5 2.1
	60～69歳	299 100.0	119 39.8	107 35.8	51 17.1	48 16.1	44 14.7	43 14.4	13 4.3	9 3.0	29 9.7	15 5.0
	70～79歳	164 100.0	40 24.4	48 29.3	24 14.6	31 18.9	21 12.8	13 7.9	10 6.1	3 1.8	25 15.2	8 4.9
	80歳以上	40 100.0	12 30.0	9 22.5	6 15.0	8 20.0	2 5.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	5 12.5

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者914人が回答。

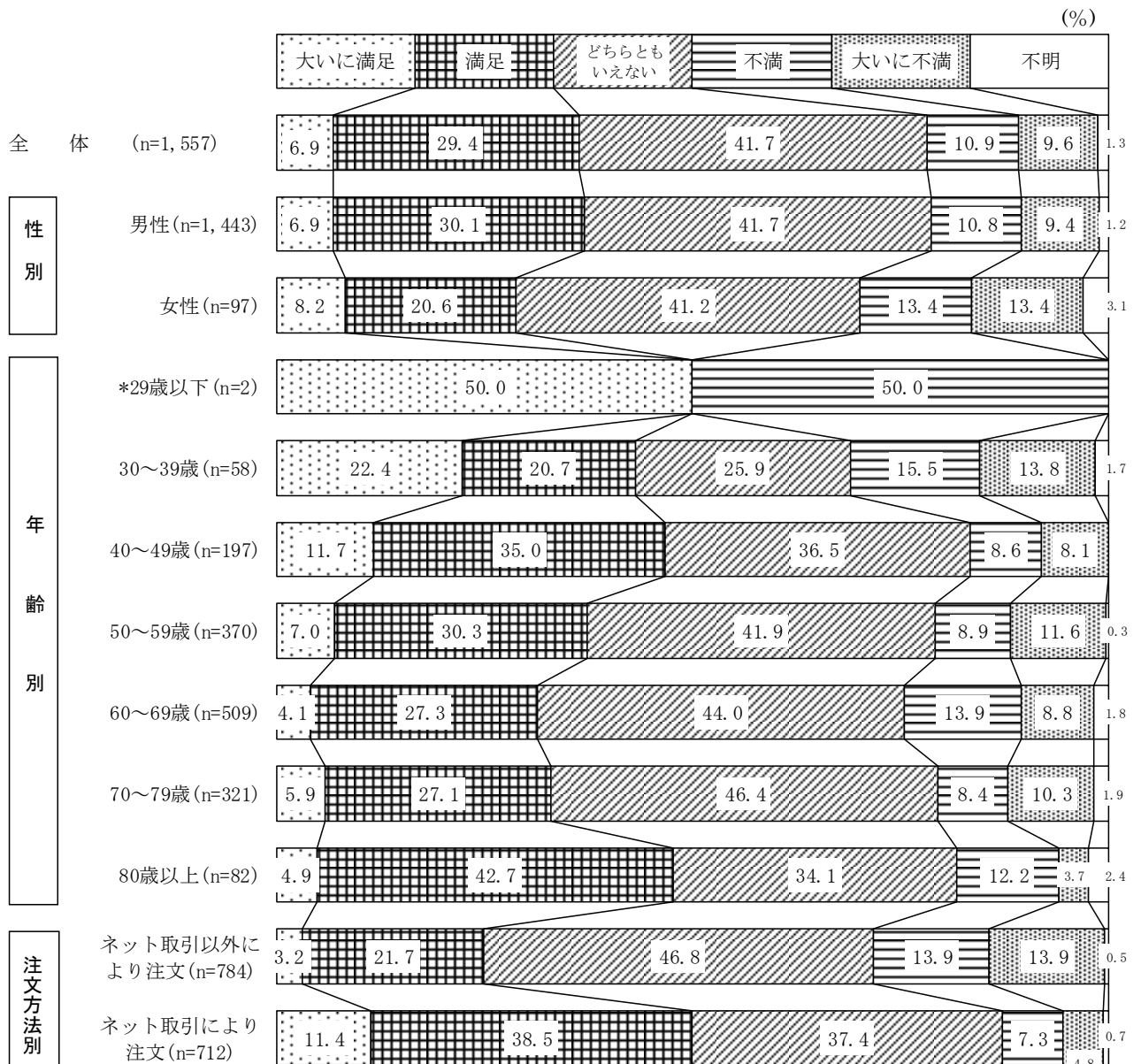
II-1-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が6.9%、「満足」が29.4%で、合計すると36.3%と3割以上が満足している。一方で「不満」が10.9%、「大いに不満」が9.6%で、合計20.5%と全体の2割が不満と感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が低くなっている。年齢別は、30歳代から70歳代にかけて満足度が低くなっている。

注文方法別では、「ネット取引以外により注文」より「ネット取引により注文」は“満足”とする割合が25ポイント高くなっている。（図表65）

図表65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

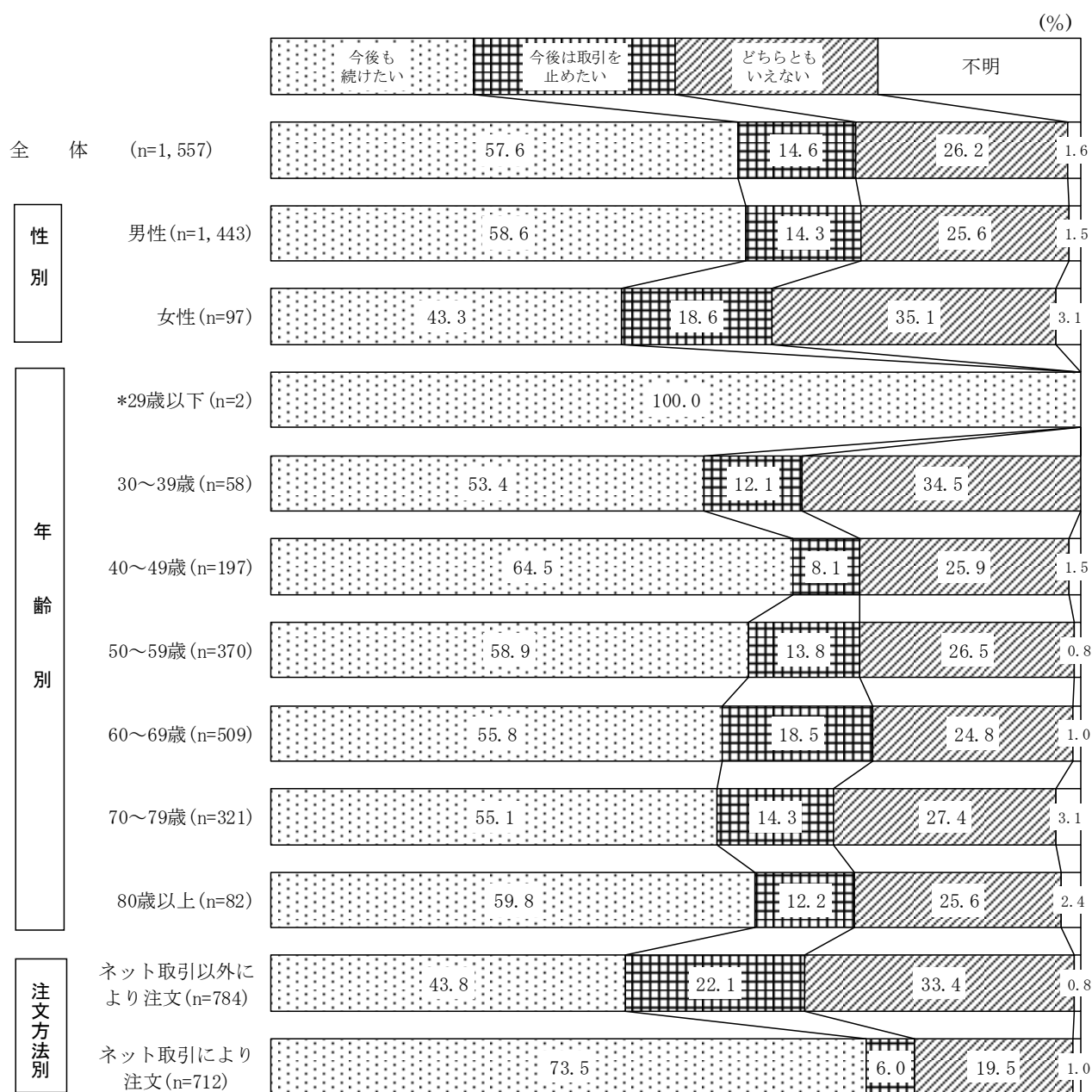
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が57.6%、「今後は取引を止めたい」が14.6%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別はいずれも「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が30ポイント近く高い。（図表66）

図表66：商品先物取引の継続以降について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）

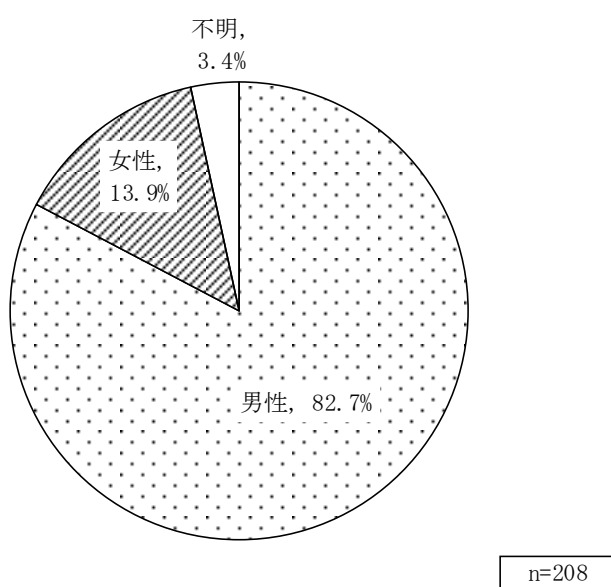
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が208名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。

II-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が82.7%、「女性」が13.9%となっている。（図表67）

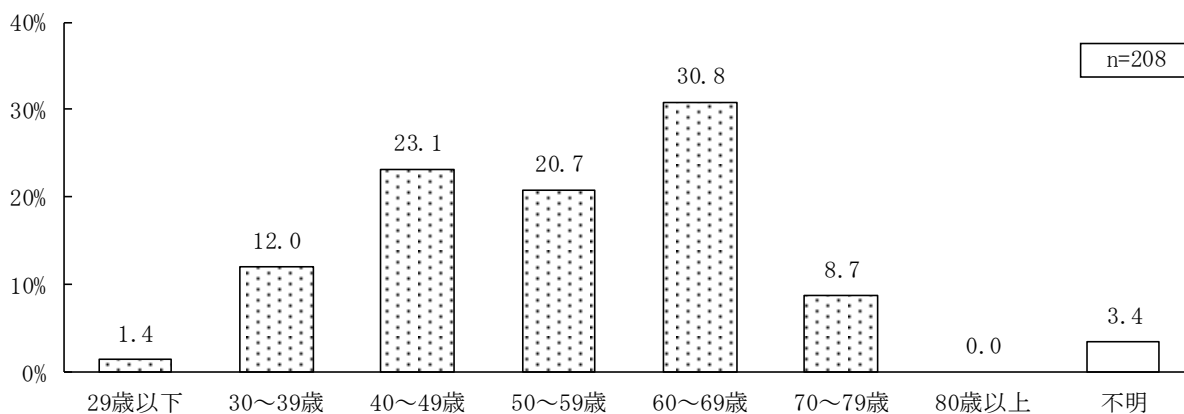
図表67：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が30.8%と最も高く、次いで「40歳代」（23.1%）、「50歳代」（20.7%）となっている。（図表68）

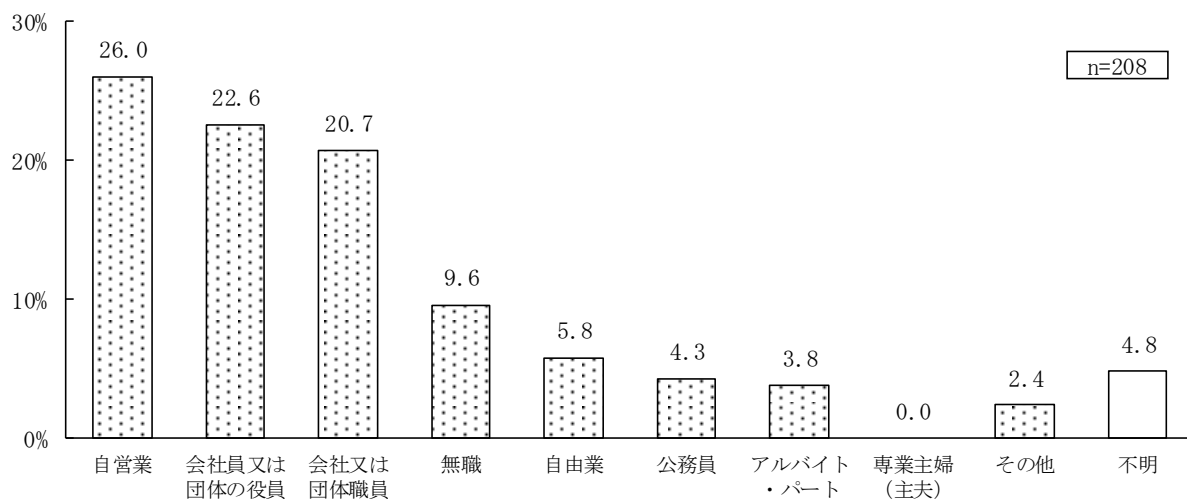
図表 68：年齢



(3) 職業

職業は、「自営業」が26.0%で最も高く、次いで「会社又は団体の役員」が22.6%、「会社又は団体職員」が20.7%が続いている。（図表69）

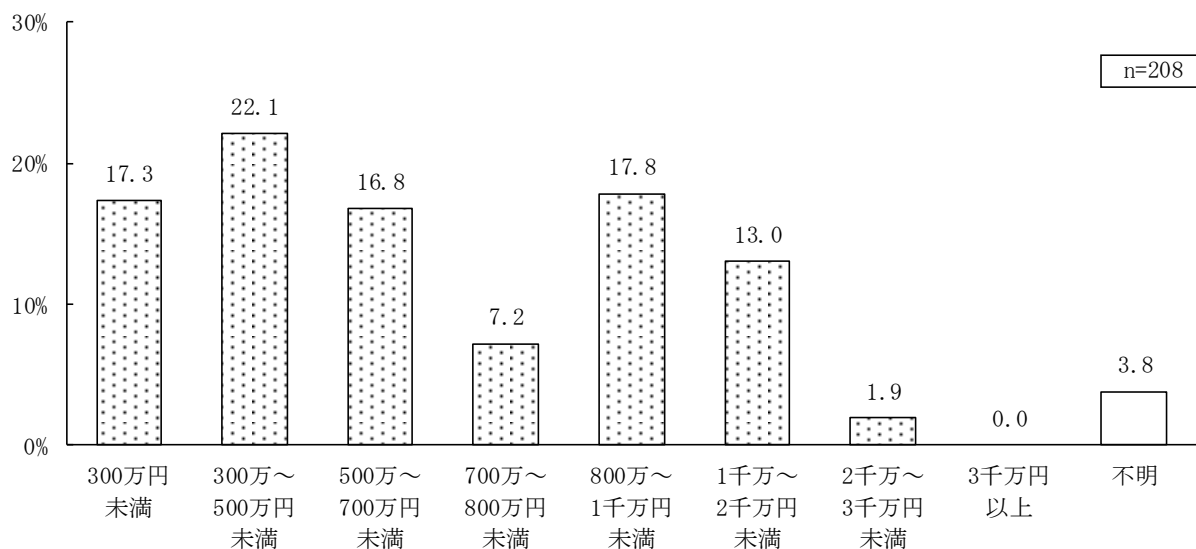
図表 69：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が22.1%と最も高くなっている。次いで「800万～1千万円未満」(17.8%)、「300万円未満」(17.3%)、「500万～700万円未満」(16.8%)と続いている。（図表70）

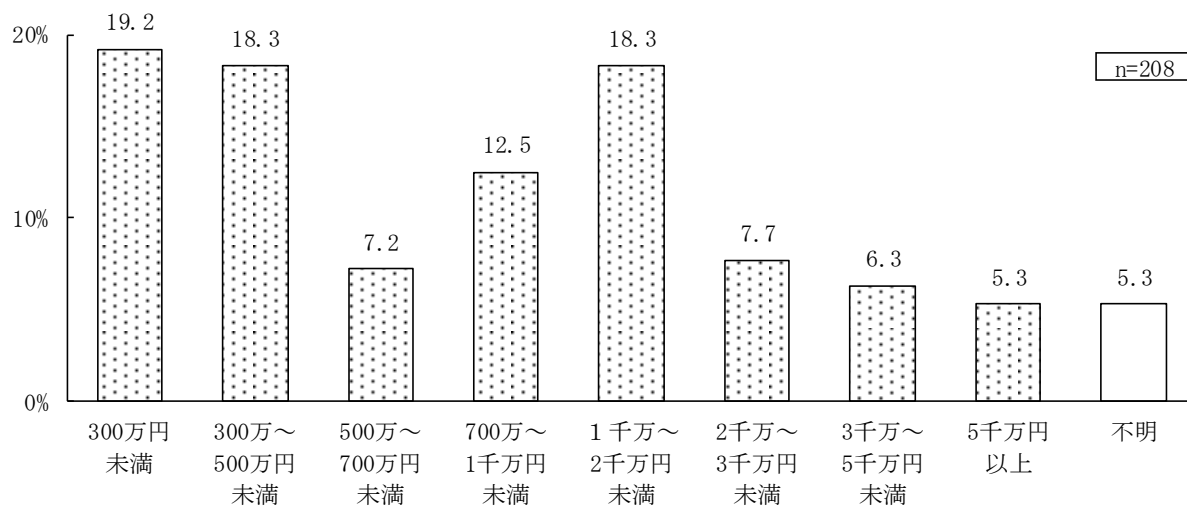
図表 70：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」が19.2%で最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ18.3%で続いている。（図表71）

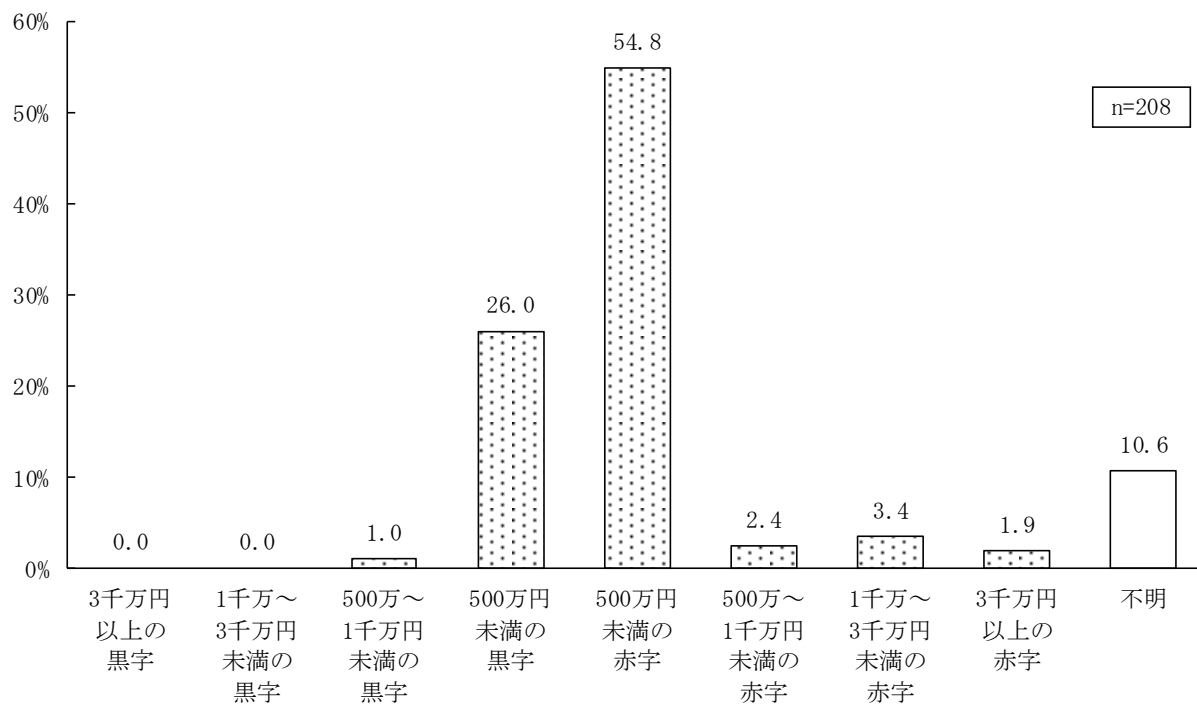
図表 71：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」(54.8%)が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」(26.0%)となっている。（図表72）

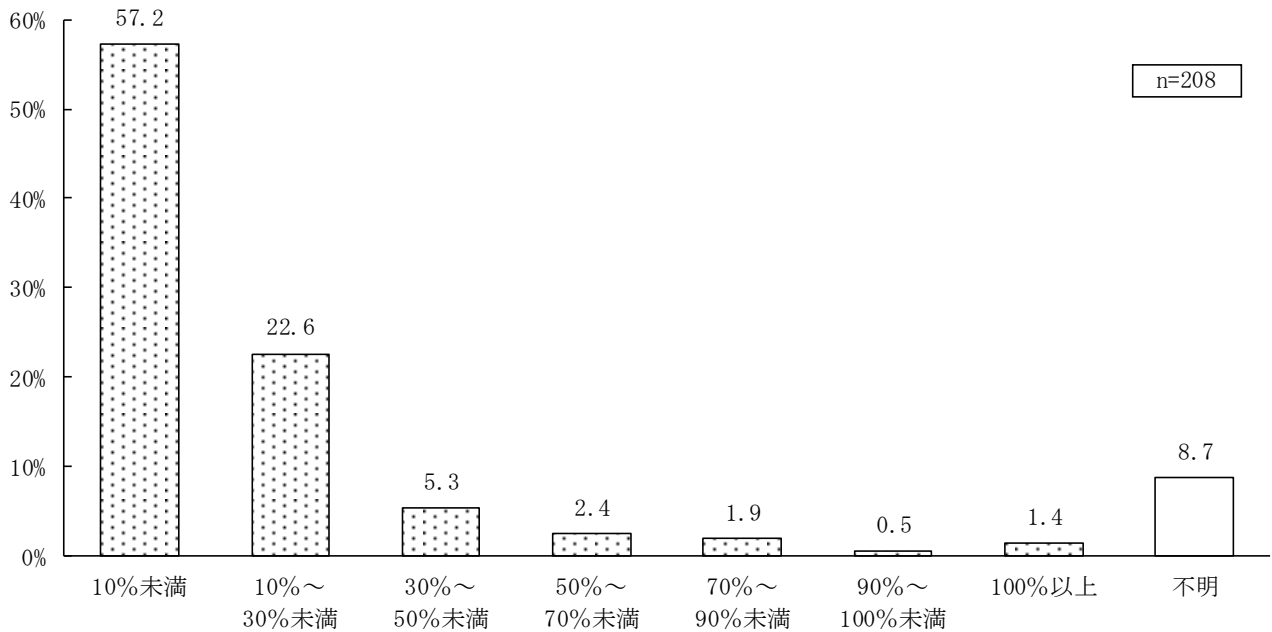
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」が57.2%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」（22.6%）の割合が高くなっており、全体の8割近くが投資割合30%未満となっている。（図表73）

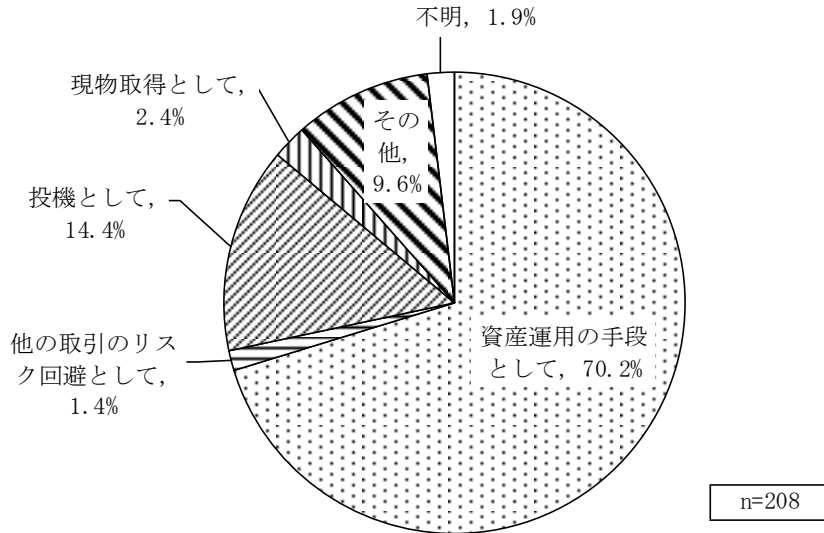
図表 73：投資割合



II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機

商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が70.2%で最も高くなっている。次いで「投機として」の14.4%が続いている。（図表74）

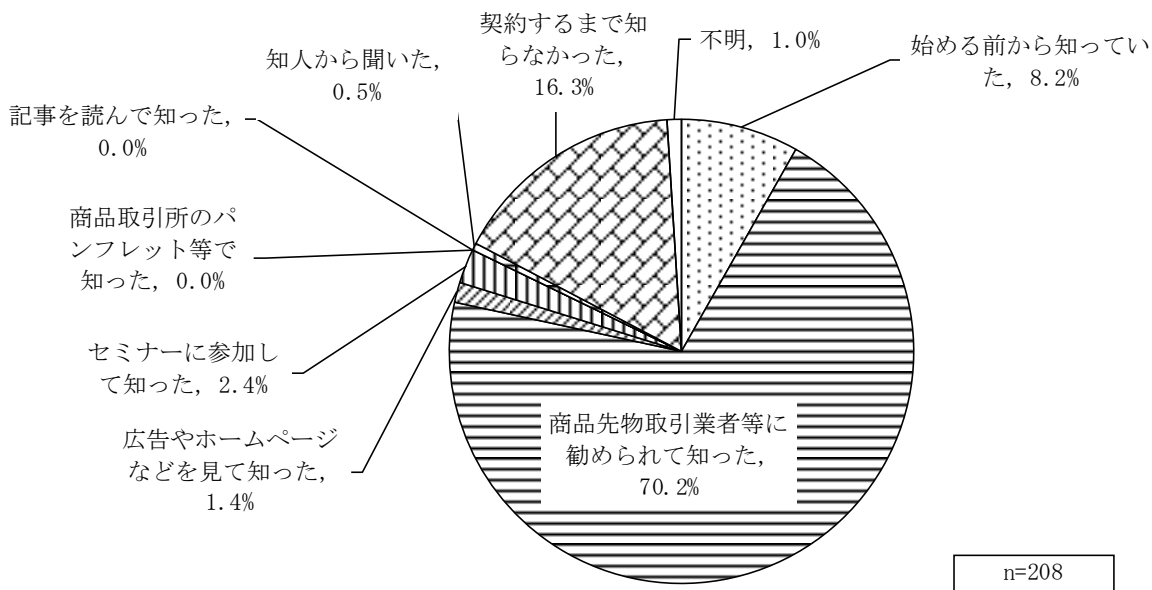
図表 74：商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機



II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知

商品先物取引（損失限定取引）の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が70.2%で最も高く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が16.3%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は8.2%である。（図表75）

図表 75：商品先物取引（損失限定取引）の認知

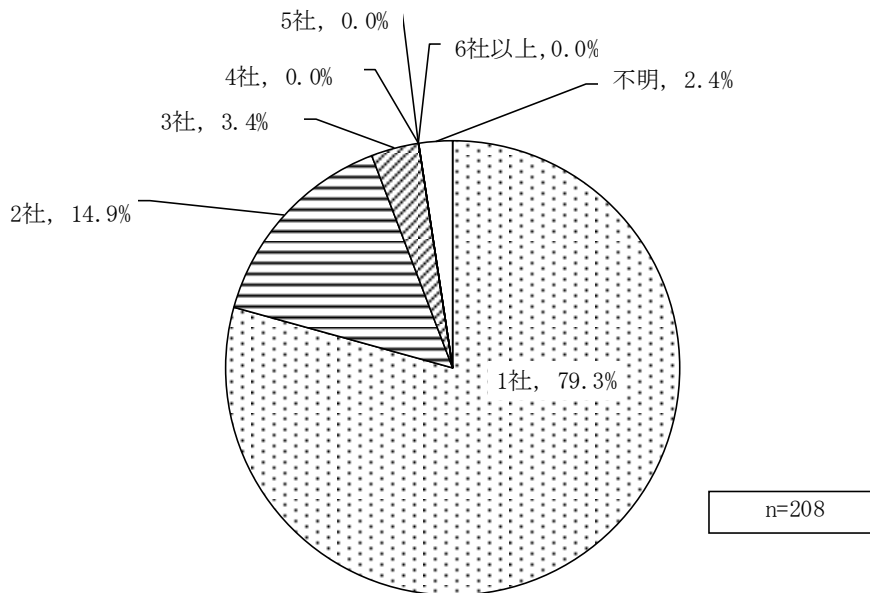


Ⅱ-2-4. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が79.3%で全体の約8割を占めている。次いで「2社」が14.9%となっている。（図表76）

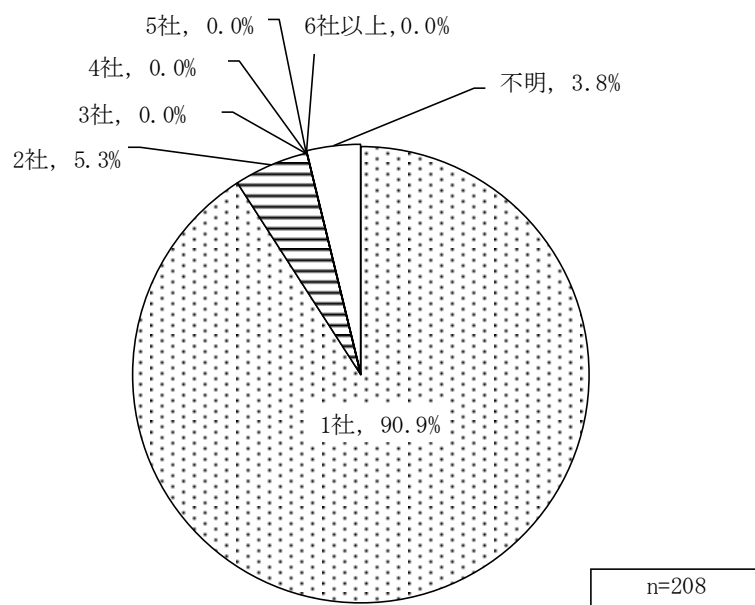
図表 76： これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在の取引業者数は、「1社」が90.9%で、「2社」が5.3%となっている。（図表77）

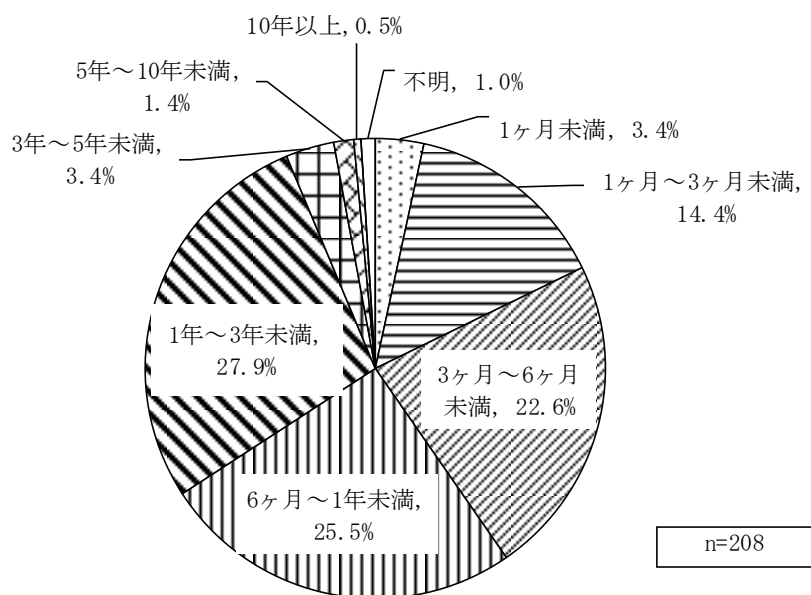
図表 77： 現在取引している商品先物取引業者数



Ⅱ-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が27.9%で最も高く、次いで「6ヶ月～1年未満」（25.5%）「3ヶ月～6ヶ月未満」（22.6%）となっている。（図表78）

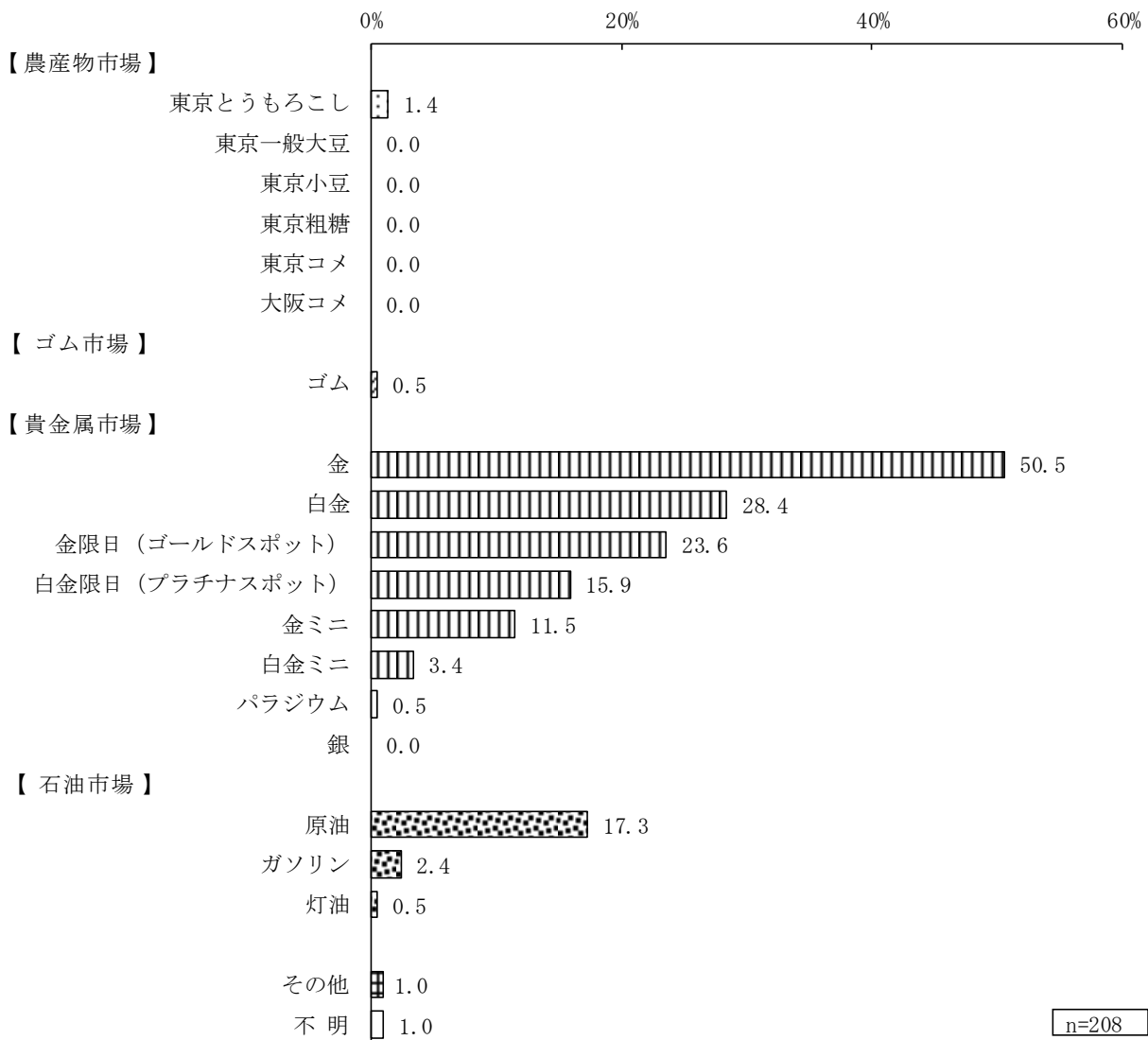
図表 78：商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）



Ⅱ-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品

「農産物市場」では「東京とうもろこし」が1.4%で最も高い。「貴金属市場」は「金」が50.5%で非常に高くなっている。次いで「白金」の28.4%、「金限日（ゴールドスポット）」の23.6%となっている。「石油市場」は「原油」が17.3%で最も高い。（図表79）

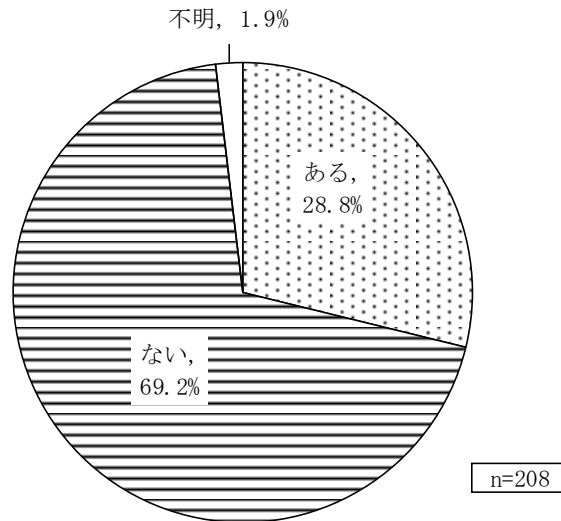
図表 79：商品先物取引（損失限定取引）を行った商品【複数回答】



II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が28.8%、「ない」が69.2%となっており、取引を拡大しているのは全体の約3割となっている。（図表80）

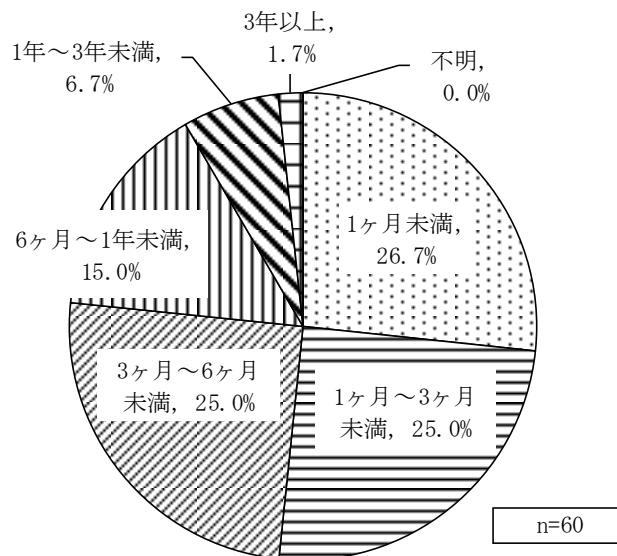
図表 80：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



II-2-8. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者60人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月未満」が26.7%で最も高くなっている。これに次いで「1ヶ月～3ヶ月未満」と「3ヶ月～6ヶ月未満」がそれぞれ25.0%で続いており、取引開始半年以内に取引拡大している割合が高い。（図表81）

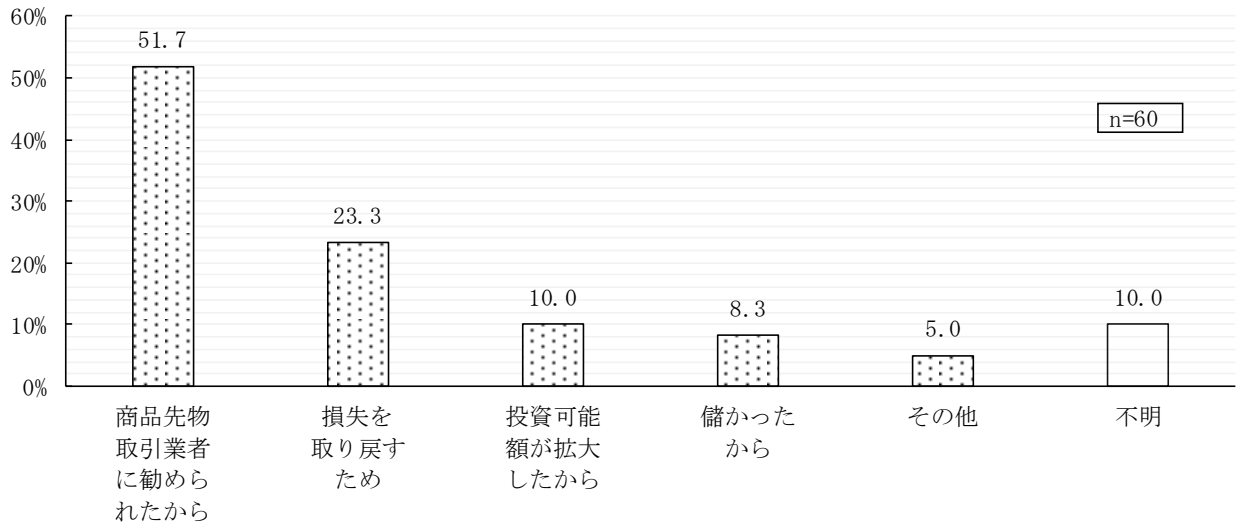
図表 81：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期



II-2-9. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「商品先物業者に勧められたから」が51.7%で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」の23.3%となっている。（図表82）

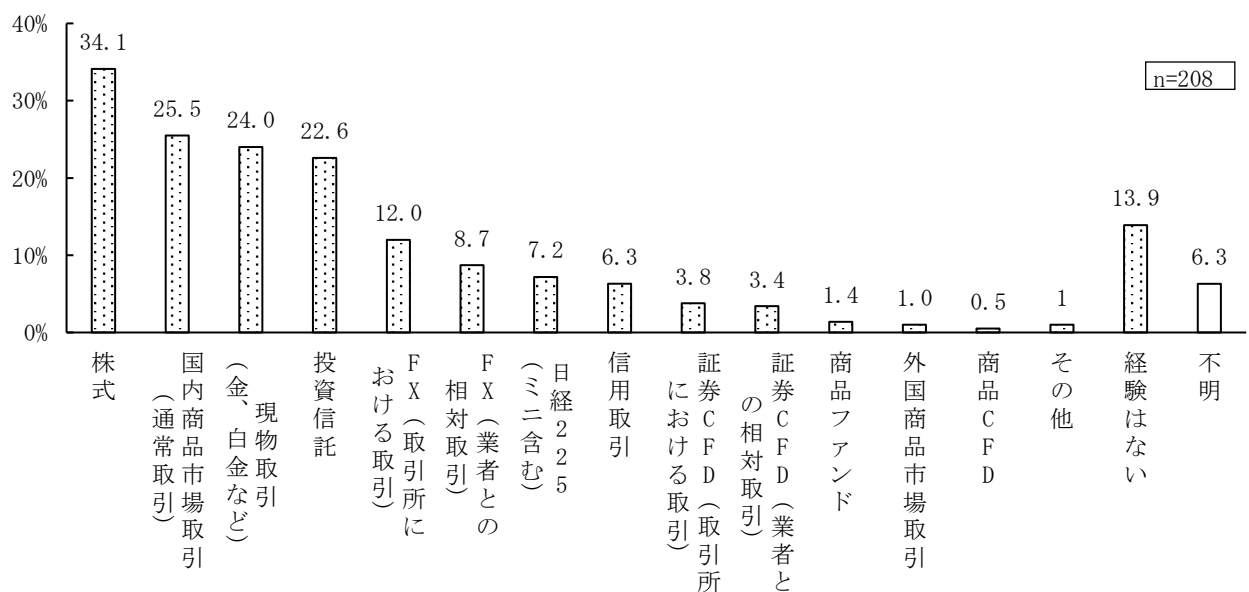
図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が34.1%で最も高くなっている。次いで「国内商品市場取引（通常取引）」が25.5%となっている。（図表83）

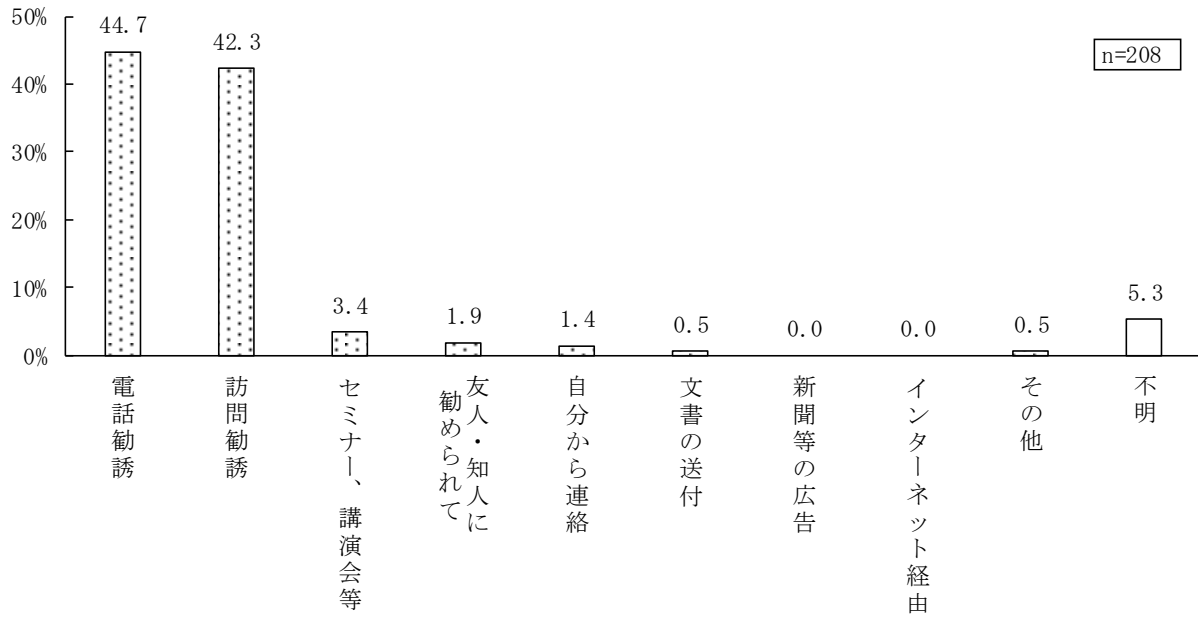
図表 83：国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が44.7%で最も高く、次いで「訪問勧誘」が42.3%となっている。（図表84）

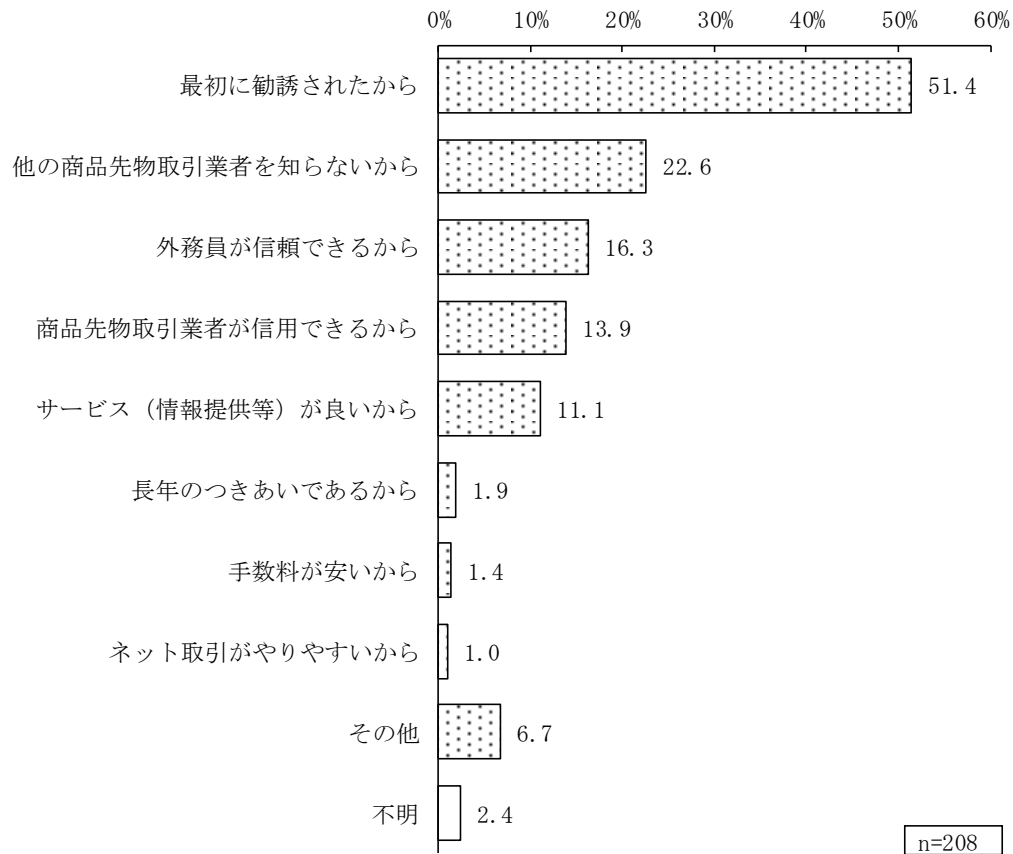
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「最初に勧誘されたから」が 51.4%で最も高くなっている。これに「他の商品先物取引業者を知らないから」の22.6%が続いている。
(図表85)

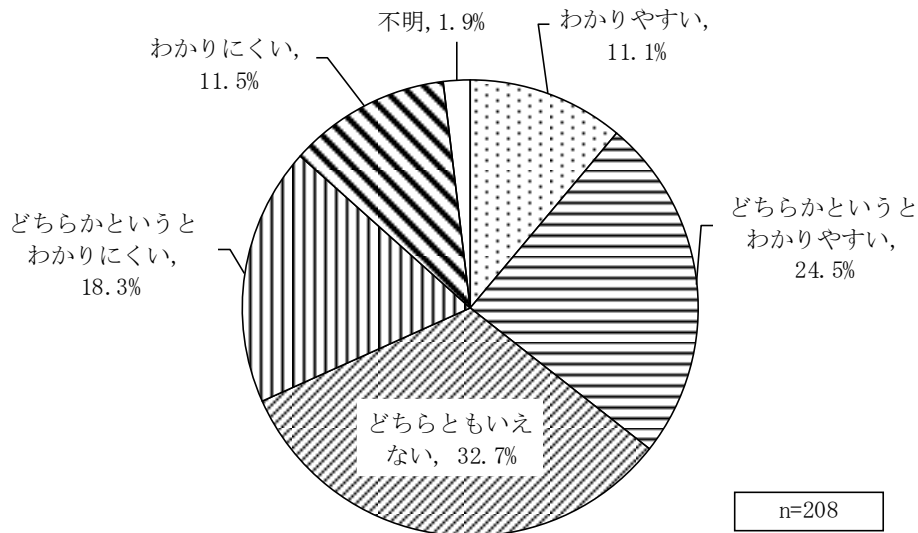
図表 85 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



II-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.1%、「どちらかというわかりやすい」が 24.5%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 11.5%、「どちらかというわかりにくい」は18.3%となっている。（図表86）

図表 86：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

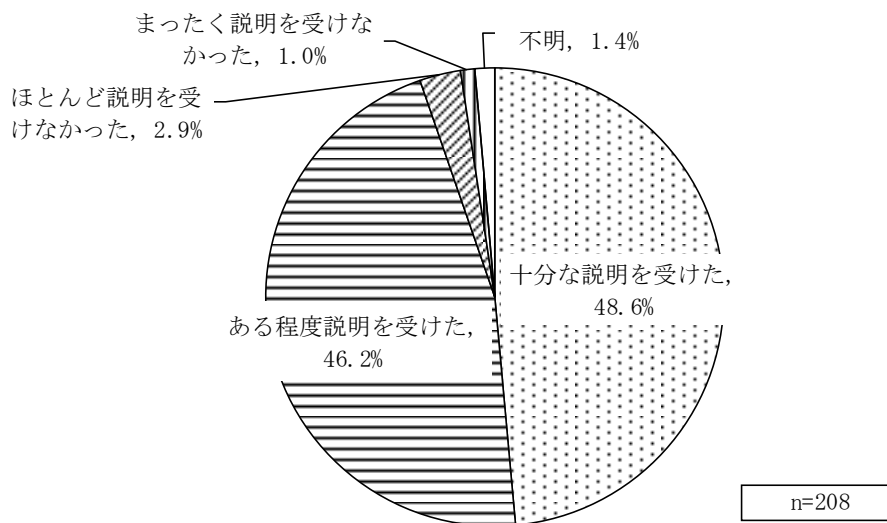


II-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 48.6%、「ある程度説明を受けた」が46.2%となっており、合計すると9割以上を占めている。

（図表87）

図表 87：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

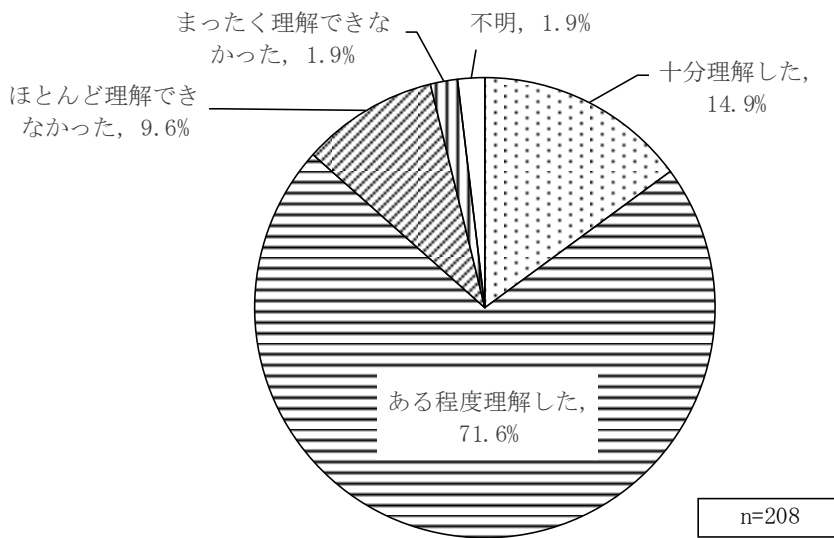


II-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が14.9%、「ある程度理解した」が71.6%であり、合計すると8割以上を占めている。（図表88）

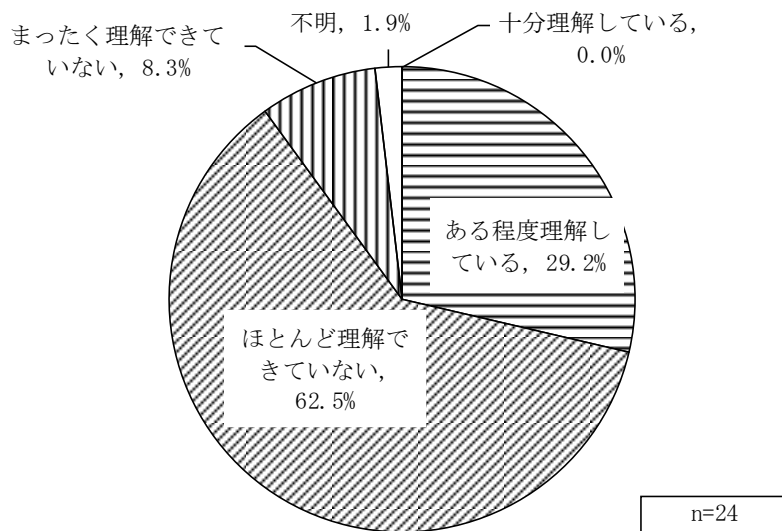
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

商品先物取引（損失限定取引）を始めるにあたって商品先物取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した24人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」が15名（62.5%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」は7名（29.2%）となっている。（図表89）

図表89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

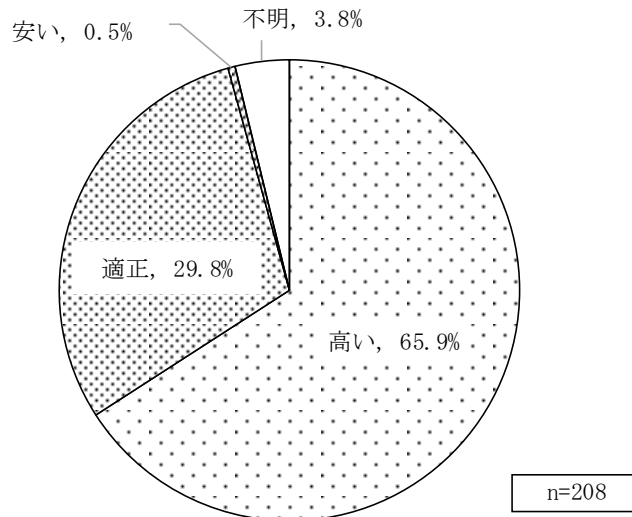


注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者24人が回答。

II-2-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が65.9%、「適正」が29.8%、「安い」が0.5%となっており、「高い」と考えている割合が高い。（図表90）

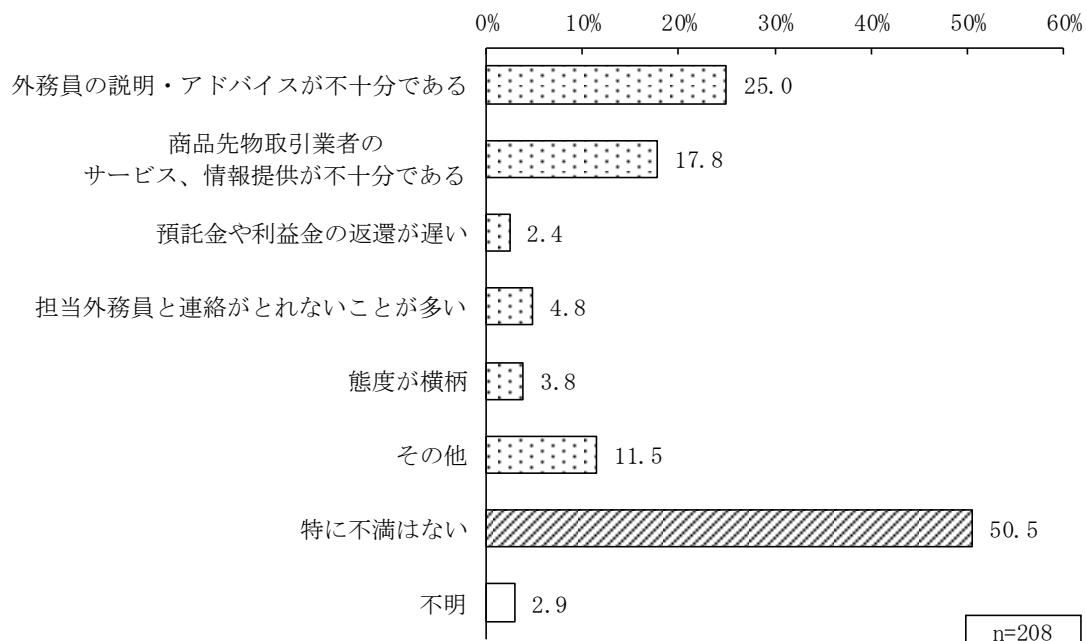
図表 90：委託手数料について



II-2-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が50.5%と最も高くなっている。不満としては「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が25.0%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が17.8%で高くなっている。（図表91）

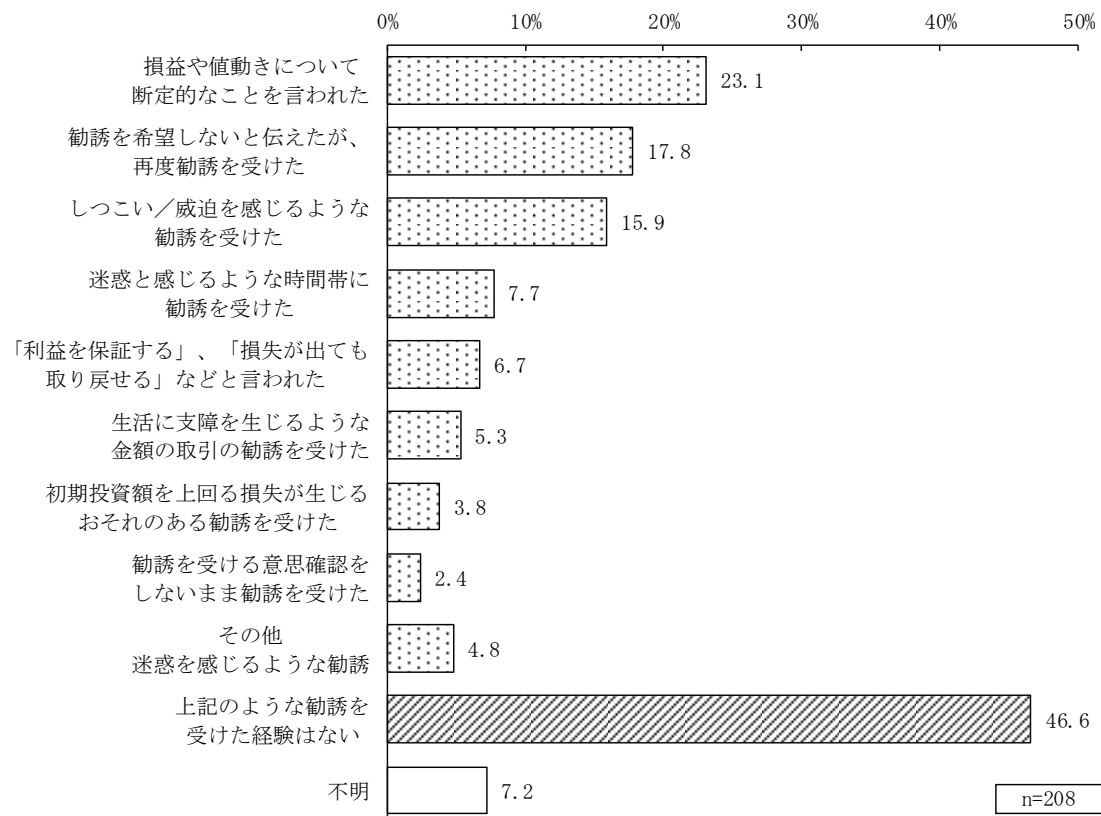
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が23.1%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の17.8%、「しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた」の15.9%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は46.6%となっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

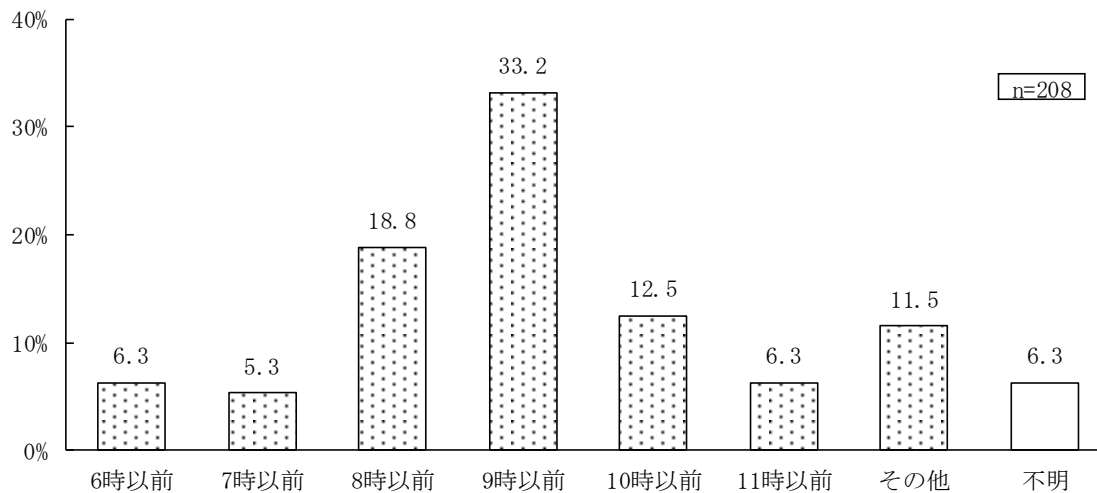


Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が33.2%で最も高くなっている。次いで「8時以前」が18.8%で続いている。（図表93）

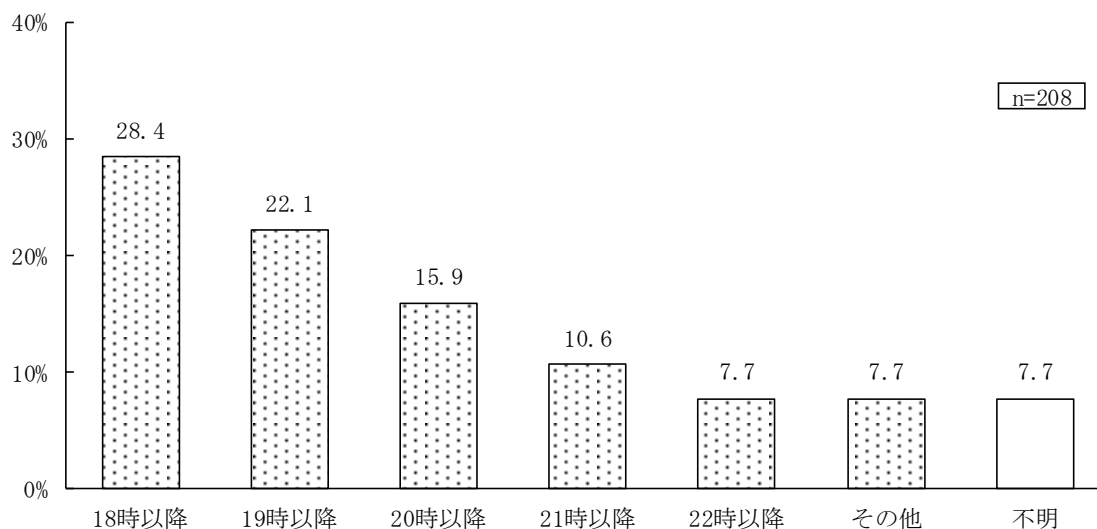
図表 94： 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が28.4%で最も高くなっている。次いで「19時以降」が22.1%で続いている。（図表94）

図表 94： 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

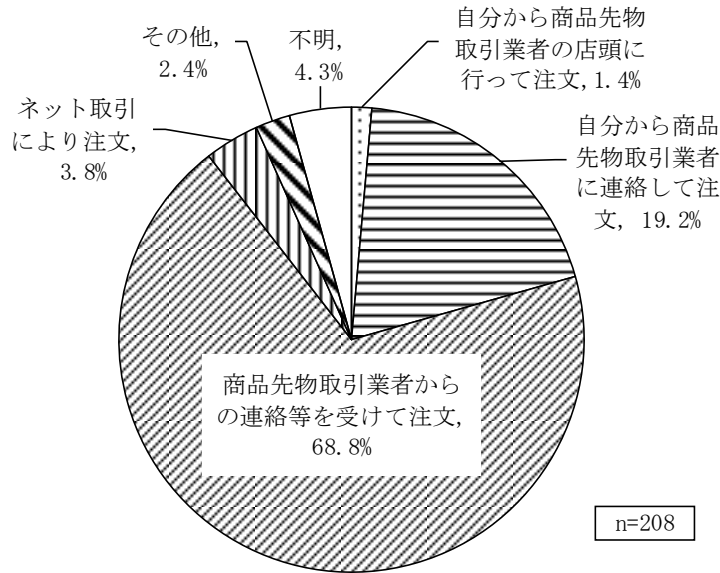


Ⅱ-2-20. 注文方法について

(1) 平成 29 年中の注文方法

平成29年1月から12月の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が68.8%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が19.2%となっている。（図表95）

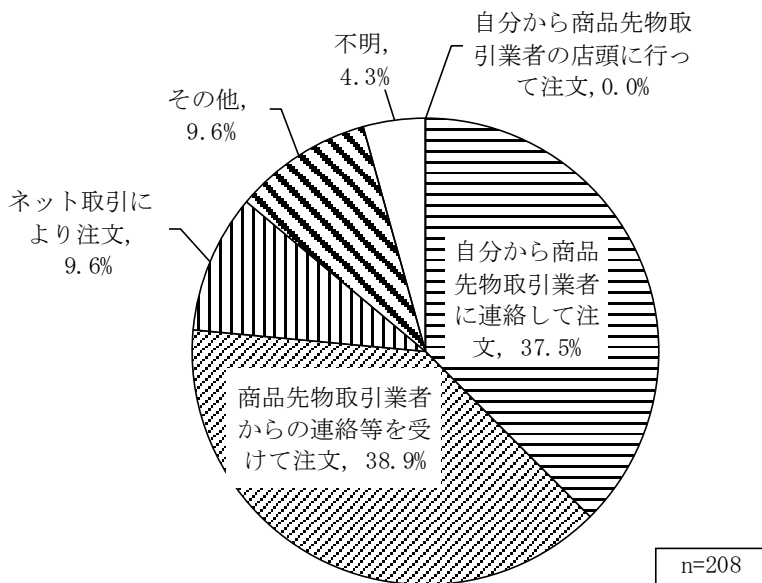
図表 95：平成 29 年中の注文方法



(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が38.9%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が37.5%となっている。（図表96）

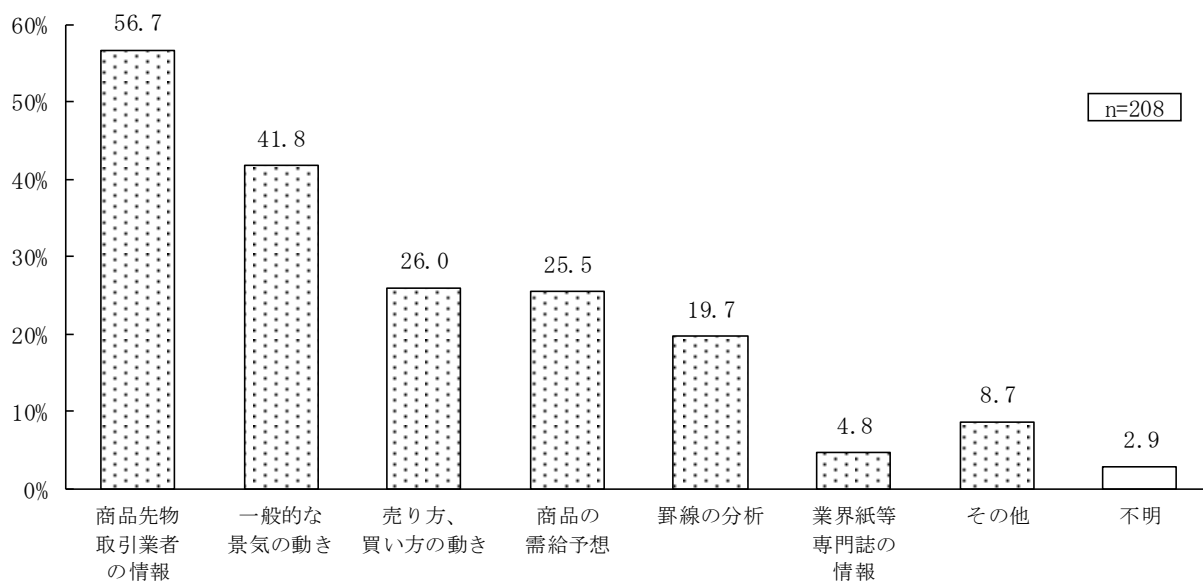
図表 96：今後の注文方法



Ⅱ-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料

商品先物取引（損失限定取引）の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が56.7%で最も高くなっている。これに「一般的な景気の動き」（41.8%）、「売り方、買い方の動き」（26.0%）「商品の需給予測」（25.5%）と続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの情報を元に注文する割合が高く、判断材料も商品先物取引業者によるところが高くなっている。（図表97）

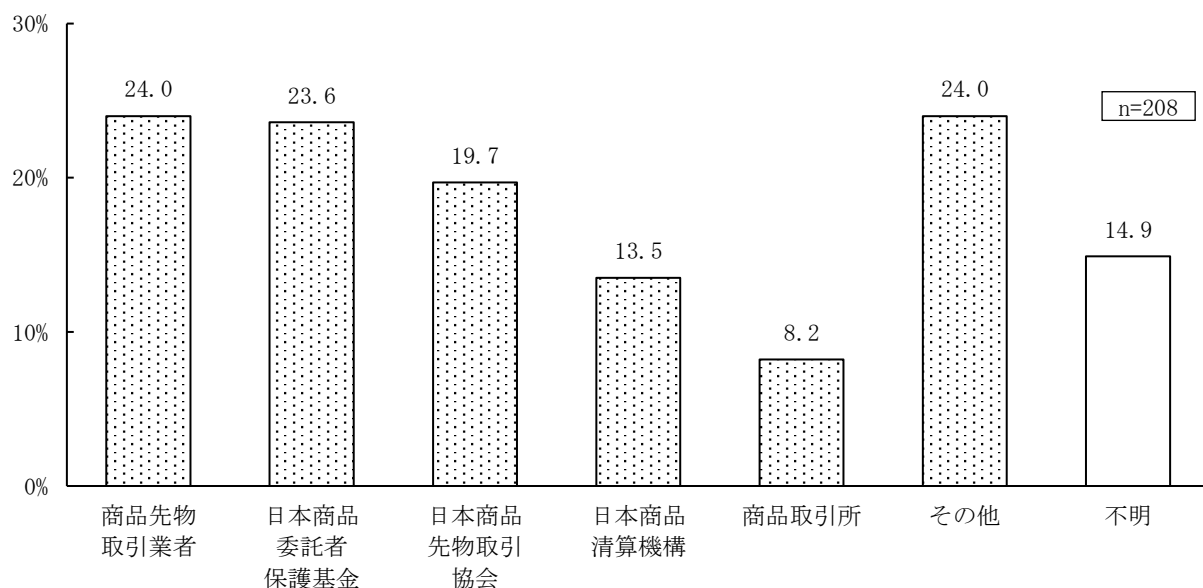
図表 97：商品先物取引（損失限定取引）の判断材料【複数回答】



Ⅱ-2-22. 証拠金の返還の請求先について

証拠金の返還の請求先については、「商品先物取引業者」が24.0%で最も高くなっている。「日本商品保護基金」が23.6%、「日本商品先物取引協会」が19.7%と続いている。（図表98）

図表 98：証拠金の返還の請求先について【複数回答】

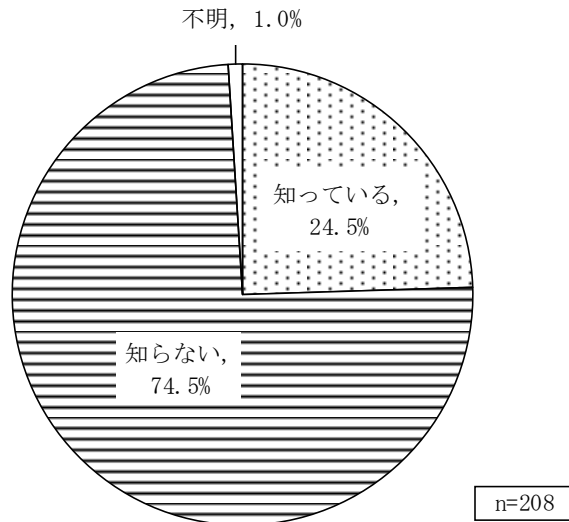


Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が24.5%、「知らない」が74.5%となっている。（図表99）

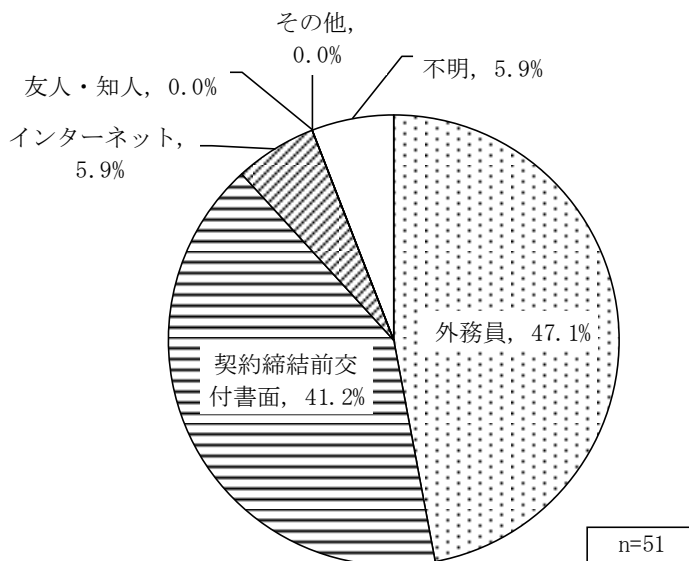
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した51人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「外務員」が51人中24人（47.1%）、「契約締結前交付書類」が21人（41.2%）となっている。（図表100）

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

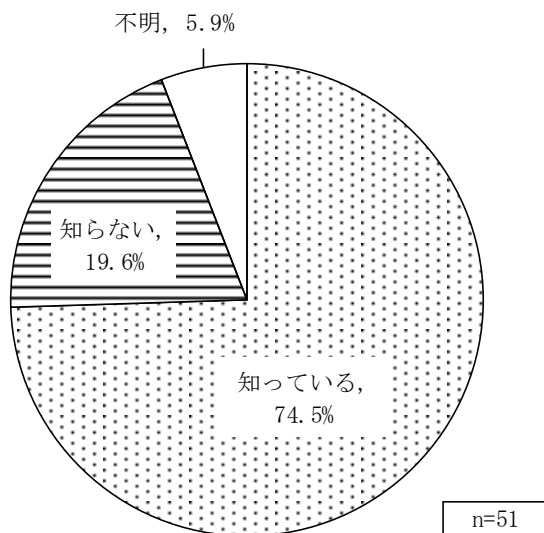


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者51人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が51人中38人（74.5%）、「知らない」が10人（19.6%）となっている。（図表101）

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

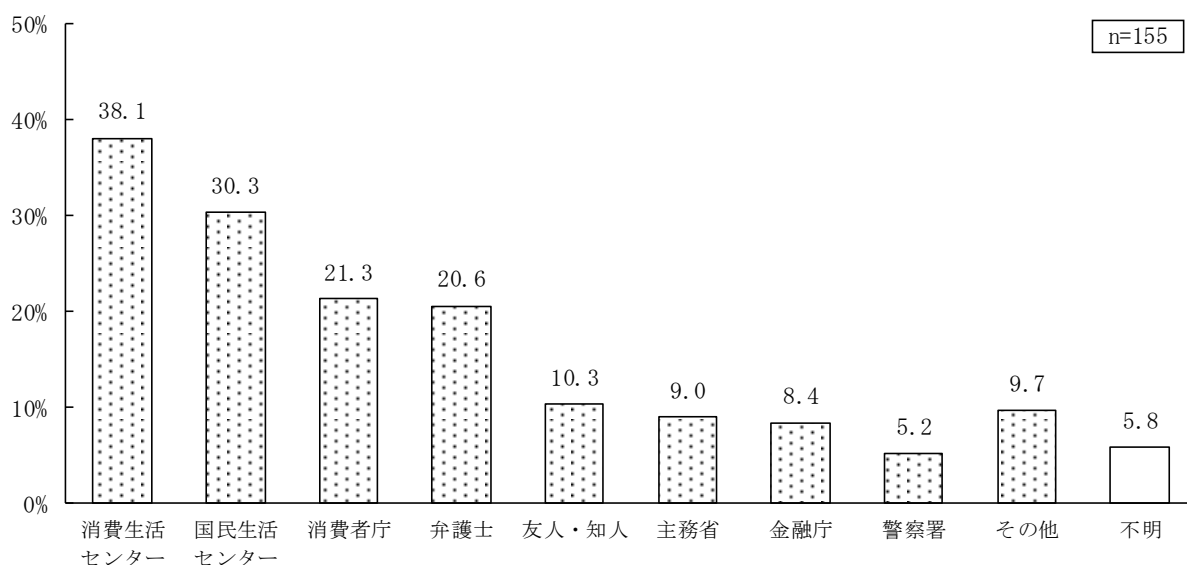


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者51人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が38.1%で最も高く、「国民生活センター」が30.3%が続いている。（図表102）

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



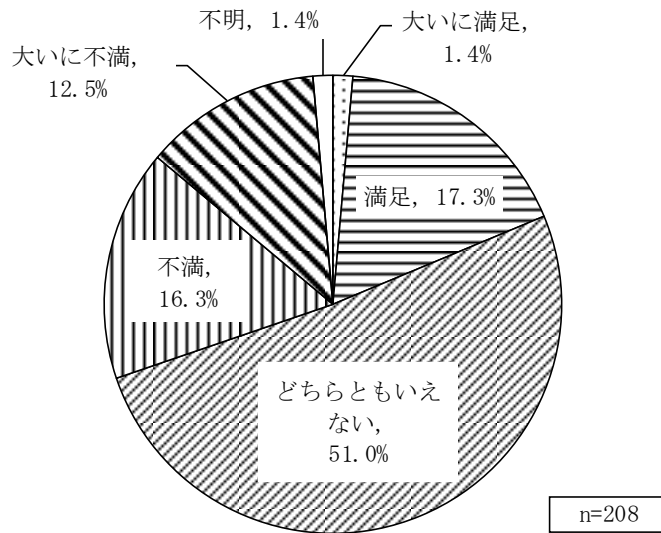
注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者155人が回答。

Ⅱ-2-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が1.4%、「満足」が17.3%となっている。これに対して「不満」が16.3%、「大いに不満」が12.5%となっている。

(図表103)

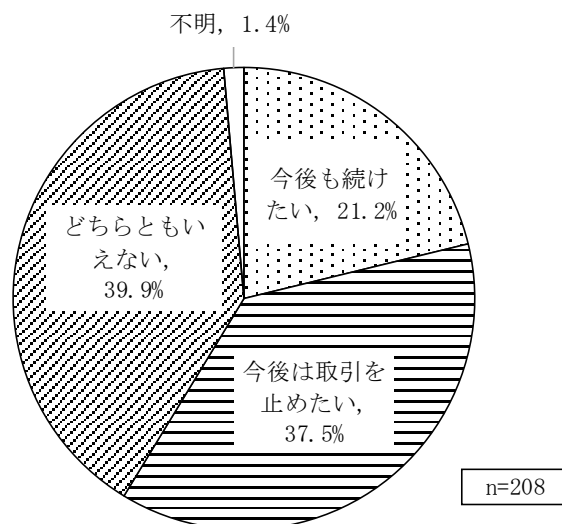
図表 103 : 商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が21.2%、「今後は取引を止めたい」が37.5%、「どちらともいえない」が39.9%となっている。(図表104)

図表 104 : 商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3. 外国商品市場取引

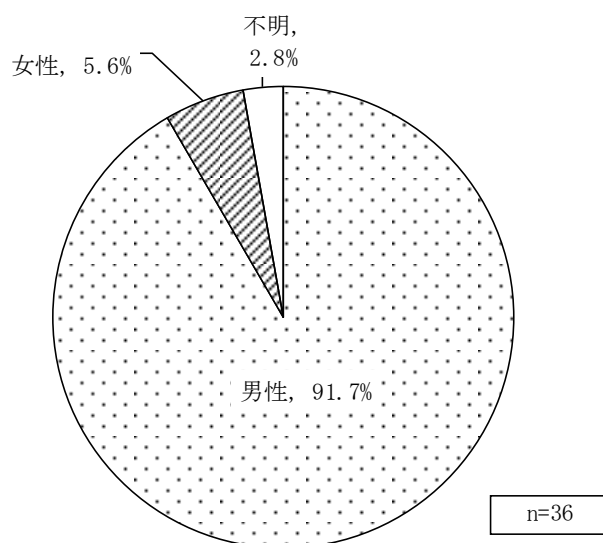
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が36名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.7%（33人）、「女性」が5.6%（2人）となっている。（図表105）

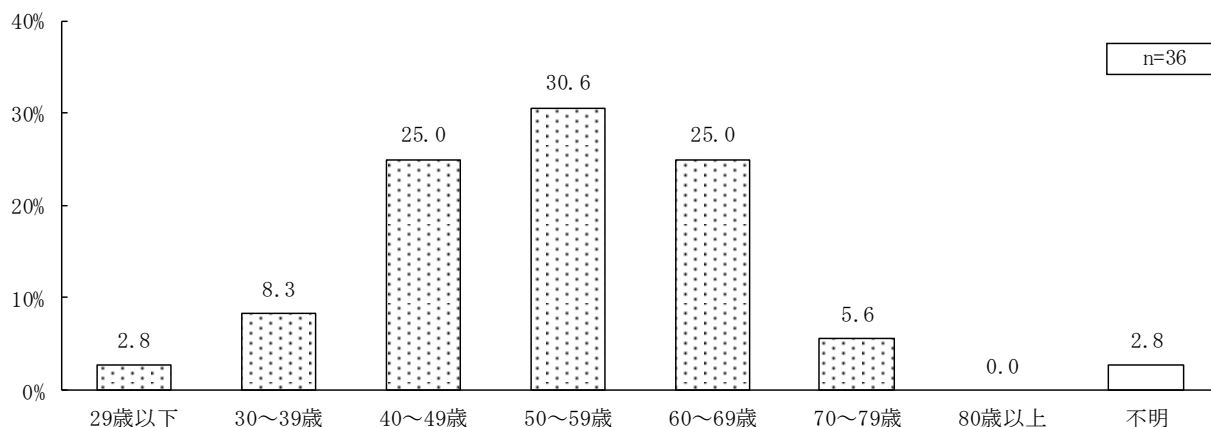
図表 105 : 性別



(2) 年齢

年齢は、「50歳代」が30.6%（11人）と最も高く、次いで「40歳代」、「60歳代」がそれぞれ25.0%（各9人）となっている。（図表106）

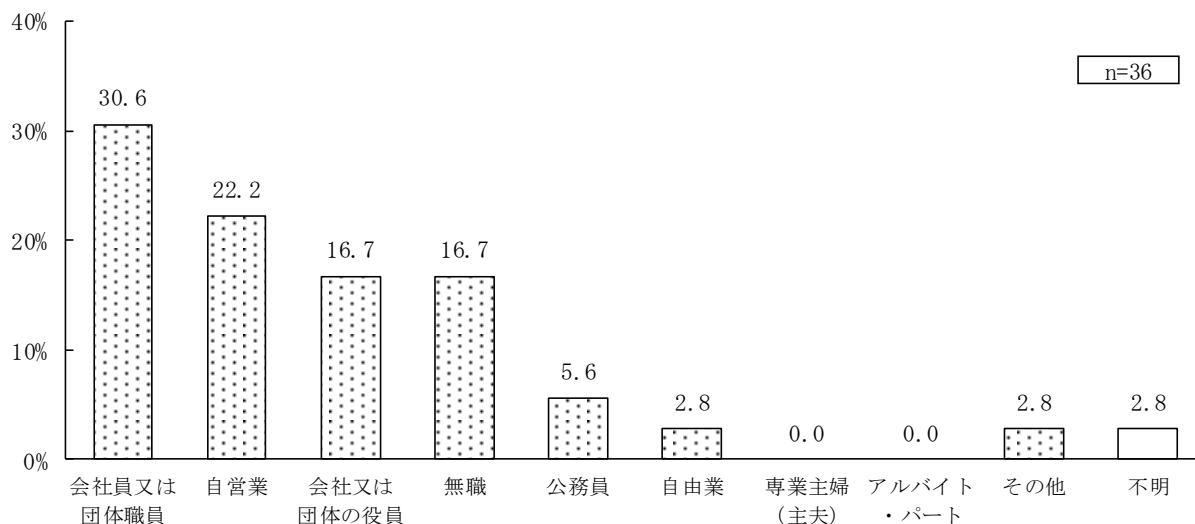
図表 106 : 年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体職員」が30.6%（11人）と最も高く、次いで「自営業」が22.2%（8人）となっている。これに「会社又は団体の役員」と「無職」がそれぞれ16.7%（各6人）で続いている。（図表107）

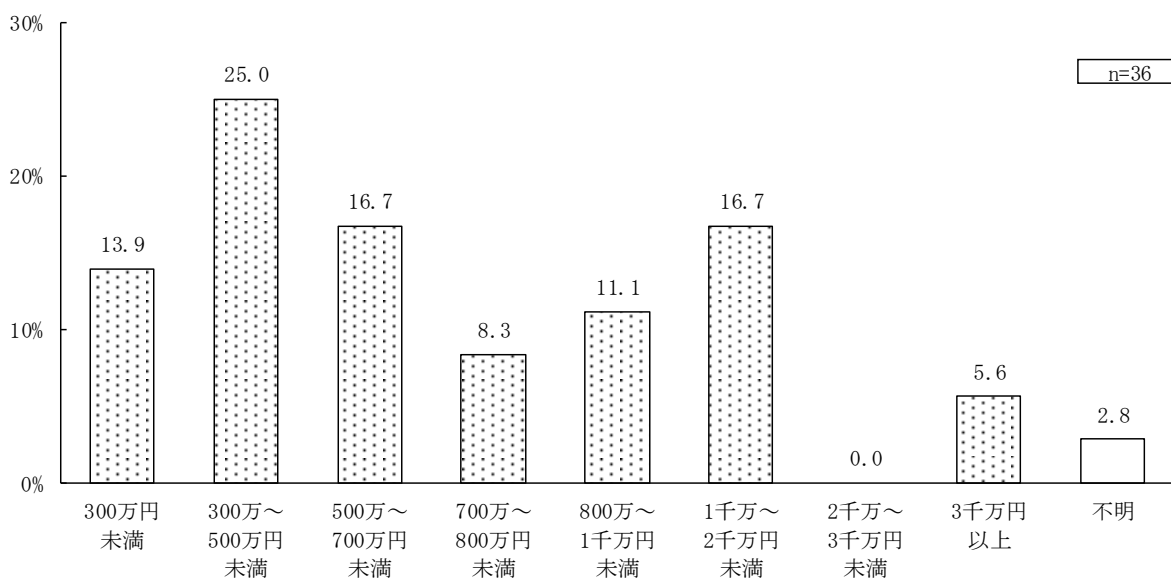
図表 107：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が25.0%（9人）と最も高くなっている。次いで「500万～700万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ16.7%（6人）となっている。全体の半数以上が700万円未満となっている。（図表108）

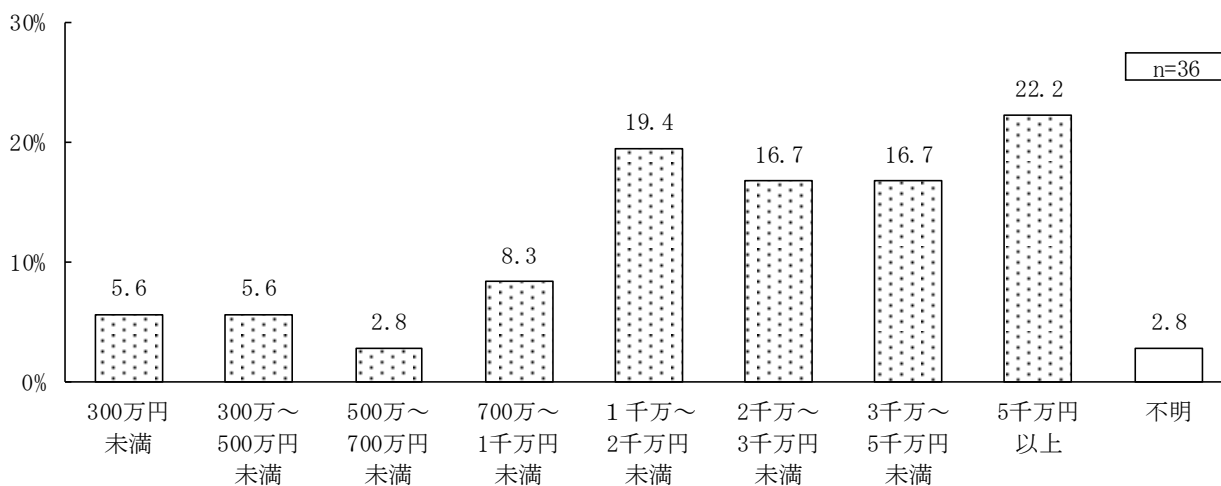
図表 108：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が22.2%（8人）で最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」が19.4%（7人）となり、これに「2千万～3千万円未満」と「3千万～4千万円未満」がそれぞれ16.7%（6人）で続いている。（図表109）

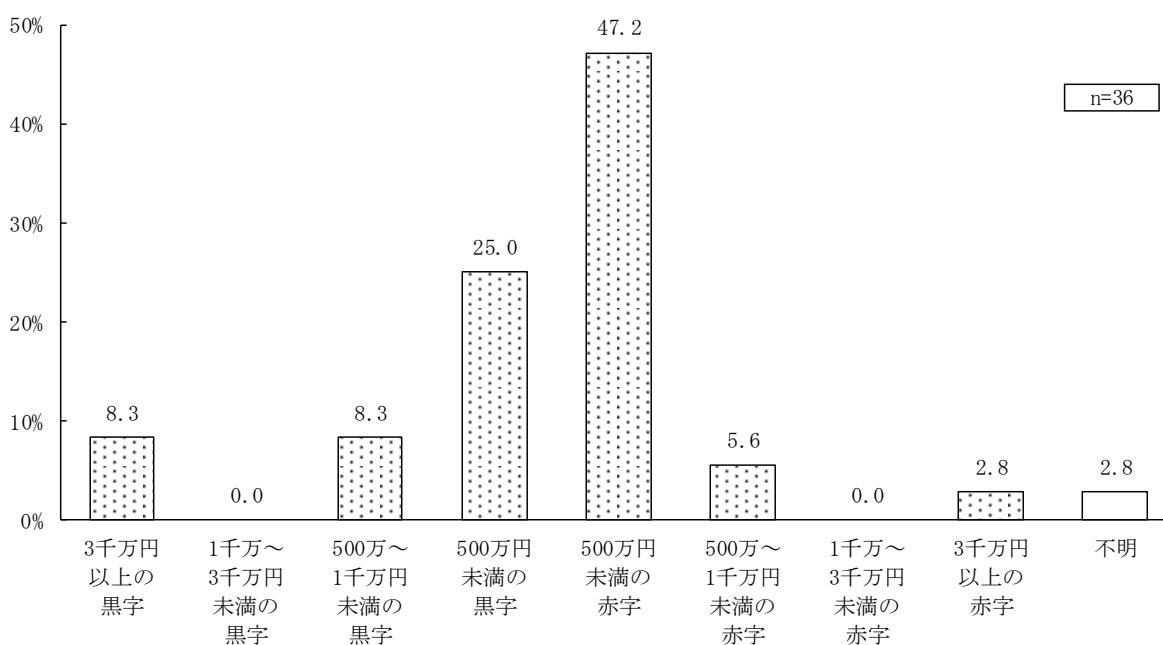
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が47.2%（17人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」が25.0%（9人）となっている。（図表110）

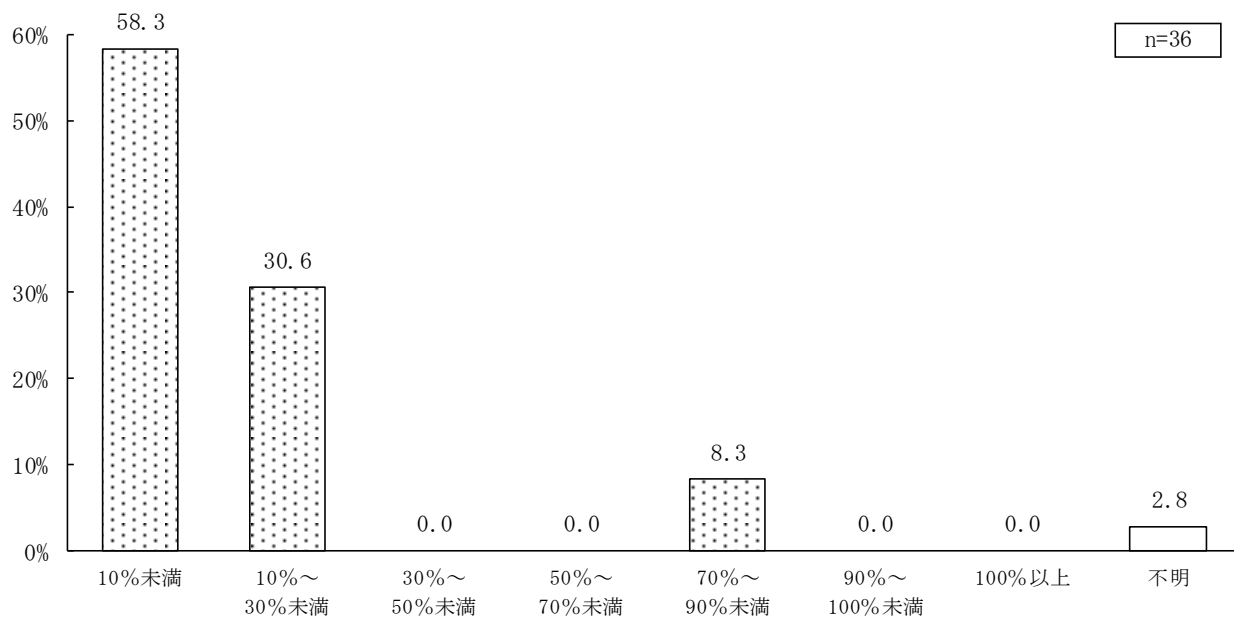
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が58.3%（21人）で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」が30.6%（11人）の割合が高くなっており、全体の9割近くが投資割合30%未満となっている。（図表111）

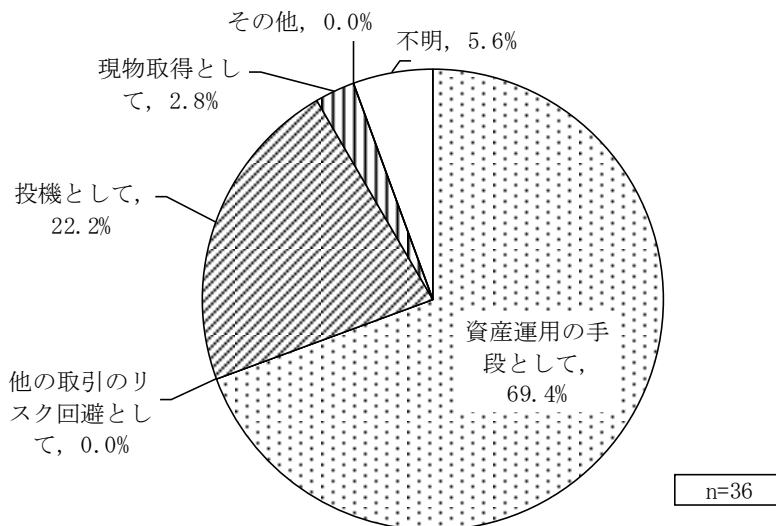
図表 111：投資割合



II-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が69.4%（25人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の22.2%（8人）が続いている。（図表112）

図表 112：商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

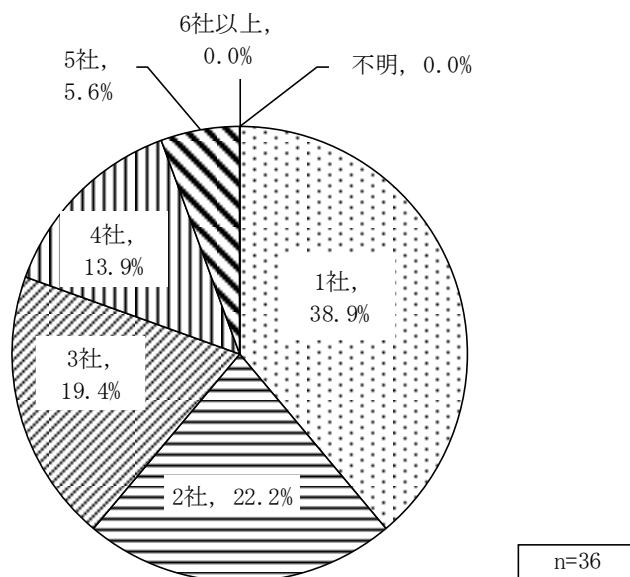


II-3-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が38.9%（14人）、次いで「2社」が22.2%（8人）、「3社」が19.4%（7人）となっている。（図表113）

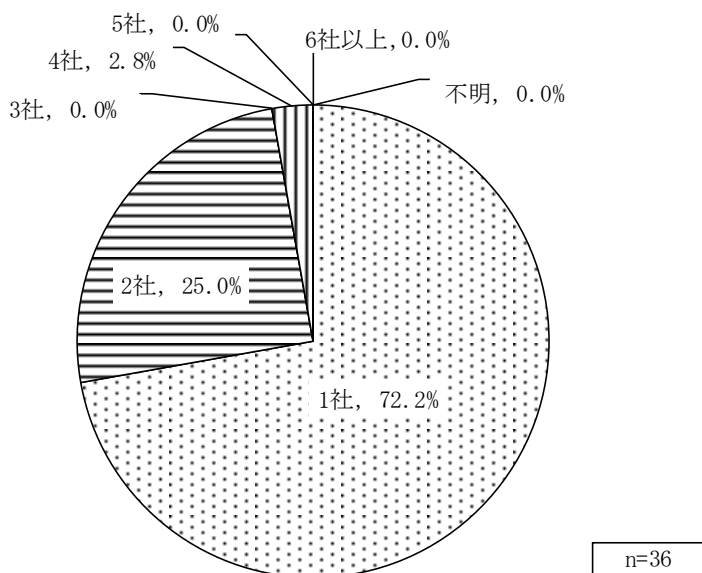
図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が72.2%（26人）、「2社」が25.0%（9人）の順となっている。（図表114）

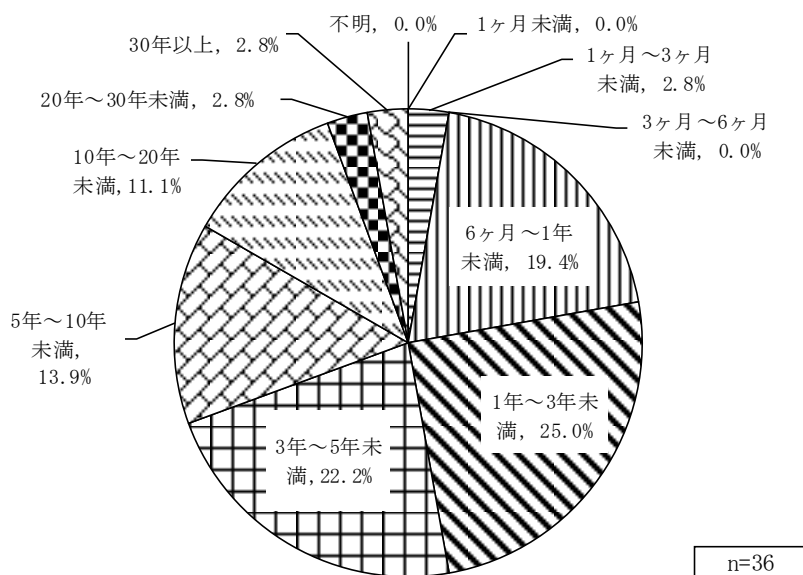
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が25.0%（9人）で最も高く、次いで「3年～5年未満」が22.2%（8人）、「6ヶ月～1年未満」が19.4%（7人）となっている。（図表115）

図表 115：商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）



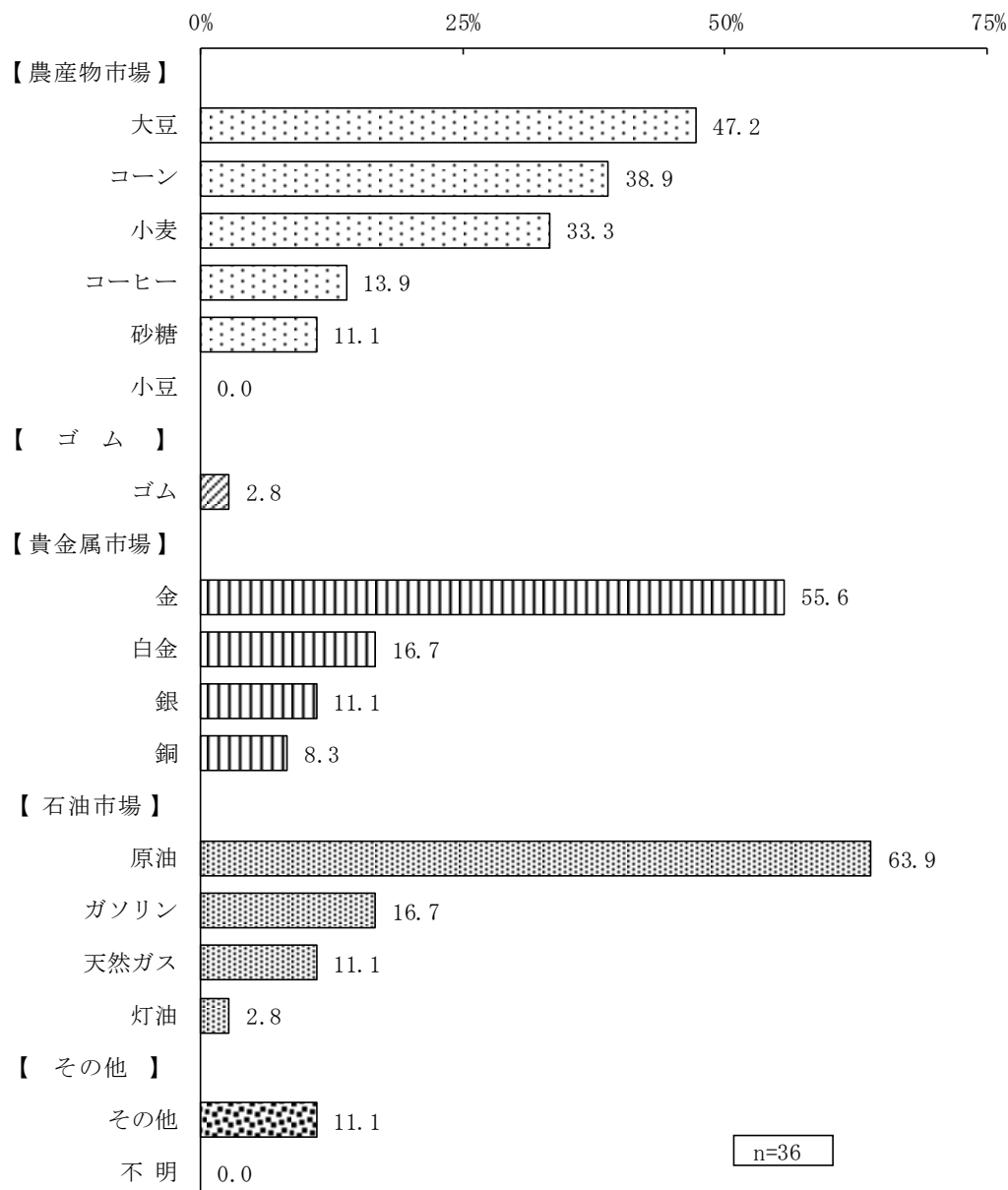
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品

「農産物市場」では「大豆」が47.2%（17人）で最も高い。次いで「コーン」が38.9%（14人）、小麦が33.3%（12人）となっている。

「貴金属市場」は「金」が55.6%（20人）で高くなっている。

「石油市場」は「原油」が63.9%（23人）で最も高くなっている。（図表116）

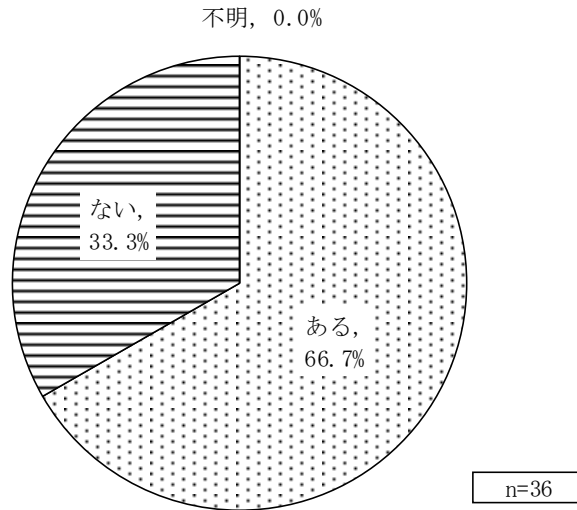
図表 116：商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品【複数回答】



II-3-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が66.7%（24人）、「ない」が33.3%（12人）となっており、6割以上が取引を拡大している。（図表117）

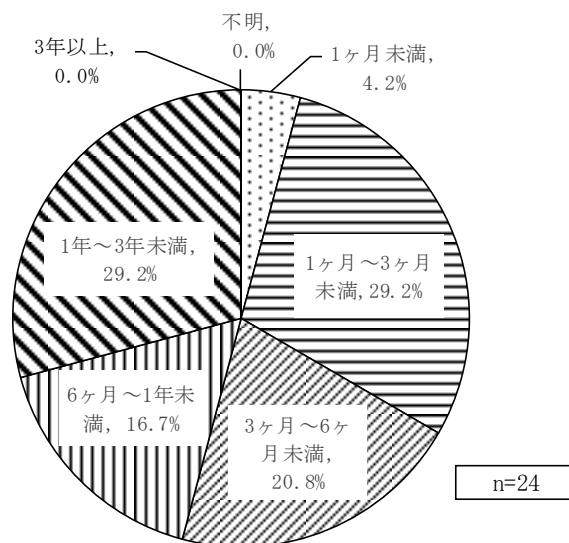
図表 117：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



II-3-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者24人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月未満」と「1年～3年未満」がそれぞれ29.2%（各7人）で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」が20.8%（5人）となっているが、取引開始1年以内取引拡大している割合が高い。（図表118）

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

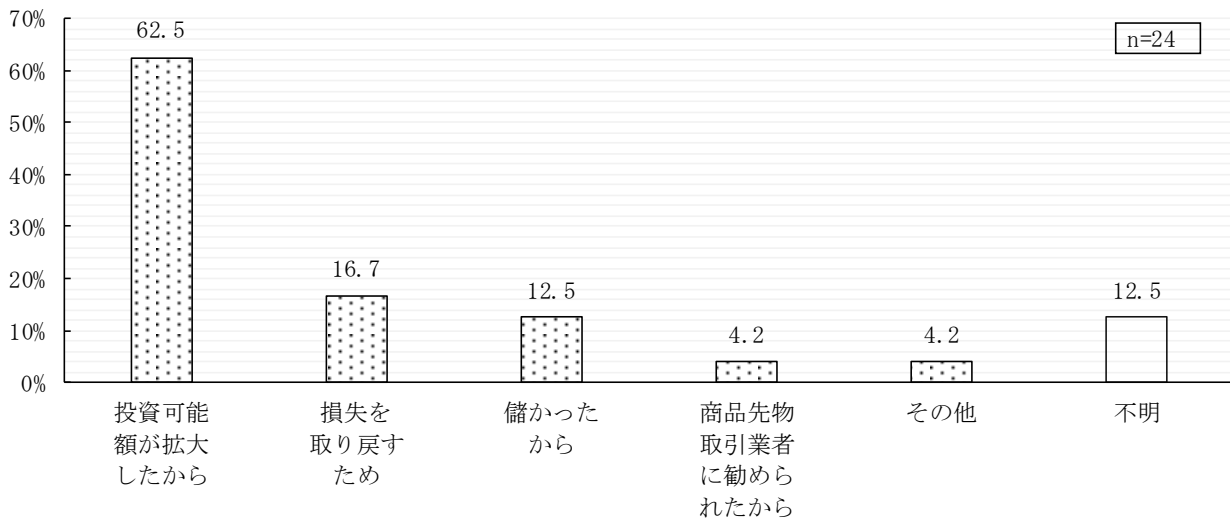


注) 取引証拠金等を追加した委託者24人が回答。

Ⅱ-3-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が62.5%（15人）で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」の16.7%（4人）となっている。（図表119）

図表 119：取引証拠金等の追加理由【複数回答】

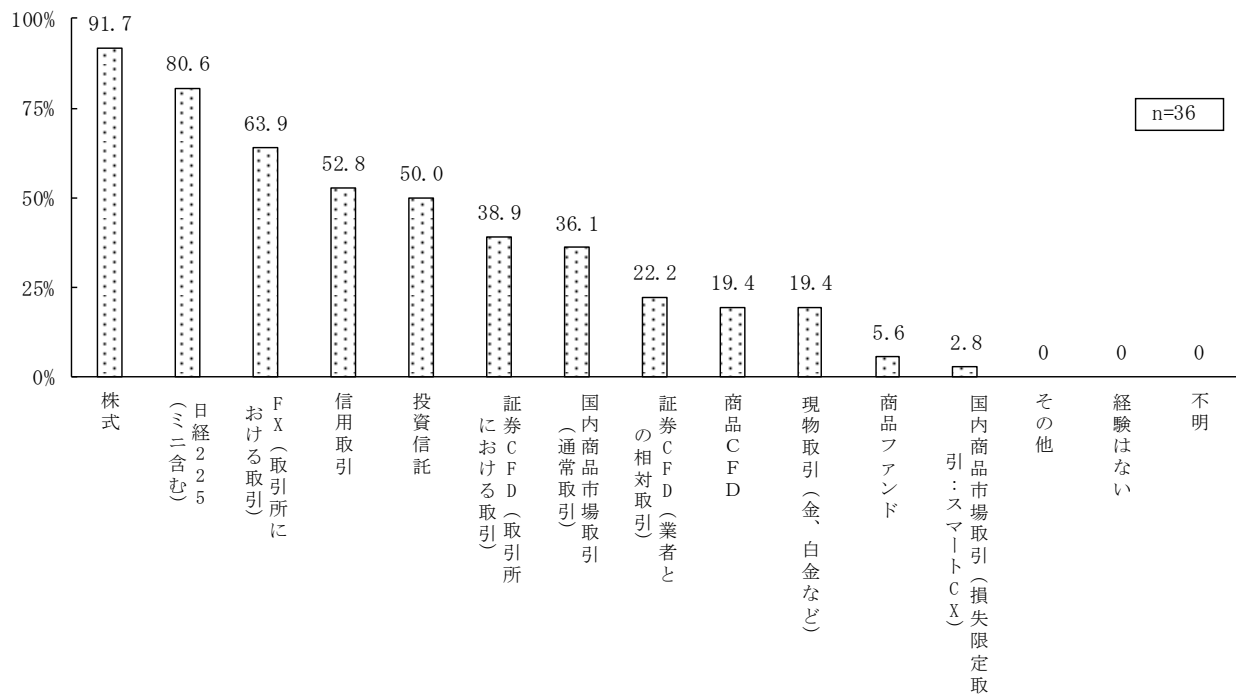


注)取引証拠金等を追加した委託者24人が回答。

Ⅱ-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が91.7%（33人）で最も高くなっている。次いで「日経225（ミニ含む）」が80.6%（29人）、「FX（取引所における取引）」が63.9%（23人）となっている。（図表120）

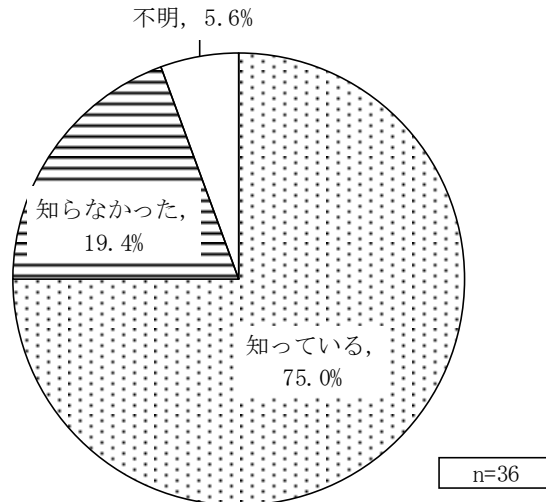
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



II-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が75.0%（27人）「知らなかった」が19.4%（7人）となっている。（図表121）

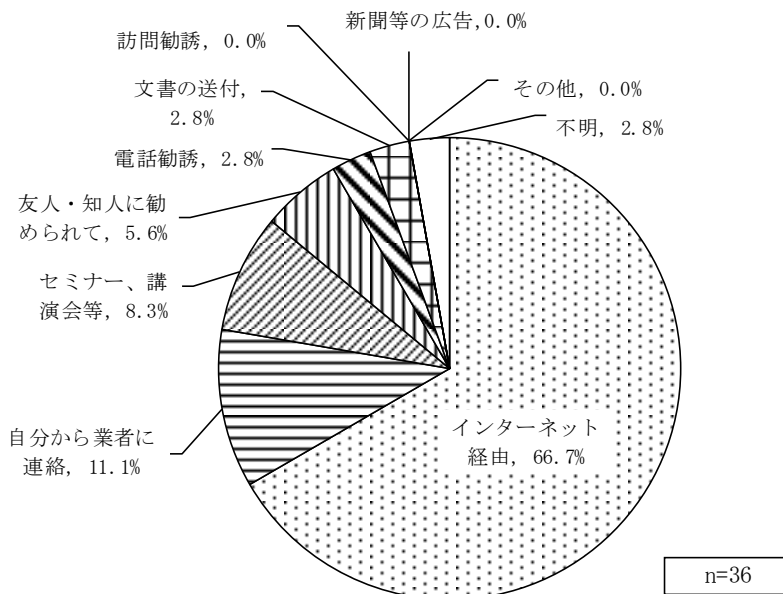
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



II-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が66.7%（24人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が11.1%（4人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はわずかであった。（図表122）

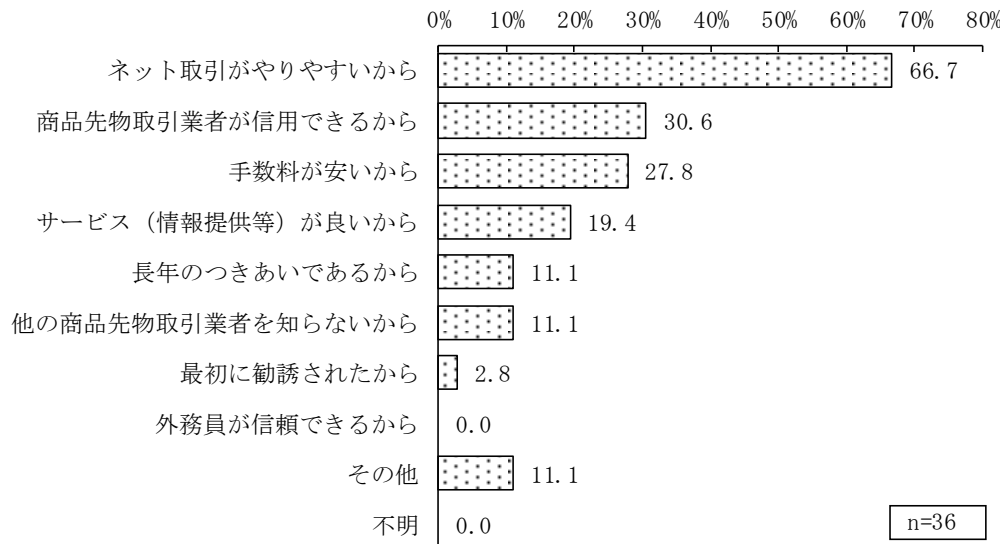
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が66.7%（24人）で最も高い。次いで「商品先物取引業者が信用できるから」が30.6%（11人）、「手数料が安いから」が27.8%（10人）となっている。（図表123）

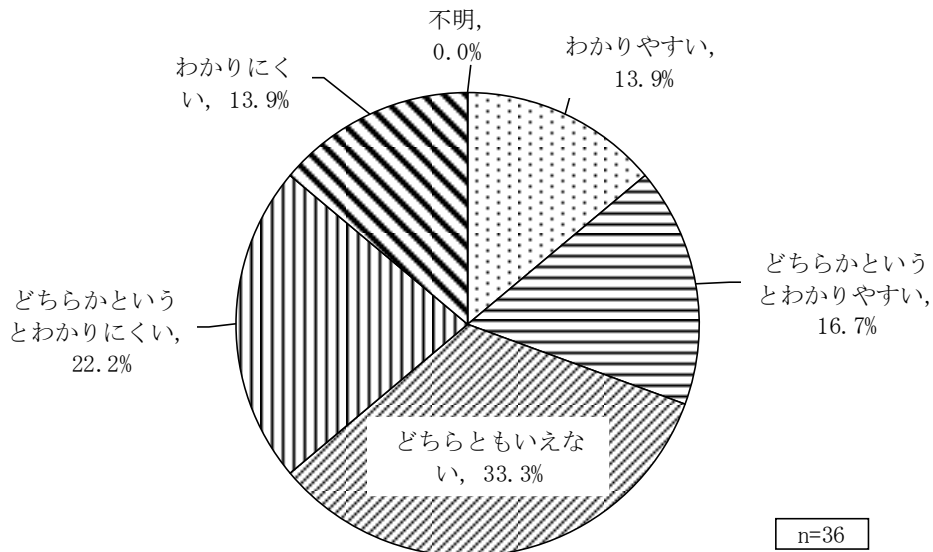
図表 123：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



II-3-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が13.9%（5人）、「どちらかというわかりやすい」が16.7%（6人）となっている。これに対して、「わかりにくい」は13.9%（5人）、「どちらかというわかりにくい」は22.2%（8人）となっている。（図表124）

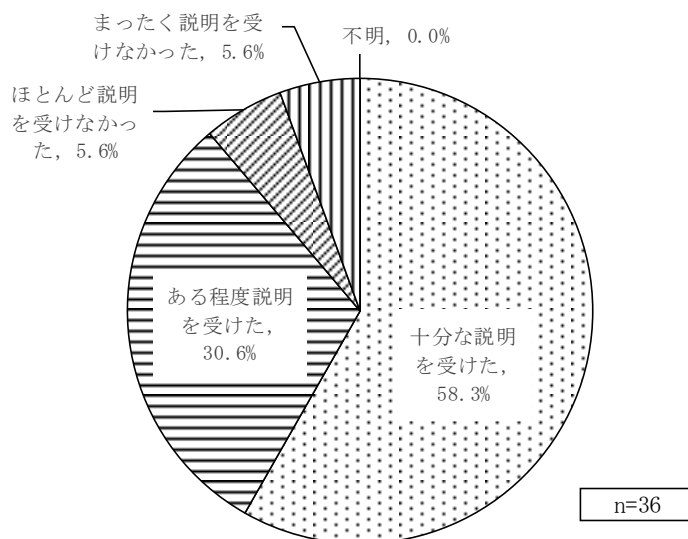
図表 124：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が58.3%（21人）、「ある程度説明を受けた」が30.6%（11人）となっており、合計すると約9割を占めている。（図表125）

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

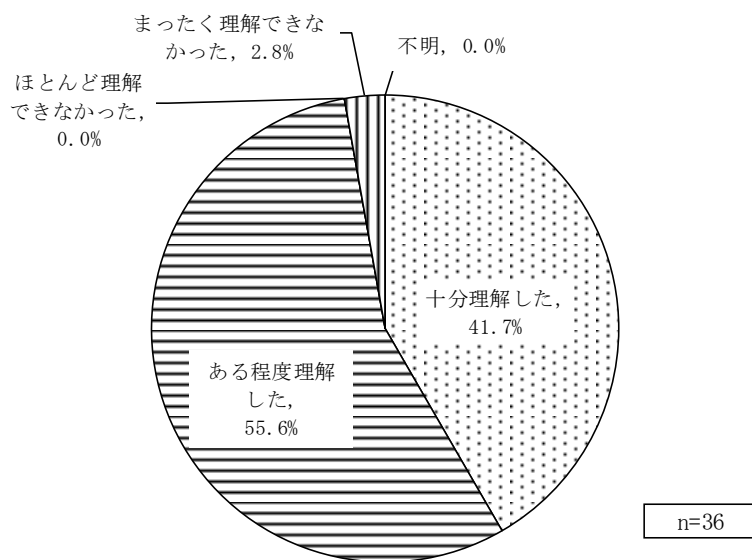


Ⅱ-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が41.7%（15人）、「ある程度理解した」が55.6%（20人）である。「まったく理解できなかった」が2.8%（1人）で、「ほとんど理解できなかった」は回答がなかった。（図表126）

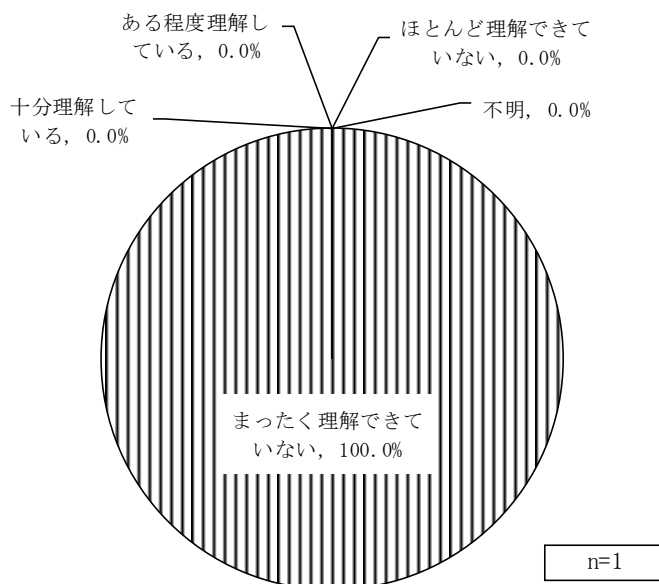
図表 126：外国商品市場取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した1人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果は「まったく理解できていない」であった。（図表127）

図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

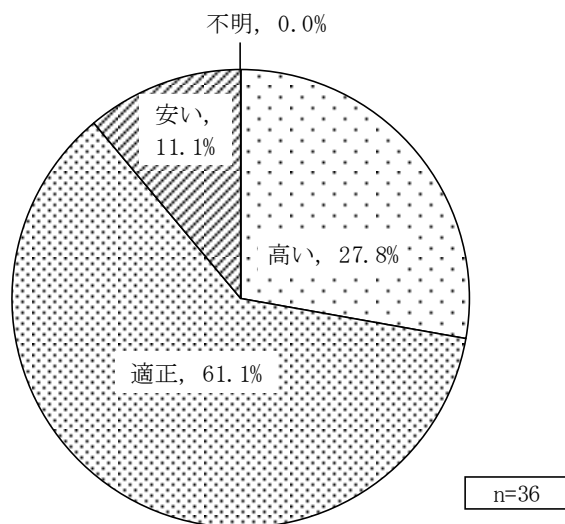


注) 取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者1人が回答。

Ⅱ-3-16. 委託手数料について

委託手数料については、「適正」が61.1%（22人）で最も高く、「高い」が27.8%（10人）で続く。「安い」が11.1%（4人）となっており、適正または高いと考えている割合が高い。（図表128）

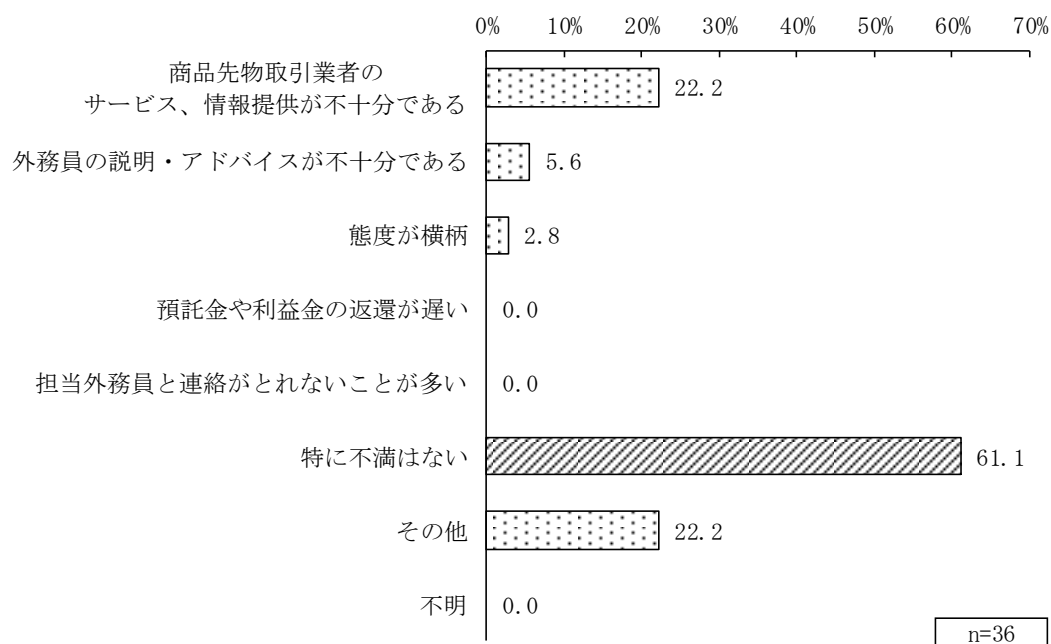
図表 128：委託手数料について



Ⅱ-3-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が61.1%（22人）と最も高くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」と「その他」がそれぞれ22.2%（各8人）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が5.6%（2人）、「態度が横柄」が2.8%（1人）となっている。（図表129）

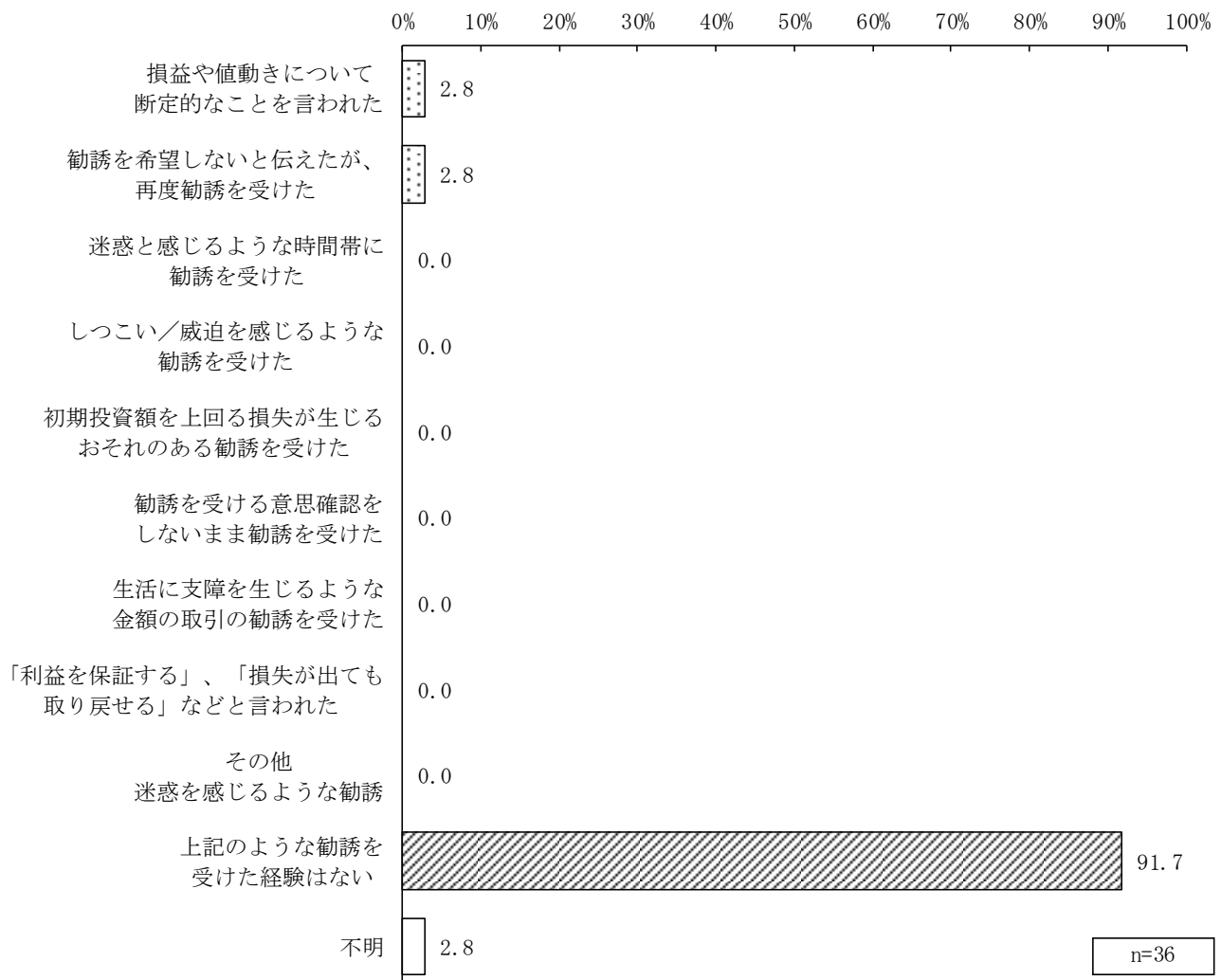
図表 129：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」がそれぞれ2.8%（1人）となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は91.7%（33人）となっている。（図表130）

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

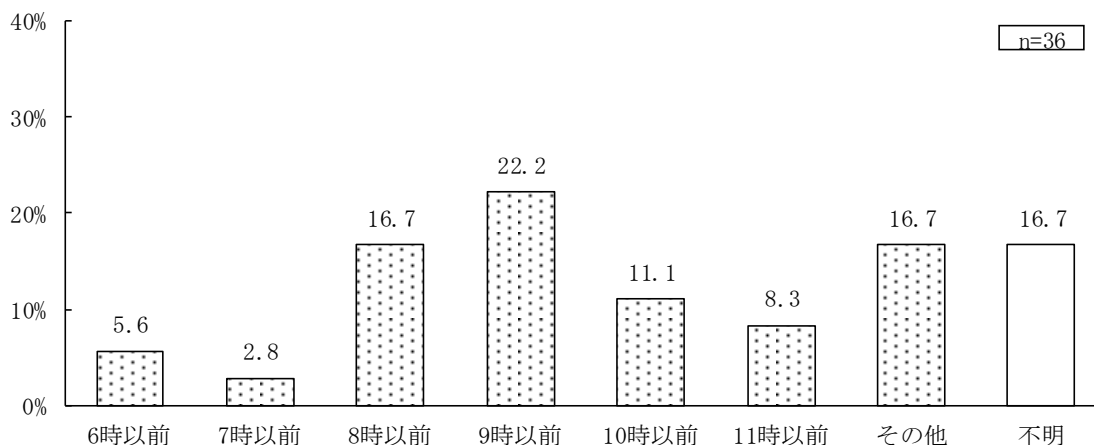


Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が22.2%（8人）で最も高くなっている。次いで「8時以前」、「その他」がそれぞれ16.7%（各6人）で続いている。（図表131）

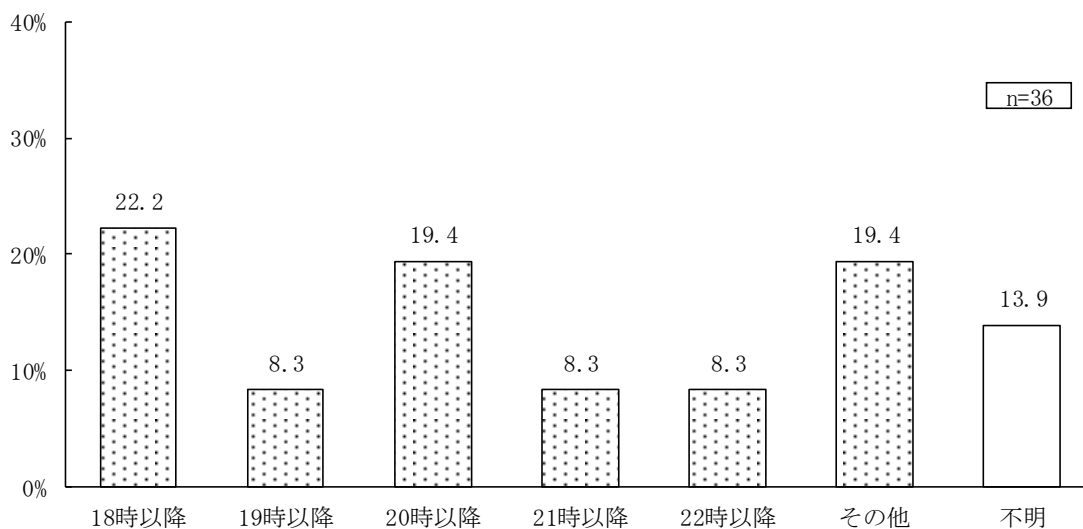
図表 131：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が22.2%（8人）で最も高くなっている。次いで「20時以降」、「その他」がそれぞれ19.4%（各7人）で続いている。（図表132）

図表 132：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



Ⅱ-3-20. 注文方法について

平成29年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が97.2%（35人）とほとんどがインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が97.2%（35人）、「その他」が2.8%（1人）であり、今後もほとんどがインターネットを経由した取引を予定している。（図表133）

図表 133：平成 29 年中の注文方法／今後の注文方法

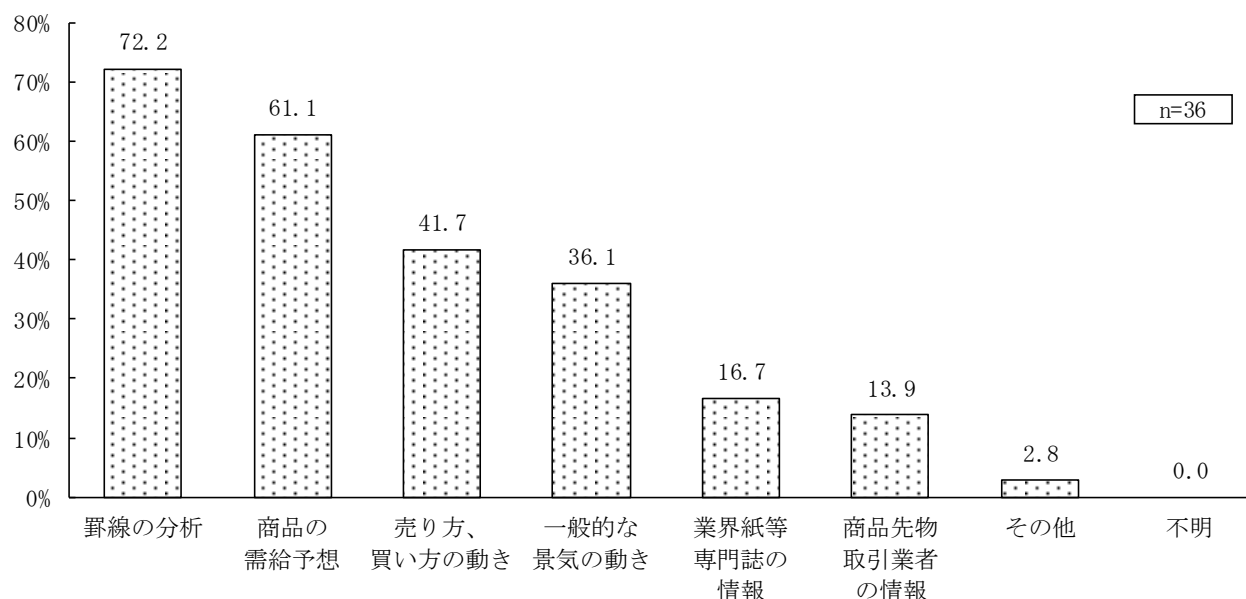
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	商品先物取引業者から連絡、訪問等を受けて注文	ネット取引により注文	その他	不明
平成29年中の注文方法	36	0	0	0	35	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	97.2	0.0	2.8
今後の注文方法	36	0	0	0	35	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	97.2	2.8	0.0

Ⅱ-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料

商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料については、「罫線の分析」が72.2%（26人）、「商品の需給予測」が61.1%（22人）、「売り方、買い方の動き」が41.7%（15人）となっている。（図表134）

図表 134：商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料【複数回答】

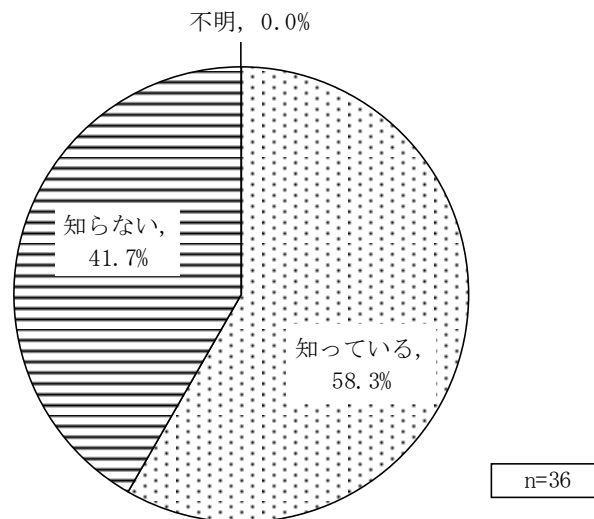


Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が58.3%（21人）、「知らない」が41.7%（15人）となっている。（図表135）

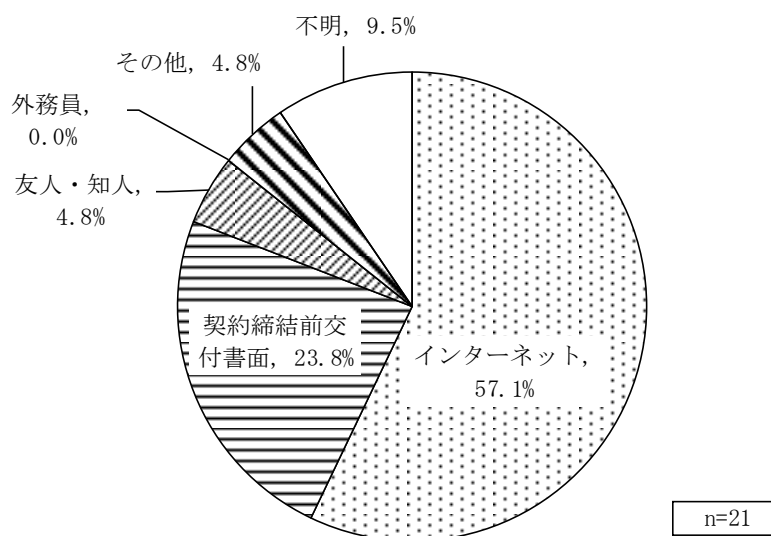
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した21人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」が57.1%（12人）、「契約締結前交付書類」が23.8%（5人）となっている。（図表136）

図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

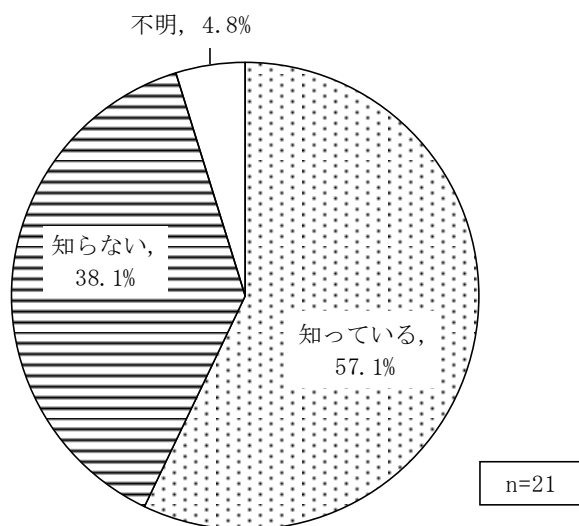


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者21人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した21人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が57.1%（12人）、「知らない」が38.1%（8人）となっている。（図表137）

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

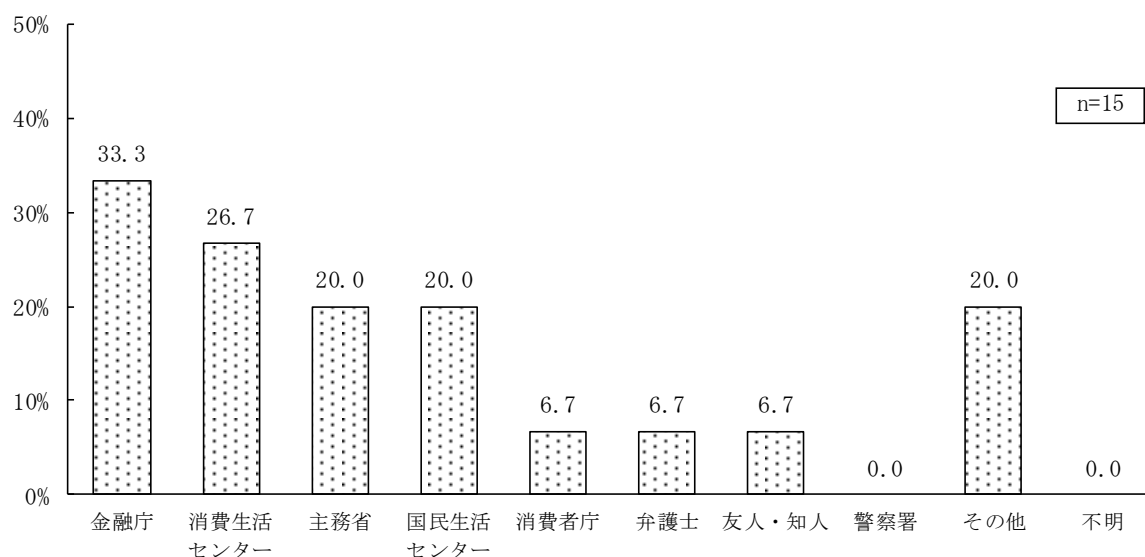


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者21人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した15人の委託者の相談や苦情の申し立て先については、「金融庁」が33.3%（5人）で最も高く、「消費生活センター」が26.7%（4人）、「主務省」、「国民生活センター」、「その他」がそれぞれ20.0%（各3人）の順となっている。（図表138）

図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

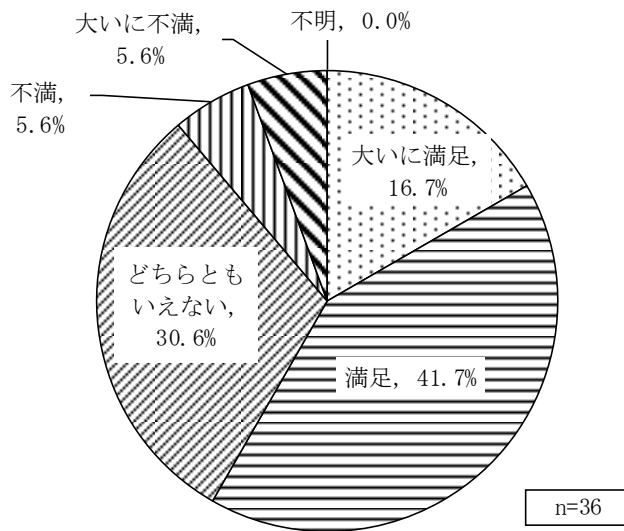


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者15人が回答。

II-3-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が16.7%（6人）、「満足」が41.7%（15人）となっている。これに対して「不満」及び「大いに不満」がそれぞれ5.6%（各2人）と満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表139）

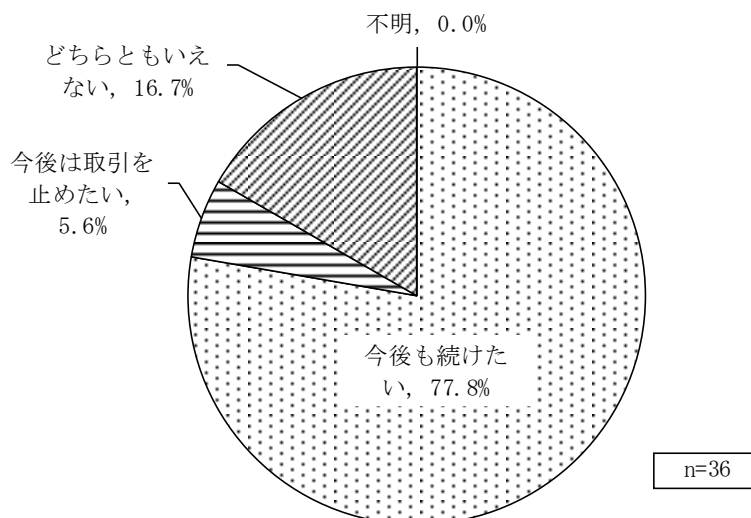
図表 139：商品先物取引についての満足度



II-3-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が77.8%（28人）、「今後は取引を止めたい」が5.6%（2人）、「どちらともいえない」が16.7%（6人）となっている。（図表140）

図表 140：商品先物取引の継続意向について



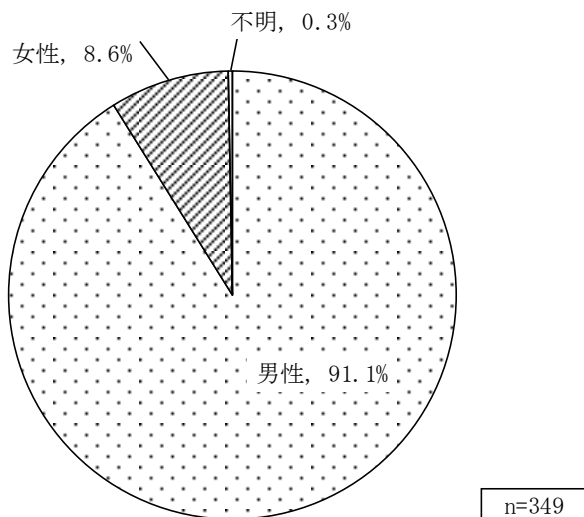
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.1%、「女性」が8.6%となっている。（図表141）

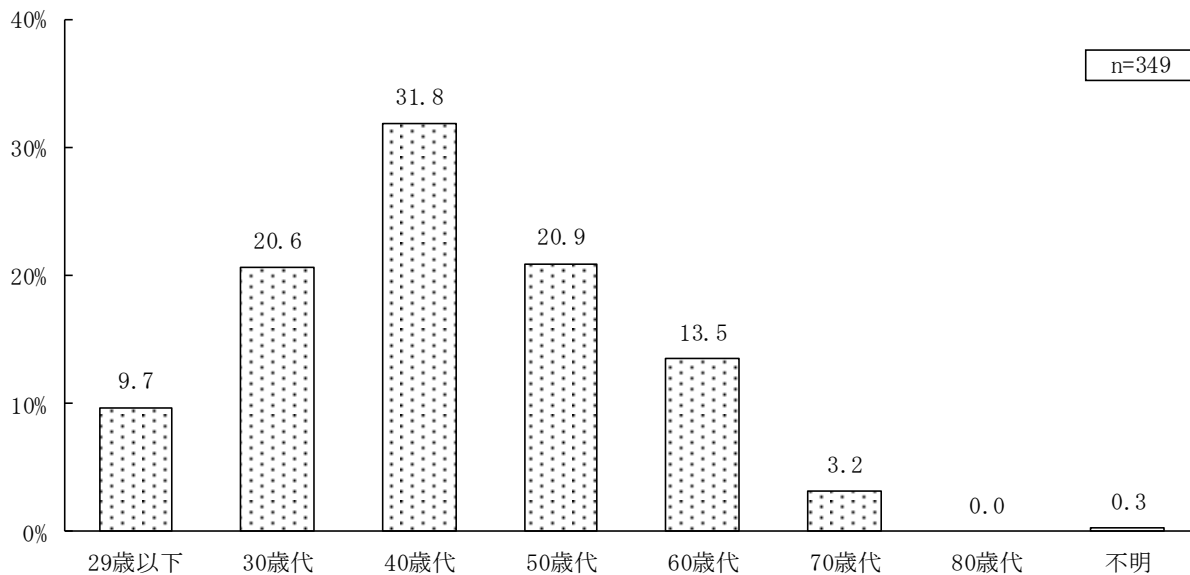
図表141：性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が31.8%と最も高く、次いで、「50歳代」(20.9%)、「30歳代」(20.6%)となっており、30歳代～50歳代で全体の7割以上となっている。（図表142）

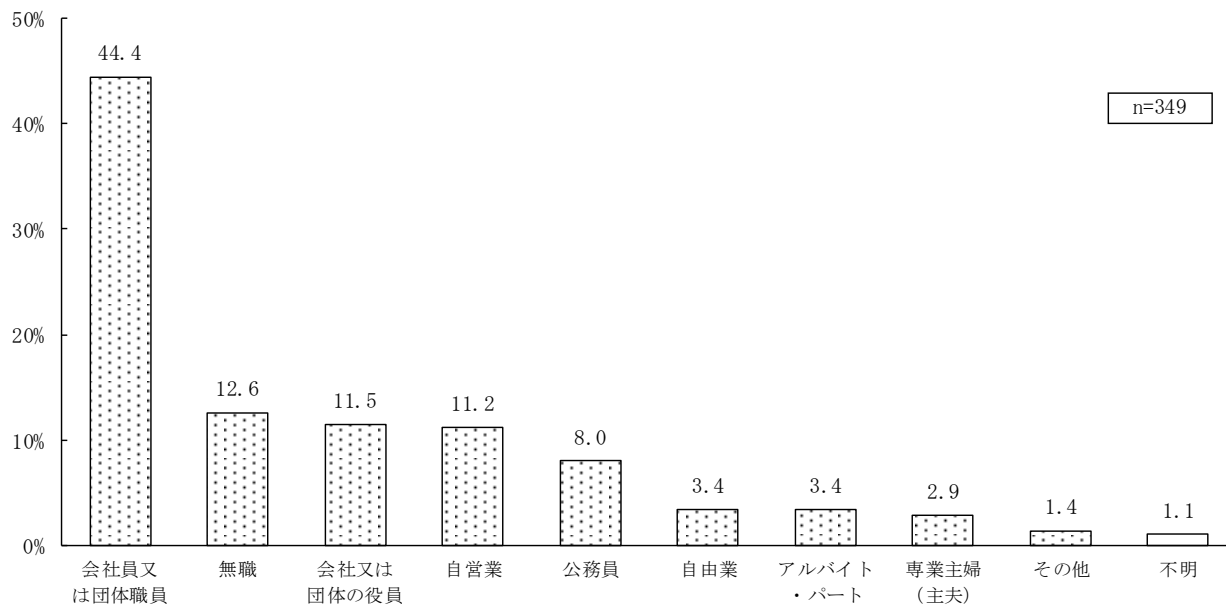
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が44.4%と最も高くなっている。次いで「無職」（12.6%）、「会社又は団体の役員」（11.5%）、「自営業」（11.2%）の順となっている。（図表143）

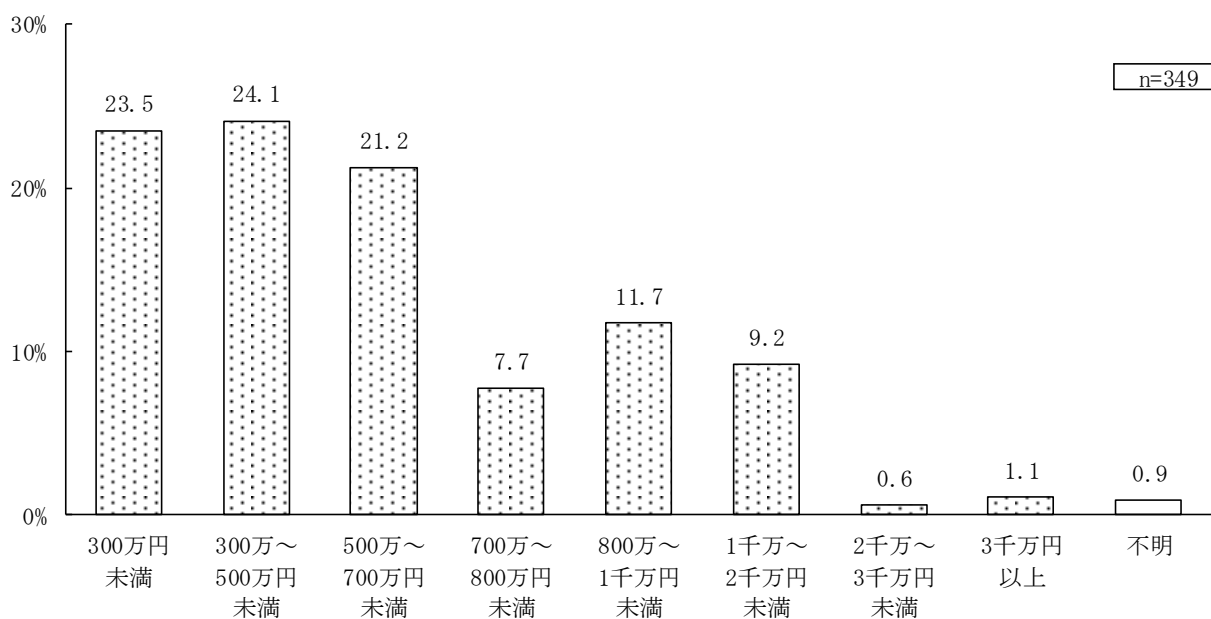
図表 143：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が24.1%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」（23.5%）、「500万～700万円未満」（21.2%）と続いている。回答者の5割近くが500万円未満、7割近くが700万円未満となっている。（図表144）

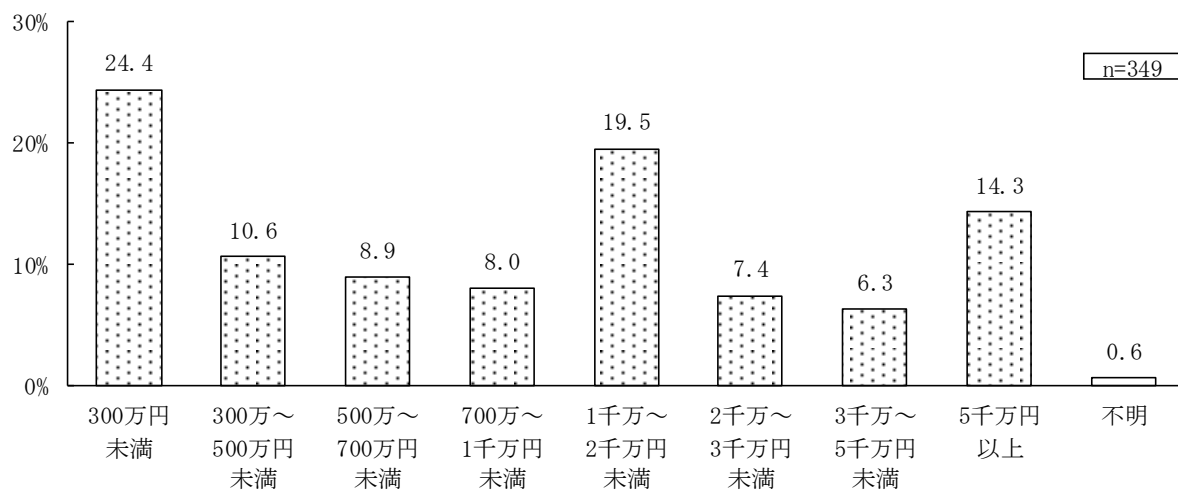
図表 144：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（24.4%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（19.5%）、「5千万円以上」（14.3%）が高い。（図表145）

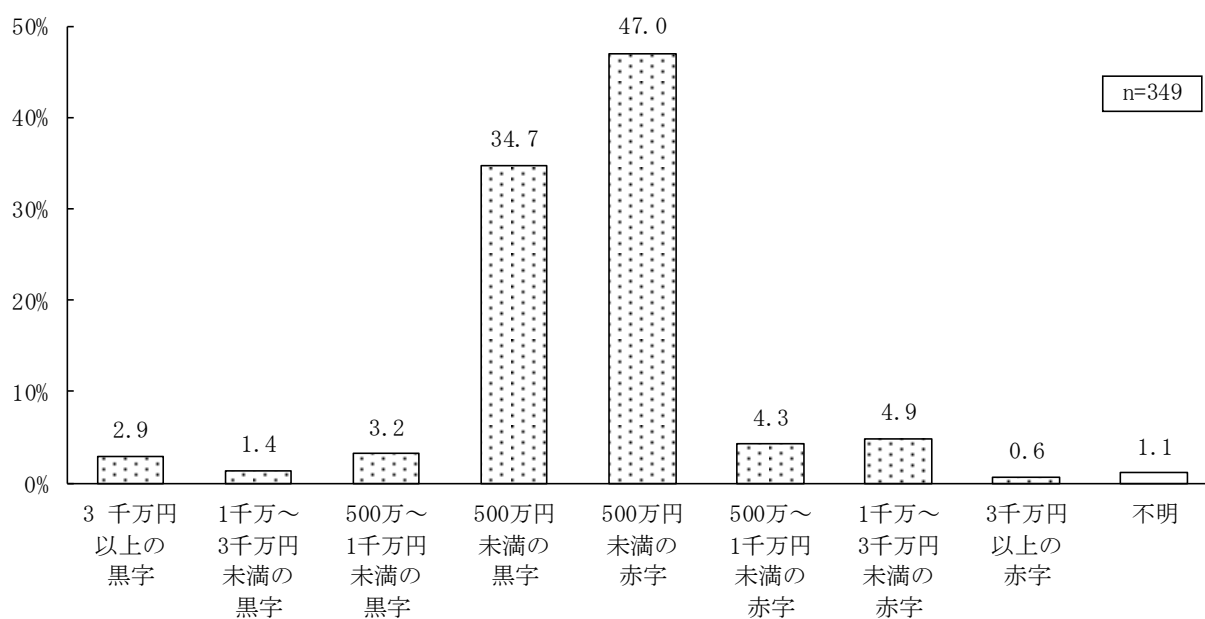
図表 145：保有資産



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（47.0%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（34.7%）と続き、それ以外は1割未満と割合が低い。（図表146）

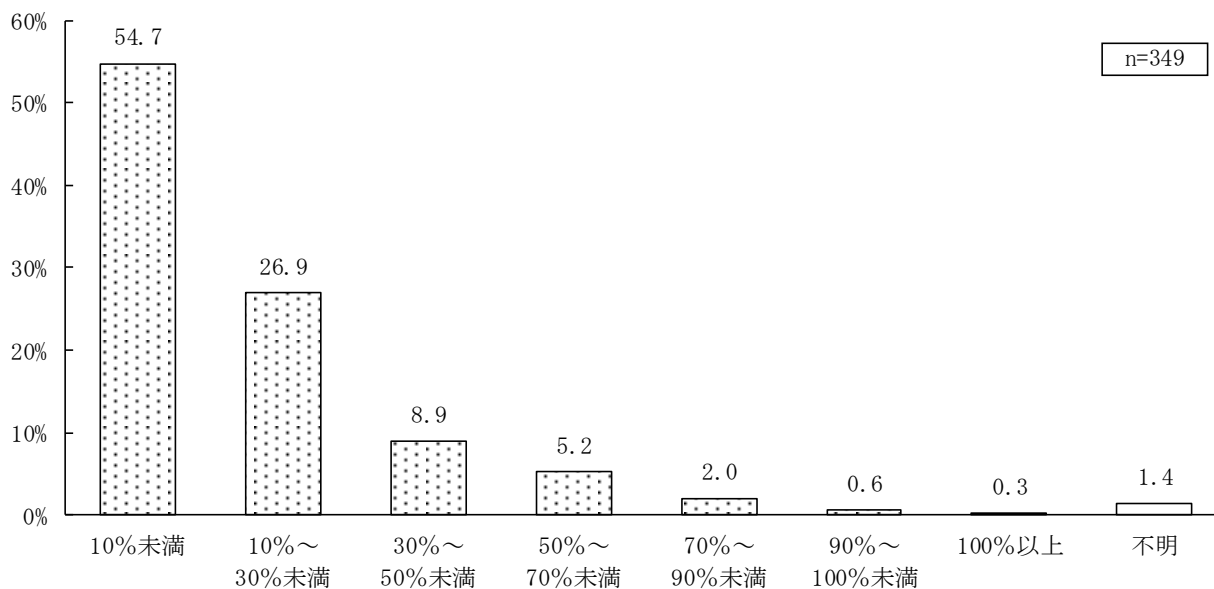
図表 146：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は「10%未満」が54.7%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」(26.9%)の割合が高くなっており、全体の8割以上が投資割合30%未満となっている。(図表147)

図表 147 : 投資割合



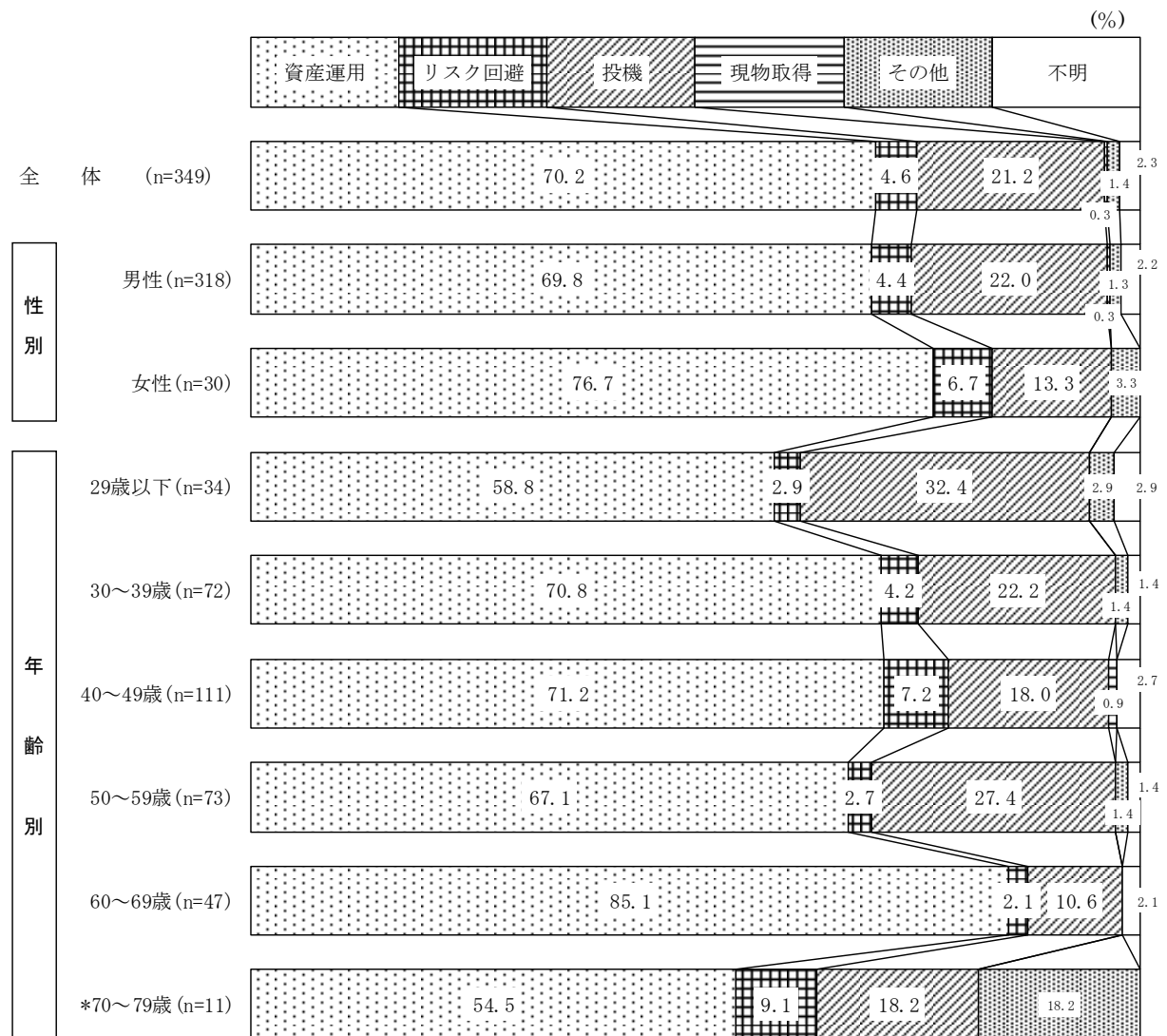
II-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が70.2%、「投機として」が21.2%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別でみると「資産運用」では男性よりも女性が6.9ポイント高い。また、年齢別では30～60歳代で「資産運用の手段として」が6割以上となっている。

（図表148）

図表148：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

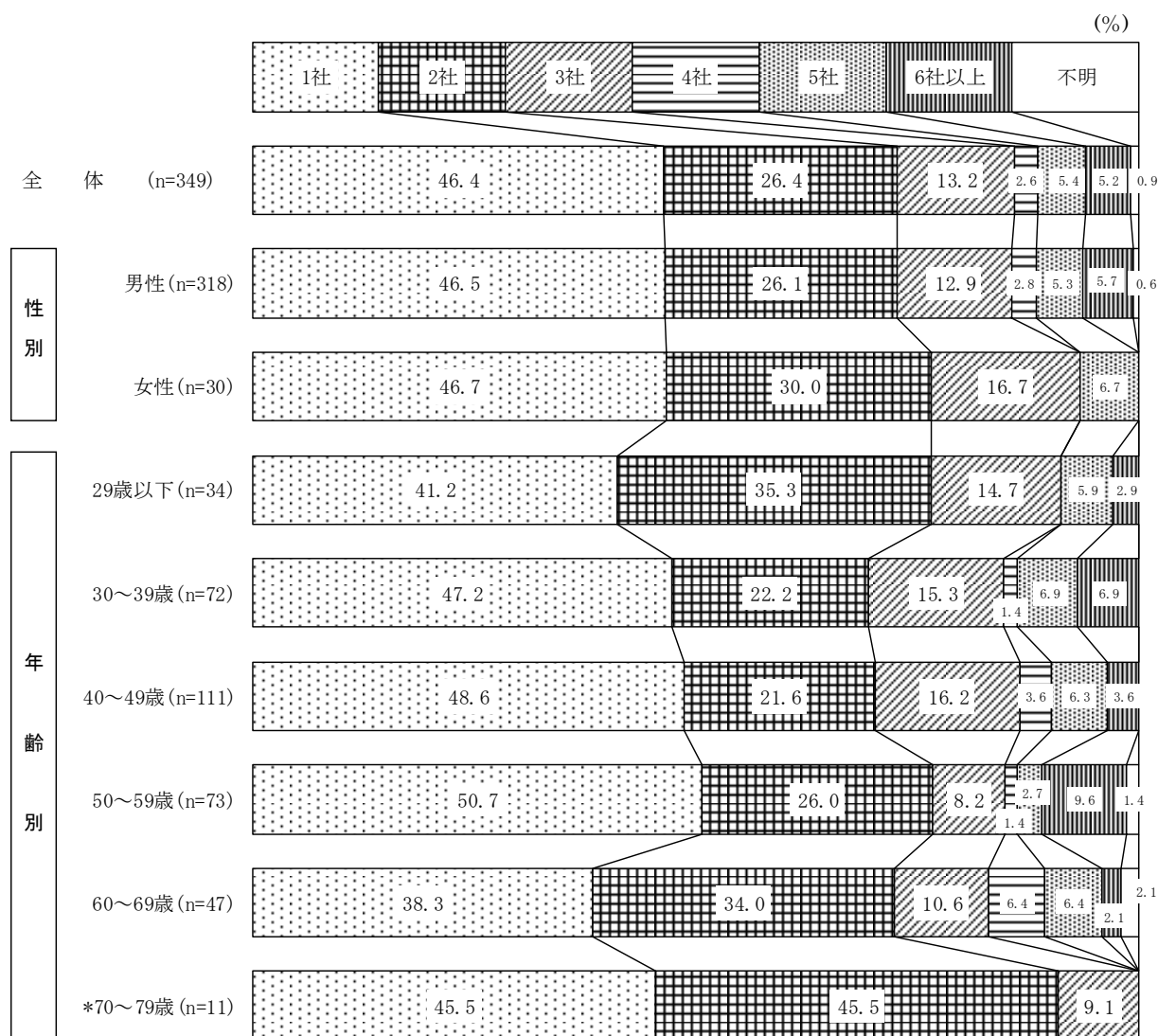
Ⅱ-4-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が46.4%、「2社」が26.4%となっており、7割以上が「2社以下」となっている。

性別で見ると、女性は「2社以下」が76.7%で男性と比べて高くなっている。年齢別は「30～39歳」を除いた世代で、2社以下が7割以上となっている。（図表149）

図表 149： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

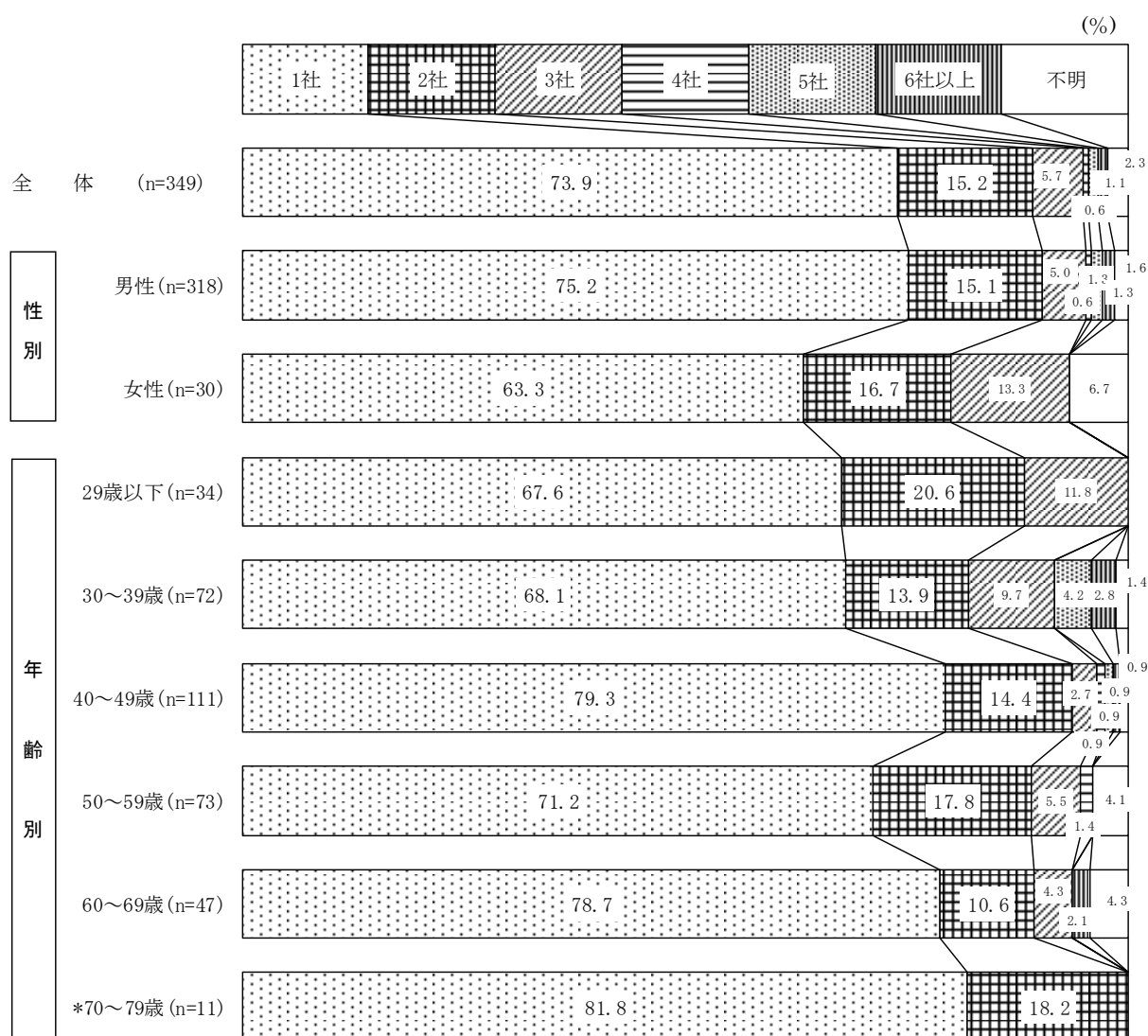
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.9%、「2社」が15.2%となっており、約9割が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高く、大きな違いはみられない。ただし、女性よりも男性は「1社」の割合が約12ポイント高い。(図表150)

図表 150 : 現在取引している商品先物取引業者数 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

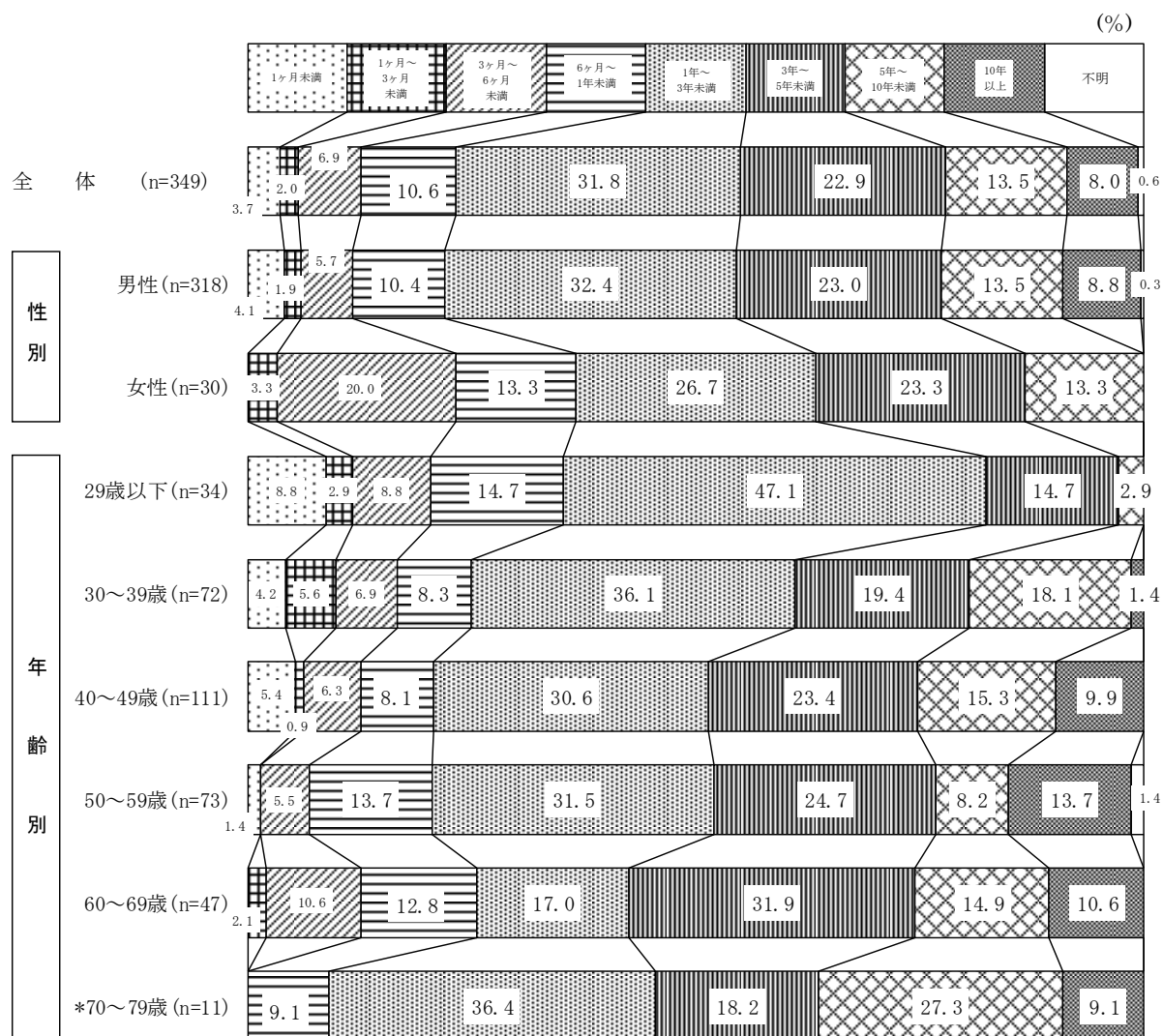
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が31.8%で最も割合が高く、次いで「3年～5年未満」（22.9%）、「5年～10年未満」（13.5%）、「6ヶ月～1年未満」（10.6%）となっている。「1年未満」が全体の2割となっており、3年までが5割以上を占めている。

性別でみると「3ヶ月～6ヶ月未満」で男性より女性の割合が14ポイント高くなっている。年齢別でみると、「30～39歳」では3年未満が6割台と高くなっており、年齢が高いほど概ね経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表151）

図表151：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（性別、年齢別）

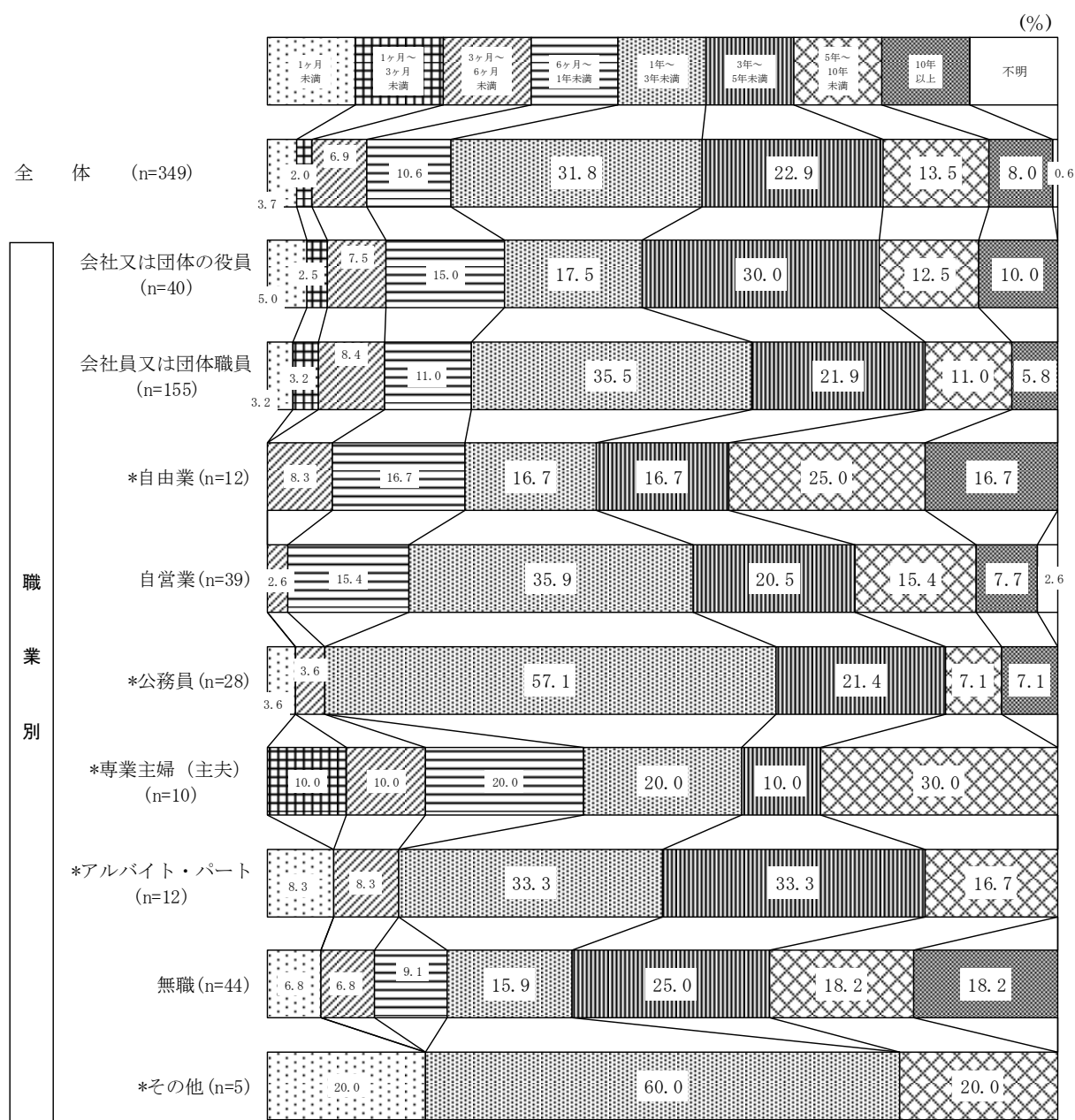


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職種でも1年以上の経験期間を合計すると過半数と高くなっている。（図表 152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

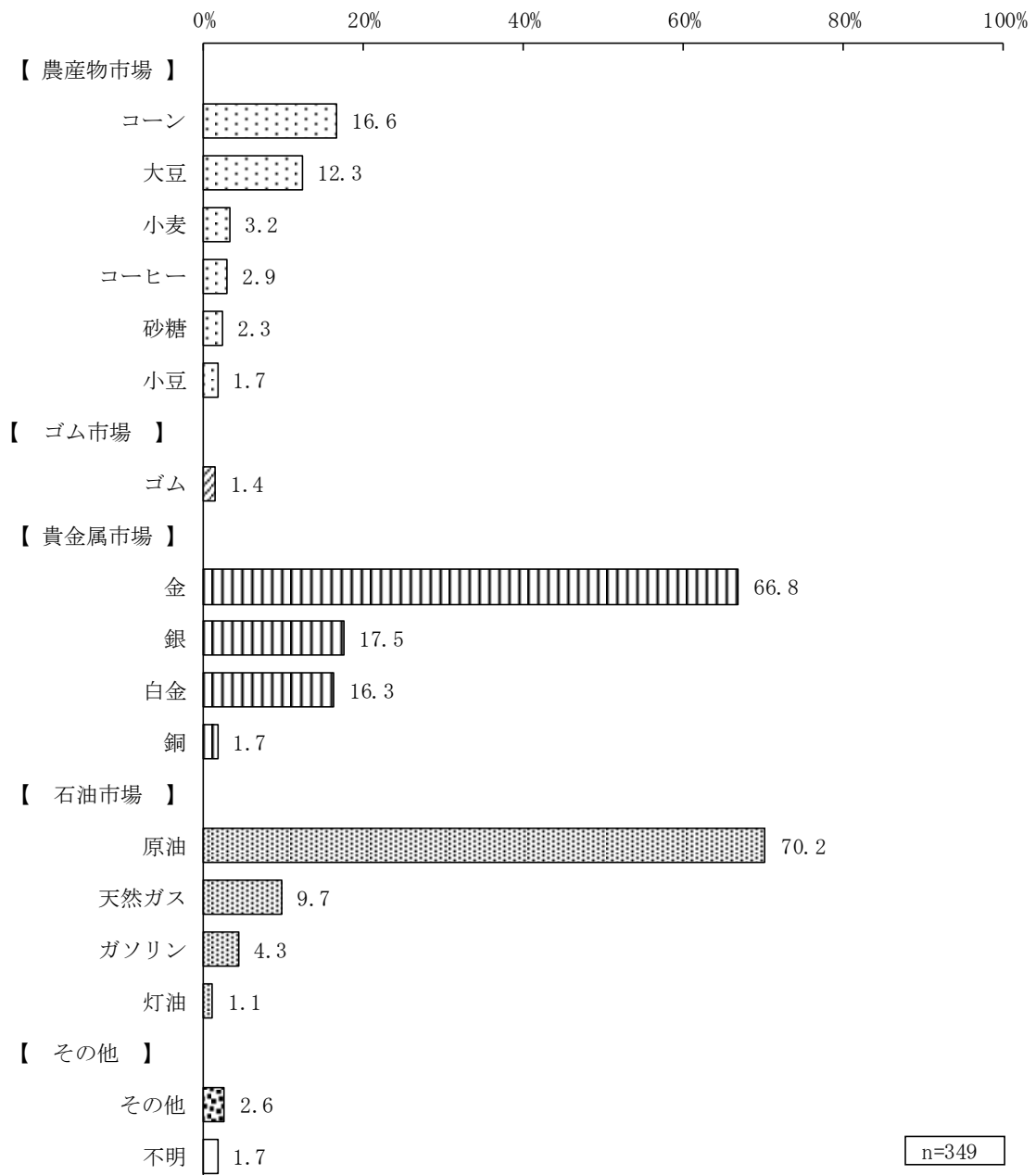
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品

「農産物市場」では「コーン」が16.6%と取引割合が高くなっている。次いで「大豆」が12.3%となっている。

「貴金属市場」は「金」が66.8%と、回答者の6割以上が取引を行っている。次いで「銀」が17.5%、「白金」が16.3%となっている。

「石油市場」は「原油」が70.2%と全体で最も割合が高くなっている。（図表153）

図表 153：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品【複数回答】



商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品については、性別で見ると「金」で男性より女性の割合が17.9ポイント高くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。

（図表154）

図表 154：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属				
		コーン	大豆	小麦	コーヒー	砂糖	小豆		金	銀	白金	銅	
全体	349 100.0	58 16.6	43 12.3	11 3.2	10 2.9	8 2.3	6 1.7	5 1.4	233 66.8	61 17.5	57 16.3	6 1.7	
性別	男性	318 100.0	56 17.6	40 12.6	11 3.5	9 2.8	8 2.5	6 1.9	5 1.6	208 65.4	54 17.0	55 17.3	6 1.9
	女性	30 100.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 83.3	7 23.3	2 6.7	0 0.0
年齢別	29歳以下	34 100.0	4 11.8	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 64.7	9 26.5	8 23.5	1 2.9
	30～39歳	72 100.0	10 13.9	7 9.7	2 2.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	50 69.4	13 18.1	12 16.7	0 0.0
	40～49歳	111 100.0	25 22.5	18 16.2	5 4.5	6 5.4	4 3.6	4 3.6	0 0.0	74 66.7	20 18.0	17 15.3	3 2.7
	50～59歳	73 100.0	10 13.7	7 9.6	2 2.7	3 4.1	3 4.1	2 2.7	2 2.7	52 71.2	13 17.8	12 16.4	2 2.7
	60～69歳	47 100.0	7 14.9	5 10.6	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	30 63.8	4 8.5	7 14.9	0 0.0
	*70～79歳	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0

	合計	石油				その他	不明	
		原油	天然ガス	ガソリン	灯油			
全体	349 100.0	245 70.2	34 9.7	15 4.3	4 1.1	9 2.6	6 1.7	
性別	男性	318 100.0	229 72.0	34 10.7	12 3.8	4 1.3	7 2.2	5 1.6
	女性	30 100.0	16 53.3	0 0.0	3 10.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0
年齢別	29歳以下	34 100.0	24 70.6	5 14.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	72 100.0	53 73.6	8 11.1	2 2.8	0 0.0	1 1.4	1 1.4
	40～49歳	111 100.0	77 69.4	12 10.8	6 5.4	1 0.9	3 2.7	2 1.8
	50～59歳	73 100.0	49 67.1	7 9.6	4 5.5	3 4.1	3 4.1	2 2.7
	60～69歳	47 100.0	34 72.3	1 2.1	3 6.4	0 0.0	2 4.3	0 0.0
	*70～79歳	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

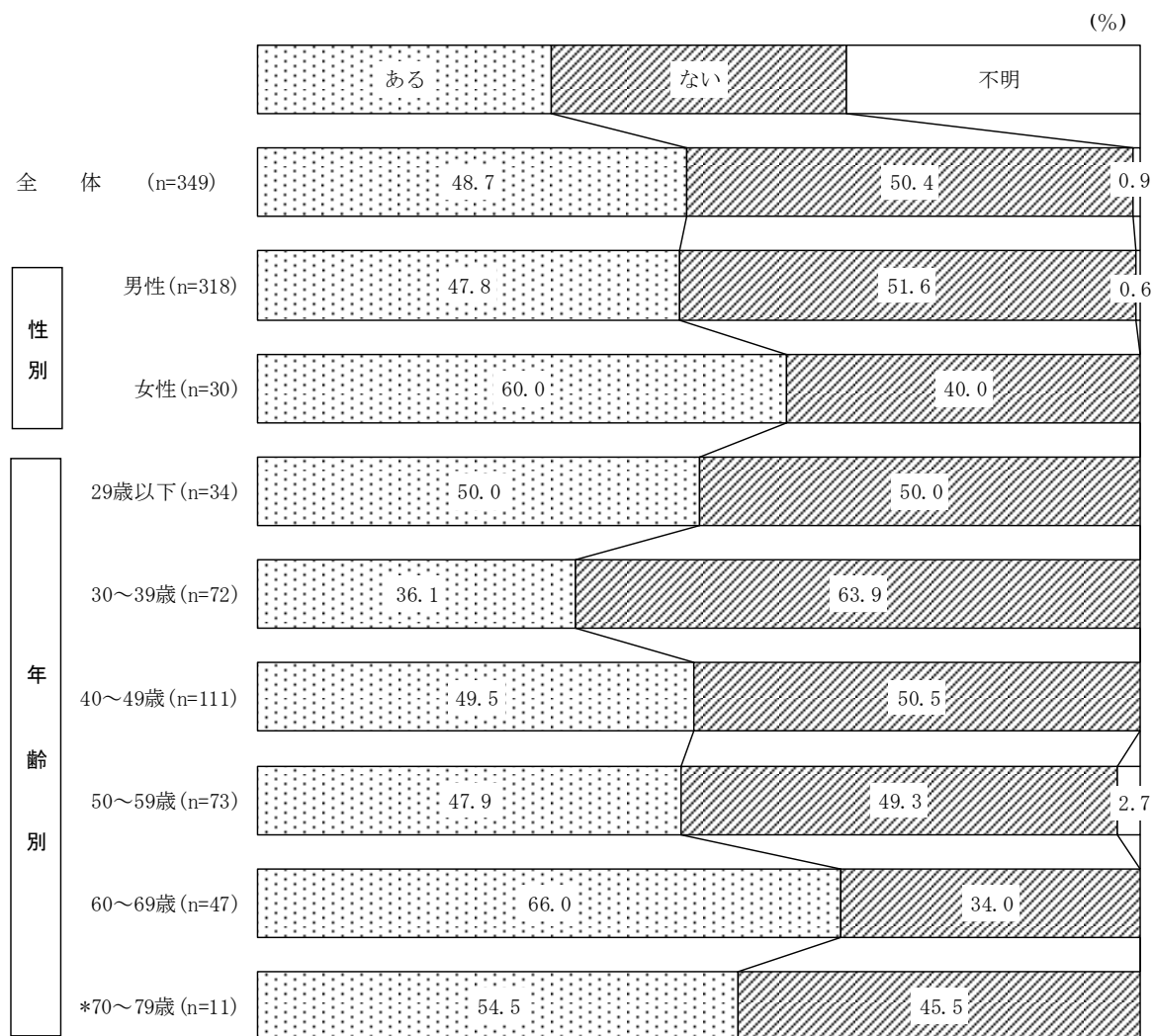
II-4-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が48.7%、「ない」が50.4%となっており、約半数が取引を拡大している。

性別でみると、女性では6割が取引の拡大をしている。

年齢別でみると、「60～69歳」で取引の拡大をしている割合が6割を超えている。（図表155）

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

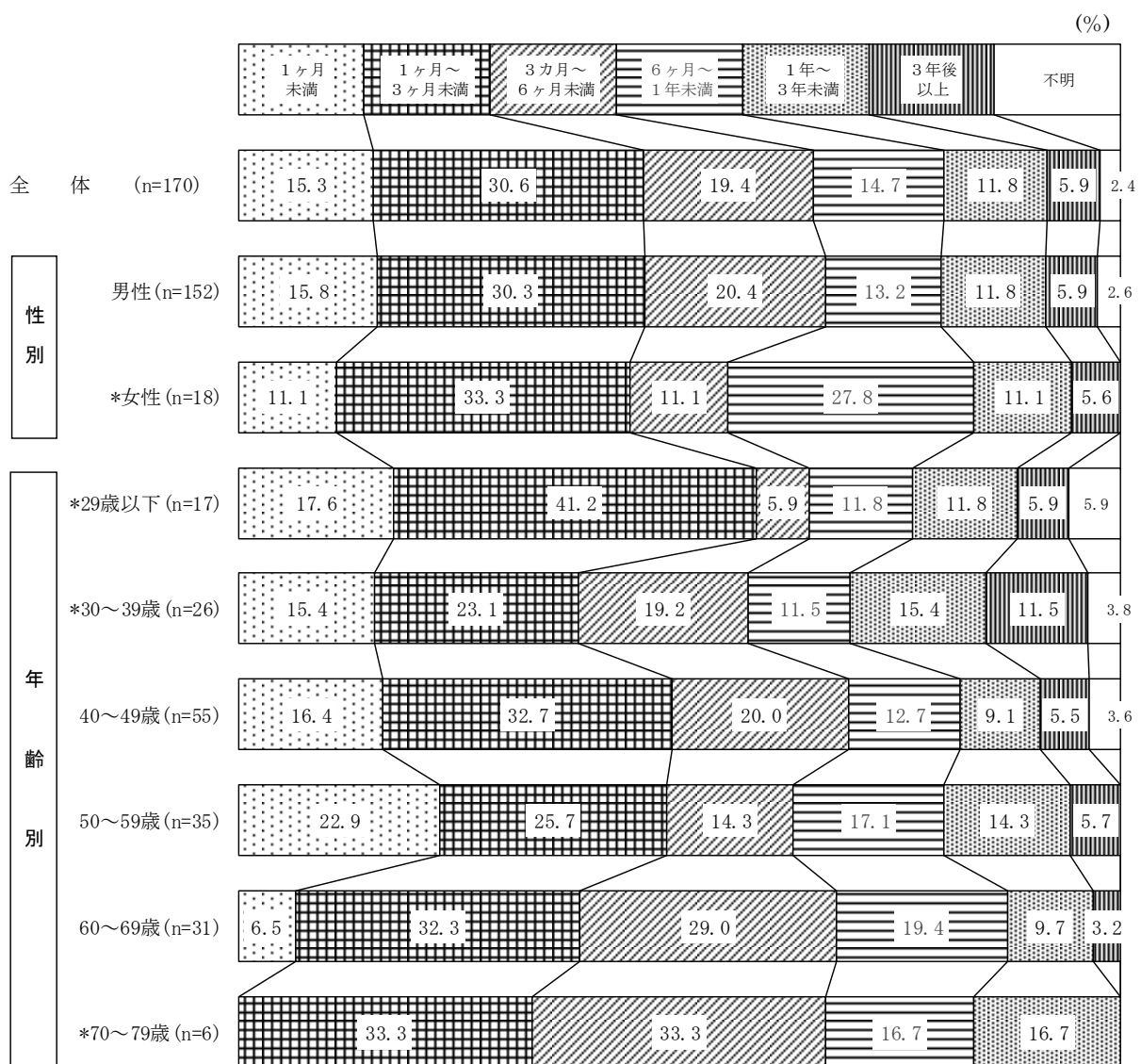
Ⅱ-4-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者170人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月～3ヶ月未満」が30.6%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」（19.4%）、「1ヶ月未満」（15.3%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに4割以上が、6ヶ月までに6割以上が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

年齢別ではどの世代も3ヶ月までに3割以上、6ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。

(図表156)

図表 156 : 取引額の拡大 (取引証拠金の追加) の時期 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

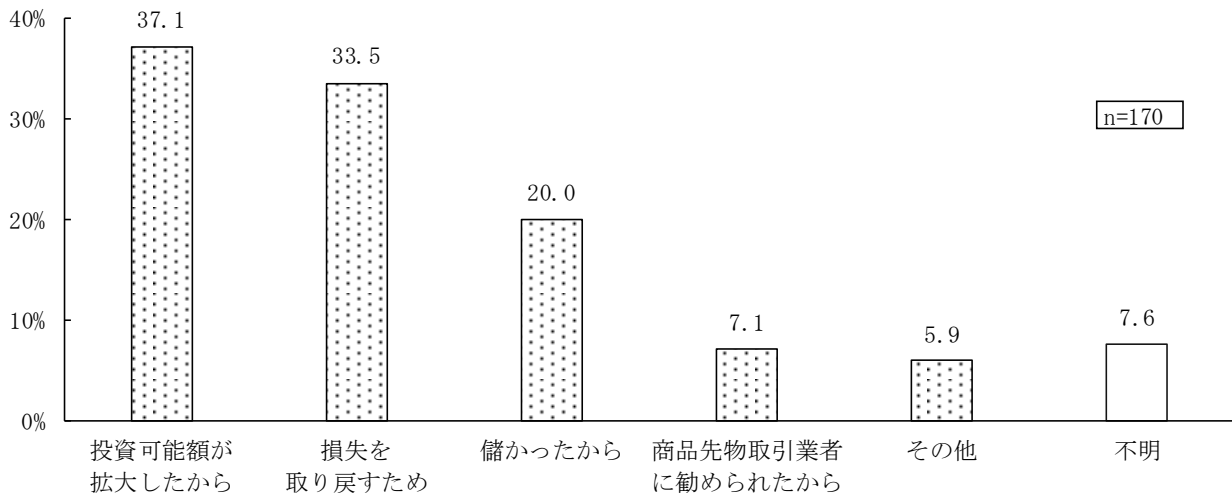
注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者170人が回答。

Ⅱ-4-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が37.1%で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」の33.5%となっている。

(図表157)

図表 157 : 取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者170人が回答。

性別、年齢別でも「投資可能額が拡大したから」、「損失を取り戻すため」がいずれの層でも高くなっている。(図表158)

図表 158 : 取引証拠金等の追加理由 (性別、年齢別)【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	投資可能額が 拡大したから	損失を 取り戻すため	儲かったから	商品先物取引 業者に勧め られたから	その他	不明
全体		170 100.0	63 37.1	57 33.5	34 20.0	12 7.1	10 5.9	13 7.6
性別	男性	152 100.0	58 38.2	50 32.9	29 19.1	9 5.9	10 6.6	13 8.6
	*女性	18 100.0	5 27.8	7 38.9	5 27.8	3 16.7	0 0.0	0 0.0
年齢別	*29歳以下	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9
	*30～39歳	26 100.0	8 30.8	9 34.6	9 34.6	0 0.0	2 7.7	2 7.7
	40～49歳	55 100.0	18 32.7	19 34.5	10 18.2	1 1.8	6 10.9	4 7.3
	50～59歳	35 100.0	12 34.3	11 31.4	9 25.7	2 5.7	1 2.9	3 8.6
	60～69歳	31 100.0	14 45.2	9 29.0	4 12.9	7 22.6	0 0.0	2 6.5
	*70～79歳	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

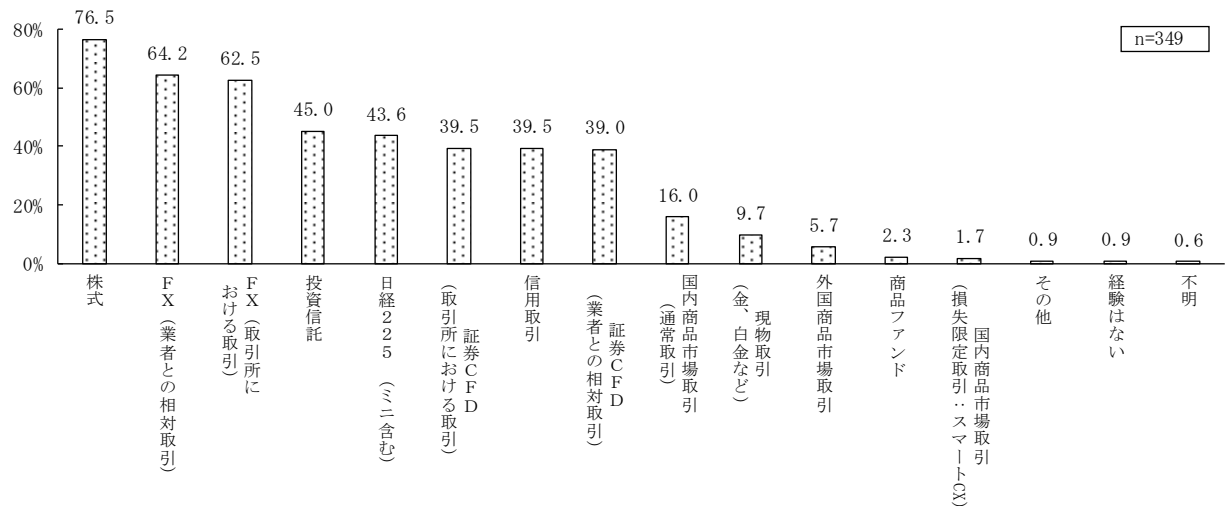
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注)取引拡大の有無を「ある」と回答した委託者170人が回答。

II-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が76.5%で最も高く、次いで「FX（業者との相対取引）」が64.2%、「FX（取引所における取引）」が62.5%となっている。この上位3項目が6割～7割と割合が高い。（図表159）

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

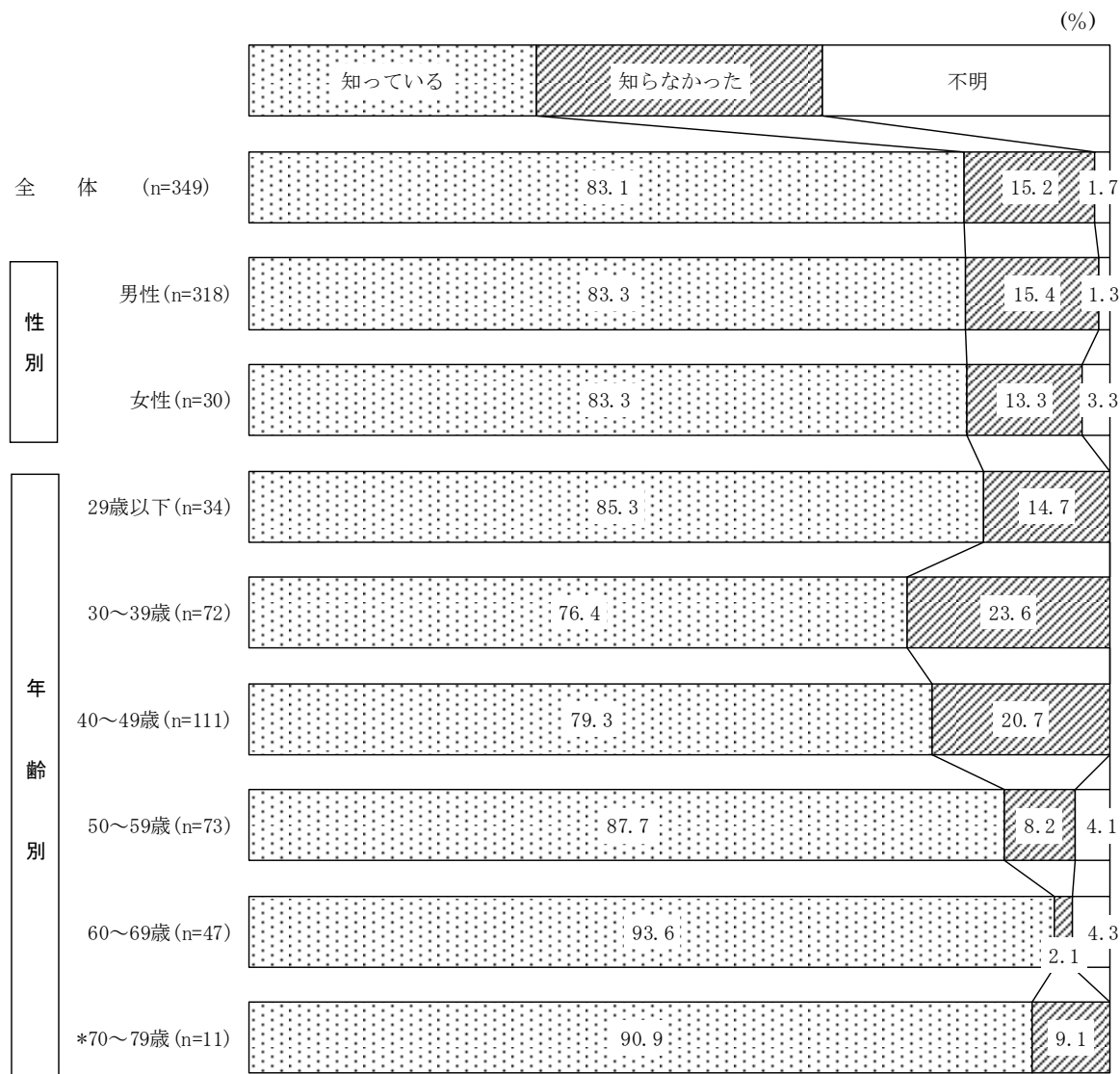
		（上段実数／下段%）																
		合計	株式	FX（業者との相対取引）	FX（取引所における取引）	投資信託	日経225（ミニ含む）	証券CFD（取引所における取引）	信用取引	証券CFD（業者との相対取引）	国内商品市場取引（通常取引）	現物取引（金、白金など）	外国商品市場取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引）	その他	経験はない	不明
全体		349	267	224	218	157	152	138	138	136	56	34	20	8	6	3	3	2
		100.0	76.5	64.2	62.5	45.0	43.6	39.5	39.5	39.0	16.0	9.7	5.7	2.3	1.7	0.9	0.9	0.6
性別	男性	318	248	218	198	145	143	131	127	128	52	30	19	8	5	2	3	1
		100.0	78.0	68.6	62.3	45.6	45.0	41.2	39.9	40.3	16.4	9.4	6.0	2.5	1.6	0.6	0.9	0.3
	女性	30	19	6	20	12	9	7	11	8	4	4	1	0	1	0	0	0
		100.0	63.3	20.0	66.7	40.0	30.0	23.3	36.7	26.7	13.3	13.3	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0
年齢別	29歳以下	34	23	24	18	9	10	6	10	13	3	1	0	0	1	2	0	0
		100.0	67.6	70.6	52.9	26.5	29.4	17.6	29.4	38.2	8.8	2.9	0.0	0.0	2.9	5.9	0.0	0.0
	30～39歳	72	51	49	48	31	27	30	27	27	12	4	1	1	0	0	1	1
		100.0	70.8	68.1	66.7	43.1	37.5	41.7	37.5	37.5	16.7	5.6	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	1.4
	40～49歳	111	85	74	78	52	53	57	44	41	15	12	10	4	0	0	0	0
		100.0	76.6	66.7	70.3	46.8	47.7	51.4	39.6	36.9	13.5	10.8	9.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
50～59歳	73	61	48	42	36	34	24	30	34	12	9	4	1	2	1	2	0	
	100.0	83.6	65.8	57.5	49.3	46.6	32.9	41.1	46.6	16.4	12.3	5.5	1.4	2.7	1.4	2.7	0.0	
60～69歳	47	37	25	25	25	24	18	22	19	11	8	5	2	3	0	0	0	
	100.0	78.7	53.2	53.2	53.2	51.1	38.3	46.8	40.4	23.4	17.0	10.6	4.3	6.4	0.0	0.0	0.0	
*70～79歳	11	10	4	7	4	4	3	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	90.9	36.4	63.6	36.4	36.4	27.3	45.5	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が83.1%、「知らなかった」が15.2%と、8割以上が認知している。性別、年齢別でも「知っている」割合がいずれも7割以上と高くなっている。（図表161）

図表 161：店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

II-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が69.9%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別では「女性」、年齢別では「60～69歳」がいずれも「インターネット経由」が半数程度と他の層と比較して低くなっている。（図表162）

図表 162：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

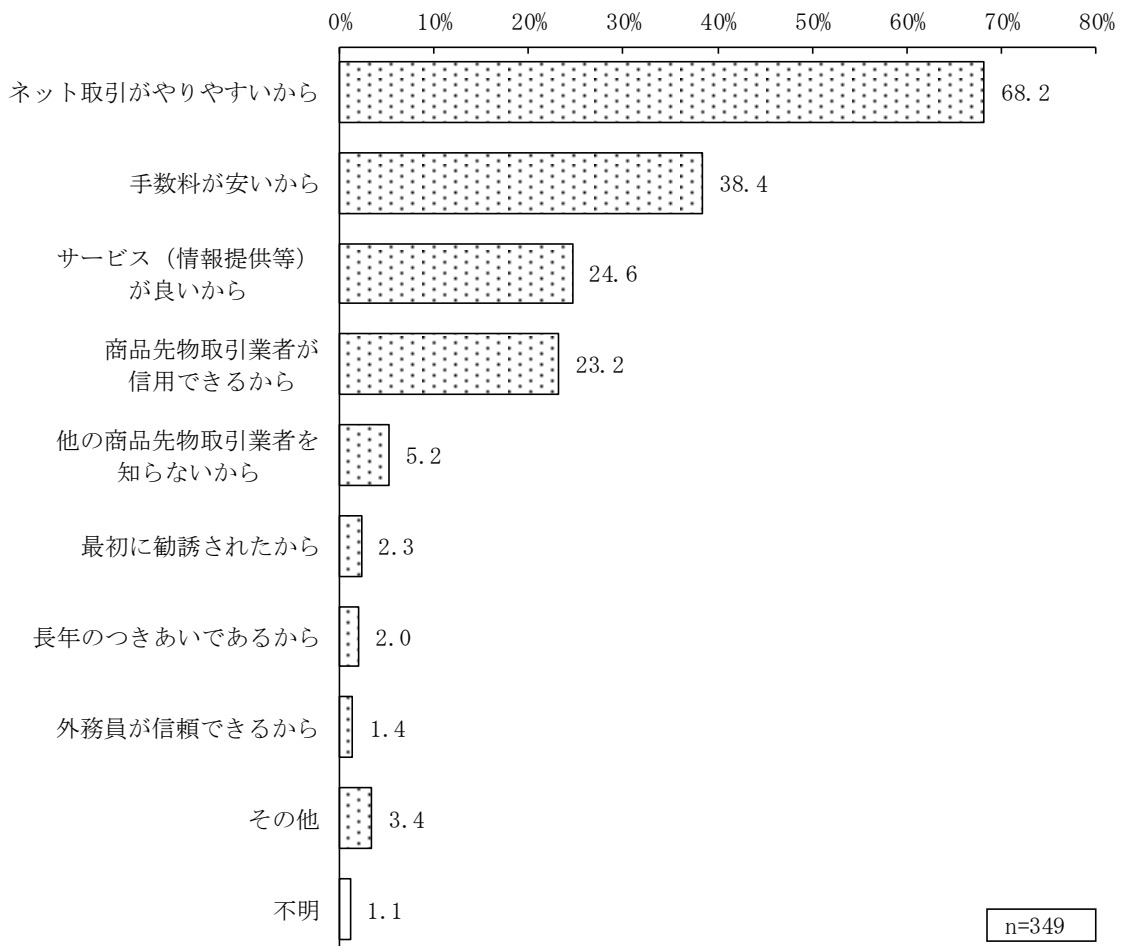
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が68.2%と最も割合が高い。次いで、「手数料が安いから」（38.4%）、「サービス（情報提供等）が良いから」（24.6%）、「商品先物取引業者が信用できるから」（23.2%）となっている。

（図表163）

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



性別でみると、男性で、「ネット取引がやりやすいから」の割合が69.8%と女性よりも高い。一方女性では、「他の商品先物取引業者を知らないから」(13.3%)の割合が男性よりも高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高くなっており、大きな違いはみられない。(図表 164)

図表 164：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品先物取引業者が信用でき	他の商品先物取引業者を知らないから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいで	外務員が信頼できるから	その他	不明
全体		349 100.0	238 68.2	134 38.4	86 24.6	81 23.2	18 5.2	8 2.3	7 2.0	5 1.4	12 3.4	4 1.1
性別	男性	318 100.0	222 69.8	121 38.1	80 25.2	75 23.6	14 4.4	5 1.6	6 1.9	5 1.6	9 2.8	3 0.9
	女性	30 100.0	16 53.3	13 43.3	6 20.0	6 20.0	4 13.3	3 10.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	0 0.0
年齢別	29歳以下	34 100.0	21 61.8	19 55.9	9 26.5	7 20.6	4 11.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0	2 5.9	0 0.0
	30～39歳	72 100.0	50 69.4	30 41.7	23 31.9	10 13.9	2 2.8	3 4.2	0 0.0	0 0.0	2 2.8	1 1.4
	40～49歳	111 100.0	79 71.2	42 37.8	33 29.7	32 28.8	0 0.0	0 0.0	2 1.8	1 0.9	2 1.8	1 0.9
	50～59歳	73 100.0	51 69.9	23 31.5	10 13.7	13 17.8	5 6.8	0 0.0	4 5.5	0 0.0	5 6.8	1 1.4
	60～69歳	47 100.0	31 66.0	15 31.9	9 19.1	16 34.0	6 12.8	4 8.5	0 0.0	3 6.4	1 2.1	0 0.0
	*70～79歳	11 100.0	6 54.5	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

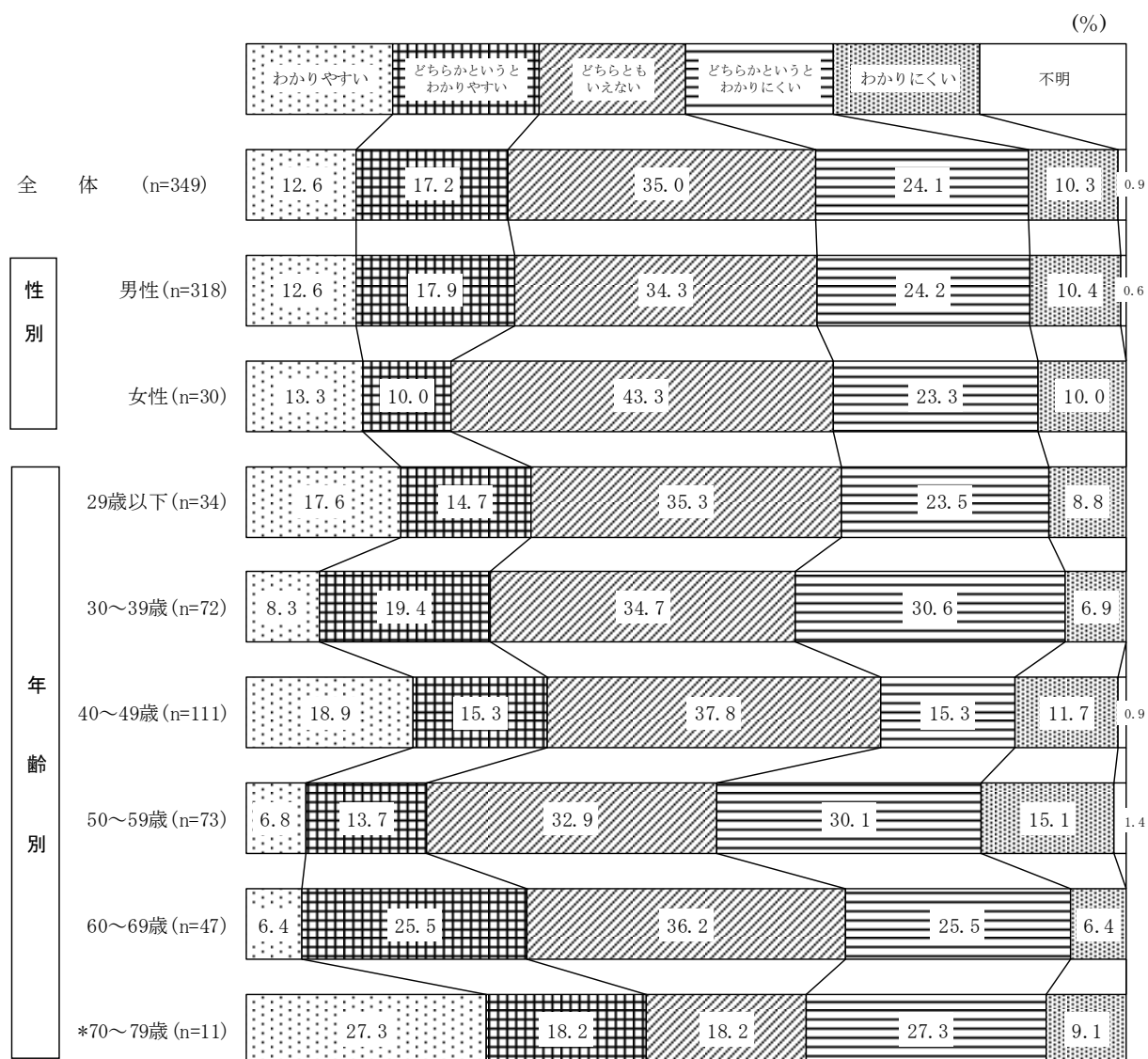
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.6%、「どちらかというわかりやすい」が17.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は10.3%、「どちらかというわかりにくい」は24.1%となっている。

性別は、女性は男性より“わかりやすい”とする割合（「わかりやすい」+「どちらかというわかりやすい」）がやや低い。年齢別では、「30～39歳」と「50～59歳」で同割合が低くなっている。（図表165）

図表165：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

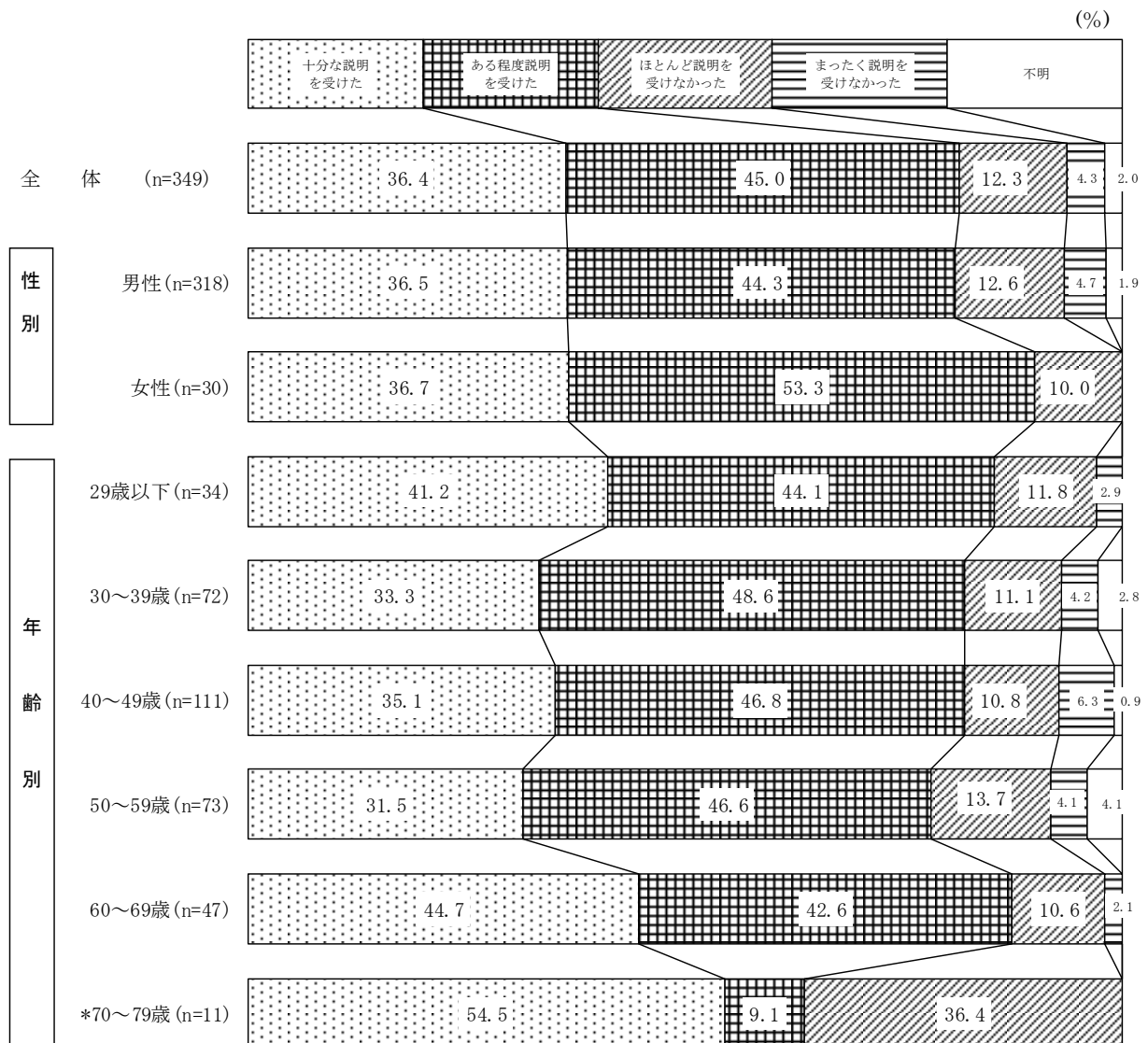
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が36.4%、「ある程度説明を受けた」が45.0%となっており、合計すると8割以上を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」（12.3%）、「まったく説明を受けなかった」（4.3%）との回答もみられる。

性別、年齢別でも、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が7割以上となっている。男性より女性が、「説明を受けなかった」割合（「ほとんど説明を受けなかった」+「まったく説明を受けなかった」）が低くなっている。（図表166）

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

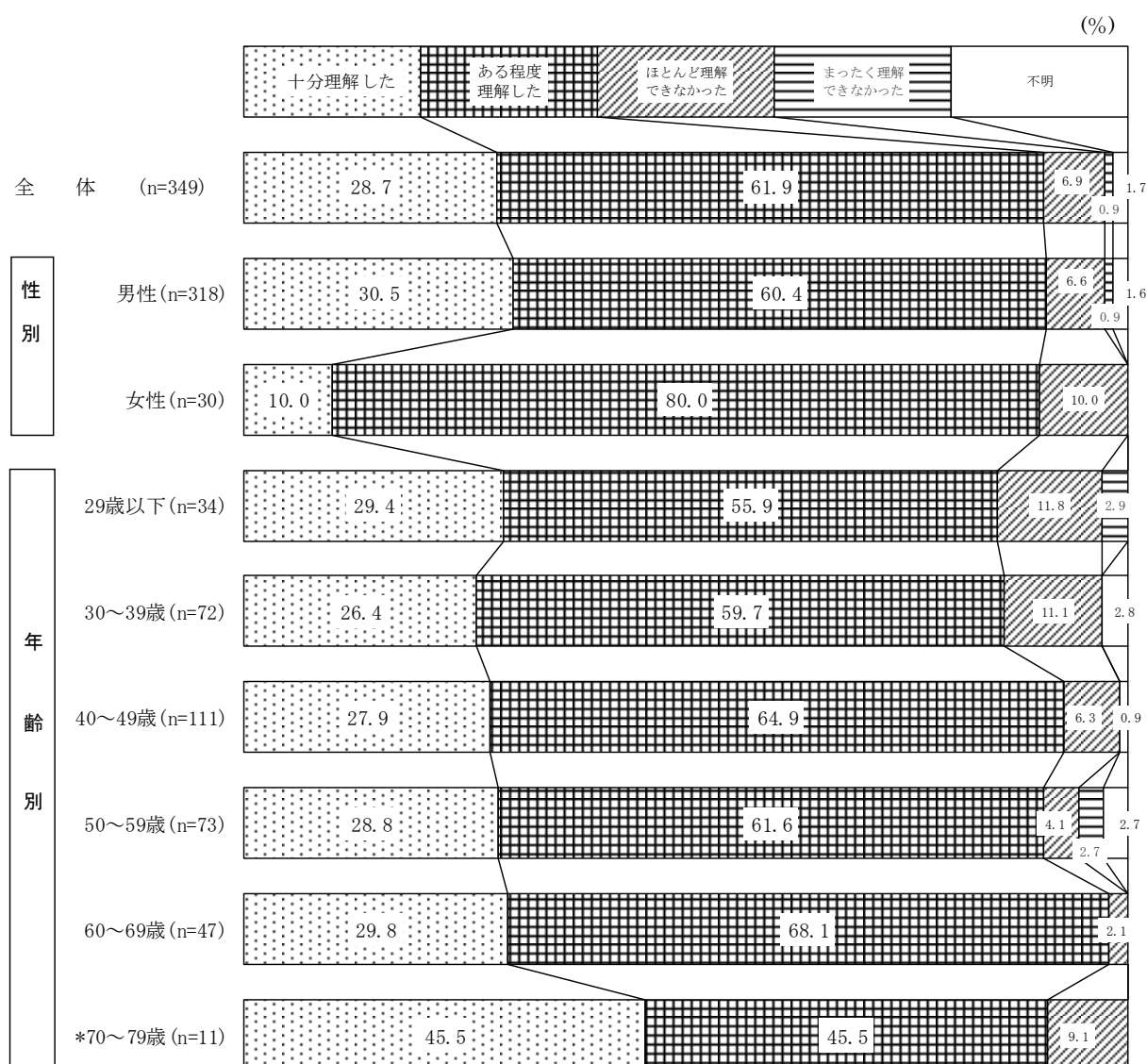
II-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が28.7%、「ある程度理解した」が61.9%であり、合計すると9割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(6.9%)、「まったく理解できなかった」(0.9%)の回答はわずかである。

性別、年齢別では、ほとんどが「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が9割程度であるが、「29歳以下」(85.3%)、「30～39歳以下」(86.1%)でやや低い。(図表167)

図表167：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）

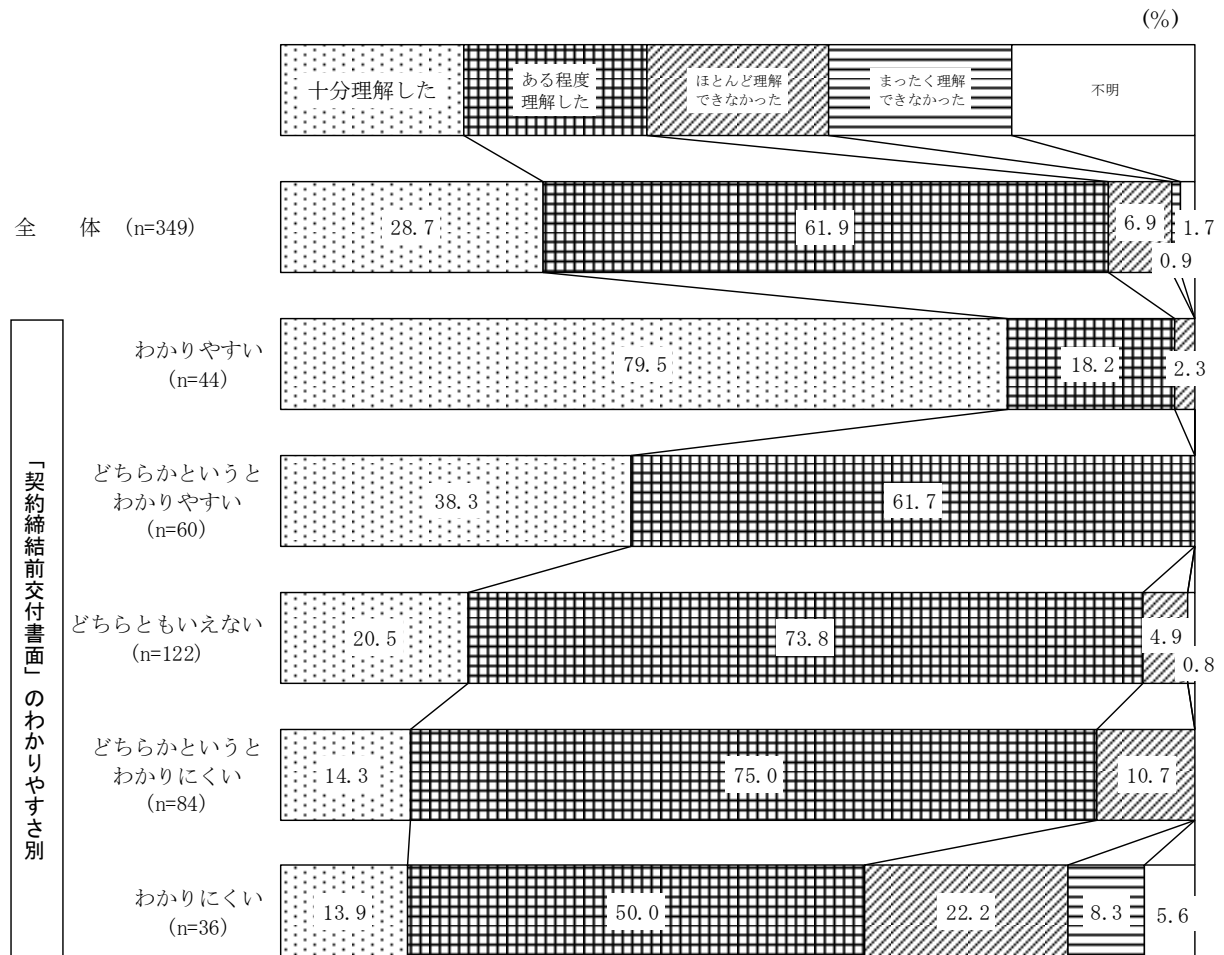


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が79.5%と最も高くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が94.3%と高くなっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が3割以上となっている。（図表168）

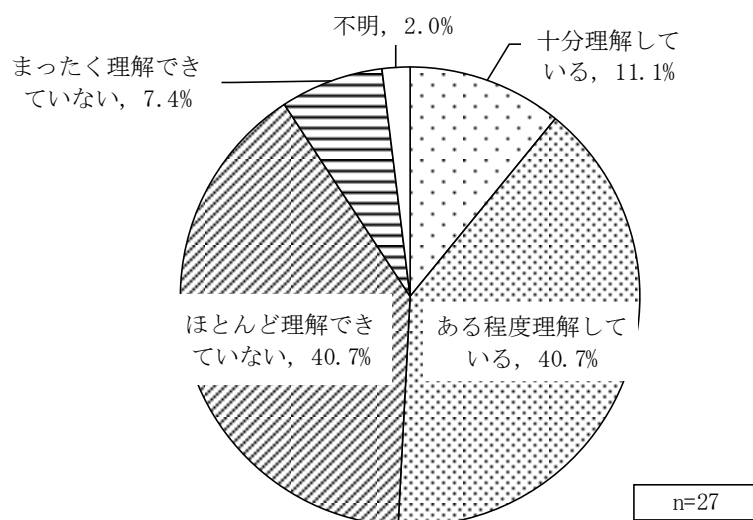
図表 168：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めるにあたっての商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した27人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は11名（40.7%）、「まったく理解できていない」は2名（7.4%）と理解できていない者が5割弱存在している。（図表 169）

図表169：現在の商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の仕組みの理解



注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者27人が回答。

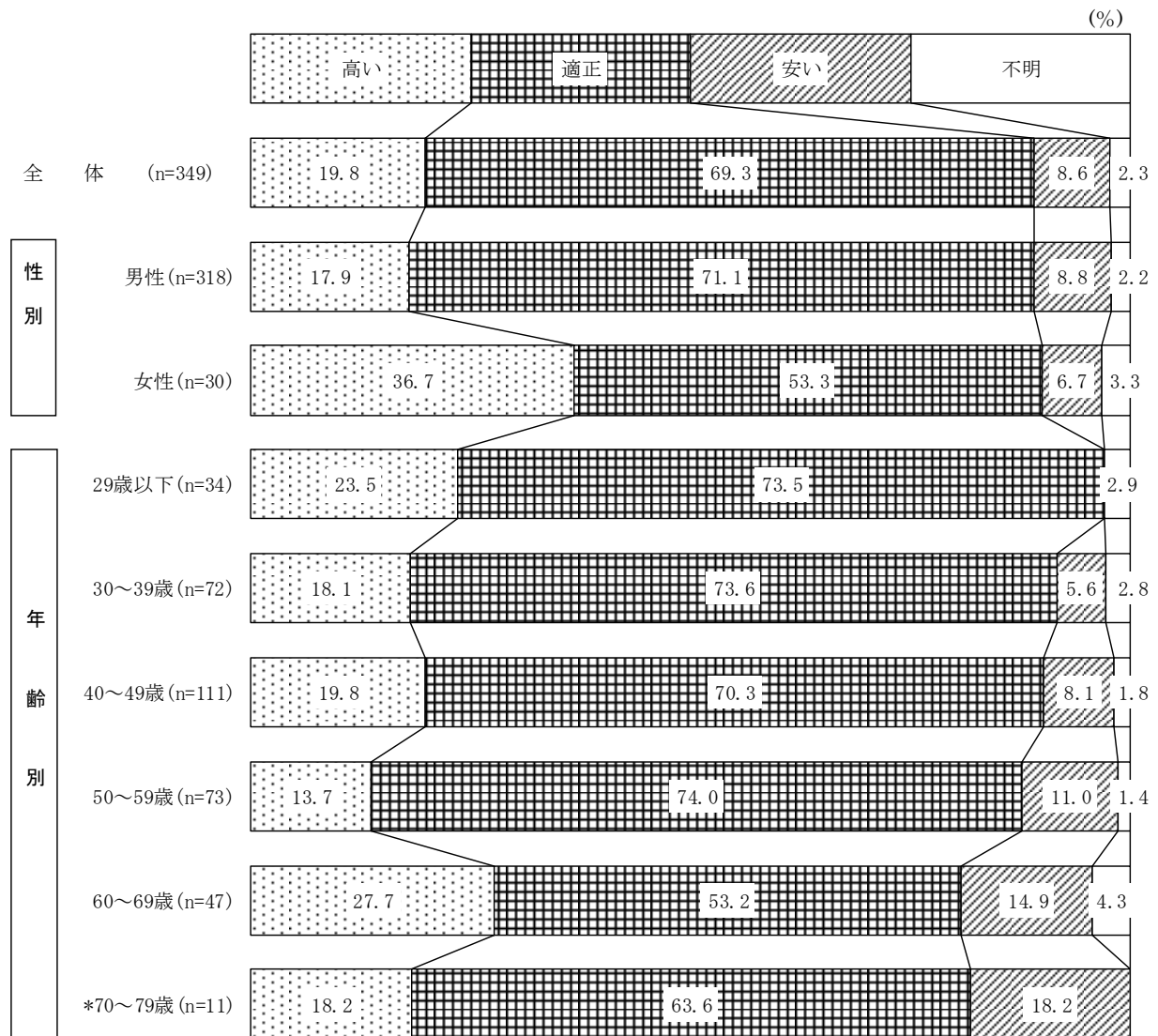
Ⅱ-4-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が19.8%、「適正」が69.3%、「安い」が8.6%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別は、女性で「高い」が36.7%と、男性の17.9%に比べ高くなっている。

年齢別は、年齢が上がるにつれ「安い」の割合が高くなっている。（図表170）

図表 170：委託手数料について（性別、年齢別）

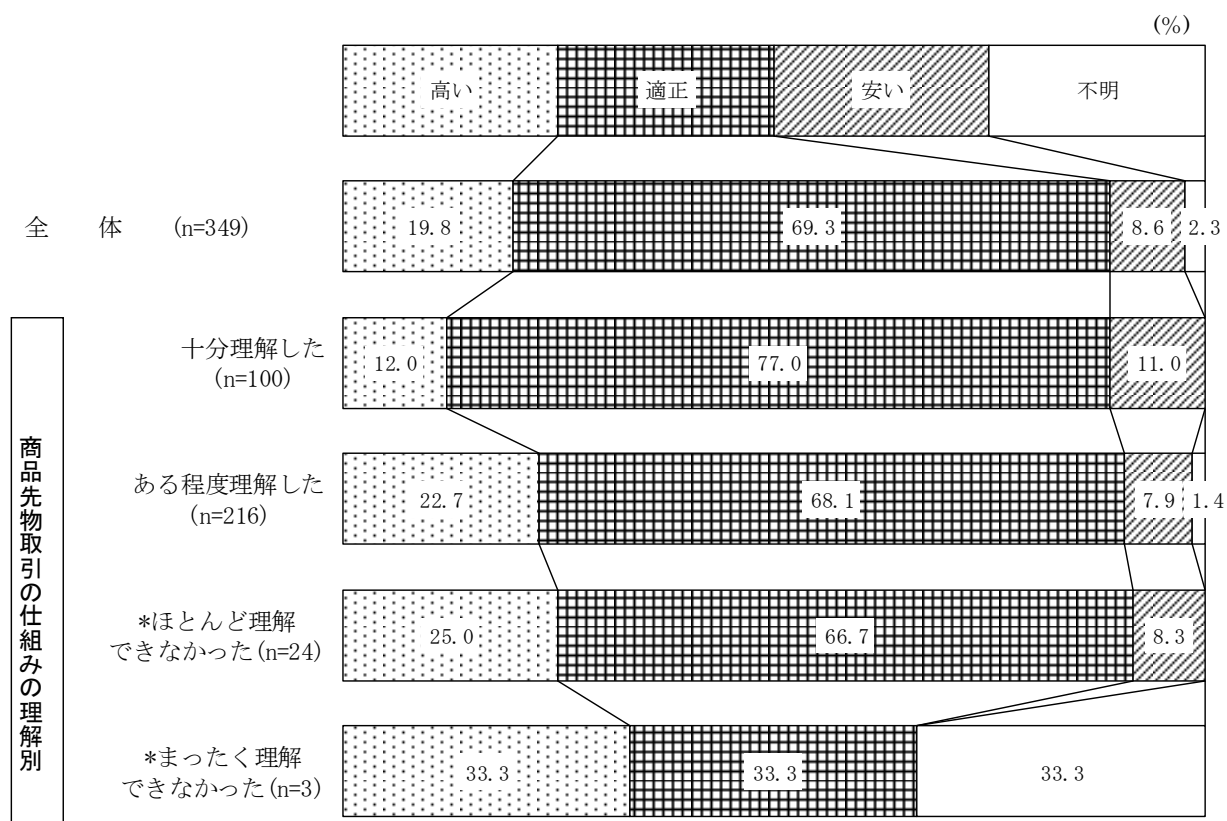


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」から「まったく理解できなかった」にかけて「高い」の割合が高くなっている。（図表171）

図表 171：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

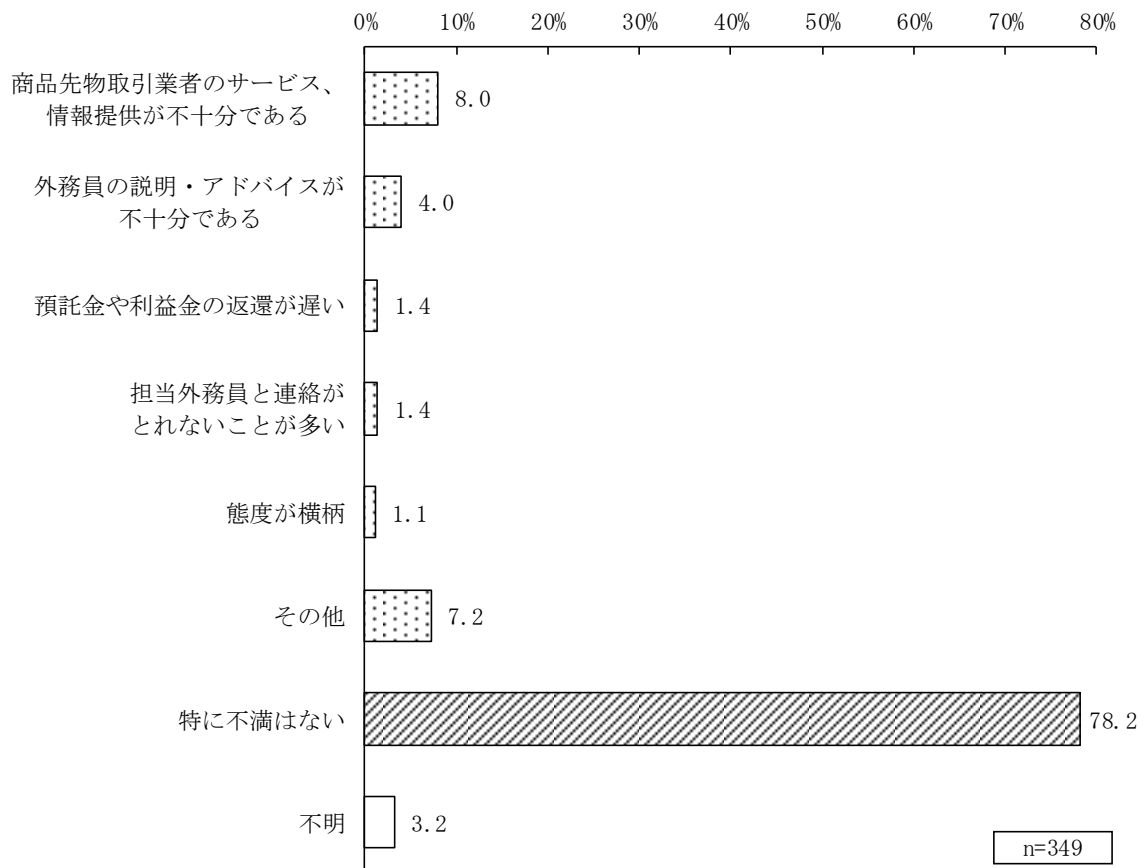


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が78.2%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(8.0%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(4.0%)が高くなっている。(図表 172)

図表 172 : 商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別は、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低い。年齢別は、「60～69歳」で「特に不満はない」が低くなっている。（図表173）

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれない	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体		349 100.0	28 8.0	14 4.0	5 1.4	5 1.4	4 1.1	25 7.2	273 78.2	11 3.2
性別	男性	318 100.0	23 7.2	11 3.5	5 1.6	4 1.3	3 0.9	20 6.3	254 79.9	10 3.1
	女性	30 100.0	5 16.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	19 63.3	1 3.3
年齢別	29歳以下	34 100.0	5 14.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	27 79.4	0 0.0
	30～39歳	72 100.0	3 4.2	1 1.4	2 2.8	0 0.0	0 0.0	2 2.8	60 83.3	4 5.6
	40～49歳	111 100.0	9 8.1	5 4.5	0 0.0	2 1.8	3 2.7	6 5.4	90 81.1	1 0.9
	50～59歳	73 100.0	3 4.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	7 9.6	58 79.5	4 5.5
	60～69歳	47 100.0	7 14.9	4 8.5	1 2.1	1 2.1	0 0.0	7 14.9	30 63.8	2 4.3
	*70～79歳	11 100.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

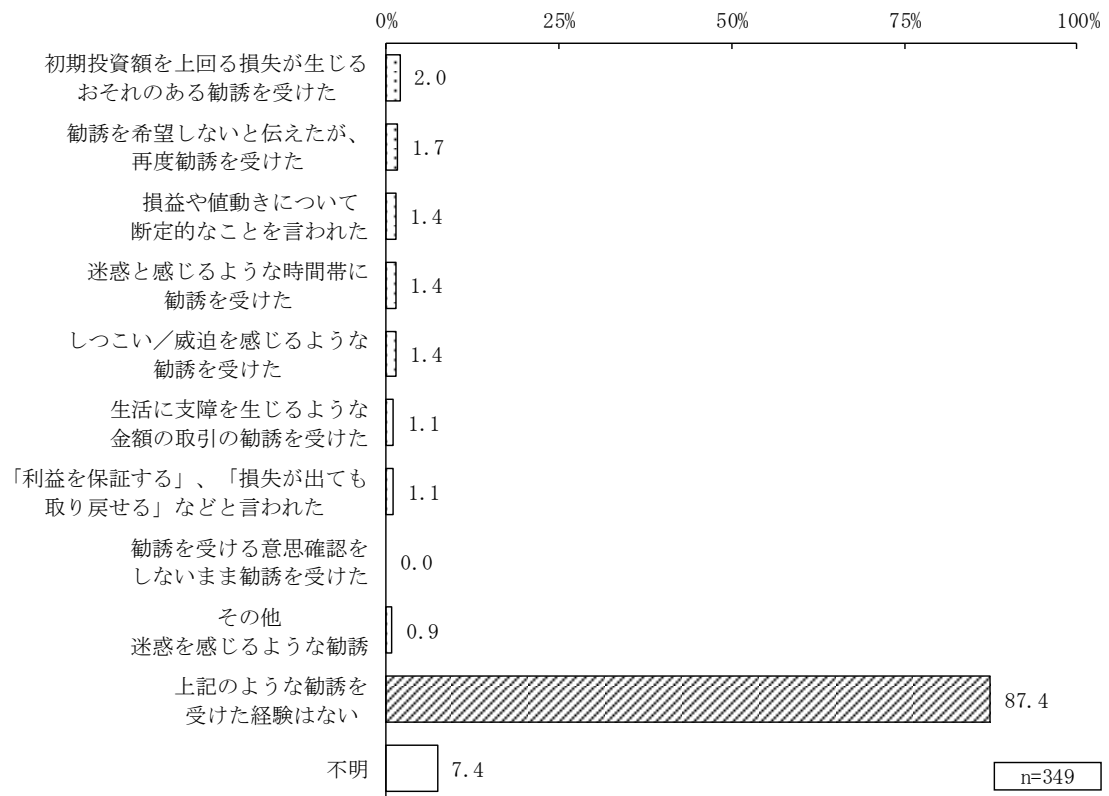
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が87.4%と最も高く、8割以上は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では、いずれも2%以下となっている。（図表174）

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が76.7%と、男性に比べ12ポイント低く、具体的な勧誘内容では全ての項目で男性を上回っている。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「60～69歳」で7割台だが、それ以外の年齢層ではいずれも8割を超えている。（図表175）

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	おそれのある勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じる	再度勧誘を希望しないと伝えたが、	勧誘を受けた	断定的なことを言われた	損益や値動きについて	迷惑と感じるような	時間帯に勧誘を受けた	威迫を感じるような勧誘を受けた	しつこいと感じるような勧誘を受けた	取引の勧誘を生じるような金額の	生活に支障を生じるような金額の	「利益を保証する」、	「損失が出ても取り戻せる」	などと言われた	ま勧誘を受ける意思確認をしないま	勧誘を受ける	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体		349 100.0	7 2.0	6 1.7	5 1.4	5 1.4	5 1.4	5 1.4	4 1.1	4 1.1	4 1.1	4 1.1	4 1.1	0 0.0	0 0.0	3 0.9	305 87.4	26 7.4				
性別	男性	318 100.0	5 1.6	3 0.9	3 0.9	4 1.3	4 1.3	4 1.3	3 0.9	3 0.9	3 0.9	3 0.9	3 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	282 88.7	24 7.5		
	女性	30 100.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	23 76.7	1 3.3			
年齢別	29歳以下	34 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 88.2	3 8.8	
	30～39歳	72 100.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	63 87.5	7 9.7	
	40～49歳	111 100.0	2 1.8	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	102 91.9	6 5.4	
	50～59歳	73 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	64 87.7	6 8.2	
	60～69歳	47 100.0	3 6.4	4 8.5	3 6.4	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	3 6.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	37 78.7	2 4.3	
	*70～79歳	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	1 9.1	

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

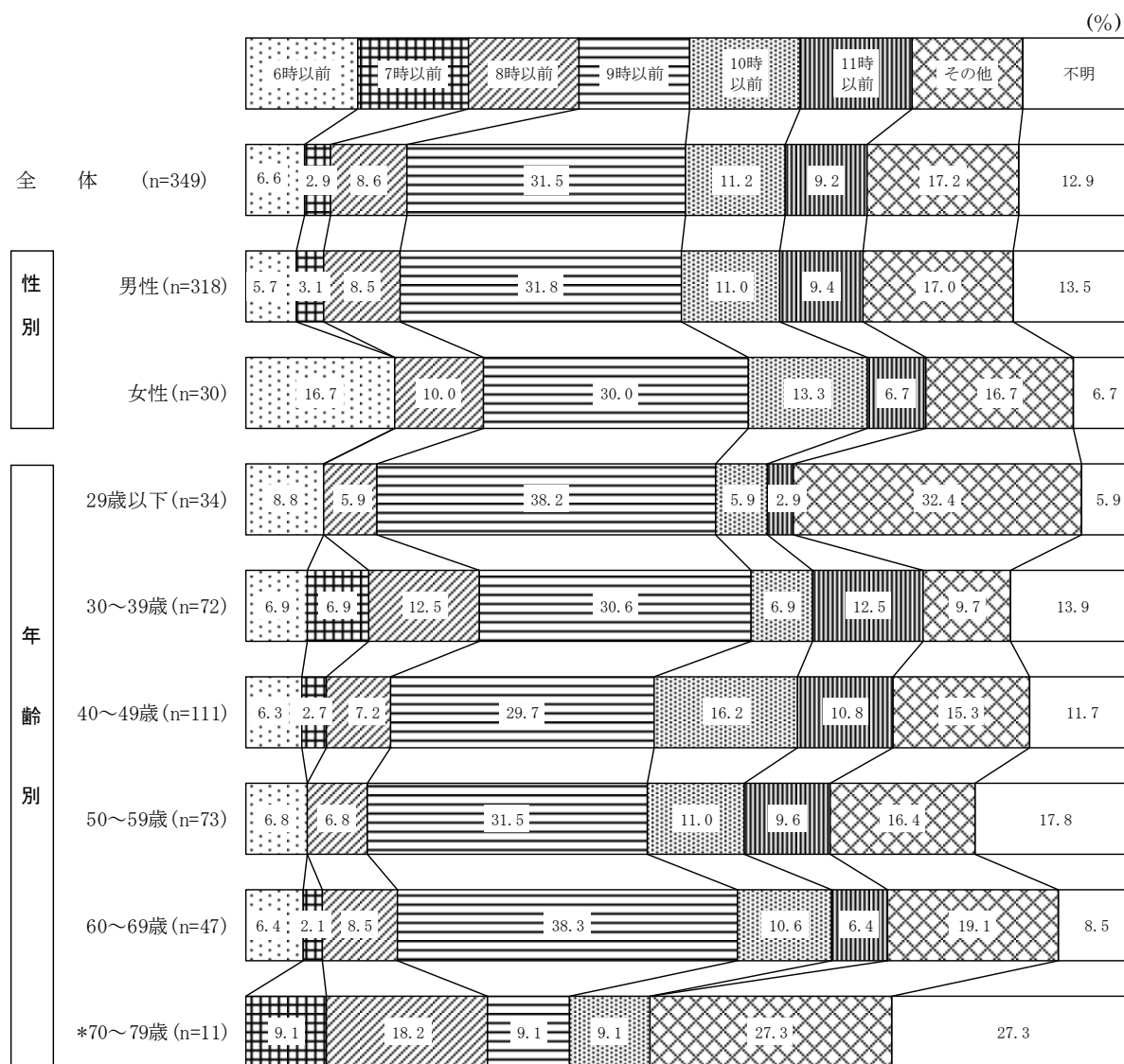
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が31.5%で最も高くなっている。年齢別では「70歳～79歳」で「その他」が最も高いが、それ以外の年齢層ではいずれも「9時以前」の割合が最も高くなっている。（図表176）

図表176：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）

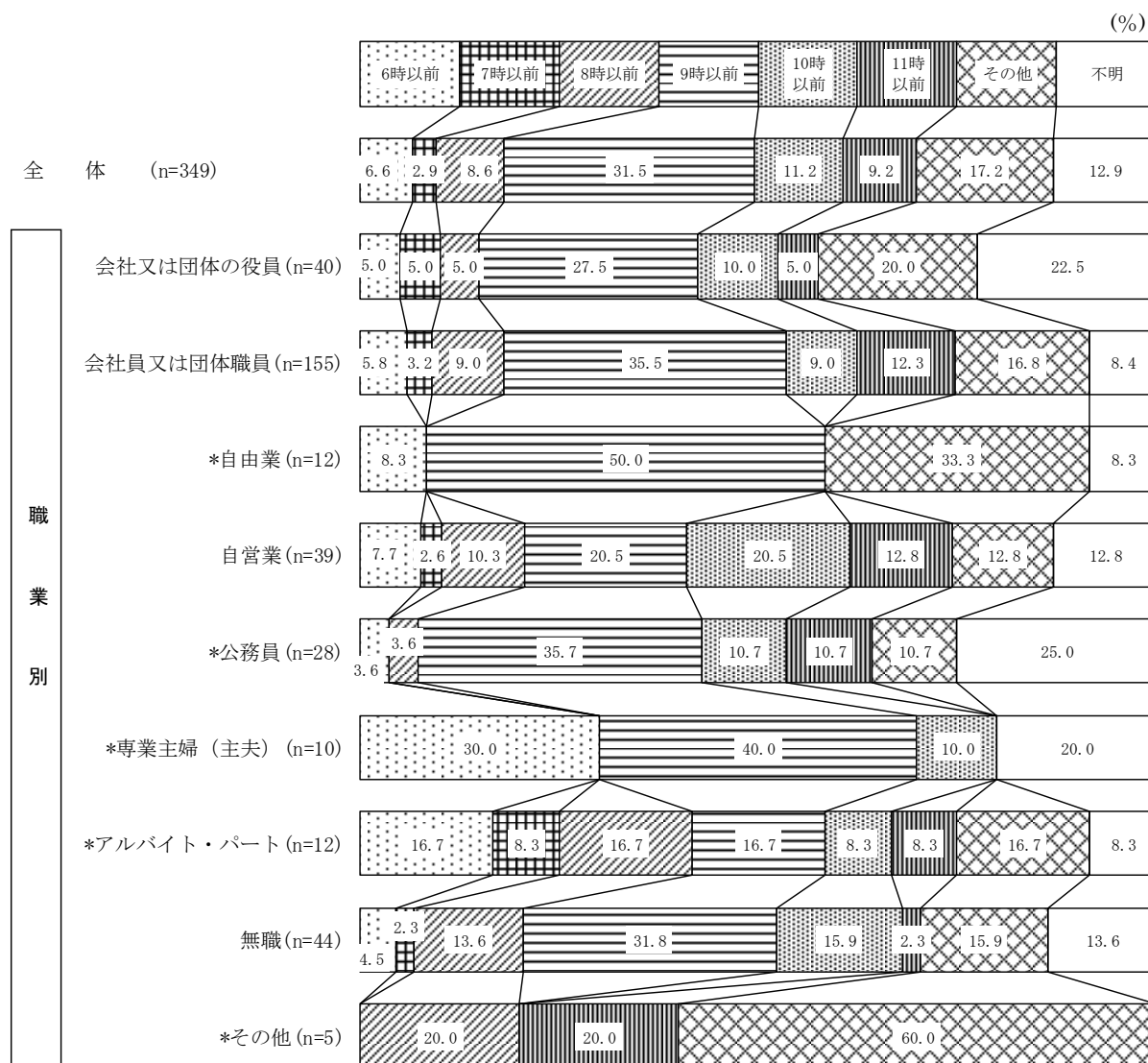


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「無職」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「その他」以外で「9時以前」の割合が最も高い。(図表177)

図表177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



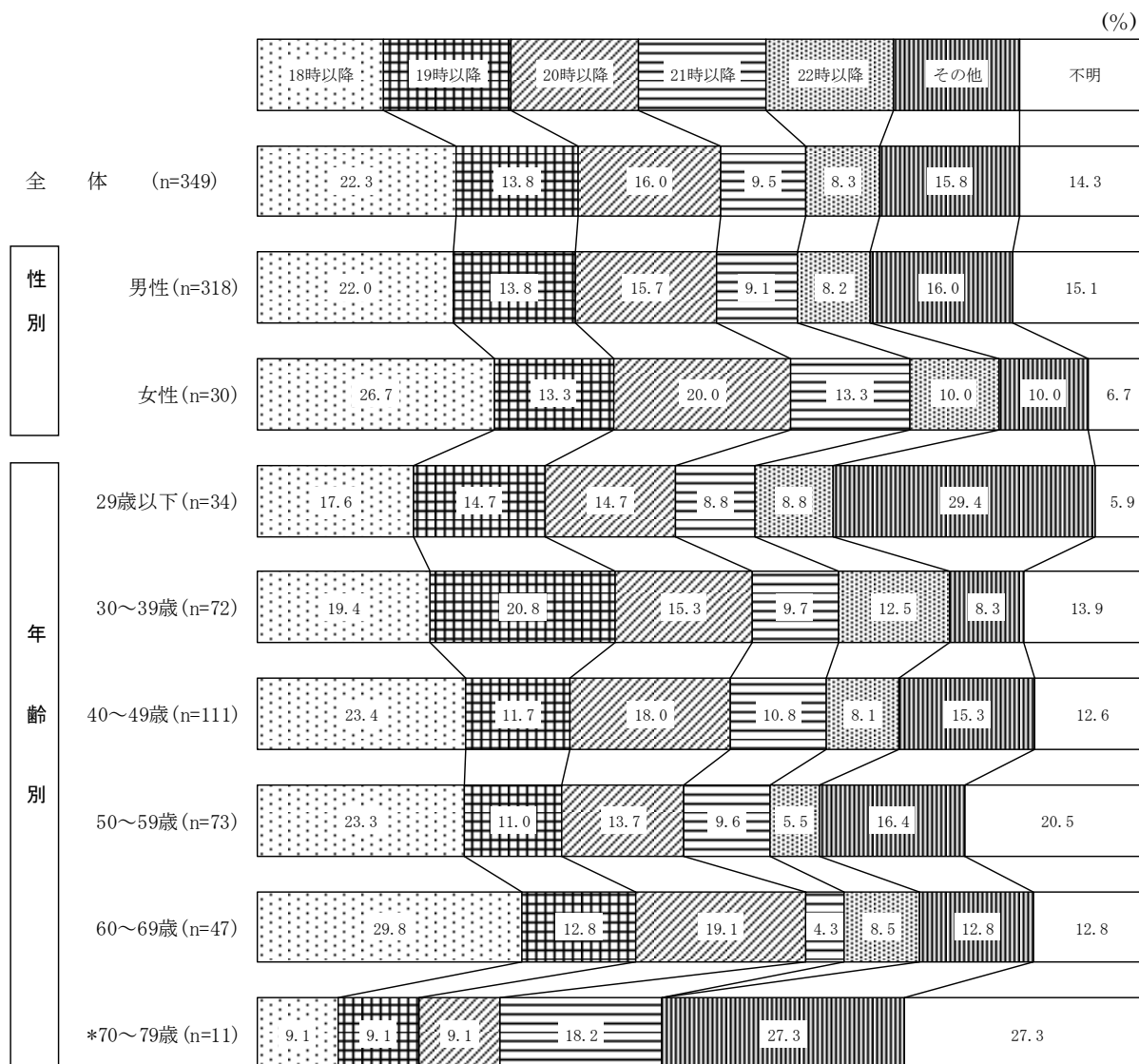
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が22.3%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」、「20時以降」の割合が男性よりもやや高くなっている。年齢別では「70～79歳」以外の年齢層では、いずれも「18時以降」の割合が最も高い。（図表178）

図表178：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）

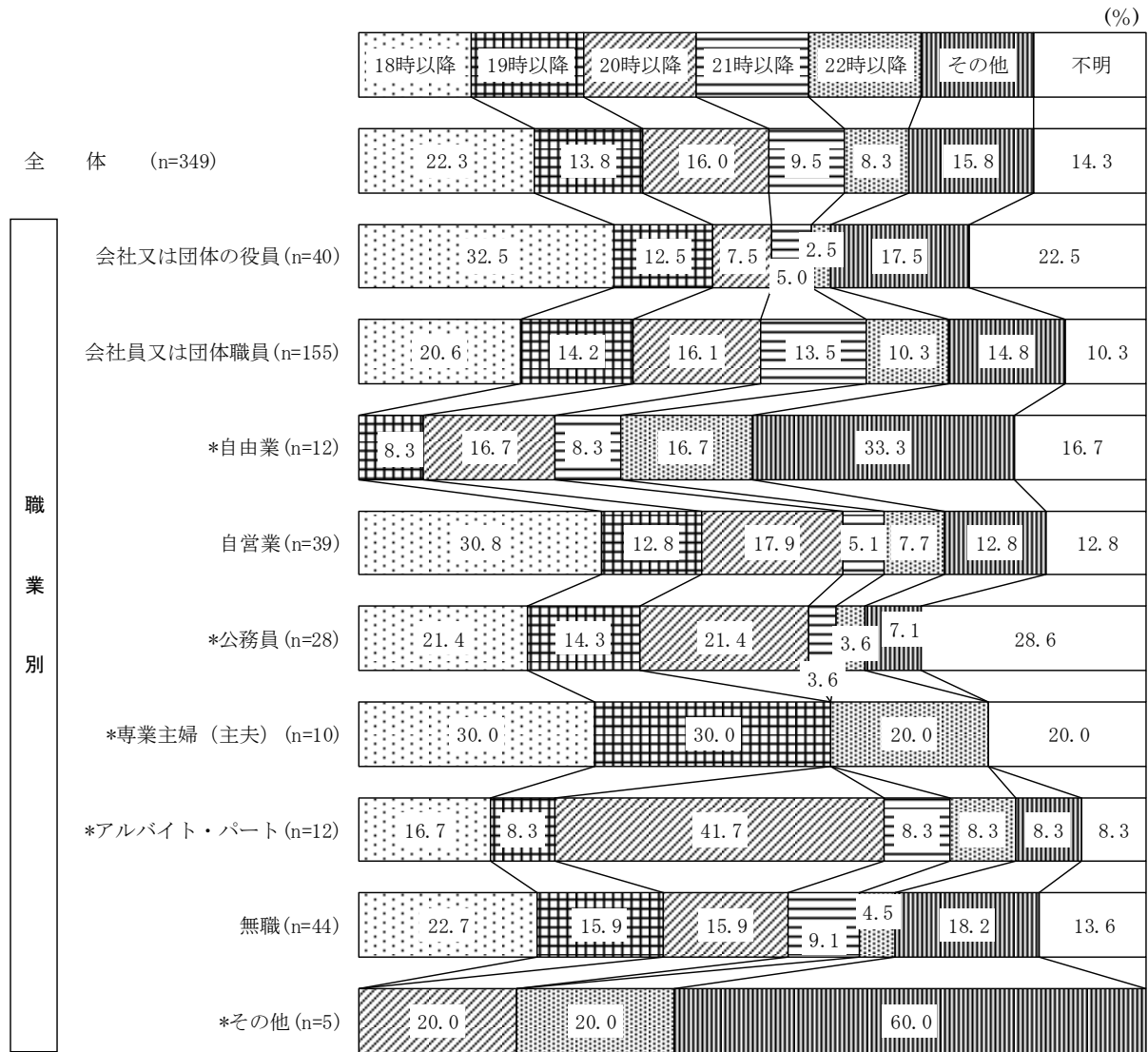


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「無職」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「自由業」、「アルバイト・パート」、「その他」以外で「18時以降」の割合が最も高い。（図表 177）

図表179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20. 注文方法について

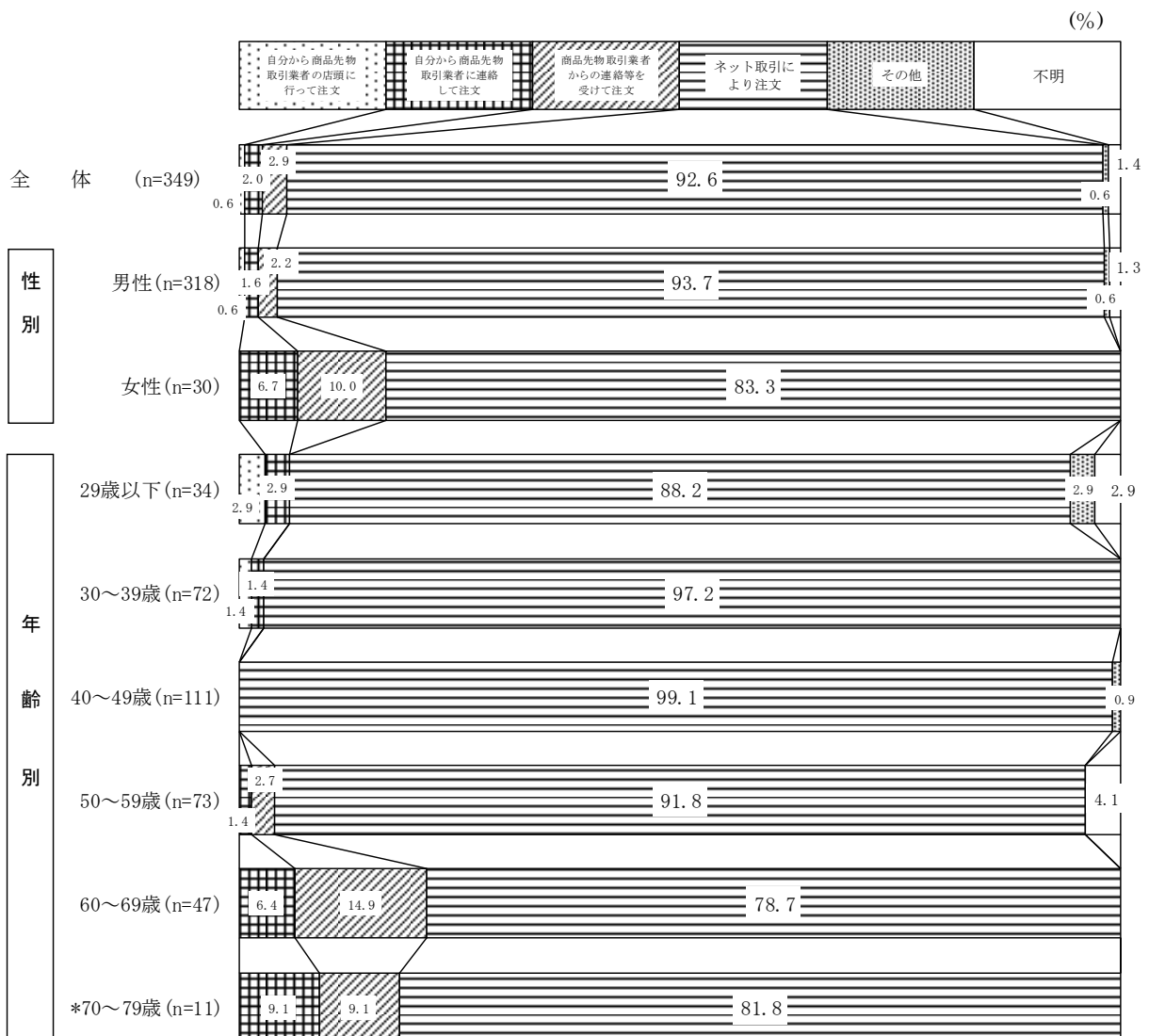
(1) 平成 29 年中の注文方法

平成29年中の注文方法については、「ネット取引により注文した」が92.6%で最も高くなっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が10.0%で、男性の2.2%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、「60～69歳」で、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が14.9%と1割を超えている。それ以外の年齢層では、いずれも「ネット取引により注文した」が8割弱～9割以上と高くなっている。（図表 180）

図表 180：平成 29 年中の注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

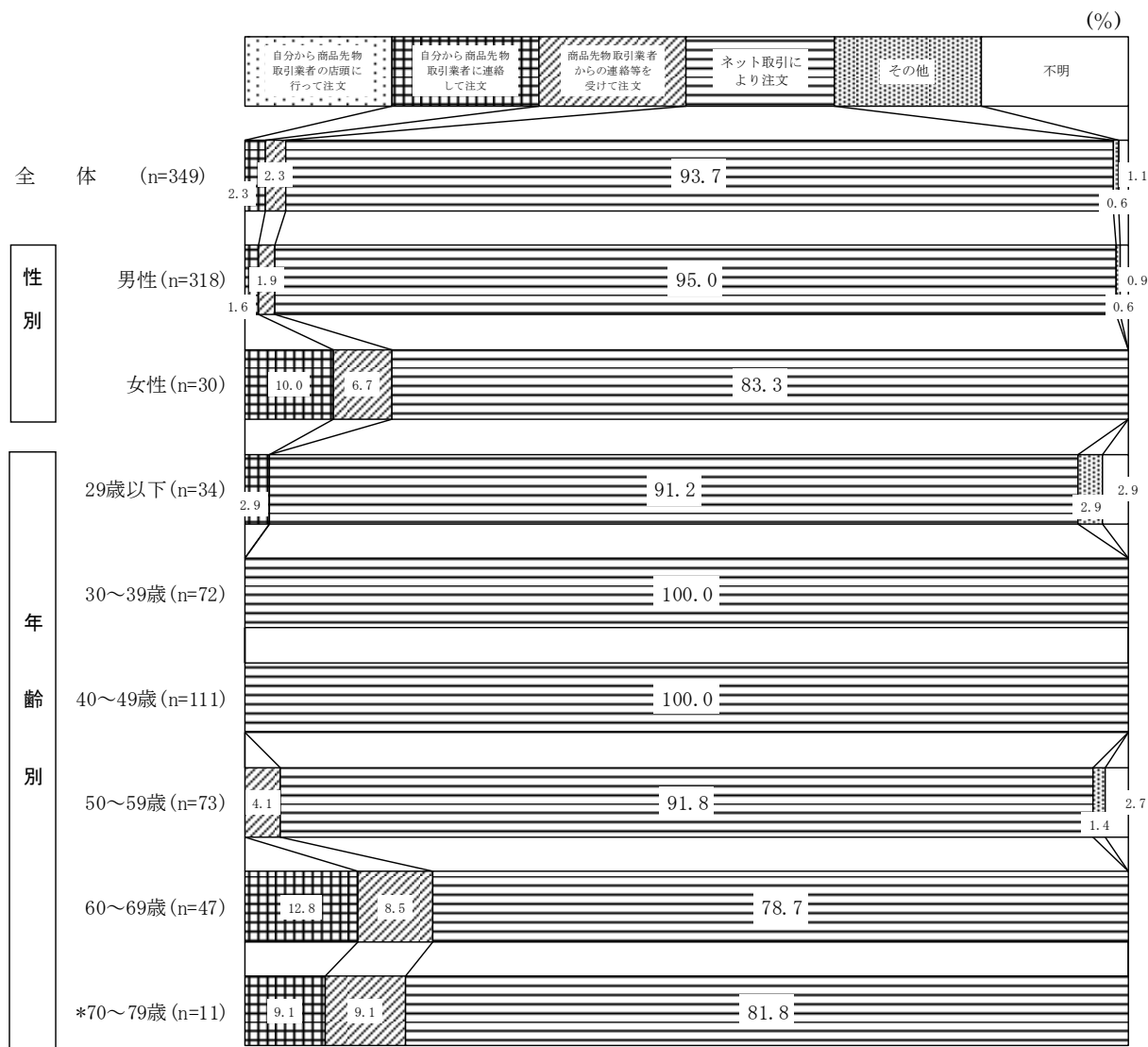
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が(93.7%)で高くなっている。

性別でみると、女性は「ネット取引により注文する」の割合が男性に比べ低い。年齢別でみると、いずれも「ネット取引により注文する」が高く、特に50歳代以下では9割を超えている。60歳代以上では「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が高くなっている。(図表 181)

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）



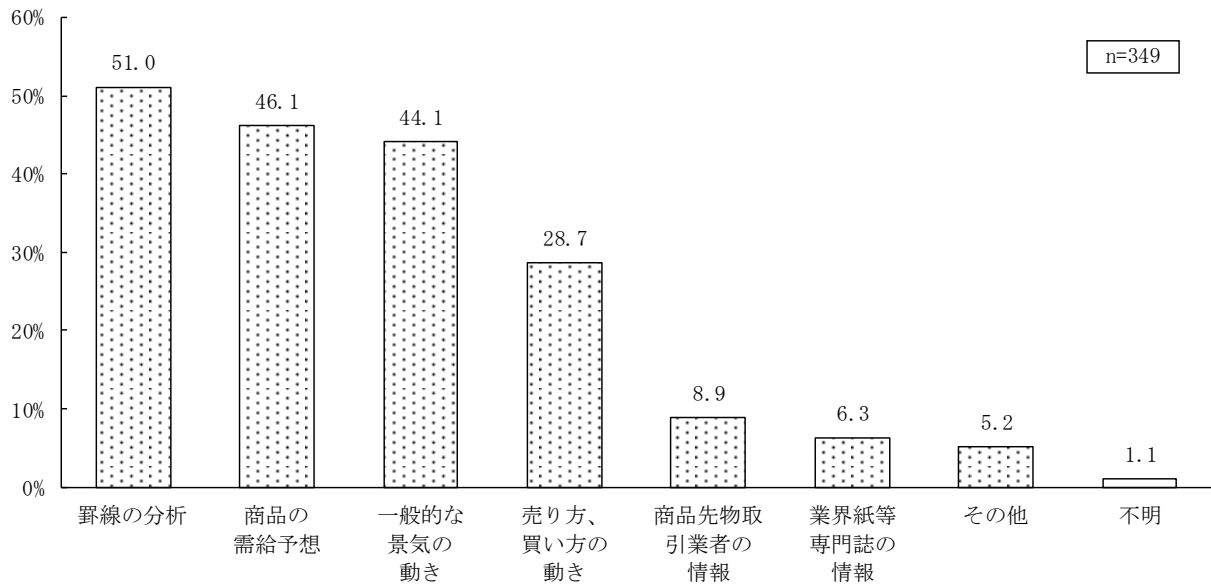
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料については、「罫線の分析」が51.0%で最も高く、次いで「商品の需給予想」（46.1%）「一般的な景気の動き」（44.1%）と続いている。上位3項目はいずれも40%以上となっている。（図表182）

図表 182：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料【複数回答】



性別でみると、女性は「商品取引業者の情報」の割合が16.7%と男性に比べ少し高い。

年齢別では40～60歳代で「罫線の分析」が最も高いが、「29歳以下」と「70～79歳以下」で「商品の需給予想」が、「30～39歳」は「一般的な景気の動き」が最も高くなっている。（図表183）

図表 183：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	罫線の分析	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		349 100.0	178 51.0	161 46.1	154 44.1	100 28.7	31 8.9	22 6.3	18 5.2	4 1.1
性別	男性	318 100.0	164 51.6	150 47.2	142 44.7	90 28.3	26 8.2	21 6.6	16 5.0	3 0.9
	女性	30 100.0	14 46.7	11 36.7	12 40.0	10 33.3	5 16.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0
年齢別	29歳以下	34 100.0	14 41.2	22 64.7	20 58.8	13 38.2	2 5.9	0 0.0	2 5.9	0 0.0
	30～39歳	72 100.0	31 43.1	30 41.7	38 52.8	24 33.3	5 6.9	4 5.6	5 6.9	0 0.0
	40～49歳	111 100.0	65 58.6	47 42.3	46 41.4	34 30.6	7 6.3	9 8.1	4 3.6	0 0.0
	50～59歳	73 100.0	39 53.4	32 43.8	24 32.9	16 21.9	4 5.5	4 5.5	4 5.5	3 4.1
	60～69歳	47 100.0	25 53.2	24 51.1	21 44.7	11 23.4	11 23.4	5 10.6	2 4.3	0 0.0
	*70～79歳	11 100.0	4 36.4	6 54.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

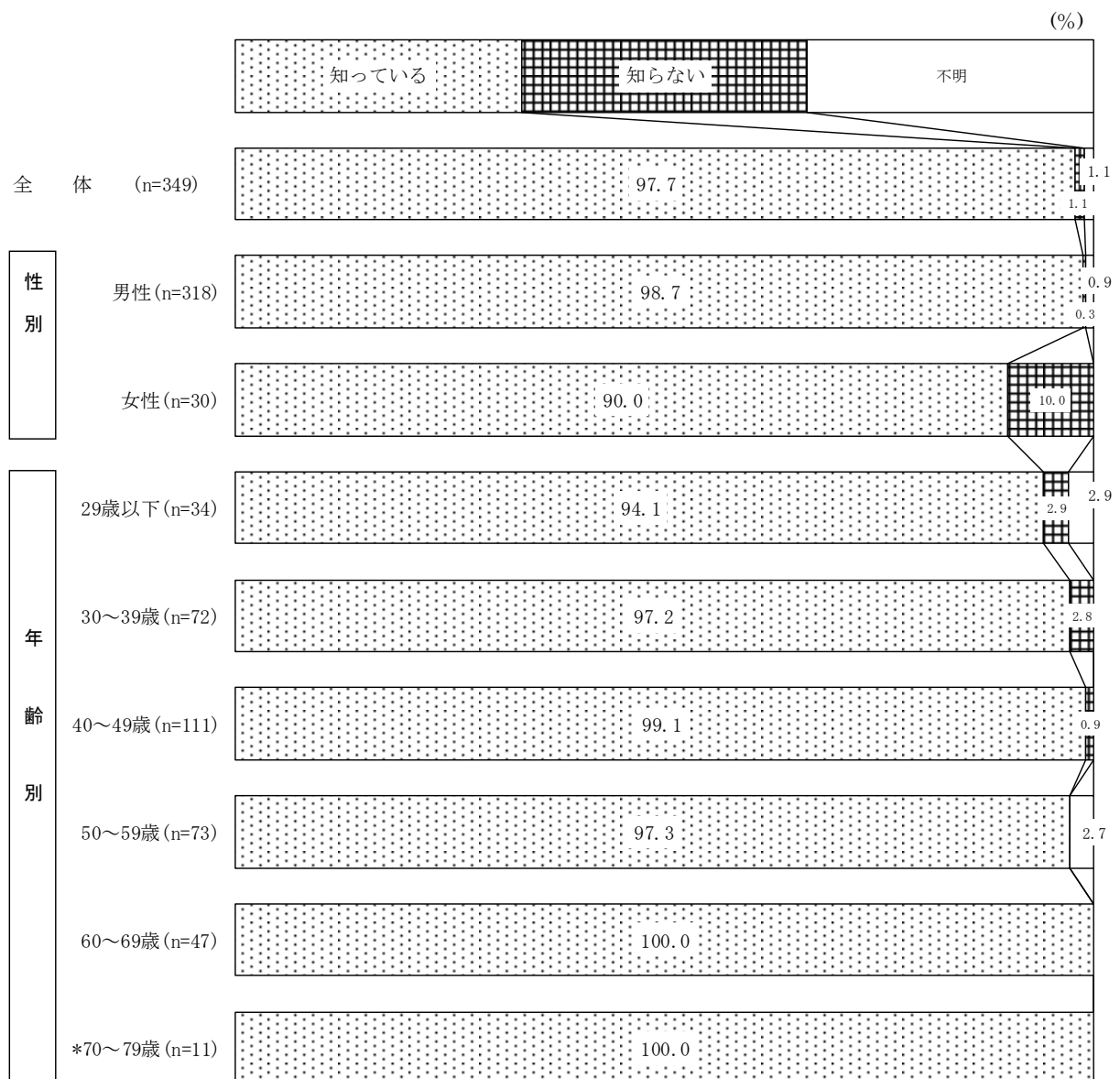
(2) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が97.7%で「知らない」はわずかに1.1%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が9割を超え高くなっている。

(図表 184)

図表 184 : ロスカット取引の認知 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

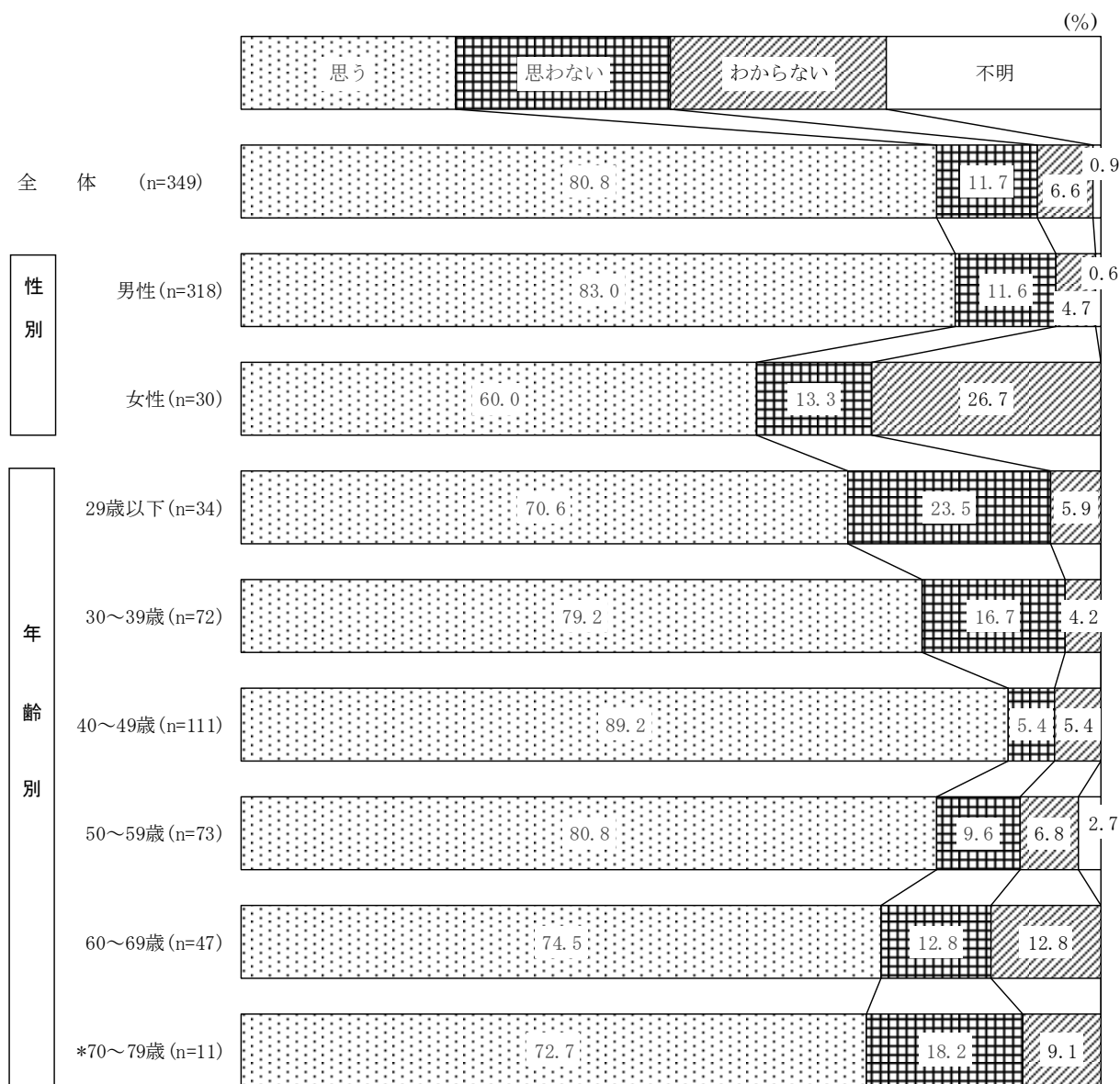
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと)思う」が80.8%、「(有用だと)思わない」が11.7%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、男性で「思う」が83.0%と女性より23ポイント高い。年齢別では、「(有用だと)思う」の割合がいずれも7割以上と高くなっているが、中でも「40～49歳」、「50～59歳」では8割以上とさらに高くなっている。(図表 185)

図表 185 : ロスカット取引の有用性 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

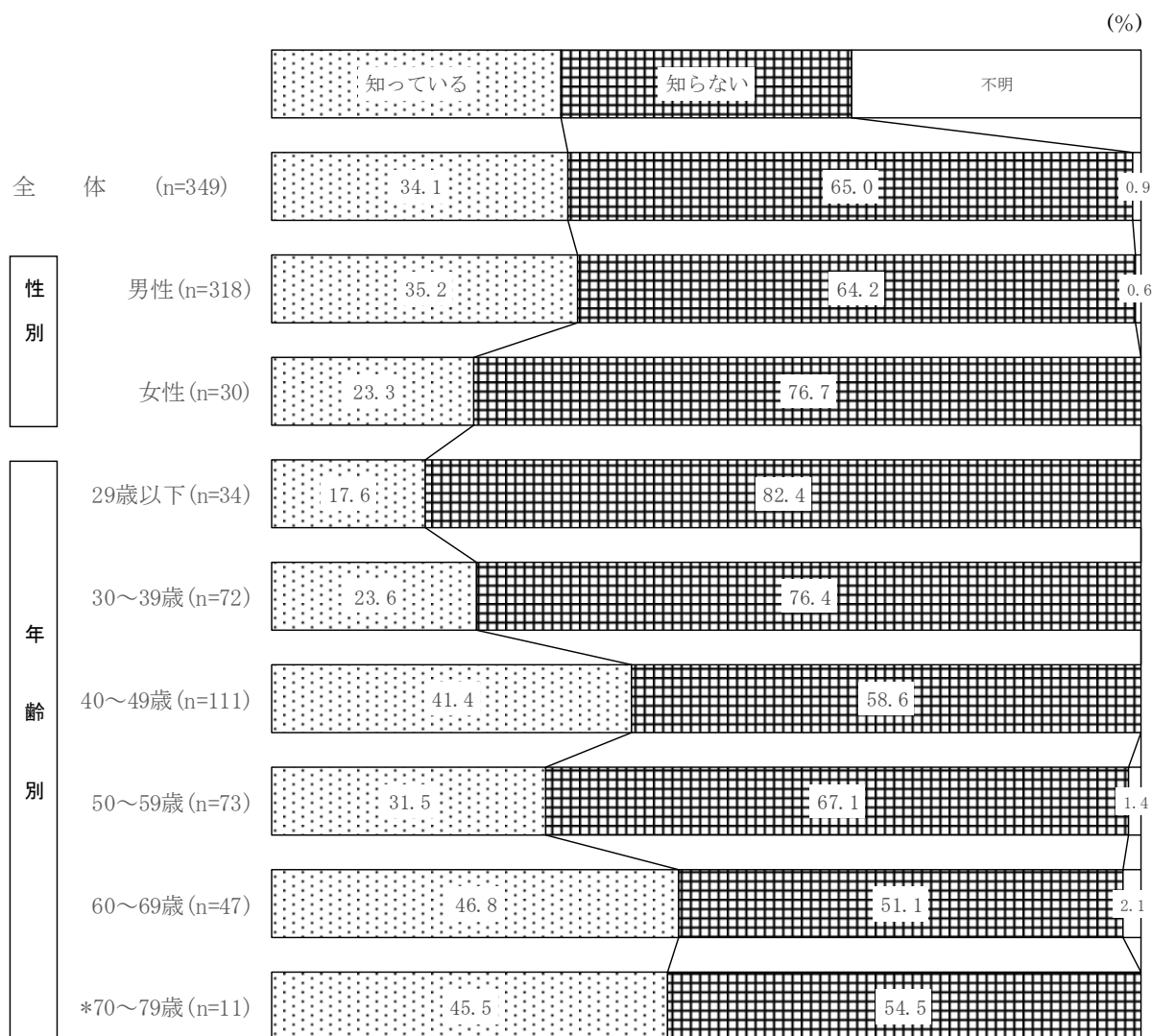
Ⅱ-4-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が34.1%、「知らない」が65.0%となっており、認知率は3割余りにとどまっている。

性別でみると、男性で「知っている」が35.2%、女性では23.3%で、男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、「29歳以下」から「40～49歳」にかけて認知率が高まっている。「50～59歳」では認知率が3割台となっている一方で、「60～69歳」では46.8%となっており割合が高い。(図表186)

図表 186：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）

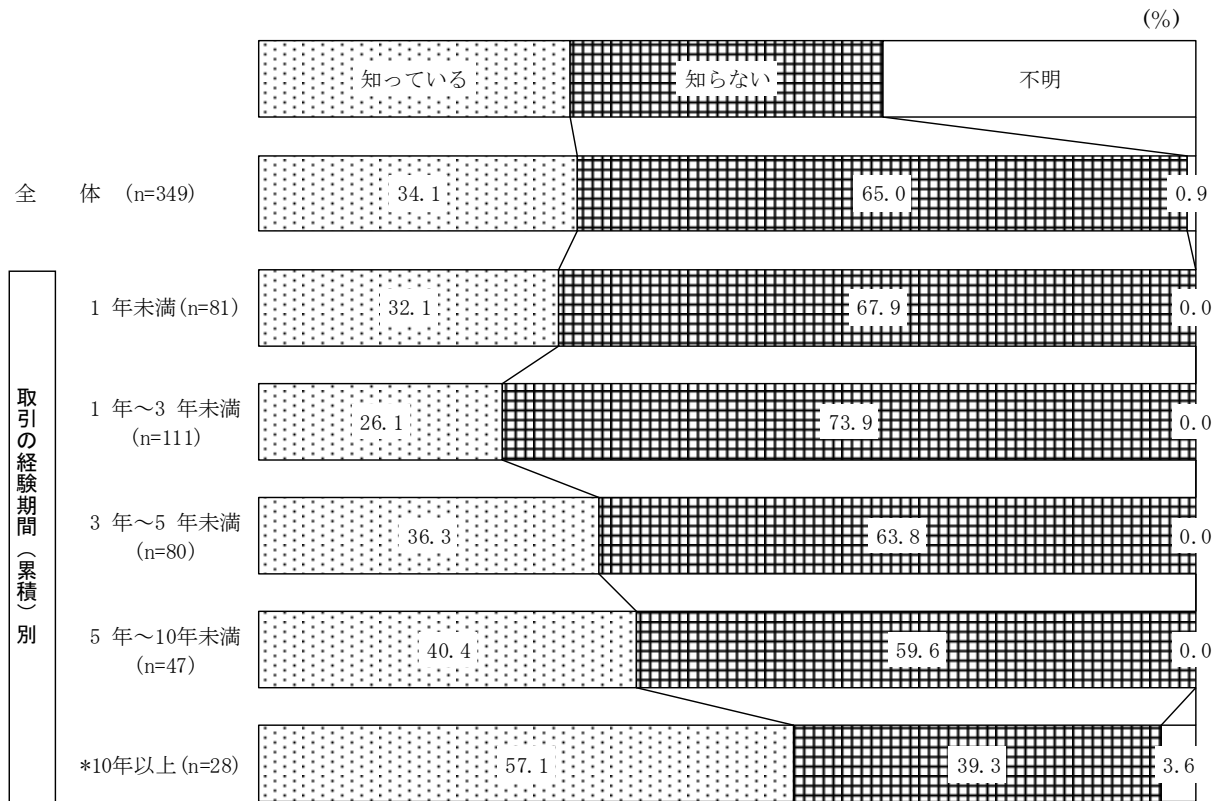


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が32.1%で、「1年～3年未満」では26.1%と少し低くなるが、それ以降割合が高くなり、「10年以上」では6割程度の認知率となっている。経験年数が長いほど認知率が高い傾向がみられる。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）



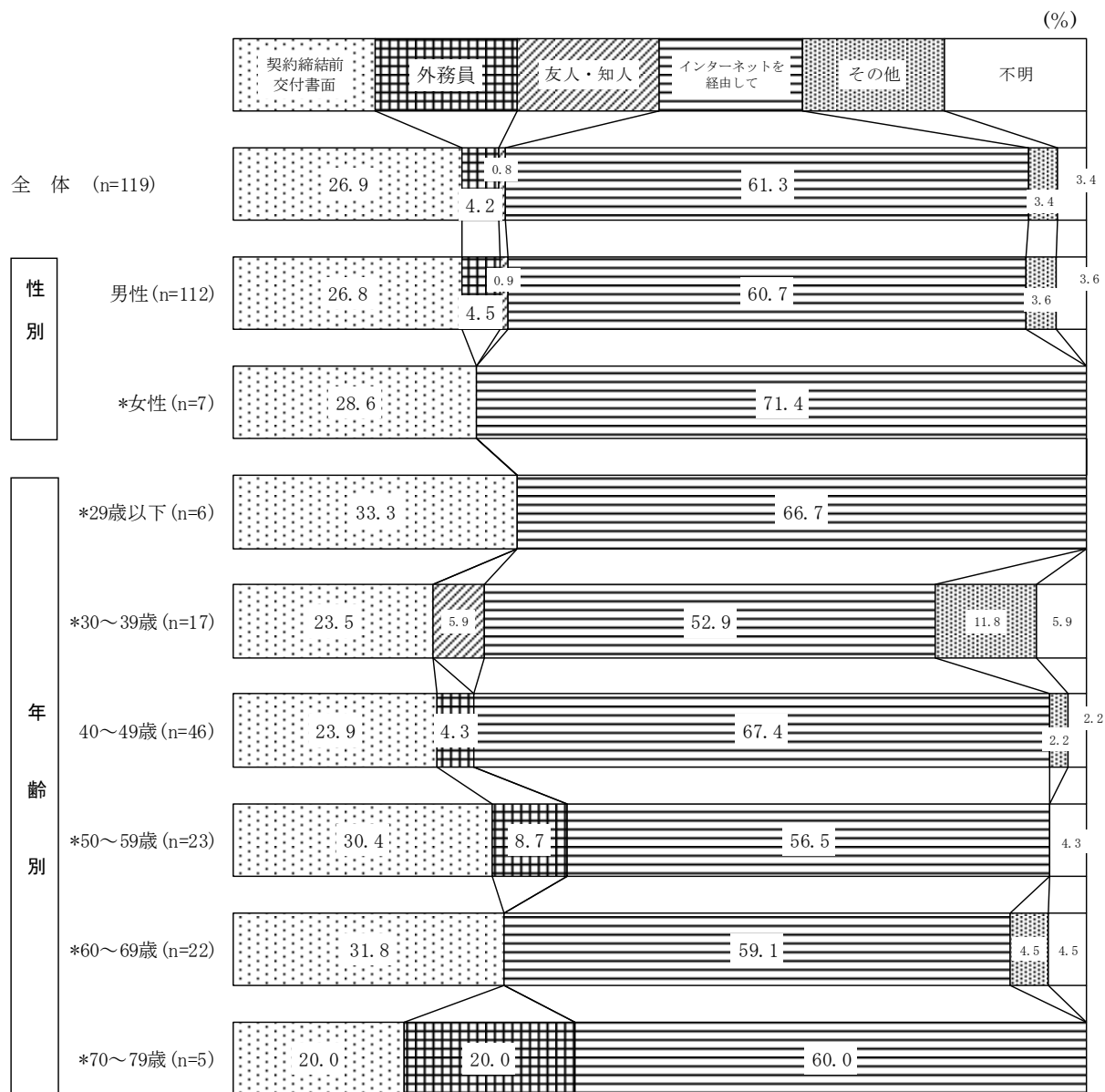
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」の割合が61.3%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書類」が26.9%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「インターネットを經由して」の割合が5割を超え、最も高くなっている。(図表188)

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



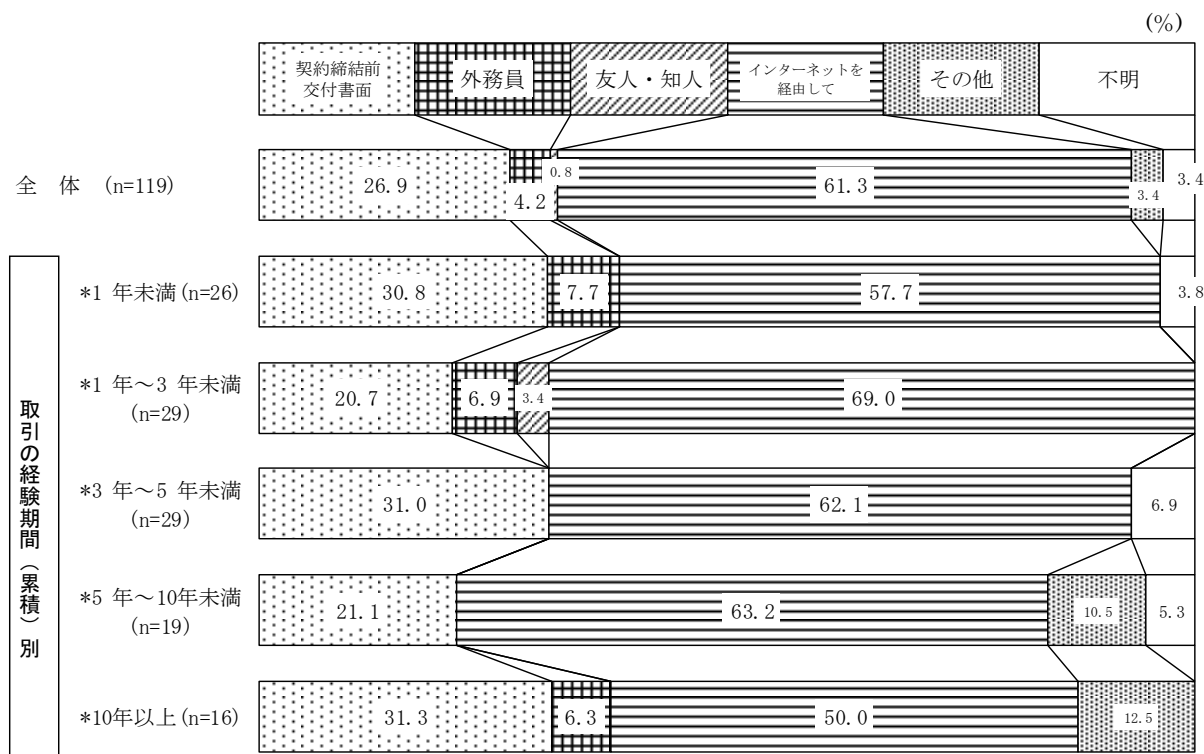
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者119人が回答。

取引の経験期間（累積）別で見ると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、いずれも「インターネットを経由して」の割合が最も高い。次いで「契約締結前交付書面」の割合が高くなっている。（図表189）

図表189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



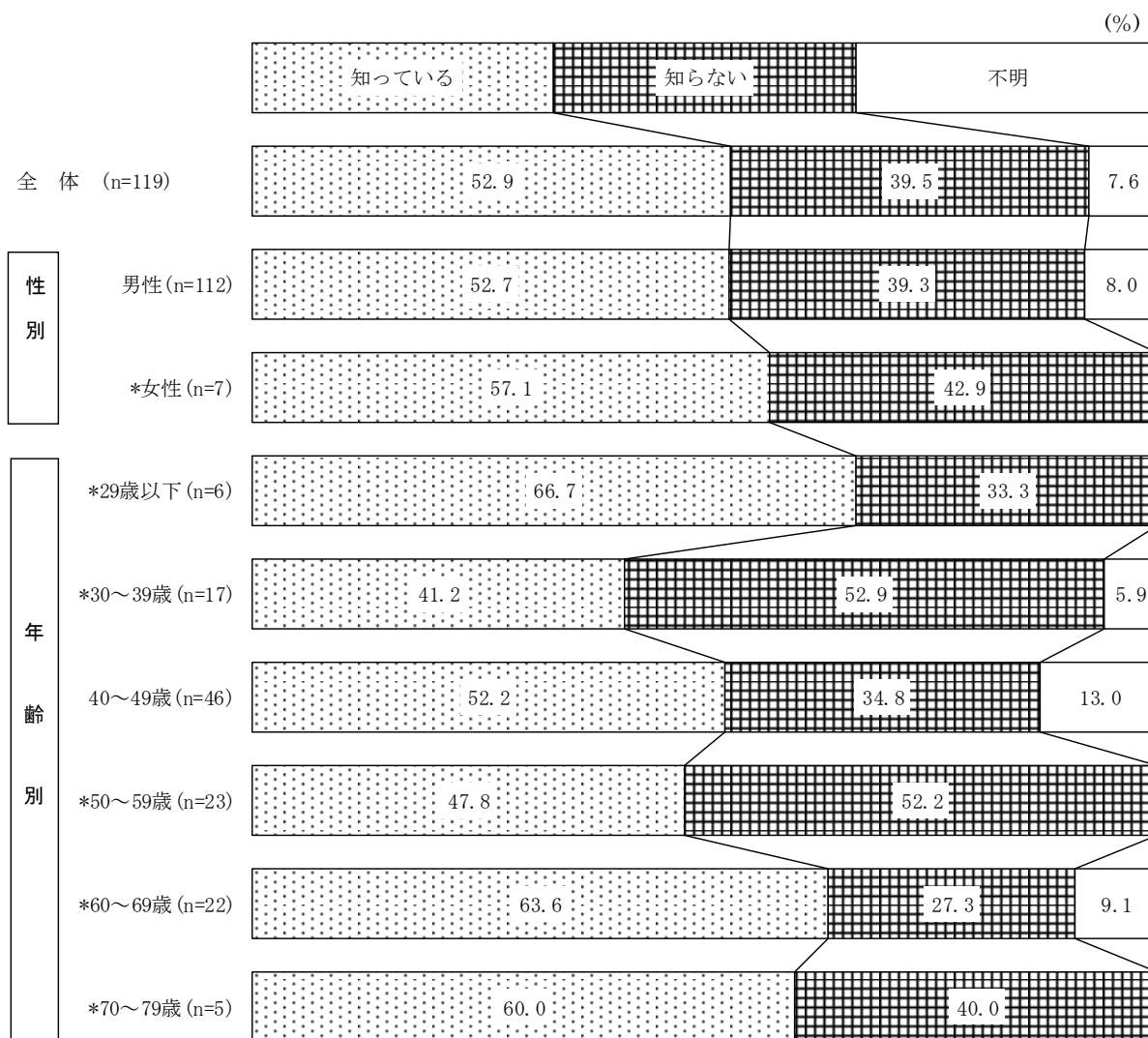
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者119人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が52.9%、「知らない」が39.5%となっている。

性別、年齢別でも、大きな差はない。(図表190)

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



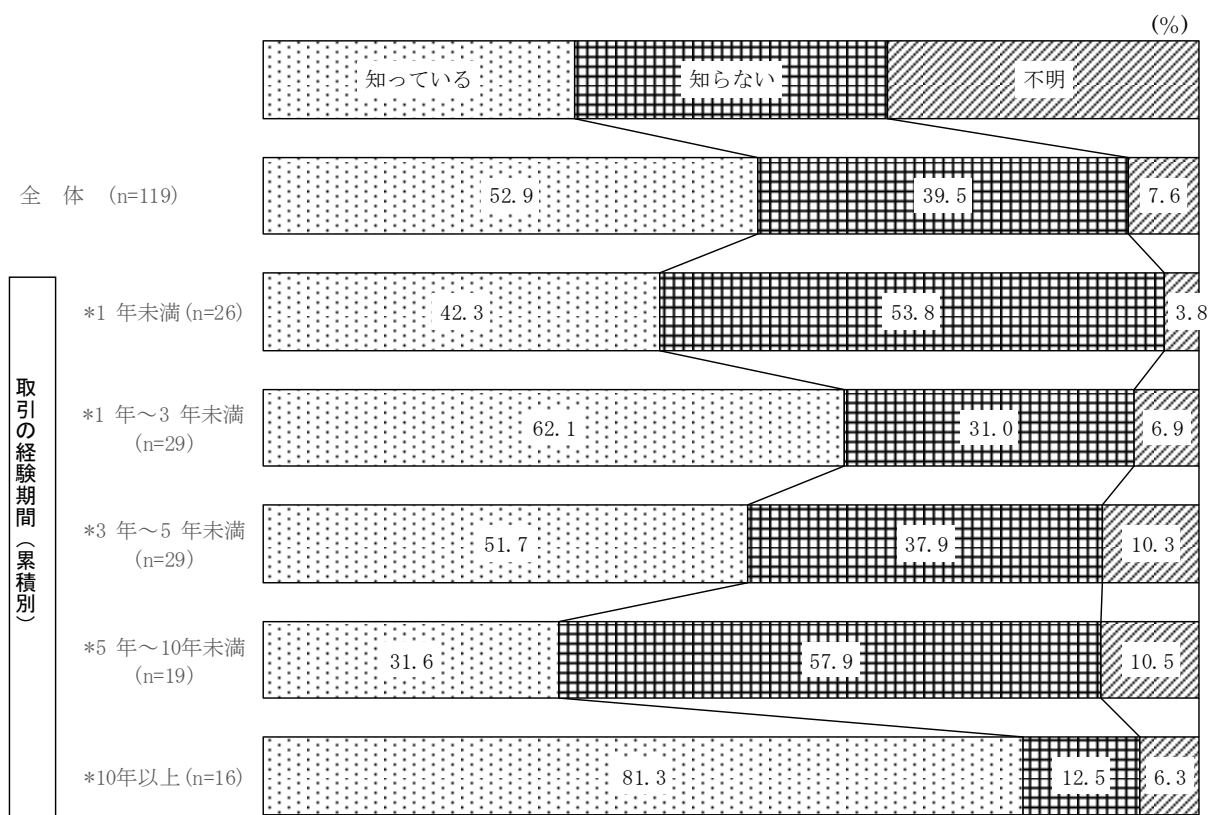
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者119人が回答。

取引の経験期間（累積）別で見ると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「1年未満」、「5年～10年未満」で「知らない」が「知っている」を上回っている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）



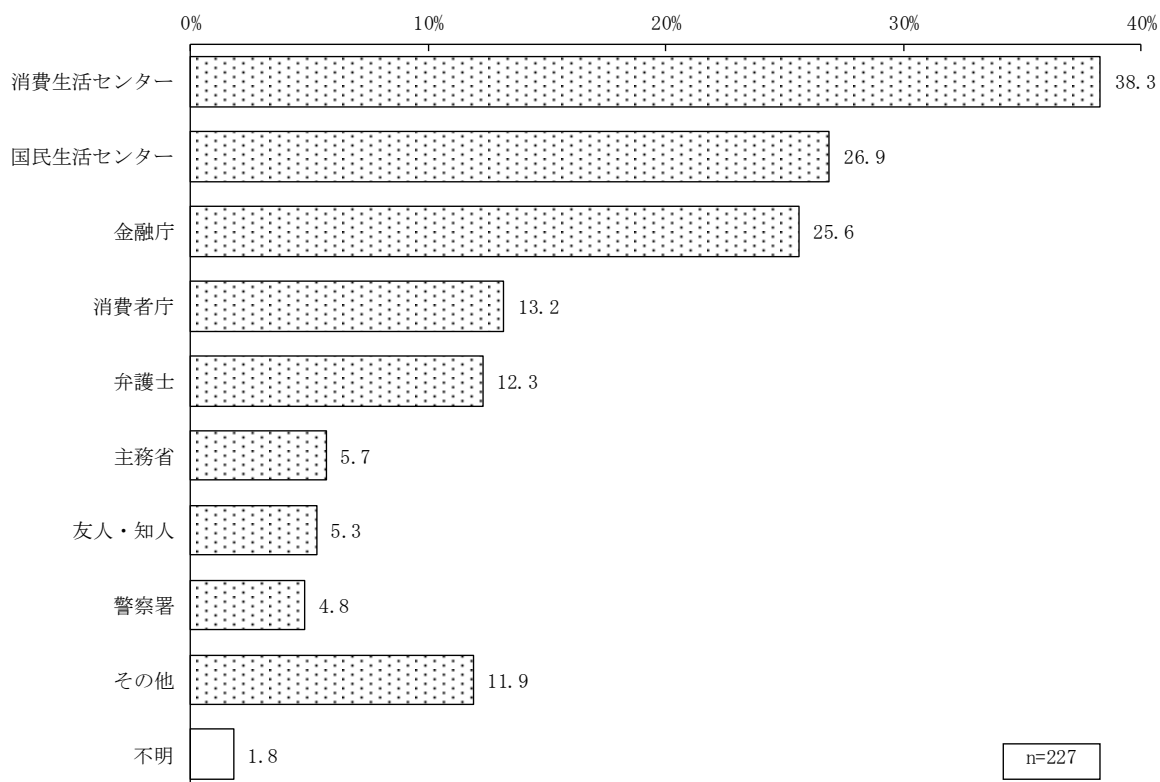
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者119人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」（38.3%）が最も高く、次いで「国民生活センター」（26.9%）、「金融庁」（25.6%）となっている。（図表192）

図表 192：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者227人が回答。

性別でみると、男性より女性で「弁護士」の割合が、女性より男性で「金融庁」の割合が高い。年齢別は、いずれの年齢層も「消費生活センター」の割合が高い。（図表193）

図表 193：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	消費生活センター	国民生活センター	金融庁	消費者庁	弁護士	主務省（農林水産省）及び経済省（産業省）	友人・知人	警察署	その他	不明
全体		227 100.0	87 38.3	61 26.9	58 25.6	30 13.2	28 12.3	13 5.7	12 5.3	11 4.8	27 11.9	4 1.8
性別	男性	204 100.0	79 38.7	54 26.5	54 26.5	27 13.2	23 11.3	12 5.9	11 5.4	9 4.4	24 11.8	3 1.5
	*女性	23 100.0	8 34.8	7 30.4	4 17.4	3 13.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	3 13.0	1 4.3
年齢別	*29歳以下	28 100.0	6 21.4	8 28.6	5 17.9	4 14.3	7 25.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	6 21.4	1 3.6
	30～39歳	55 100.0	21 38.2	16 29.1	16 29.1	8 14.5	9 16.4	2 3.6	5 9.1	1 1.8	3 5.5	0 0.0
	40～49歳	65 100.0	22 33.8	18 27.7	16 24.6	8 12.3	6 9.2	3 4.6	3 4.6	4 6.2	7 10.8	2 3.1
	50～59歳	49 100.0	22 44.9	11 22.4	13 26.5	4 8.2	4 8.2	4 8.2	1 2.0	1 2.0	7 14.3	1 2.0
	*60～69歳	24 100.0	14 58.3	7 29.2	6 25.0	6 25.0	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	3 12.5	0 0.0
	*70～79歳	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

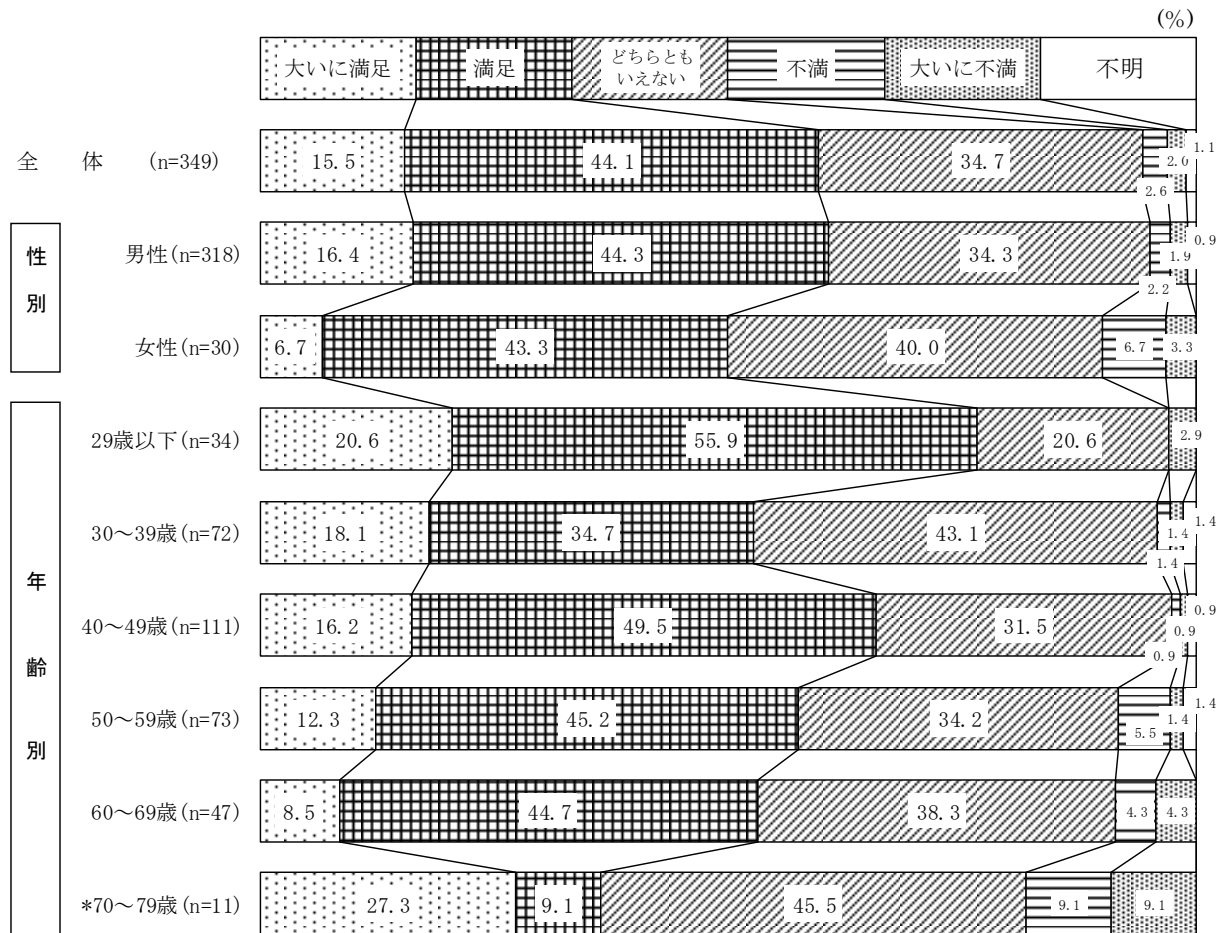
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者227人が回答。

II-4-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が15.5%、「満足」が44.1%で、合計すると59.6%と6割近くが満足している。一方で「不満」が2.6%、「大いに不満」が2.6%で、合計5.2%と全体の5%が不満と感じている。

性別でみると、男性の満足度（「大いに満足」+「満足」）が6割以上であるのに対し、女性は5割とやや割合が低い。年齢別では、「29歳以下」と「40～49歳以下」で満足度が6割以上と高くなっている。（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

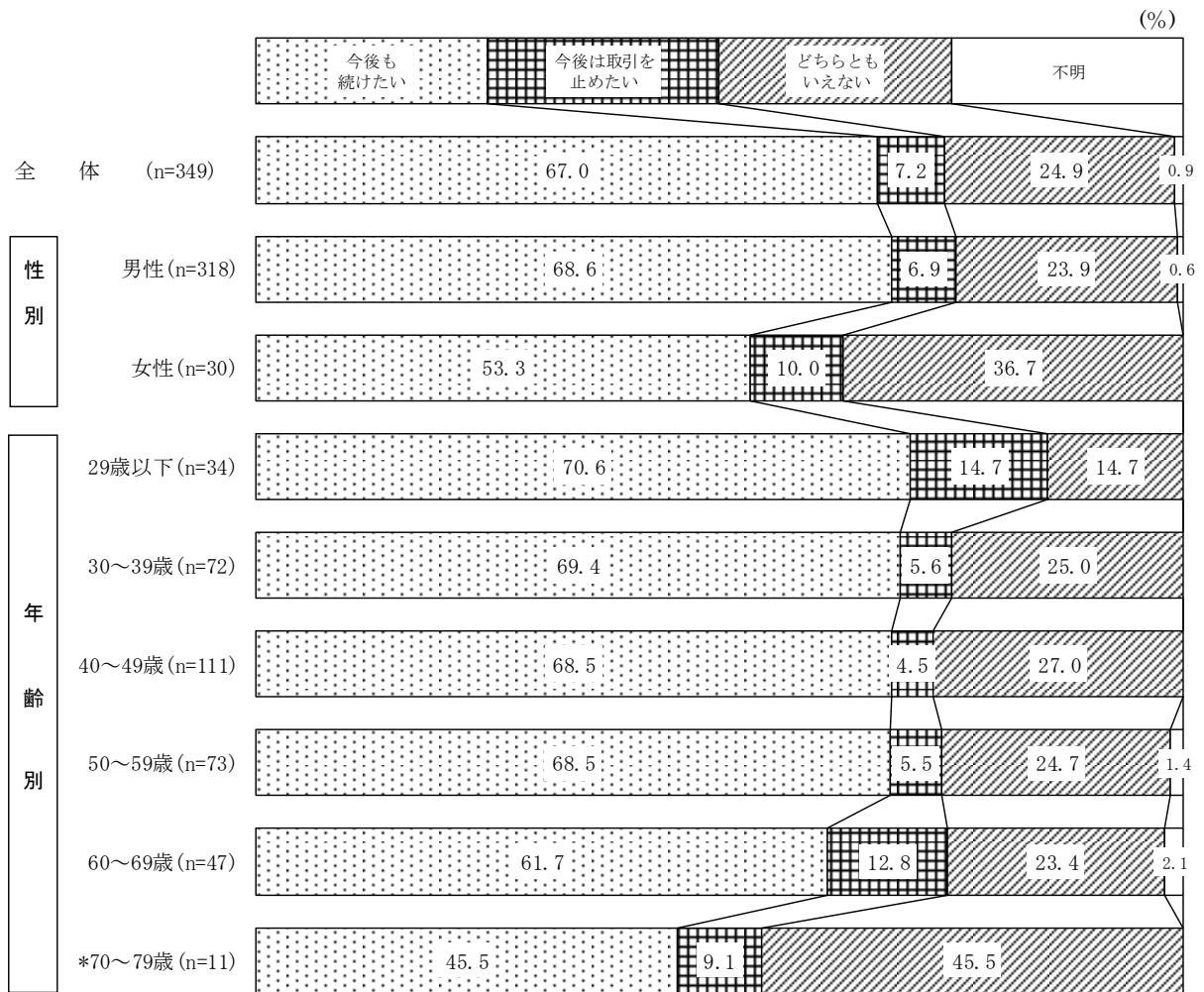
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が67.0%、「今後は取引を止めたい」が7.2%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別ではいずれも「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っているが、年齢が高くなるほど、「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がある。（図表195）

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

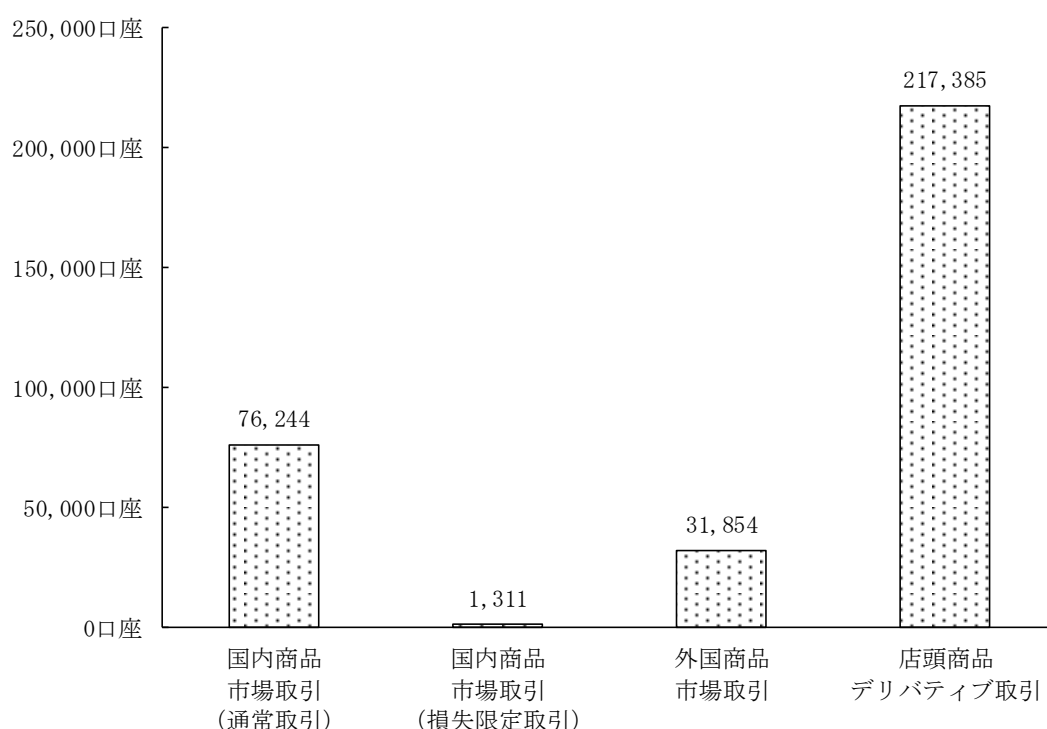
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の平成30年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、平成30年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数は、「国内商品市場取引（通常取引）」が76,244口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が1,311口座、「外国商品市場取引」が31,854口座、「店頭商品デリバティブ取引」が217,385口座となっている。（図表196）

図表196：取引口座数（平成30年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

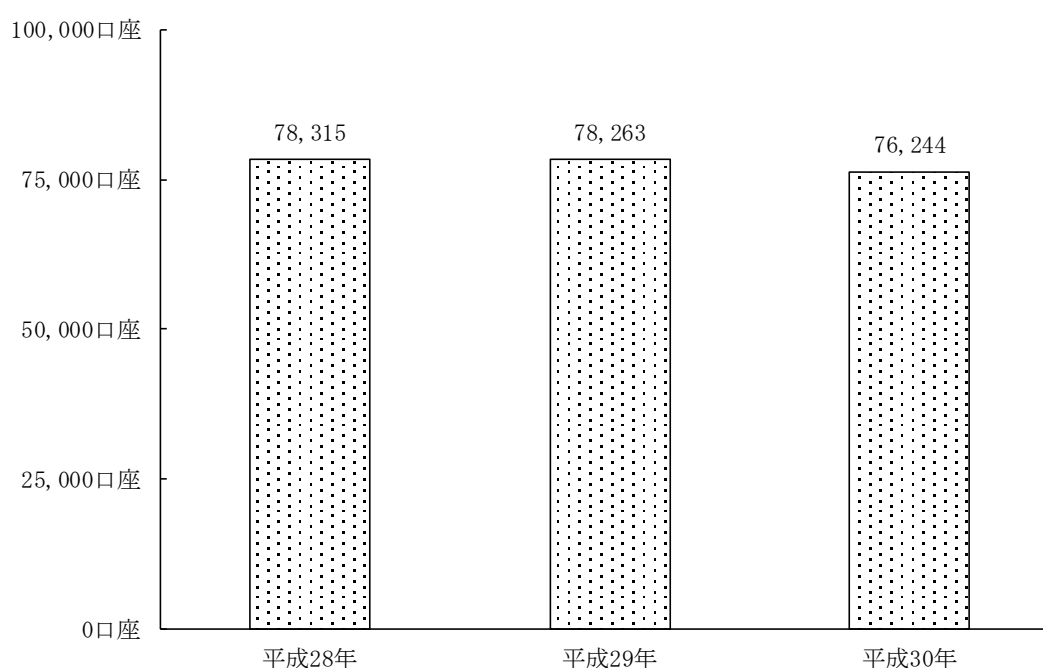
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成28年年初には、78,315口座、平成29年年初には78,263口座あり、平成30年年初には76,244口座となっている。そのうち対面取引口座数が16,935口座（22.2%）、電子取引口座数が59,309口座（77.8%）となっている。

口座数の推移をみると、平成28年年初から平成30年年初にかけて、ほぼ横ばいではあるものの、減少の傾向が続いている。（図表197）

図表197：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】



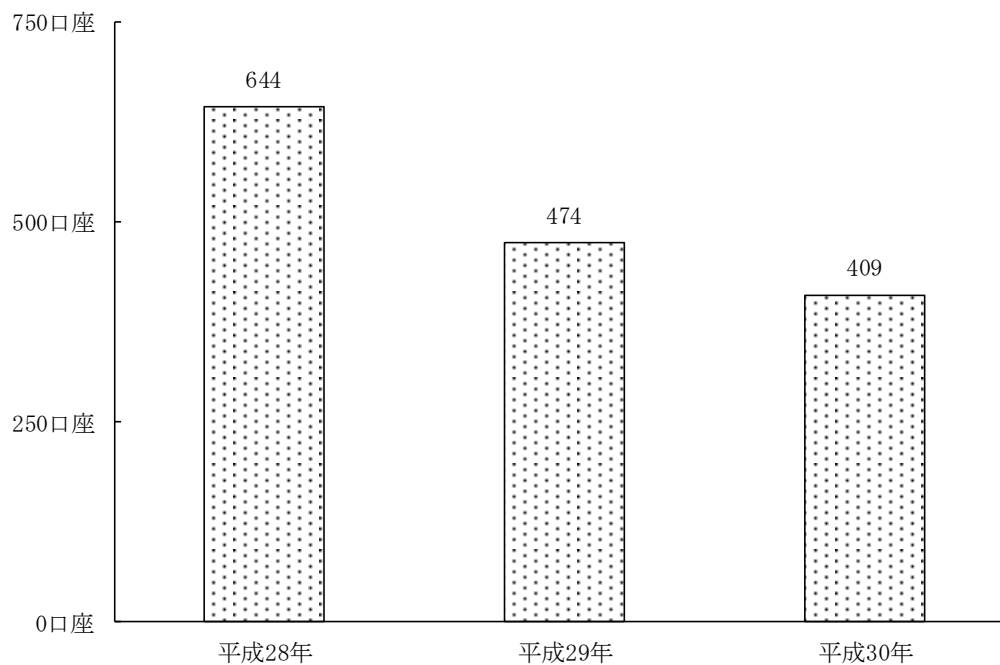
年初の口座数 ²	78,315口座	78,263口座	76,244口座
うち対面取引	18,863口座	18,203口座	16,935口座
うち電子取引	59,452口座	60,060口座	59,309口座

² 平成28年及び平成29年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表197～図表206まで同じ）。

取引口座の内訳

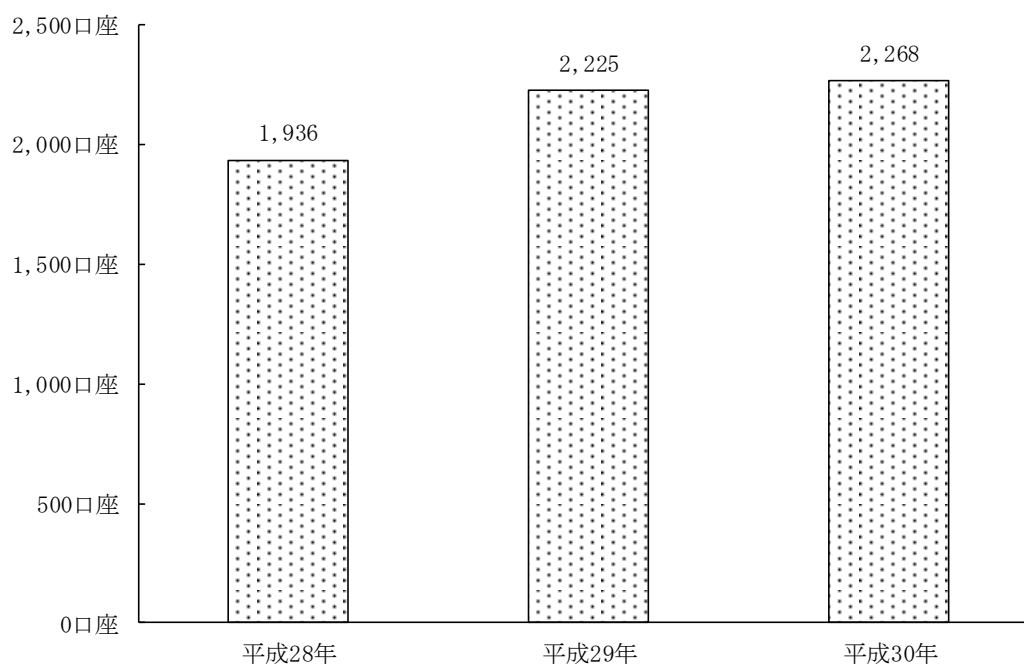
図表198：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】



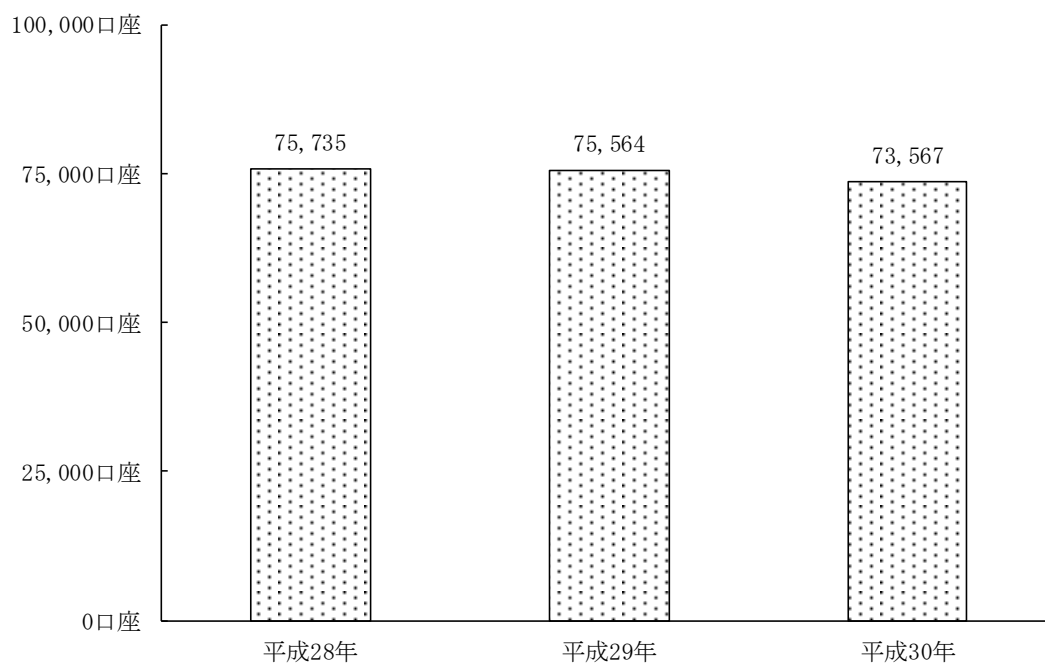
年初の口座数	644口座	474口座	409口座
うち対面取引	335口座	295口座	274口座
うち電子取引	309口座	179口座	135口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,936口座	2,225口座	2,268口座
うち対面取引	909口座	1,007口座	1,039口座
うち電子取引	1,027口座	1,218口座	1,229口座

【一般個人】



年初の口座数	75,735口座	75,564口座	73,567口座
うち対面取引	17,619口座	16,901口座	15,622口座
うち電子取引	58,116口座	58,663口座	57,945口座

平成30年年初の総口座数は76,244口座であるのに対し、一般個人は73,567口座と、全体に占める一般個人の割合は96.5%となっている。（図表199）

図表199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成28年	平成29年	平成30年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	644口座	474口座	409口座
	うち対面取引	335口座	295口座	274口座
	うち電子取引	309口座	179口座	135口座
	新規の口座数	20口座	42口座	
	うち対面取引	6口座	34口座	
	うち電子取引	14口座	8口座	
	年末の建玉口座数	196口座	187口座	
	うち対面取引	114口座	121口座	
	うち電子取引	82口座	66口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,936口座	2,225口座	2,268口座
	うち対面取引	909口座	1,007口座	1,039口座
	うち電子取引	1,027口座	1,218口座	1,229口座
	新規の口座数	483口座	573口座	
	うち対面取引	417口座	476口座	
	うち電子取引	66口座	97口座	
	年末の建玉口座数	644口座	696口座	
	うち対面取引	447口座	468口座	
	うち電子取引	197口座	228口座	
一般個人	年初の口座数	75,735口座	75,564口座	73,567口座
	うち対面取引	17,619口座	16,901口座	15,622口座
	うち電子取引	58,116口座	58,663口座	57,945口座
	新規の口座数	4,896口座	5,926口座	
	うち対面取引	3,411口座	3,625口座	
	うち電子取引	1,485口座	2,301口座	
	年末の建玉口座数	13,978口座	13,428口座	
	うち対面取引	8,133口座	7,645口座	
	うち電子取引	5,845口座	5,783口座	
合 計	年初の口座数	78,315口座	78,263口座	76,244口座
	うち対面取引	18,863口座	18,203口座	16,935口座
	うち電子取引	59,452口座	60,060口座	59,309口座
	新規の口座数	5,399口座	6,541口座	
	うち対面取引	3,834口座	4,135口座	
	うち電子取引	1,565口座	2,406口座	
	年末の建玉口座数	14,818口座	14,311口座	
	うち対面取引	8,694口座	8,234口座	
	うち電子取引	6,124口座	6,077口座	

②損失限定取引

取引口座数は、平成28年年初は795口座、平成29年年初は1,251口座、平成30年年初は1,311口座となっており、増加の傾向にある。新規の口座数については、平成28年は、1,556口座、平成29年は1,654口座となっている。（図表200）

図表200：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		平成28年	平成29年	平成30年
一般個人	年初の口座数	795口座	1,251口座	1,311口座
	うち対面取引	795口座	1,251口座	1,311口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	1,556口座	1,654口座	
	うち対面取引	1,552口座	1,654口座	
	うち電子取引	4口座	0口座	
	年末の建玉口座数	643口座	750口座	
	うち対面取引	643口座	750口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

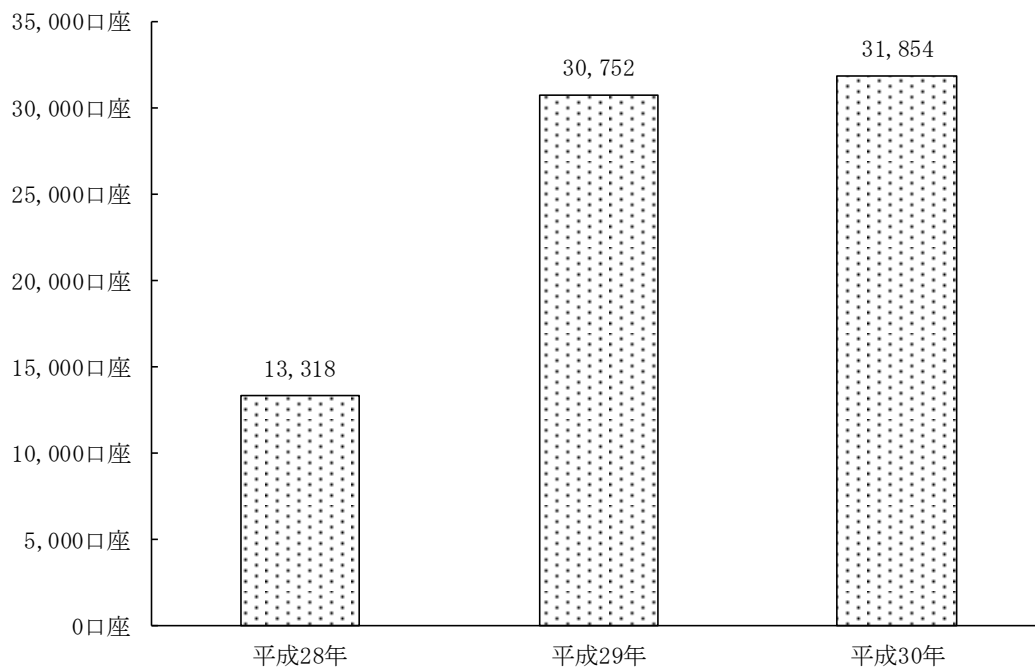
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成29年年初には30,752口座あり、平成30年年初には31,854口座となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成28年年初から平成29年年初にかけて大幅に増加し、平成30年年初は過去3年以内で最も多くなっている。（図表201）

図表201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



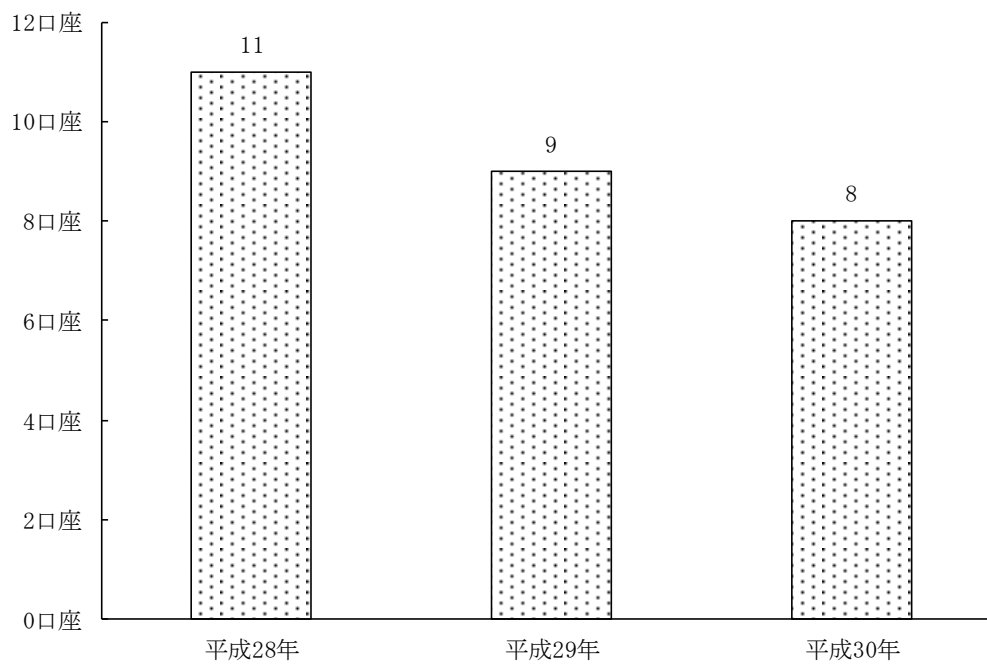
年初の口座数	13,318口座	30,752口座	31,854口座
うち対面取引	0口座	0口座	3口座
うち電子取引	13,318口座	30,752口座	31,851口座

取引口座の内訳

(図表 202)

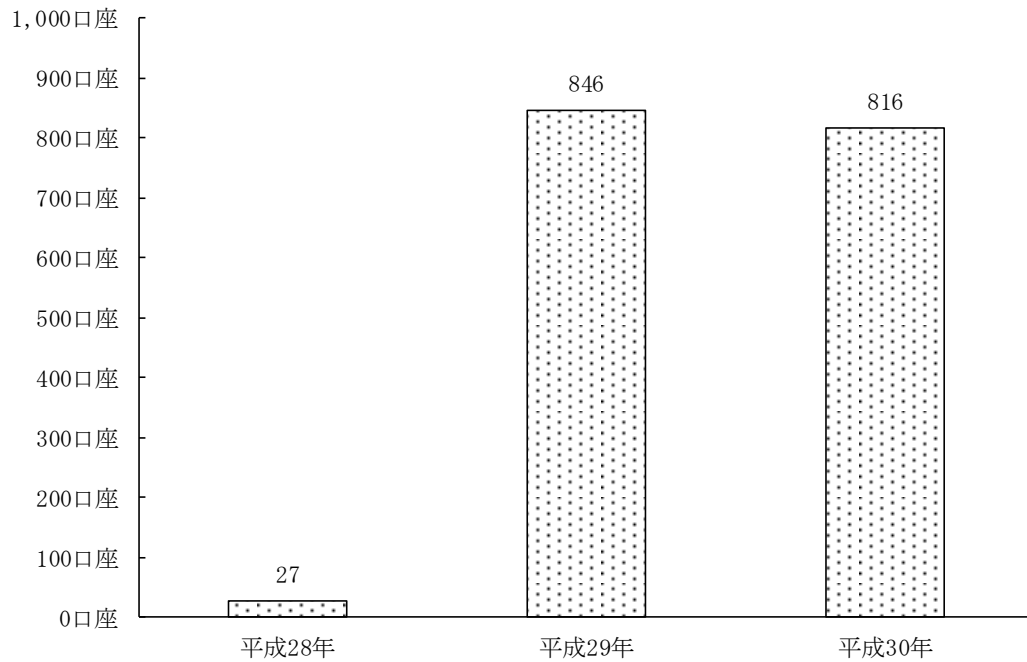
図表202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



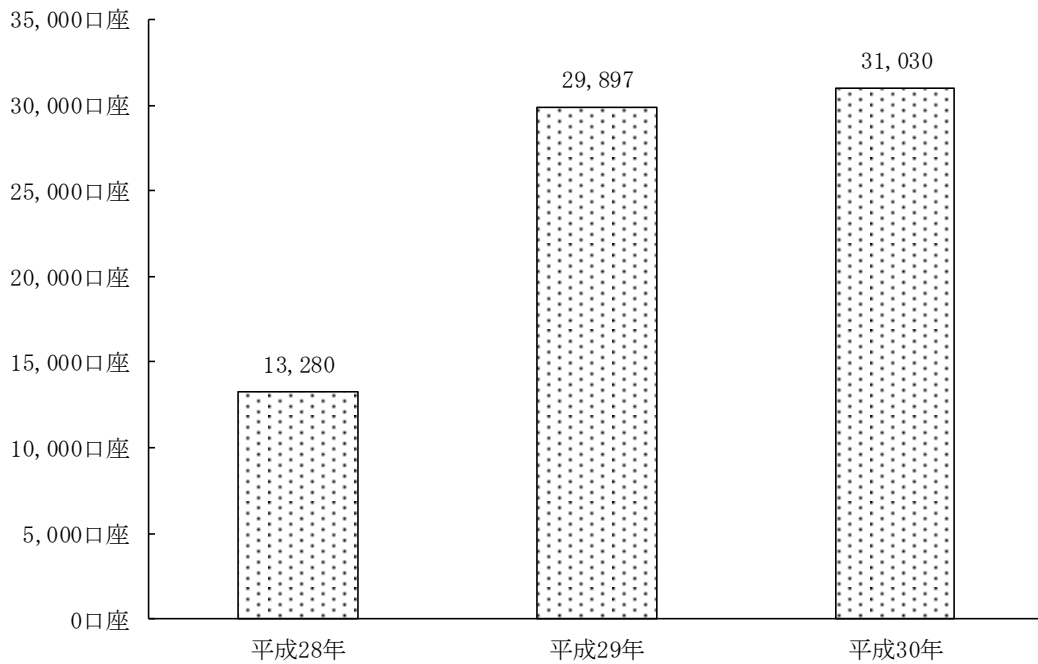
年初の口座数	11口座	9口座	8口座
うち対面取引	0口座	0口座	3口座
うち電子取引	11口座	9口座	5口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	27口座	846口座	816口座
うち対面取引	0口座	0口座	0口座
うち電子取引	27口座	846口座	816口座

【一般個人】



年初の口座数	13,280口座	29,897口座	31,030口座
うち対面取引	0口座	0口座	0口座
うち電子取引	13,280口座	29,897口座	31,030口座

図表203：外国商品市場取引の取引口座数

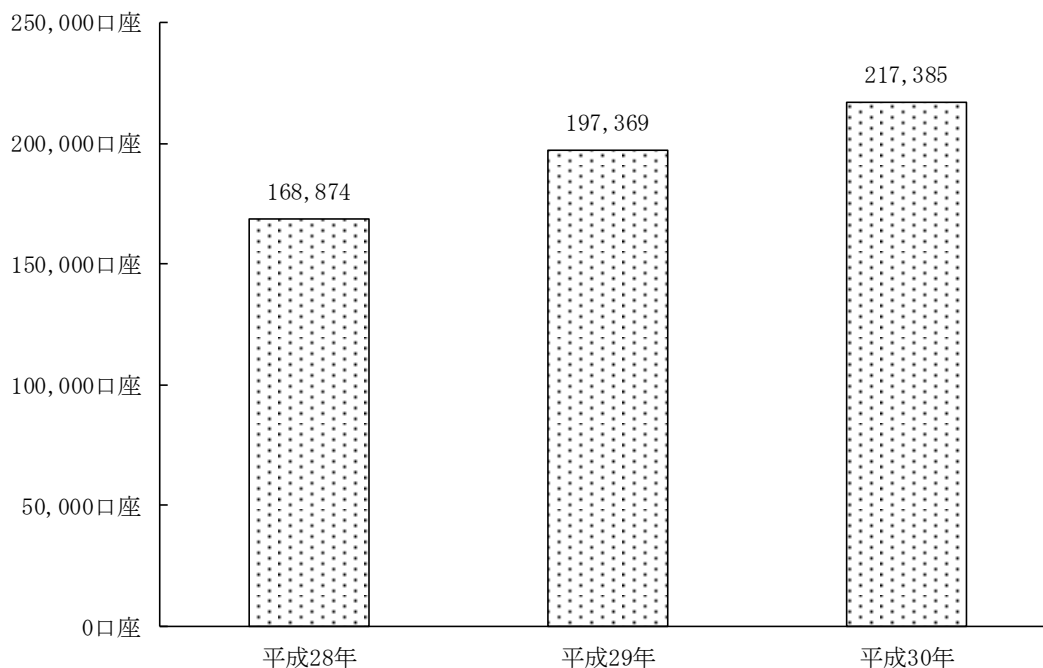
		平成28年	平成29年	平成30年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	11口座	9口座	8口座
	うち対面取引	0口座	0口座	3口座
	うち電子取引	11口座	9口座	5口座
	新規の口座数	0口座	4口座	/
	うち対面取引	0口座	3口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	
	年末の建玉口座数	4口座	7口座	/
	うち対面取引	0口座	3口座	
	うち電子取引	4口座	4口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	27口座	846口座	816口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	27口座	846口座	816口座
	新規の口座数	842口座	61口座	/
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	842口座	61口座	
	年末の建玉口座数	2口座	2口座	/
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	2口座	2口座	
一般個人	年初の口座数	13,280口座	29,897口座	31,030口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	13,280口座	29,897口座	31,030口座
	新規の口座数	16,567口座	2,319口座	/
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	16,567口座	2,319口座	
	年末の建玉口座数	71口座	2口座	/
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	71口座	2口座	
合 計	年初の口座数	13,318口座	30,752口座	31,854口座
	うち対面取引	0口座	0口座	3口座
	うち電子取引	13,318口座	30,752口座	31,851口座
	新規の口座数	17,409口座	2,384口座	/
	うち対面取引	0口座	3口座	
	うち電子取引	17,409口座	2,381口座	
	年末の建玉口座数	77口座	11口座	/
	うち対面取引	0口座	3口座	
	うち電子取引	77口座	8口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成29年年初には197,369口座あり、平成30年年初には217,385口座となっている。そのうち電子取引が口座（99.6%）となっている。（図表204）

図表204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



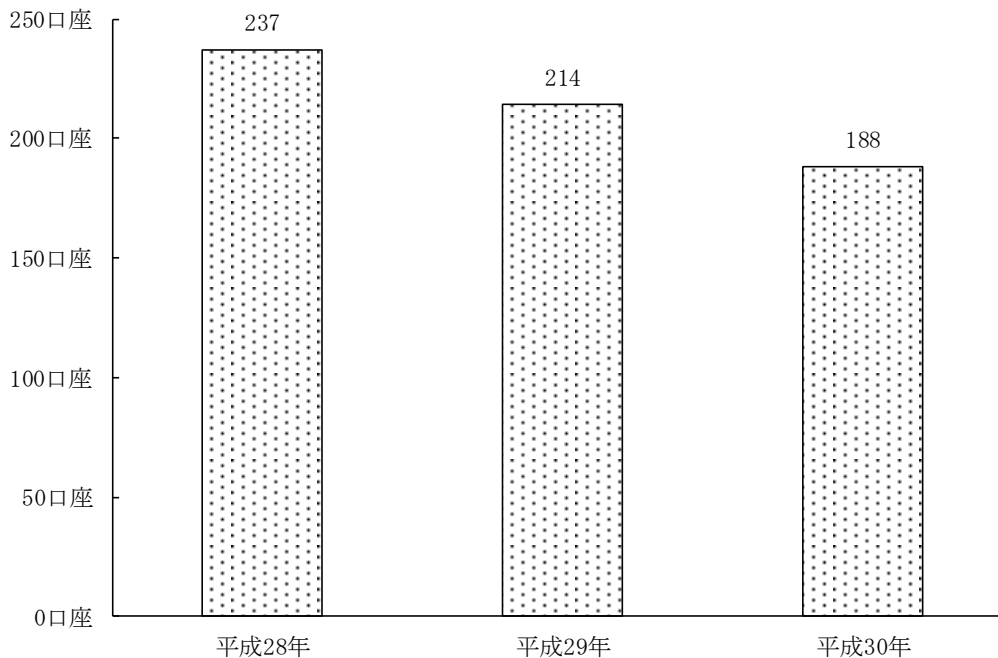
年初の口座数	168,874口座	197,369口座	217,385口座
うち対面取引	657口座	688口座	819口座
うち電子取引	168,217口座	196,681口座	216,566口座

取引口座の内訳

(図表 205)

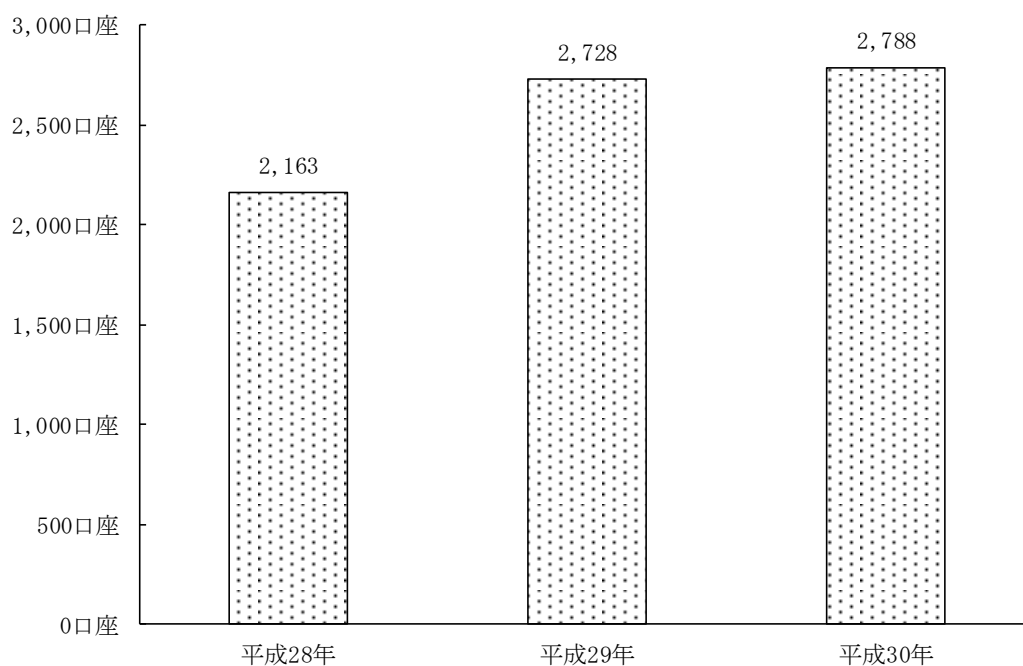
図表205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



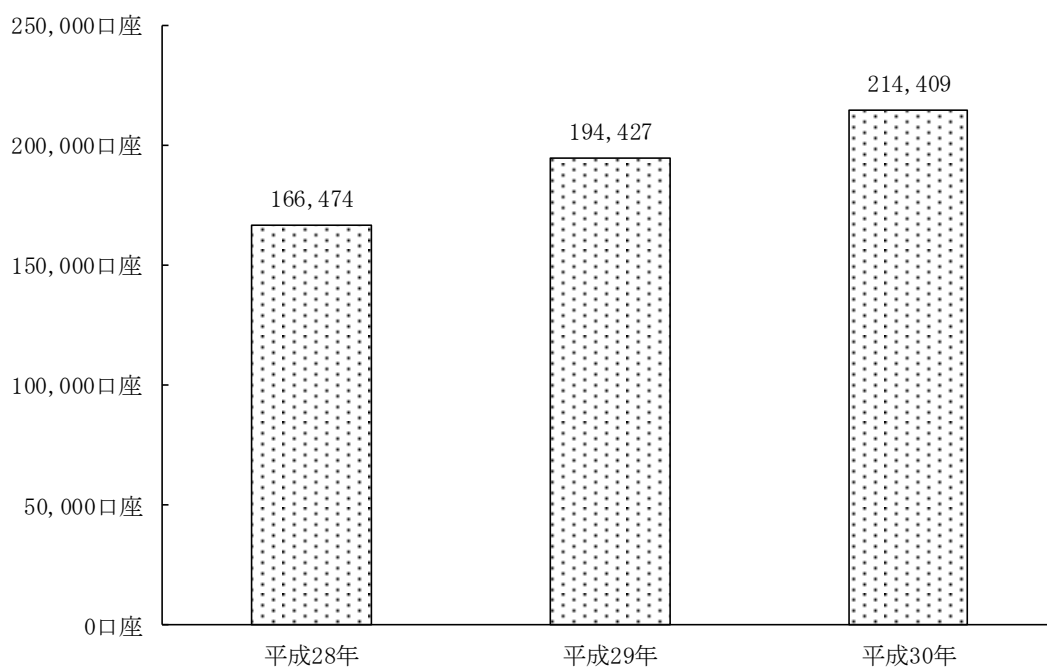
年初の口座数	237口座	214口座	188口座
うち対面取引	224口座	194口座	178口座
うち電子取引	13口座	20口座	10口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,163口座	2,728口座	2,788口座
うち対面取引	82口座	120口座	112口座
うち電子取引	2,081口座	2,608口座	2,676口座

【一般個人】



年初の口座数	166,474口座	194,427口座	214,409口座
うち対面取引	351口座	374口座	529口座
うち電子取引	166,123口座	194,053口座	213,880口座

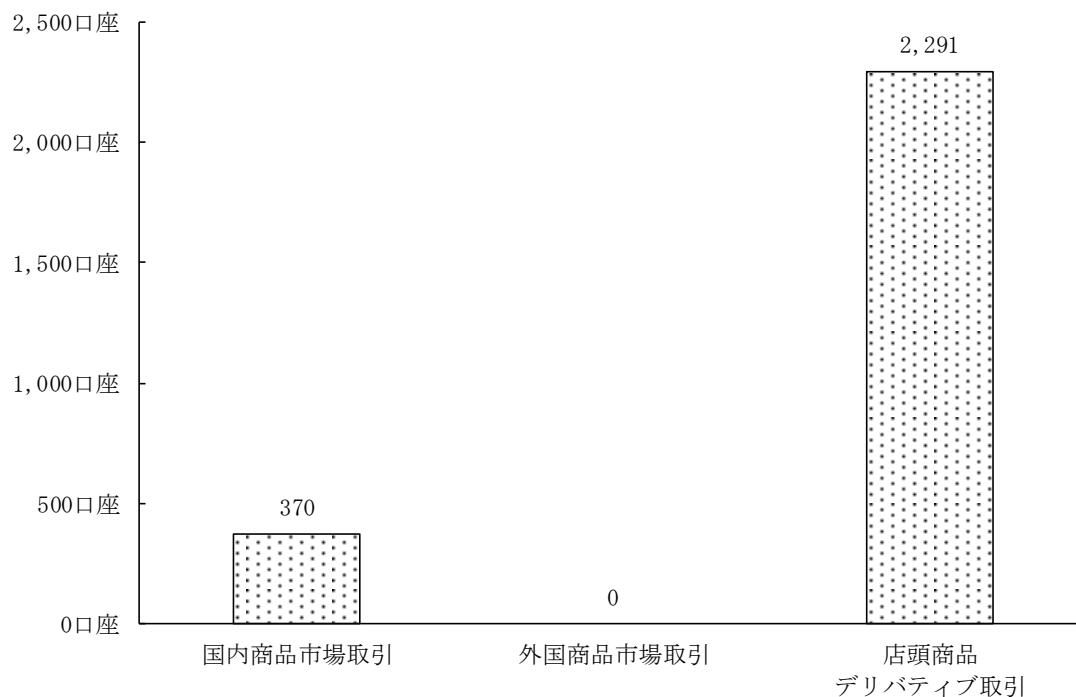
図表206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成28年	平成29年	平成30年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	237口座	214口座	188口座
	うち対面取引	224口座	194口座	178口座
	うち電子取引	13口座	20口座	10口座
	新規の口座数	9口座	10口座	
	うち対面取引	9口座	10口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	182口座	168口座	
	うち対面取引	175口座	162口座	
	うち電子取引	7口座	6口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,163口座	2,728口座	2,788口座
	うち対面取引	82口座	120口座	112口座
	うち電子取引	2,081口座	2,608口座	2,676口座
	新規の口座数	717口座	207口座	
	うち対面取引	61口座	19口座	
	うち電子取引	656口座	188口座	
	年末の建玉口座数	79口座	80口座	
	うち対面取引	43口座	29口座	
	うち電子取引	36口座	51口座	
一般個人	年初の口座数	166,474口座	194,427口座	214,409口座
	うち対面取引	351口座	374口座	529口座
	うち電子取引	166,123口座	194,053口座	213,880口座
	新規の口座数	26,672口座	26,171口座	
	うち対面取引	67口座	250口座	
	うち電子取引	26,605口座	25,921口座	
	年末の建玉口座数	1,507口座	3,347口座	
	うち対面取引	166口座	301口座	
	うち電子取引	1,341口座	3,046口座	
合計	年初の口座数	168,874口座	197,369口座	217,385口座
	うち対面取引	657口座	688口座	819口座
	うち電子取引	168,217口座	196,681口座	216,566口座
	新規の口座数	27,398口座	26,388口座	
	うち対面取引	137口座	279口座	
	うち電子取引	27,261口座	26,109口座	
	年末の建玉口座数	1,768口座	3,595口座	
	うち対面取引	384口座	492口座	
	うち電子取引	1,384口座	3,103口座	

(4) 外国籍の取引口座数

平成29年10月末時点の外国籍の取引口座数は、店頭商品デリバティブ取引が2,291口座で最も多く、次いで国内商品市場取引が370口座となっている。（図表207）

図表207：外国籍の取引口座数



	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品デリバティブ取引
外国籍合計	370口座	0口座	2,291口座
国内居住者	356口座	0口座	2,125口座
国内非居住者	14口座	0口座	166口座

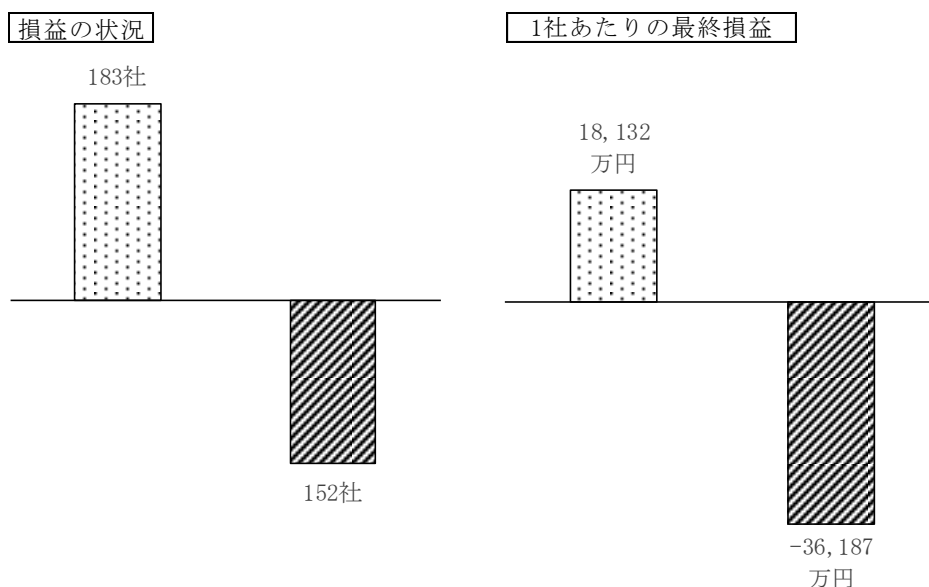
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が183社、損失者が152社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は18,956万円、平均手数料額825万円で最終の平均損益額は18,132万円となっている。また、損失者では一社あたり平均損益額は▲35,314万円、平均手数料額873万円で最終の損益額は平均▲36,187万円である。（図表208）

図表208：特定委託者・特定当業者の損益情報



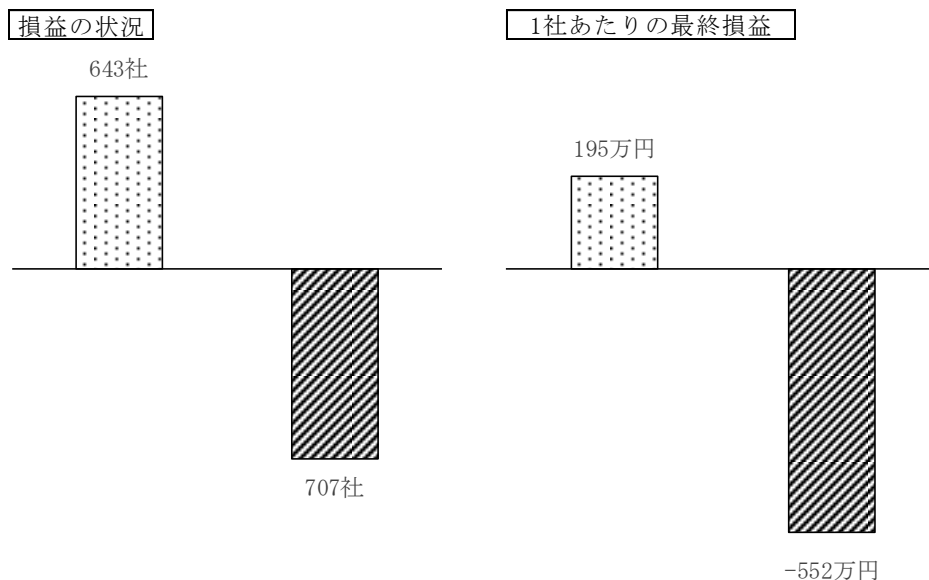
	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	127社 (54%)	56社 (57%)	183社 (55%)
うち最終利益となる委託者	115社	54社	169社
うち最終損失となる委託者	12社	2社	14社
利益合計額	26.79億円	320.11億円	346.90億円
うち最終利益となる委託者	26.76億円	320.11億円	346.87億円
うち最終損失となる委託者	299万円	31万円	330万円
利益手数料額	3.12億円	11.98億円	15.09億円
うち最終利益となる委託者	3.04億円	11.97億円	15.01億円
うち最終損失となる委託者	784万円	78万円	862万円
最終の損益額	23.68億円	308.13億円	331.81億円
うち最終利益となる委託者	23.73億円	308.14億円	331.86億円
うち最終損失となる委託者	-485万円	-47万円	-532万円
一社あたり損益額	2,110万円	57,162万円	18,956万円
一社あたり手数料額	245万円	2,139万円	825万円
一社あたり最終の損益額	1,864万円	55,023万円	18,132万円
損失者数	110社 (46%)	42社 (43%)	152社 (45%)
損失合計額	▲46.55億円	▲490.23億円	▲536.78億円
損失手数料額	3.53億円	9.73億円	13.27億円
最終の損益額	▲50.09億円	▲499.96億円	▲550.04億円
一社あたり損益額	▲4,232万円	▲116,720万円	▲35,314万円
一社あたり手数料額	321万円	2,318万円	873万円
一社あたり最終の損益額	▲4,553万円	▲119,038万円	▲36,187万円
委託者数合計	237社 (100%)	98社 (100%)	335社 (100%)

②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が643社、損失者が707社となっており、一社あたり平均損益額は388万円、平均手数料額193万円で最終損益額は195万円である。また損失者は一社あたり平均損益額が▲335万円、平均手数料額217万円で、最終損益額は▲552万円となっている。

(図表 209)

図表209：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

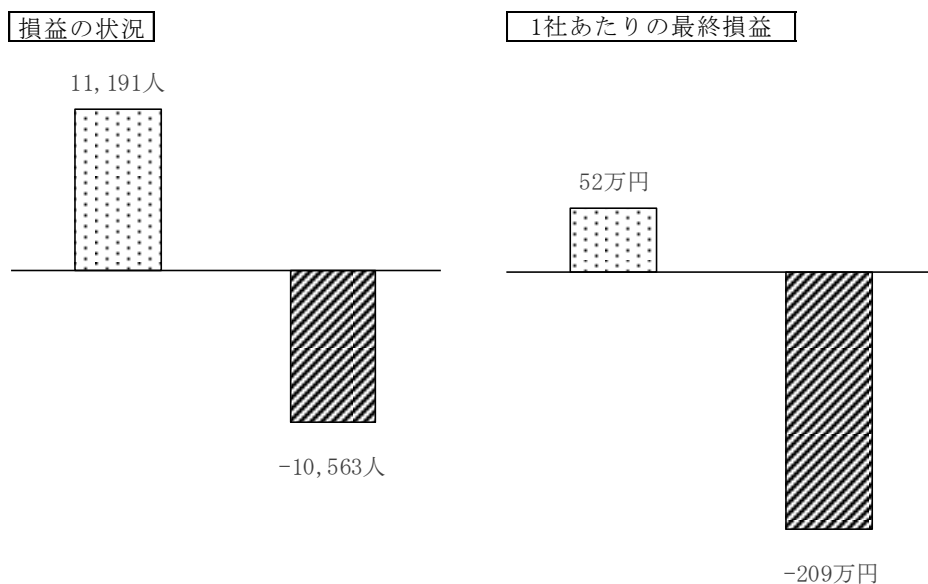


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	468社 (45%)	175社 (55%)	643社 (48%)
うち最終利益となる委託者	309社	159社	468社
うち最終損失となる委託者	159社	16社	175社
利益合計額	21.24億円	3.71億円	24.95億円
うち最終利益となる委託者	19.03億円	3.66億円	22.69億円
うち最終損失となる委託者	2.21億円	0.05億円	2.26億円
利益手数料額	11.84億円	0.58億円	12.42億円
うち最終利益となる委託者	5.02億円	0.46億円	5.48億円
うち最終損失となる委託者	6.82億円	0.11億円	6.94億円
最終の損益額	9.39億円	3.13億円	12.53億円
うち最終利益となる委託者	14.01億円	3.20億円	17.21億円
うち最終損失となる委託者	▲4.61億円	▲0.07億円	▲4.68億円
一社あたり損益額	454万円	212万円	388万円
一社あたり手数料額	253万円	33万円	193万円
一社あたり最終の損益額	201万円	179万円	195万円
損失者数	564社 (55%)	143社 (45%)	707社 (52%)
損失合計額	▲14.01億円	▲9.70億円	▲23.72億円
損失手数料額	14.55億円	0.77億円	15.32億円
最終の損益額	▲28.56億円	▲10.47億円	▲39.03億円
一社あたり損益額	▲248万円	▲679万円	▲335万円
一社あたり手数料額	258万円	54万円	217万円
一社あたり最終の損益額	▲506万円	▲732万円	▲552万円
委託者数合計	1,032社 (100%)	318社 (100%)	1,350社 (100%)

③通常取引【一般個人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が11,191人、損失者が10,563人となっており、一人あたり平均損益額は143万円、平均手数料額91万円で平均最終損益は52万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲140万円、平均手数料額69万円で平均最終損益額は▲209万円となっている。（図表210）

図表210：一般個人の損益情報（通常取引）

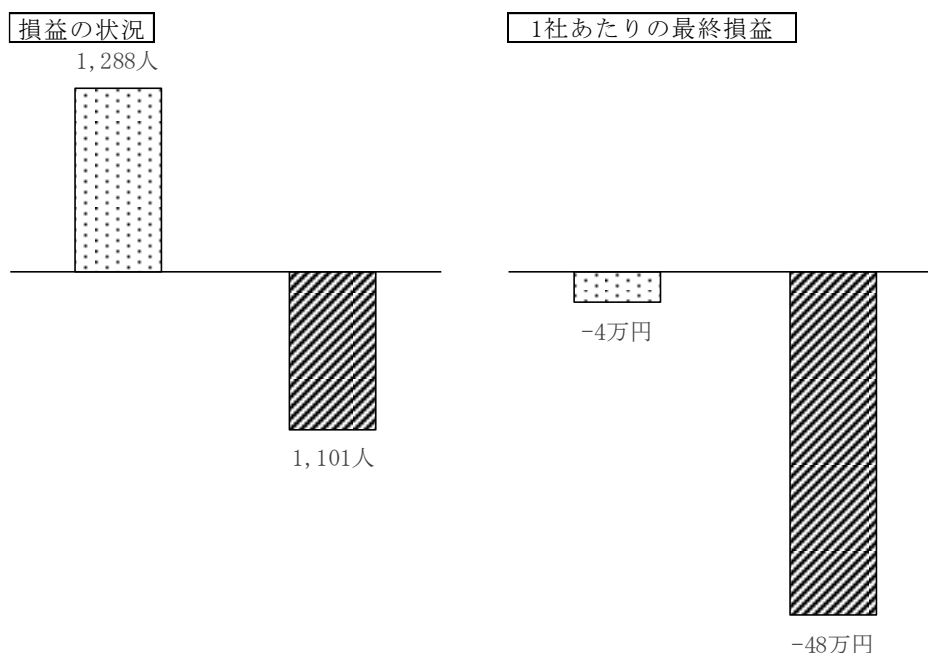


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	6,261人 (52%)	4,930人 (51%)	11,191人 (51%)
うち最終利益となる委託者	4,030人	4,394人	8,424人
うち最終損失となる委託者	2,231人	536人	2,767人
利益合計額	106.28億円	53.61億円	159.90億円
うち最終利益となる委託者	82.13億円	52.59億円	134.73億円
うち最終損失となる委託者	24.15億円	1.02億円	25.17億円
利益手数料額	93.41億円	8.76億円	102.17億円
うち最終利益となる委託者	33.99億円	6.44億円	40.43億円
うち最終損失となる委託者	59.42億円	2.32億円	61.74億円
最終の損益額	12.87億円	44.86億円	57.73億円
うち最終利益となる委託者	48.14億円	46.15億円	94.30億円
うち最終損失となる委託者	▲35.27億円	▲1.30億円	▲36.57億円
一人あたり損益額	170万円	109万円	143万円
一人あたり手数料額	149万円	18万円	91万円
一人あたり最終の損益額	21万円	91万円	52万円
損失者数	5,731人 (48%)	4,832人 (49%)	10,563人 (49%)
損失合計額	▲85.21億円	▲63.09億円	▲148.31億円
損失手数料額	63.75億円	9.12億円	72.87億円
最終の損益額	▲148.96億円	▲72.21億円	▲221.17億円
一人あたり損益額	▲149万円	▲131万円	▲140万円
一人あたり手数料額	111万円	19万円	69万円
一人あたり最終の損益額	▲260万円	▲149万円	▲209万円
委託者数合計	11,992人 (100%)	9,762人 (100%)	21,754人 (100%)

④損失限定取引【一般個人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が1,288人、損失者が1,101人となっており、利益者では一人あたり平均損益額22万円、平均手数料額26万円で平均最終損益は▲4万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額が▲24万円、平均手数料額24万円で最終平均損益額は▲48万円となっている。（図表211）

図表211：一般個人の損益状況（損失限定取引）



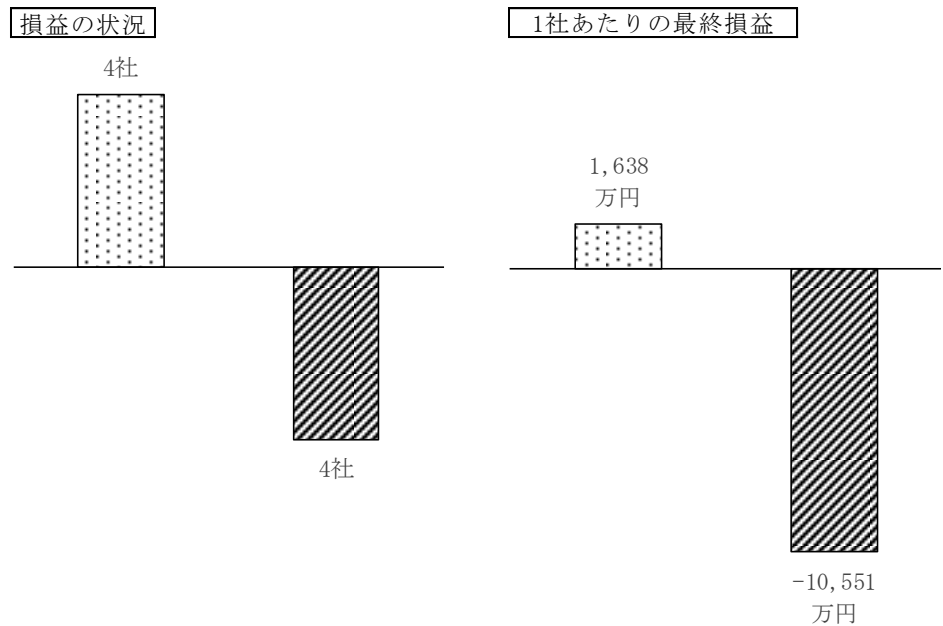
	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1,288人 (54%)	0人 (0%)	1,288人 (54%)
うち最終利益となる委託者	838人	0人	838人
うち最終損失となる委託者	450人	0人	450人
利益合計額	2.82億円	0.00億円	2.82億円
うち最終利益となる委託者	1.84億円	0.00億円	1.84億円
うち最終損失となる委託者	0.98億円	0.00億円	0.98億円
利益手数料額	3.37億円	0.00億円	3.37億円
うち最終利益となる委託者	0.90億円	0.00億円	0.90億円
うち最終損失となる委託者	2.47億円	0.00億円	2.47億円
最終の損益額	▲0.55億円	0.00億円	▲0.55億円
うち最終利益となる委託者	0.94億円	0.00億円	0.94億円
うち最終損失となる委託者	▲1.50億円	0.00億円	▲1.50億円
一人あたり損益額	22万円	0万円	22万円
一人あたり手数料額	26万円	0万円	26万円
一人あたり最終の損益額	▲4万円	0万円	▲4万円
損失者数	1,101人 (46%)	0人 (0%)	1,101人 (46%)
損失合計額	▲2.59億円	0.00億円	▲2.59億円
損失手数料額	2.67億円	0.00億円	2.67億円
最終の損益額	▲5.27億円	0.00億円	▲5.27億円
一人あたり損益額	▲24万円	0万円	▲24万円
一人あたり手数料額	24万円	0万円	24万円
一人あたり最終の損益額	▲48万円	0万円	▲48万円
委託者数合計	2,389人 (100%)	0人 (100%)	2,389人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が4社、損失者が4社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は1,819万円、平均手数料額182万円で平均最終損益は1,638万円である。これに対して損失者は、一社あたり平均損益額は▲10,343万円、平均手数料額208万円で平均最終損益は▲10,551万円となっている。（図表212）

図表212：特定委託者・特定当業者の損益状況

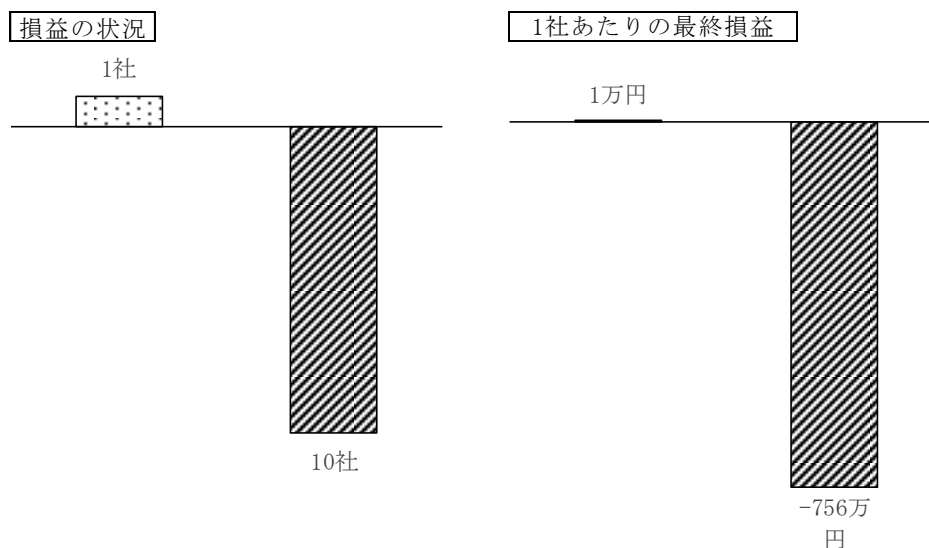


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1社 (33%)	3社 (60%)	4社 (50%)
うち最終利益となる委託者	1社	1社	2社
うち最終損失となる委託者	0社	2社	2社
利益合計額	0.67億円	0.06億円	0.73億円
うち最終利益となる委託者	0.67億円	0.06億円	0.72億円
うち最終損失となる委託者	0万円	29万円	29万円
利益手数料額	647万円	79万円	726万円
うち最終利益となる委託者	647万円	31万円	678万円
うち最終損失となる委託者	0万円	48万円	48万円
最終の損益額	0.60億円	0.05億円	0.66億円
うち最終利益となる委託者	0.60億円	0.05億円	0.66億円
うち最終損失となる委託者	0万円	-19万円	-19万円
一社あたり損益額	6,672万円	202万円	1,819万円
一社あたり手数料額	647万円	26万円	182万円
一社あたり最終の損益額	6,025万円	176万円	1,638万円
損失者数	2社 (67%)	2社 (40%)	4社 (50%)
損失合計額	▲4.03億円	▲0.10億円	▲4.14億円
損失手数料額	0.08億円	0.01億円	0.08億円
最終の損益額	▲4.11億円	▲0.11億円	▲4.22億円
一社あたり損益額	▲20,166万円	▲520万円	▲10,343万円
一社あたり手数料額	375万円	41万円	208万円
一社あたり最終の損益額	▲20,541万円	▲561万円	▲10,551万円
委託者数合計	3社 (100%)	5社 (100%)	8社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が1社、損失者が10社となっており、利益者では一社あたり平均損益額が1万円、平均手数料額0万円で平均最終損益額は1万円である。これに対して損失者では、一社あたり平均損益額は▲663万円、一社あたり平均手数料額は93万円で、平均最終損益額は▲756万円となっている。（図表213）

図表213：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

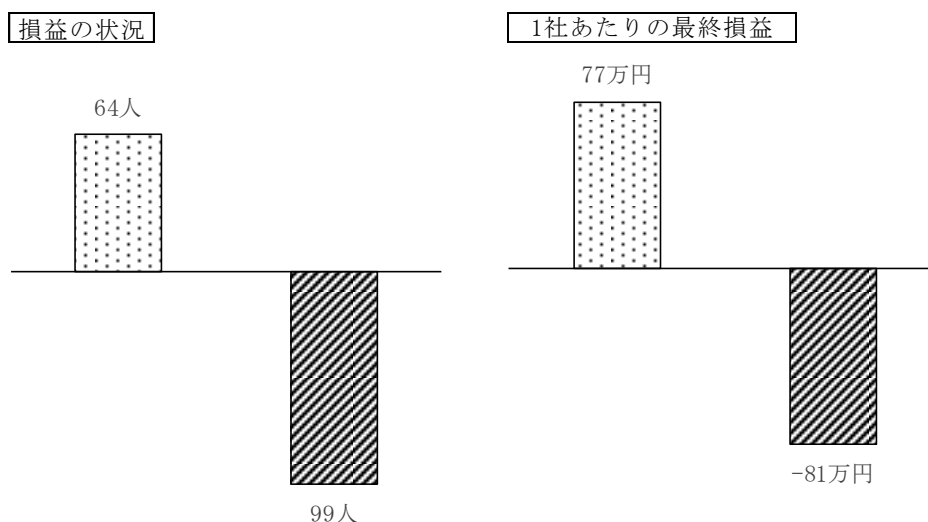


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	1社 (9%)	1社 (9%)
うち最終利益となる委託者	0社	1社	1社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0万円	1万円	1万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1万円	1万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	0.2万円	0.2万円
うち最終利益となる委託者	0万円	0.2万円	0.2万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0万円	1万円	1万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1万円	1万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	1万円	1万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	0万円	1万円	1万円
損失者数	0社 (0%)	10社 (91%)	10社 (91%)
損失合計額	0.00億円	▲0.66億円	▲0.66億円
損失手数料額	0.00億円	0.09億円	0.09億円
最終の損益額	0.00億円	▲0.76億円	▲0.76億円
一社あたり損益額	0万円	▲663万円	▲663万円
一社あたり手数料額	0万円	93万円	93万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲756万円	▲756万円
委託者数合計	0社 (0%)	11社 (100%)	11社 (100%)

③外国商品市場取引【一般個人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が64人、損失者が99人となっており、利益者では一人あたり平均損益額は86万円、平均手数料額9万円で平均最終損益額は77万円である。これに対し損失者では、一人あたり平均損益額は▲72万円、平均手数料額は8万円で、平均最終損益額は▲81万円となっている。（図表214）

図表214：一般個人の損益状況



	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	64人 (39%)	64人 (39%)
うち最終利益となる委託者	0人	58人	58人
うち最終損失となる委託者	0人	6人	6人
利益合計額	0.00億円	0.55億円	0.55億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.55億円	0.55億円
うち最終損失となる委託者	0万円	4万円	4万円
利益手数料額	0.00億円	0.06億円	0.06億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.06億円	0.06億円
うち最終損失となる委託者	0万円	12万円	12万円
最終の損益額	0.00億円	0.49億円	0.49億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.49億円	0.49億円
うち最終損失となる委託者	0万円	-8万円	-8万円
一人あたり損益額	0万円	86万円	86万円
一人あたり手数料額	0万円	9万円	9万円
一人あたり最終の損益額	0万円	77万円	77万円
損失者数	0人 (0%)	99人 (61%)	99人 (61%)
損失合計額	0.00億円	▲0.72億円	▲0.72億円
損失手数料額	0.00億円	0.08億円	0.08億円
最終の損益額	0.00億円	▲0.80億円	▲0.80億円
一人あたり損益額	0万円	▲72万円	▲72万円
一人あたり手数料額	0万円	8万円	8万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲81万円	▲81万円
委託者数合計	0人 (100%)	163人 (100%)	163人 (100%)

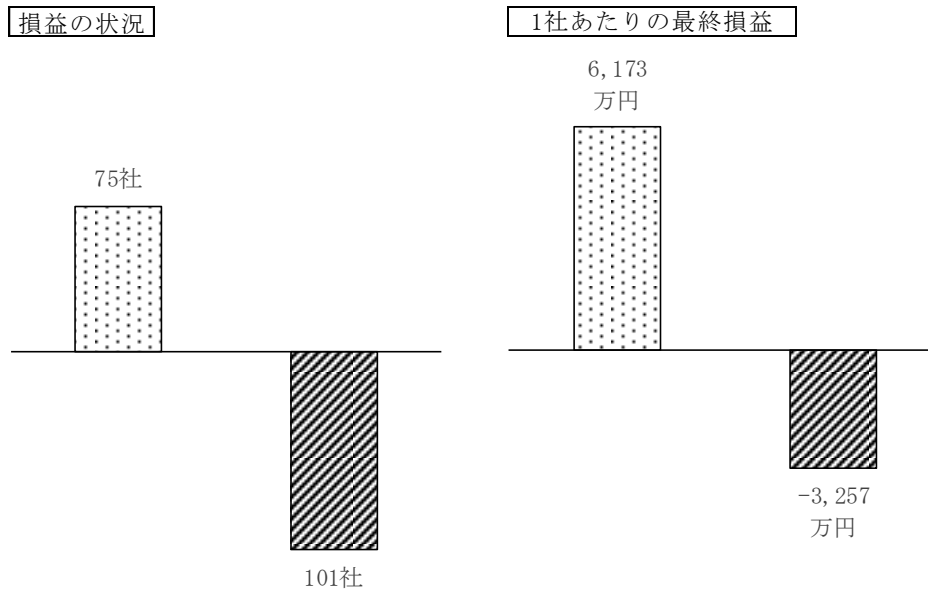
(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が75社、損失者が101社となっており、利益者では一社あたり平均最終損益額は6,173万円、損失者では平均最終損益額は▲3,257万円となっている。

(図表 215)

図表215：特定委託者・特定当業者の損益状況

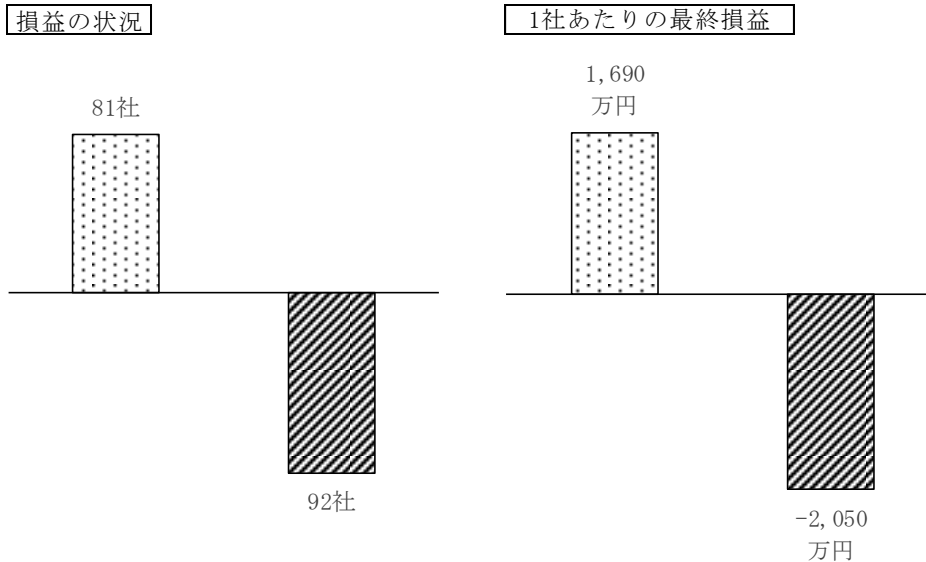


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	65社 (43%)	10社 (42%)	75社 (43%)
うち最終利益となる委託者	65社	10社	75社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	46.27億円	0.02億円	46.30億円
うち最終利益となる委託者	46.27億円	0.02億円	46.30億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	46.27億円	0.02億円	46.30億円
うち最終利益となる委託者	46.27億円	0.02億円	46.30億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	7,119万円	22万円	6,173万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	7,119万円	22万円	6,173万円
損失者数	87社 (57%)	14社 (58%)	101社 (57%)
損失合計額	▲32.80億円	▲0.10億円	▲32.89億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲32.80億円	▲0.10億円	▲32.89億円
一社あたり損益額	▲3,770万円	▲68万円	▲3,257万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲3,770万円	▲68万円	▲3,257万円
委託者数合計	152社 (100%)	24社 (100%)	176社 (100%)

②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が81社、損失者が92社となっており、利益者では一社あたり平均損益額は1,690万円、最終平均損益額は1,690万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損益額は▲2,050万円で、平均最終損益額は▲2,050万円となっている。（図表216）

図表216：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

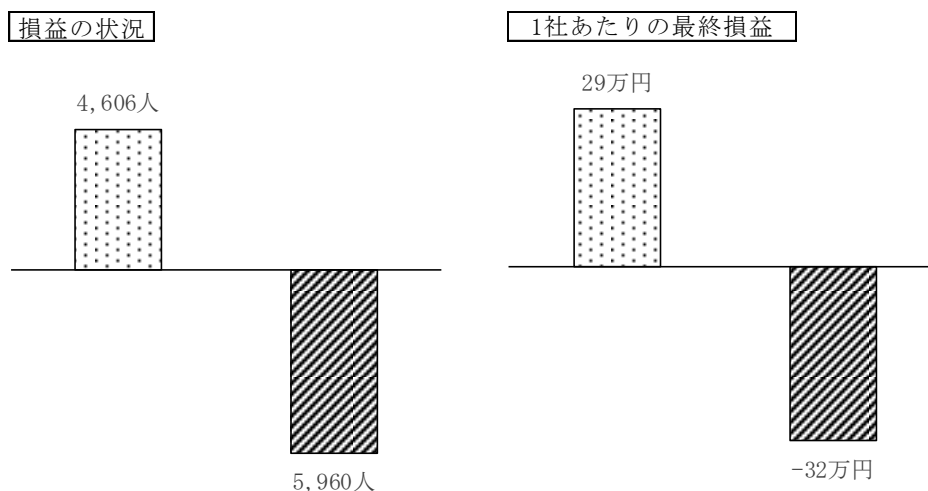


	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	30社 (53%)	51社 (44%)	81社 (47%)
うち最終利益となる委託者	30社	50社	80社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	13.37億円	0.32億円	13.69億円
うち最終利益となる委託者	13.37億円	0.32億円	13.69億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	13.37億円	0.32億円	13.69億円
うち最終利益となる委託者	13.37億円	0.32億円	13.69億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	4,458万円	62万円	1,690万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	4,458万円	62万円	1,690万円
損失者数	27社 (47%)	65社 (56%)	92社 (53%)
損失合計額	▲17.05億円	▲1.82億円	▲18.86億円
損失手数料額	0万円	1万円	1万円
最終の損益額	▲17.05億円	▲1.82億円	▲18.86億円
一社あたり損益額	▲6,313万円	▲279万円	▲2,050万円
一社あたり手数料額	0万円	0.01万円	0.01万円
一社あたり最終の損益額	▲6,313万円	▲280万円	▲2,050万円
委託者数合計	57社 (100%)	116社 (100%)	173社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

平成29年の1年間において合計をみると、利益者が4,606人、損失者が5,960人となっている。利益者では一人あたり平均損益額は30万円、平均最終損益額は29万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲30万円、平均最終損益額は▲32万円となっている。（図表217）

図表217：一般個人の損益状況



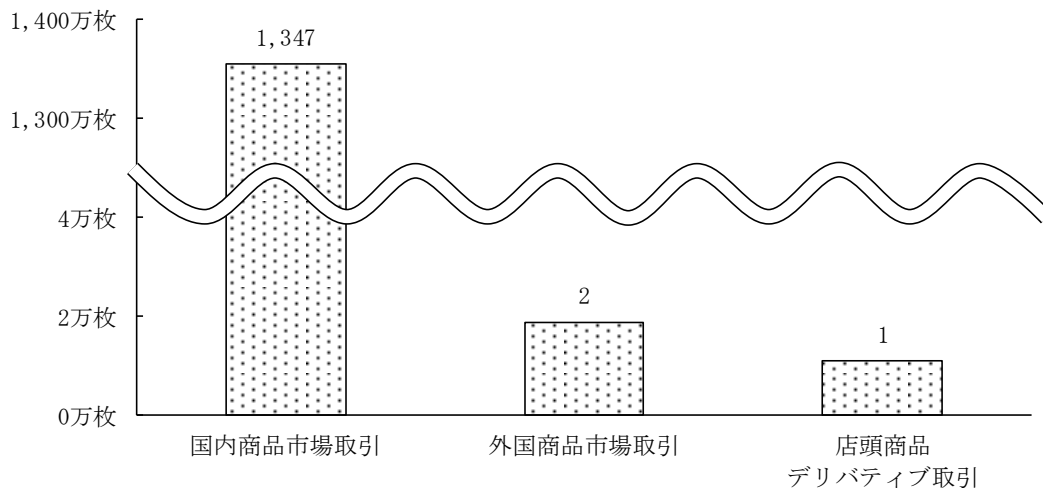
	平成29年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	152人 (40%)	4,454人 (44%)	4,606人 (44%)
うち最終利益となる委託者	131人	4,396人	4,527人
うち最終損失となる委託者	21人	58人	79人
利益合計額	0.95億円	12.83億円	13.78億円
うち最終利益となる委託者	0.86億円	12.83億円	13.69億円
うち最終損失となる委託者	942万円	15万円	957万円
利益手数料額	0.38億円	0.01億円	0.39億円
うち最終利益となる委託者	0.23億円	0.01億円	0.24億円
うち最終損失となる委託者	1,521万円	36万円	1,557万円
最終の損益額	0.57億円	12.82億円	13.39億円
うち最終利益となる委託者	0.63億円	12.83億円	13.45億円
うち最終損失となる委託者	-579万円	-21万円	-601万円
一人あたり損益額	63万円	29万円	30万円
一人あたり手数料額	25万円	0万円	1万円
一人あたり最終の損益額	37万円	29万円	29万円
損失者数	228人 (60%)	5,732人 (56%)	5,960人 (56%)
損失合計額	▲4.59億円	▲13.16億円	▲17.75億円
損失手数料額	1.32億円	0.01億円	1.33億円
最終の損益額	▲5.91億円	▲13.17億円	▲19.08億円
一人あたり損益額	▲201万円	▲23万円	▲30万円
一人あたり手数料額	58万円	0万円	2万円
一人あたり最終の損益額	▲259万円	▲23万円	▲32万円
委託者数合計	380人 (100%)	10,186人 (100%)	10,566人 (100%)

Ⅲ-3. 取引件数・取引額

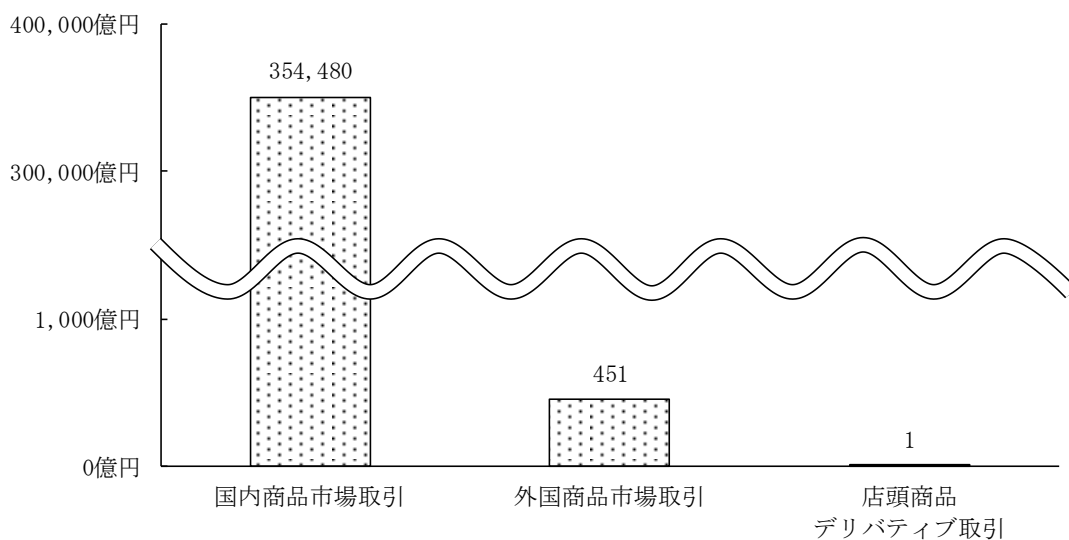
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成29年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が1,347万枚（件）で35兆4,480億円となっている。外国商品市場取引は2万枚（件）で451億円、店頭商品デリバティブ取引は1万枚（件）で1億円となっている。³（図表218）（図表219）

図表218：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表219：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



³ 平成29年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

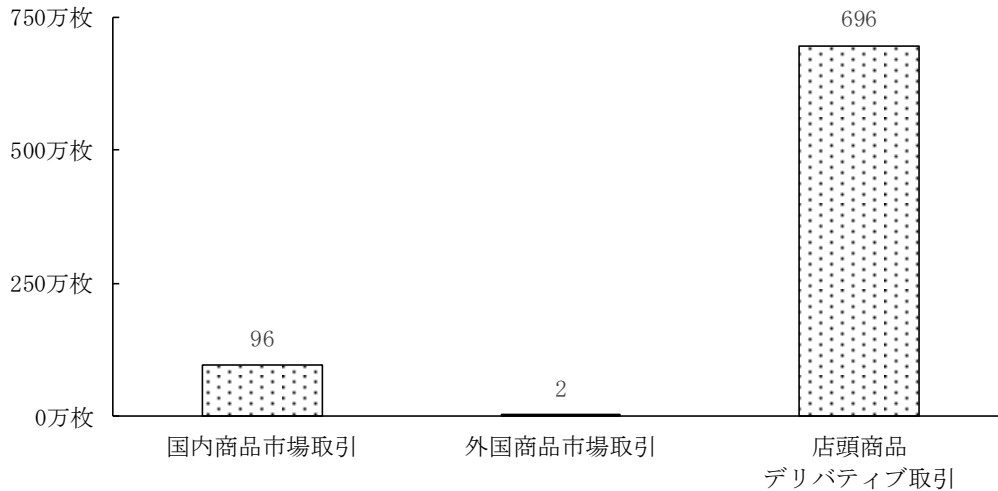
図表220：特定委託者・特定当業者（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	196 万枚	1,150 万枚	1,347 万枚
	取引金額	37,013 億円	317,467 億円	354,480 億円
外国商品市場取引	取引件数	2 万枚	0 万枚	2 万枚
	取引金額	416 億円	36 億円	451 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	0 億円	1 億円	1 億円

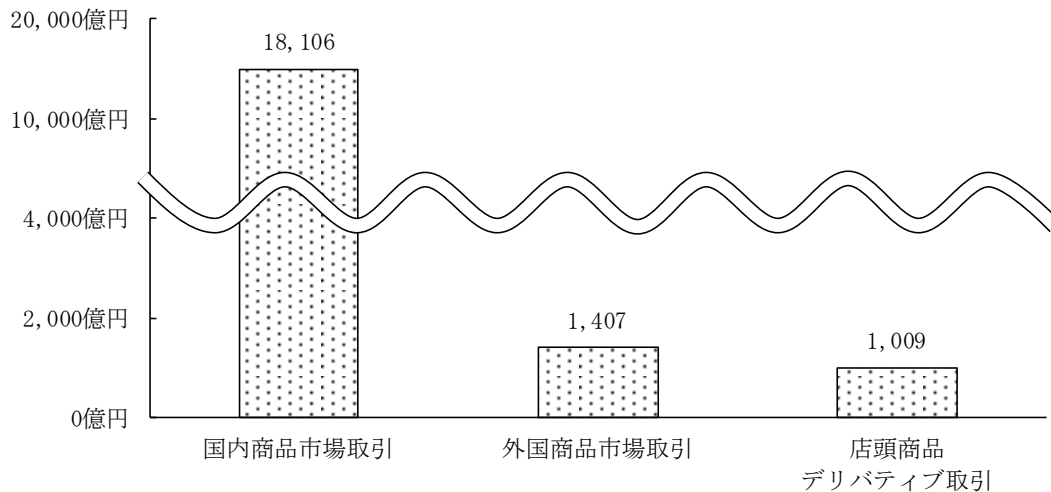
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成29年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が96万枚（件）で1兆8,106億円となっている。外国商品取引は2万枚（件）で1,407億円、店頭商品デリバティブ取引は696万枚（件）で1,009億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表221）（図表222）

図表221：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数（グラフ）



図表222：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額（グラフ）



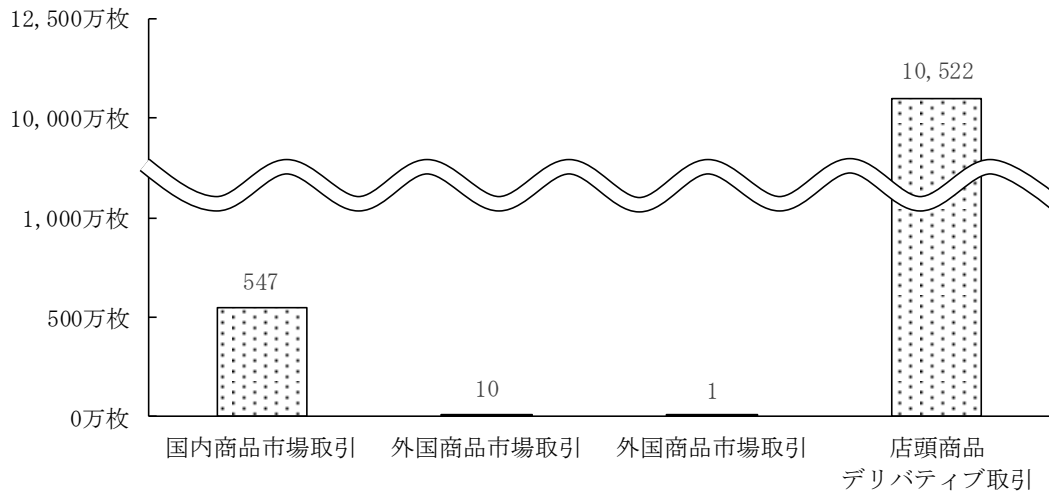
図表223：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	58 万枚	38 万枚	96 万枚
	取引金額	7,506 億円	10,600 億円	18,106 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	0 億円	1,407 億円	1,407 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	696 万枚	696 万枚
	取引金額	0 億円	1,009 億円	1,009 億円

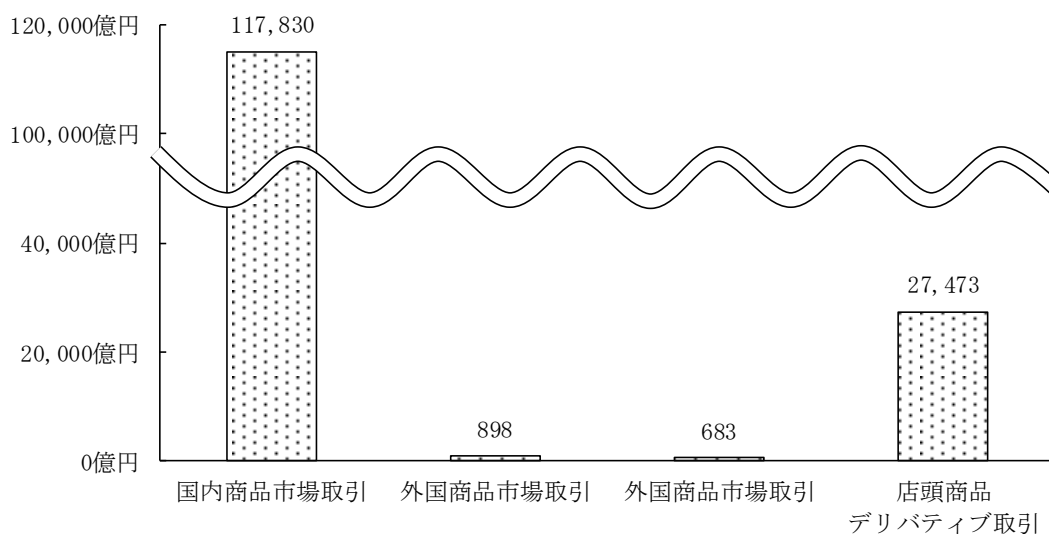
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成29年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が547万枚（件）で11兆7,830億円となっている。損失限定取引は10万枚（件）で898億円、外国商品取引は1万枚（件）で683億円、店頭商品デリバティブ取引は10,522万枚（件）で2兆7,473億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表224）（図表225）

図表224：一般個人の取引件数（グラフ）



図表225：一般個人の取引金額（グラフ）



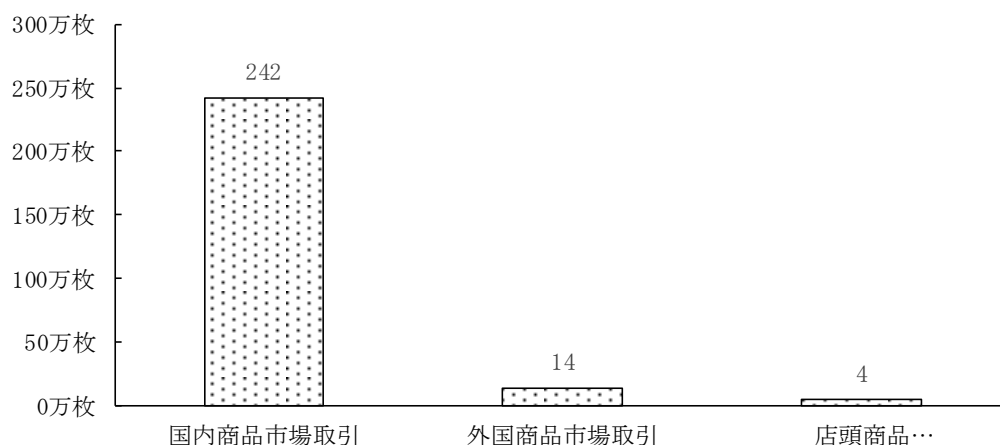
図表226：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	222.1 万枚	324.7 万枚	546.8 万枚
	取引金額	33,318.2 億円	84,511.7 億円	117,829.9 億円
損失限定取引	取引件数	9.8 万枚	0.0 万枚	9.8 万枚
	取引金額	898.1 億円	0.0 億円	898.1 億円
	ロスカット件数	0.6 万枚	0.0 万枚	0.6 万枚
	ストップロス件数	0.0 万枚	0.0 万枚	0.0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0.0 万枚	1.1 万枚	1.1 万枚
	取引金額	0.0 億円	683.1 億円	683.1 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	6.5 万枚	10,515.5 万枚	10,522.0 万枚
	取引金額	2,451.7 億円	25,021.8 億円	27,473.5 億円

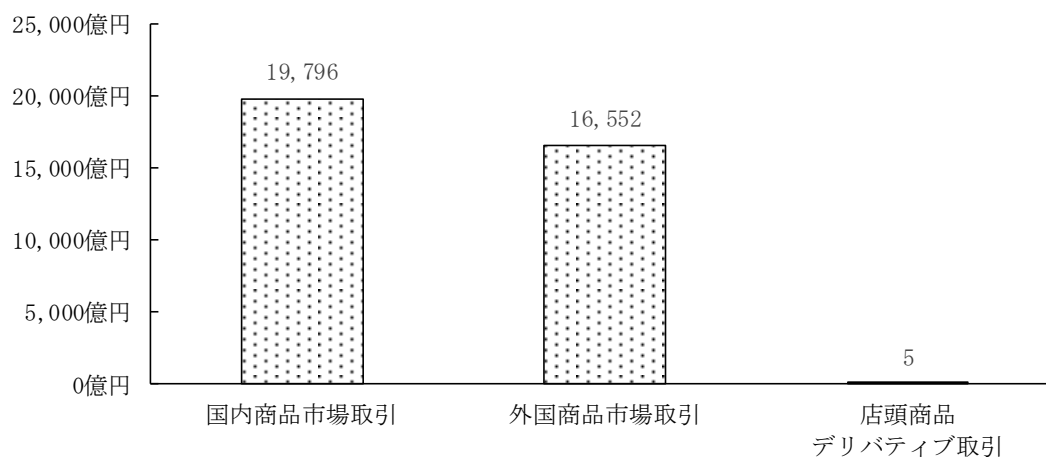
Ⅲ-4. 自己取引

平成29年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く1兆9,796億円、次いで外国商品市場取引の1兆6,552億円となっている。取引件数では国内商品市場取引が最も多く242万件、次いで外国商品市場取引が14万件となっている⁴。(図表227) (図表228)

図表227：自己取引の取引件数（グラフ）



図表228：自己取引の取引金額（グラフ）



図表229：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	242 万件	14 万件	4 万件
取引金額	19,796 億円	16,552 億円	5 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。

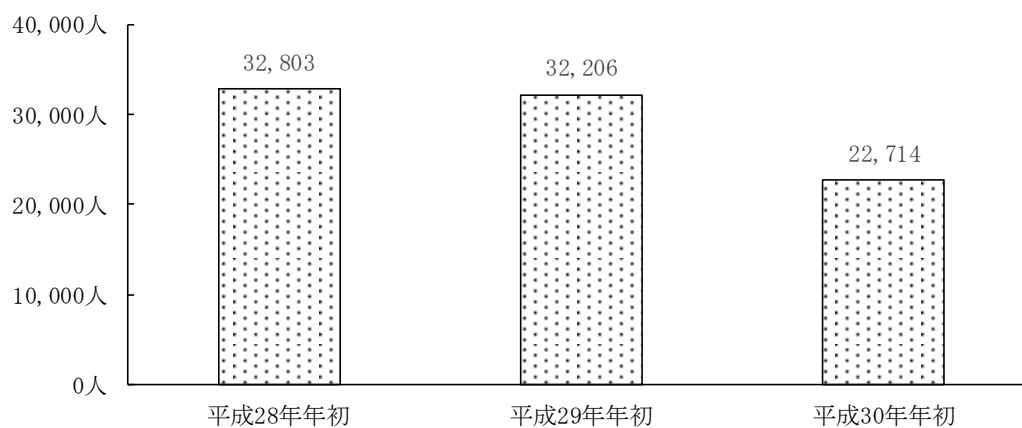
(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

Ⅲ-5. 登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成28年年初には32,803人、平成29年年初には32,206人、平成30年年初には22,714人となっている。（図表230）。

図表230：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成29年年初には145人と減少したものの、平成30年年初は173人であり、平成28年年初と同程度となっている。（図表231）。

図表231：仲介業者の登録外務員数

